昭　和　63　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和63年度一般会計予算参照書添付)

第 112 回 国 会 (常 会) 提 出

総　目　録

昭和63年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
乙号継続費	55
丙号繰越明許費	59
丁号国庫債務負担行為	69

(添付)

財政法の規定により昭和63年度に発行を予定する公債及び昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	81
昭和63年度一般会計予算参照書	
昭和63年度一般会計歳入予算明細書	83
昭和63年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	137

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	859
コード番号について	868

昭和63年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
歳入	15
国会主管	15
裁判所主管	15
会計検査院主管	16
内閣主管	16
総理府主管	16
法務省主管	17
外務省主管	18
大蔵省主管	18
文部省主管	21
厚生省主管	21
農林水産省主管	22
通商産業省主管	23
運輸省主管	24
郵政省主管	25
労働省主管	25
建設省主管	26
自治省主管	26
歳出	28
皇室費	28
国会所管	28
裁判所所管	28
会計検査院所管	29
内閣所管	29
総理府所管	29
法務省所管	36
外務省所管	38
大蔵省所管	38
文部省所管	40
厚生省所管	41
農林水産省所管	44
通商産業省所管	47
運輸省所管	49
郵政省所管	51
労働省所管	51

建設省所管 52
自治省所管 54

乙号継続費 55

総理府所管 55

丙号繰越明許費 59

皇室費 59
国会所管 59
裁判所所管 59
総理府所管 59
法務省所管 62
外務省所管 62
大蔵省所管 63
文部省所管 63
厚生省所管 63
農林水産省所管 64
通商産業省所管 65
運輸省所管 67
郵政省所管 67
建設省所管 67
自治省所管 68

丁号国庫債務負担行為 69

国会所管 69
裁判所所管 69
総理府所管 69
法務省所管 74
外務省所管 74
大蔵省所管 75
文部省所管 75
農林水産省所管 76
通商産業省所管 77
運輸省所管 77
郵政省所管 77
建設省所管 77

（添　付）

昭和63年度一般会計予算参照書目録

	ページ
昭和63年度一般会計歳入予算明細書	83
歳入予算部款項目別表	85
国会主管	91
裁判所主管	93
会計検査院主管	95
内閣主管	97
総理府主管	99
法務省主管	103
外務省主管	105
大蔵省主管	107
文部省主管	115
厚生省主管	117
農林水産省主管	120
通商産業省主管	123
運輸省主管	126
郵政省主管	129
労働省主管	131
建設省主管	133
自治省主管	136
昭和63年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	137
予定経費要求書主要経費別表	139
皇室費	141
甲号予定経費要求書	141
丙号繰越明許費要求書	143
国会所管	145
甲号予定経費要求書	145
衆議院	145
参議院	148
国立国会図書館	150
裁判官訴追委員会	152
裁判官弾劾裁判所	153
丙号繰越明許費要求書	154

丁号国庫債務負担行為要求書　155
予算定員及び俸給額表　156
裁判所所管　163
甲号予定経費要求書　163
裁判所　163
検察審査会　167
丙号繰越明許費要求書　168
丁号国庫債務負担行為要求書　169
予算定員及び俸給額表　170
会計検査院所管　181
甲号予定経費要求書　181
会計検査院　181
予算定員及び俸給額表　183
内閣所管　185
甲号予定経費要求書　185
内閣官房　185
内閣法制局　187
人事院　188
予算定員及び俸給額表　190
総理府所管　195
甲号予定経費要求書　195
総理本府　196
日本学術会議　199
公正取引委員会　200
警察庁　202
公害等調整委員会　207
宮内庁　208
総務庁　209
北海道開発庁　216
防衛本庁　228
防衛施設庁　234
経済企画庁　238
科学技術庁　241
環境庁　248
沖縄開発庁　254
国土庁　266
乙号継続費要求書　279
丙号繰越明許費要求書　283
丁号国庫債務負担行為要求書　292
予算定員及び俸給額表　300
法務省所管　359
甲号予定経費要求書　359
法務本省　359
法務総合研究所　363
法務局　365

検察庁 367
矯正官署 369
更生保護官署 372
地方入国管理官署 374
公安審査委員会 376
公安調査庁 377
丙号繰越明許費要求書 378
丁号国庫債務負担行為要求書 379
予算定員及び俸給額表 380
外務省所管 407
甲号予定経費要求書 407
外務本省 407
在外公館 412
丙号繰越明許費要求書 414
丁号国庫債務負担行為要求書 415
予算定員及び俸給額表 417
大蔵省所管 421
甲号予定経費要求書 421
大蔵本省 421
財務局 429
税関 431
国税庁 433
丙号繰越明許費要求書 437
丁号国庫債務負担行為要求書 438
予算定員及び俸給額表 439
文部省所管 457
甲号予定経費要求書 457
文部本省 458
文部本省所轄機関 475
文化庁 479
丙号繰越明許費要求書 486
丁号国庫債務負担行為要求書 488
予算定員及び俸給額表 491
厚生省所管 505
甲号予定経費要求書 505
厚生本省 506
厚生本省試験研究機関 528
検疫所 531
国立らい療養所 532
国立更生援護機関 534
地方医務局 536
麻薬取締官事務所 537
丙号繰越明許費要求書 538
予算定員及び俸給額表 540

農林水産省所管 561
甲号予定経費要求書 561
農林水産本省 562
農林水産技術会議 585
農林水産本省試験研究機関 587
農林水産本省検査指導機関 590
地方農政局 593
北海道統計情報事務所 595
食糧庁 596
林野庁 598
水産庁 607
丙号繰越明許費要求書 619
丁号国庫債務負担行為要求書 624
予算定員及び俸給額表 625
通商産業省所管 659
甲号予定経費要求書 659
通商産業本省 659
通商産業検査所 669
工業技術院 670
資源エネルギー庁 677
中小企業庁 681
通商産業局 684
鉱山保安監督官署 686
丙号繰越明許費要求書 687
丁号国庫債務負担行為要求書 690
予算定員及び俸給額表 691
運輸省所管 711
甲号予定経費要求書 711
運輸本省 712
運輸本省試験研究機関 722
運輸本省教育機関 724
地方運輸局 726
港湾建設局 728
地方航空局 729
船員労働委員会 730
海上保安庁 731
海難審判庁 734
気象庁 735
丙号繰越明許費要求書 738
丁号国庫債務負担行為要求書 741
予算定員及び俸給額表 742
郵政省所管 771
甲号予定経費要求書 771

郵政本省 771
通信総合研究所 775
地方電気通信監理局 777
丙号繰越明許費要求書 778
丁号国庫債務負担行為要求書 779
予算定員及び俸給額表 780
労働省所管 785
甲号予定経費要求書 785
労働本省 785
労働本省研究機関 793
中央労働委員会 794
国営企業労働委員会 795
労働保護官署 796
職業安定官署 798
予算定員及び俸給額表 799
建設省所管 809
甲号予定経費要求書 809
建設本省 810
国土地理院 824
建設本省試験研究機関 827
地方建設局 829
丙号繰越明許費要求書 831
丁号国庫債務負担行為要求書 834
予算定員及び俸給額表 837
自治省所管 845
甲号予定経費要求書 845
自治本省 845
消防庁 850
丙号繰越明許費要求書 852
予算定員及び俸給額表 853

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 859
コード番号について 868

昭　和　63　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　63　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第1条　昭和63年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ56,699,713,560千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により昭和63年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和63年度において公債を発行することができる限度額は、5,690,000,000千円とする。

2　「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、3,151,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもつて支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、昭和62年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金

額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を本条第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費

所管	組織	項
	環境庁	自然公園等施設整備費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省(国際文化交流施設整備費補助金に限る。)
	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備

所管	組織	項
		費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(農業生産体質強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、土地改良事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工業技術院	工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金及び船舶建造費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団等事業助成費(日本鉄道建設公団工事費等補助金及び日本鉄道建設公団

所管	組織	項
		整備新幹線建設推進準備事業費補助金に限る。)、鉄道軌道整備助成費(幹線鉄道活性化事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費、船舶建造費
郵政省	郵政本省	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費
	通信総合研究所	通信総合研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、10,900,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により昭和63年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額)

第10条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、昭和63年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区　　分	限　　度　　額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額　248,900,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　6,720
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　11,760
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 63 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　366,007
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 63 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　48,007
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 63 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　5,706,516

2　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により、昭和 63 年度において、アフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、 56,511,985 千円とする。

3　「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により、昭和 63 年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 3,645,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和 63 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,190,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 817,200,000 千円及びその利息に相

債務	根拠規定	金額の限度
		当する金額
4　日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 60,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 968,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
6　本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7　住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 157,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 30,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 34,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,062,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11　日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,500,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
12　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第73条 「国民健康保険法」	⑴に掲げる借入金にあつては元本金額430,000,000千円及び⑵に掲げる借入金にあつては元本金額44,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
13　農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第7条第3項	元本金額310,000千円及びその利息に相当する金額
14　情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第35条の2	元本金額2,300,000千円及びその利息に相当する金額
15　新幹線鉄道保有機構 新幹線鉄道保有機構債券及び借入金に係る債務	「新幹線鉄道保有機構法」第31条	額面総額及び元本金額の合計額60,000,000千円並びにその利息に相当する金額
16　空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第53条	額面総額及び元本金額の合計額1,100,000千円並びにその利息に相当する金額
17　電源開発株式会社 社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第27条第1項	⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によつて額面が表示される社債にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率によ

債務	根拠規定	金額の限度
		り換算したものの合算額をいう。)の総額及び⑵に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 10,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
18　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 50,700,000 千円及びその利息に相当する金額
19　東日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 97,100,000 千円及びその利息に相当する金額
20　東海旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 19,600,000 千円及びその利息に相当する金額
21　西日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 35,400,000 千円及びその利息に相当する金額
22　日本貨物鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 5,000,000 千円及びその利息に相当する金額
23 「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第 3 条第 1 項に規定する東京湾横断		

債務	根拠規定	金額の限度
道路建設事業者 社債に係る債務	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第9条第1項	額面総額2,800,000千円及びその利息に相当する金額
24 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」	額面総額2,700,000千円及びその利息に相当する金額
25 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によつて額面が表示される債券又は地方債証券にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額が515,000,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第7号までの各号、第10号、第11号、第16号から第18号までの各

号、第23号若しくは第24号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第25号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第11号までの各号及び第15号から第25号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券・社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになつた場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実事業推進費
	北海道開発庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業

所管	組織	項
		費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	科学技術振興調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、第四次全国総合開発計画推進調査費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び種苗管理センターに係るものに限る。)林野庁(林業試験場、林野庁のうち林木育種場に係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場)

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業工事諸費)
3　建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1　総理府	北海道開発庁	イ　北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2　農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費

所管	組織	移用することができる項
3 運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第15条　俸給予算の執行に当たつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,573,194	
		国有財産利用収入		657,220	
			国有財産貸付収入	644,201	
			国有財産使用収入	13,019	
		諸収入		915,974	
			国会議員互助年金法納金	861,728	
			弁償及返納金	1,046	
			物品売払収入	52,120	
			雑入	1,080	
裁判所	雑収入			2,156,947	
		国有財産利用収入		718,753	
			国有財産貸付収入	718,753	
		諸収入		1,438,194	
			許可及手数料	5,022	
			懲罰及没収金	175,583	
			弁償及返納金	241,035	
			物品売払収入	8,631	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	1,007,923	
会計検査院	雑収入			27,404	
		国有財産利用収入		26,401	
			国有財産貸付収入	26,350	
			国有財産使用収入	51	
		諸収入		1,003	
			弁償及返納金	852	
			物品売払収入	133	
			雑入	18	
内閣	雑収入			25,303	
		国有財産利用収入		24,731	
			国有財産貸付収入	22,720	
			国有財産使用収入	2,011	
		諸収入		572	
			弁償及返納金	138	
			物品売払収入	259	
			雑入	175	
総理府	官業益金及官業収入			10,066,103	
		官業収入		10,066,103	
			病院収入	10,066,103	
	政府資産整理収入			687,123	
		国有財産処分収入		420,033	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産売払収入	420,033	
		回収金等収入		267,090	
			貸付金等回収金収入	177,811	
			事故補償費返還金	89,279	
	雑収入			18,495,610	
		国有財産利用収入		6,652,028	
			国有財産貸付収入	6,473,329	
			国有財産使用収入	176,023	
			利子収入	2,676	
		諸収入		11,843,582	
			特別会計受入金	196,244	
			授業料及入学検定料	14,726	
			受託調査試験及役務収入	78,394	
			弁償及返納金	8,181,992	
			物品売払収入	792,947	
			特別調達資金受入	329	
			雑入	2,578,950	
			計	29,248,836	
法務省	雑収入			85,788,205	
		国有財産利用収入		667,690	
			国有財産貸付収入	667,690	
		諸収入		85,120,515	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	68,836,000	
			弁償及返納金	1,067,933	
			矯正官署作業収入	14,425,957	
			物品売払収入	80,245	
			雑入	710,380	
外務省	雑収入			3,493,542	
		国有財産利用収入		447,667	
			国有財産貸付収入	440,143	
			利子収入	7,524	
		諸収入		3,045,875	
			許可及手数料	2,356,432	
			弁償及返納金	645,622	
			物品売払収入	39,929	
			雑入	3,892	
大蔵省	租税及印紙収入			43,350,000,000	
		租税		43,024,000,000	
			所得税	17,444,000,000	
			法人税	13,931,000,000	
			相続税	2,113,000,000	
			酒税	2,066,000,000	
			たばこ消費税	1,011,000,000	
			砂糖消費税	41,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			揮発油税	1,314,000,000	
			石油ガス税	16,000,000	
			航空機燃料税	58,000,000	
			石油税	290,000,000	
			物品税	1,772,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	54,000,000	
			有価証券取引税	1,663,000,000	
			通行税	84,000,000	
			入場税	7,000,000	
			自動車重量税	532,000,000	
			関税	619,000,000	
			とん税	8,000,000	
		印紙収入		326,000,000	
			印紙収入	326,000,000	
	官業益金及官業収入			5,822,382	
		官業益金		5,822,382	
			印刷局特別会計受入金	5,822,382	
	政府資金整理収入			88,283,803	
		国有財産処分収入		86,761,000	
			国有財産売払収入	86,761,000	
		回収金等収入		1,522,803	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計整理収入	924	
			引継債権整理収入	3,614	
			貸付金等回収金収入	1,518,265	
	雑収入			2,211,570,092	
		国有財産利用収入		28,113,809	
			国有財産貸付収入	25,639,368	
			国有財産使用収入	2,628	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	2,469,063	
		納付金		430,000,000	
			日本銀行納付金	430,000,000	
		諸収入		1,753,456,283	
			文官恩給費特別会計等負担金	22,223,538	
			特別会計受入金	1,672,177,428	
			許可及手数料	3,663,024	
			懲罰及没収金	962,974	
			弁償及返納金	509,683	
			物品売払収入	33,126	
			貨幣回収準備資金受入	53,020,614	
			雑入	865,896	
	公債金			8,841,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		公債金		8,841,000,000	
			公債金	5,690,000,000	
			特例公債金	3,151,000,000	
	前年度剰余金受入			63,989	
		前年度剰余金受入		63,989	
			前年度剰余金受入	63,989	
			計	54,496,740,266	
文部省	雑収入			2,441,725	
		国有財産利用収入		1,454,503	
			国有財産貸付収入	109,467	
			国有財産使用収入	1,345,036	
		諸収入		987,222	
			授業料及入学検定料	12,838	
			許可及手数料	17,492	
			受託調査試験及役務収入	2,070	
			弁償及返納金	867,046	
			物品売払収入	42,800	
			雑入	44,976	
厚生省	官業益金及官業収入			761,650	
		官業収入		761,650	
			病院収入	761,650	
	政府資産整理収入			1,023,211	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		1,023,211	
			貸付金等回収金収入	1,023,211	
	雑収入			14,064,400	
		国有財産利用収入		119,259	
			国有財産貸付収入	100,353	
			国有財産使用収入	6,351	
			利子収入	12,555	
		諸収入		13,945,141	
			授業料及入学検定料	23,700	
			許可及手数料	21,426	
			受託調査試験及役務収入	313,128	
			弁償及返納金	11,934,464	
			物品売払収入	1,399,341	
			雑入	253,082	
			計	15,849,261	
農林水産省	雑収入			289,288,415	
		国有財産利用収入		527,105	
			国有財産貸付収入	480,298	
			国有財産使用収入	46,807	
		納付金		215,499,000	
			日本中央競馬会納付金	215,499,000	
		諸収入		73,262,310	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	37,194,683	
			公共事業費負担金	32,567,775	
			授業料及入学検定料	266,484	
			許可及手数料	8,143	
			受託調査試験及役務収入	176,397	
			弁償及返納金	624,654	
			物品売払収入	1,743,581	
			雑入	680,593	
通商産業省	専売納付金			6,275,268	
		アルコール専売事業特別会計納付金		6,275,268	
			アルコール専売事業特別会計納付金	6,275,268	
	政府資産整理収入			278,742	
		回収金等収入		278,742	
			特別会計整理収入	3,576	
			貸付金等回収金収入	275,166	
	雑収入			1,469,715	
		国有財産利用収入		421,621	
			国有財産貸付収入	128,237	
			国有財産使用収入	293,384	
		諸収入		1,048,094	
			授業料及入学検定料	17,900	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	4,817	
			受託調査試験及役務収入	55,310	
			弁償及返納金	463,691	
			物品売払収入	72,925	
			雑入	433,451	
			計	8,023,725	
運輸省	政府資産整理収入			396,805	
		国有財産処分収入		11,531	
			国有財産売払収入	11,531	
		回収金等収入		385,274	
			貸付金等回収金収入	385,274	
	雑収入			2,065,134	
		国有財産利用収入		633,738	
			国有財産貸付収入	556,901	
			国有財産使用収入	76,837	
		諸収入		1,431,396	
			公共事業費負担金	740,641	
			授業料及入学検定料	266,767	
			許可及手数料	105	
			受託調査試験及役務収入	93,870	
			懲罰及没収金	2,233	
			弁償及返納金	60,089	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	254,993	
			雑入	12,698	
			計	2,461,939	
郵政省	租税及印紙収入			1,740,000,000	
		印紙収入		1,740,000,000	
			印紙収入	1,740,000,000	
	雑収入			31,571	
		国有財産利用収入		29,167	
			国有財産貸付収入	29,167	
		諸収入		2,404	
			弁償及返納金	1,559	
			物品売払収入	551	
			雑入	294	
			計	1,740,031,571	
労働省	雑収入			2,389,302	
		国有財産利用収入		130,480	
			国有財産貸付収入	130,470	
			国有財産使用収入	10	
		諸収入		2,258,822	
			弁償及返納金	870,821	
			物品売払収入	779	
			雑入	1,387,222	

主管	部	款	項	金額(千円)	
建設省	政府資産整理収入			1,235,525	
		回収金等収入		1,235,525	
			貸付金等回収金収入	1,235,525	
	雑収入			18,906,417	
		国有財産利用収入		2,184,575	
			国有財産貸付収入	496,459	
			国有財産使用収入	1,688,116	
		納付金		507,000	
			雑納付金	507,000	
		諸収入		16,214,842	
			公共事業費負担金	14,066,371	
			受託調査試験及役務収入	92,428	
			弁償及返納金	395,507	
			物品売払収入	96,793	
			雑入	1,563,743	
			計	20,141,942	
自治省	雑収入			31,983	
		国有財産利用収入		17,304	
			国有財産貸付収入	17,304	
		諸収入		14,679	
			弁償及返納金	153	
			物品売払収入	132	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	14,394	
歳入総計				56,699,713,560	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内延費	257,000
		宮廷費	2,541,563
		皇族費	217,356
		計	3,015,919
国会	衆議院	衆議院	45,304,334
		衆議院施設費	1,385,498
		衆議院予備経費	7,000
		計	46,696,832
	参議院	参議院	26,202,297
		参議院施設費	1,715,203
		参議院予備経費	5,000
		計	27,922,500
	国立国会図書館	国立国会図書館	9,962,024
		国立国会図書館施設費	1,549,691
		計	11,511,715
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	102,630
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	89,585
	国会所管合計		86,323,262
裁判所	裁判所	最高裁判所	70,154,788

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	146,689,517
		裁判費	9,378,004
		裁判所施設費	9,535,138
		裁判所予備経費	8,000
		計	235,765,447
	検察審査会	検察審査会	5,081,585
	裁判所所管合計		240,847,032
会計検査院	会計検査院	会計検査院	11,027,568
		会計検査院施設費	143,421
		計	11,170,989
内閣	内閣官房	内閣官房	5,050,474
		安全保障会議	176,567
		計	5,227,041
	内閣法制局	内閣法制局	634,540
	人事院	人事院	6,076,335
	内閣所管合計		11,937,916
総理府	総理本府	総理本府	29,887,195
		生活基盤充実事業推進費	64,152
		計	29,951,347
	日本学術会議	日本学術会議	902,638
	公正取引委員会	公正取引委員会	3,248,967
	警察庁	警察庁	125,655,101

所管	組織	項	金額(千円)	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	7,273,536	
		船舶建造費	296,640	
		科学警察研究所	972,007	
		皇宮警察本部	5,546,672	
		警察庁施設費	2,191,389	
		都道府県警察費補助	37,475,444	
		計	179,410,789	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	438,040	
	宮内庁	宮内庁	8,262,891	
	総務庁	総務庁	39,177,747	
		恩給費	1,716,562,490	
		恩給支給事務費	8,394,597	
		国連アジア統計研修協力費	301,368	
		統計調査費	8,141,069	
		国勢調査費	970,491	
		青少年対策本部	2,384,301	
		北方対策本部	1,483,345	
		計	1,777,415,408	
	北海道開発庁	北海道開発庁	13,889,388	
		北海道開発計画費	110,800	
		北海道開発事業指導監督費	403,701	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道治水事業費	84,947,100	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,035,000	
		北海道治山事業費	12,386,000	
		北海道海岸事業費	4,355,900	
		北海道治水海岸事業工事諸費	8,960,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	151,808,000	
		北海道道路整備事業費	39,606,000	
		北海道道路事業工事諸費	27,584,000	
		北海道港湾事業費	41,847,000	
		北海道漁港施設費	35,681,000	
		北海道空港整備事業費	2,100,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	6,589,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,545,000	
		北海道住宅建設等事業費	23,200,000	
		北海道住宅対策諸費	78,000	
		北海道都市計画事業費	44,659,000	
		北海道公園事業工事諸費	97,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	42,200	
		北海道土地改良事業費	100,370,645	
		北海道農用地開発事業費	42,687,901	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道特定地域農業開発事業費	3,317,344	
		北海道土地改良事業等工事諸費	8,674,110	
		北海道造林事業費	4,504,000	
		北海道林道事業費	5,326,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,362,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	37,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	293,100	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	8,279,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	164,000	
		計	687,939,189	
	防衛本庁	防衛本庁	1,767,732,155	
		武器車両等購入費	448,227,947	
		航空機購入費	393,997,357	
		艦船建造費	38,523,991	
		昭和59年度甲型警備艦建造費	23,565,524	
		昭和60年度甲型警備艦建造費	59,645,873	
		昭和60年度潜水艦建造費	12,853,787	
		昭和61年度甲型警備艦建造費	7,217,054	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和61年度乙型警備艦建造費	22,501,882	
		昭和61年度潜水艦建造費	12,623,798	
		昭和62年度乙型警備艦建造費	5,702,939	
		昭和62年度潜水艦建造費	10,604,993	
		昭和63年度甲Ⅳ型警備艦建造費	3,328,159	
		昭和63年度潜水艦建造費	121,564	
		施設整備費	103,432,416	
		装備品等整備諸費	342,740,927	
		施設整備等附帯事務費	2,652,173	
		研究開発費	73,302,832	
		計	3,328,775,371	
	防衛施設庁	防衛施設庁	25,989,696	
		調達労務管理費	43,561,451	
		施設運営等関連諸費	301,391,684	
		提供施設移設整備費	279,192	
		相互防衛援助協定交付金	153,979	
		計	371,376,002	
	経済企画庁	経済企画庁	7,824,669	
		海外経済協力基金交付金	33,751,478	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,270,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		経済研究所	716,460	
		計	43,562,607	
	科学技術庁	科学技術庁	9,667,064	
		科学技術振興費	121,220,648	
		科学技術振興調整費	9,200,000	
		海洋開発調査研究促進費	9,471,529	
		原子力平和利用研究促進費	159,765,500	
		国立機関原子力試験研究費	1,815,045	
		放射能調査研究費	718,913	
		科学技術庁試験研究所	26,601,136	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,872,771	
		資源調査所	77,492	
		計	340,410,098	
	環境庁	環境庁	35,108,343	
		環境保全総合調査研究促進調整費	150,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,343,619	
		公害防止等調査研究費	818,576	
		自然公園等管理費	1,351,417	
		自然公園等施設整備費	2,624,837	
		環境庁研究所	4,439,508	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	46,836,300	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	21,588,814	
		沖縄振興開発計画調査費	55,164	
		沖縄教育振興事業費	9,687,781	
		沖縄保健衛生等対策諸費	889,221	
		沖縄農業振興費	3,432,424	
		沖縄開発事業指導監督費	51,339	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	53,507,000	
		沖縄開発事業費	120,840,991	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,170,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	663,000	
		沖縄住宅対策諸費	30,000	
		沖縄治水事業工事諸費	797,000	
		沖縄道路事業工事諸費	760,400	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	487,421	
		沖縄公園事業工事諸費	83,491	
		沖縄土地改良事業工事諸費	438,680	
		沖縄特定開発事業推進調査費	65,000	
		計	214,547,726	
	国土庁	国土庁	14,913,947	

所管	組織	項	金額(千円)
		災害対策総合推進調整費	125,000
		国土計画基礎調査費	255,000
		第四次全国総合開発計画推進調査費	262,000
		国土調査費	8,080,311
		豪雪地帯対策特別事業費	231,970
		振興山村開発総合特別事業費	431,535
		小笠原諸島振興事業費	1,917,746
		離島振興特別事業費	647,982
		奄美群島農業試験場施設整備費	105,334
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	19,106,000
		離島振興事業費	113,483,573
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,571,000
		農村総合整備計画調査費	275,755
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	4,206,614
		水資源開発事業費	58,069,224
		国土総合開発事業調整費	10,150,000
		計	233,832,991
	総理府所管合計		7,266,910,364
法務省	法務本省	法務本省	81,320,418
		登記事務費	56,608,180

所管	組織	項	金額(千円)	
		訟務費	1,060,931	
		外国人登録事務費	1,882,340	
		法務省施設費	12,143,380	
		計	153,015,249	
	法務総合研究所	法務総合研究所	848,865	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	229,371	
		計	1,078,236	
	法務局	法務局	11,515,580	
	検察庁	検察官署	70,696,851	
		検察費	3,286,004	
		計	73,982,855	
	矯正官署	矯正官署	110,634,632	
		矯正収容費	24,038,094	
		刑務所作業費	2,375,203	
		計	137,047,929	
	更生保護官署	更生保護官署	7,737,368	
		補導援護費	4,387,372	
		計	12,124,740	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	9,823,652	
		護送収容費	212,561	
		計	10,036,213	

所管	組織	項	金額(千円)
	公安審査委員会	公安審査委員会	60,039
	公安調査庁	公安調査庁	13,317,507
	法務省所管合計		412,178,348
外務省	外務本省	外務本省	44,546,994
		経済協力費	149,584,525
		国際分担金其他諸費	72,827,808
		国際協力事業団事業費	108,582,164
		計	375,541,491
	在外公館	在外公館	62,596,450
		在外公館施設費	3,508,197
		計	66,104,647
	外務省所管合計		441,646,138
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	54,293,229
		国家公務員等共済組合連合会等助成費	22,505,716
		産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000
		国庫受入預託金利子	2,000
		国債費	11,511,986,520
		公務員宿舎施設費	17,239,144
		政府出資	231,000,000
		経済協力費	66,368,383
		国際復興開発銀行出資	1,681,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		国際金融公社出資	824,000	
		一次産品共通基金出資	933,000	
		米州投資公社出資	214,000	
		多数国間投資保証機関出資	745,000	
		国民金融公庫補給金	37,009,000	
		特定国有財産整備費	1,652,136	
		特定国有財産整備諸費	435,426	
		予備費	350,000,000	
		計	13,596,888,554	
	財務局	財務局	39,135,913	
		財務局施設費	79,640	
		計	39,215,553	
	税関	税関	53,578,583	
		税関施設費	171,702	
		船舶建造費	141,360	
		計	53,891,645	
	国税庁	税務官署	470,063,764	
		国税不服審判所	3,747,740	
		醸造試験所	337,482	
		税務官署施設費	1,077,118	
		計	475,226,104	

所管	組織	項	金額(千円)	
	大蔵省所管合計		14,165,221,856	
文部省	文部本省	文部本省	33,777,968	
		文部本省施設費	1,221,427	
		教育統計調査費	375,267	
		文化功労者年金	479,500	
		義務教育教科書費	43,283,894	
		義務教育費国庫負担金	2,378,264,000	
		養護学校教育費国庫負担金	83,790,481	
		学校教育振興費	94,873,500	
		公立文教施設整備費	276,119,757	
		公立文教施設災害復旧費	464,000	
		育英事業費	83,333,260	
		私立学校助成費	349,337,558	
		科学振興費	54,175,806	
		南極地域観測事業費	2,846,667	
		社会教育助成費	8,879,255	
		体育振興費	10,072,387	
		国立学校運営費	1,047,260,410	
		国立学校船舶建造及施設費	55,428,838	
		計	4,523,983,975	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	3,322,643	

所管	組織	項	金額(千円)
		文部本省所轄研究所施設費	593,891
		日本学士院	534,632
		国立社会教育施設運営費	6,589,314
		国立社会教育施設整備費	3,746,823
		計	14,787,303
	文化庁	文化庁	6,393,514
		文化庁施設費	1,443,123
		文化振興費	2,757,680
		文化財保存事業費	10,918,684
		文化財保存施設整備費	7,892,625
		国立博物館	2,616,460
		国立博物館施設費	209,471
		国立美術館	2,267,704
		国立美術館施設費	106,471
		文化庁研究所	2,485,059
		文化庁研究所施設費	333,051
		日本芸術院	399,336
		計	37,823,178
	文部省所管合計		4,576,594,456
厚生省	厚生本省	厚生本省	57,536,453
		厚生統計調査費	2,589,574

所管	組織	項	金額(千円)	
		科学研究費	22,499,391	
		保健衛生諸費	115,925,863	
		保健衛生施設整備費	11,954,500	
		結核医療費	32,896,683	
		原爆障害対策費	112,850,093	
		精神衛生費	52,804,563	
		国立病院及療養所経営費	139,934,029	
		国立病院及療養所施設費	4,929,793	
		生活保護費	1,089,714,888	
		身体障害者保護費	44,510,043	
		老人福祉費	1,179,929,523	
		婦人保護費	1,208,579	
		社会福祉諸費	42,386,465	
		社会福祉施設整備費	85,966,559	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	392,675,158	
		特別児童扶養手当等給付諸費	85,293,885	
		母子福祉費	4,100,000	
		児童扶養手当給付諸費	239,800,423	
		社会保険国庫負担金	746,202,228	
		厚生年金保険国庫負担金	1,599,421,287	

所管	組織	項	金額(千円)	
		健康保険組合助成費	11,534,205	
		厚生年金基金等助成費	707,450	
		国民健康保険助成費	2,347,553,097	
		国民年金国庫負担金	1,497,322,260	
		遺族及留守家族等援護費	152,769,240	
		環境衛生施設整備費	150,451,625	
		農業者年金実施費	1,123,531	
		児童手当国庫負担金	39,404,741	
		計	10,266,836,129	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	9,179,857	
		血清等製造及検定費	532,574	
		厚生本省試験研究所施設費	106,813	
		計	9,819,244	
	検疫所	検疫所	4,878,090	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	25,768,251	
		国立らい療養所施設費	4,498,082	
		計	30,266,333	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	6,256,145	
		国立更生援護所施設費	561,498	
		計	6,817,643	
	地方医務局	地方医務局	1,159,321	

所管	組織	項	金額(千円)
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,346,421
	厚生省所管合計		10,321,123,181
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	79,359,287
		農林水産本省施設費	275,619
		農林漁業金融費	160,237,176
		農業保険費	141,097,524
		農林漁業統計情報費	8,495,803
		農業振興費	93,661,870
		農業構造改善対策費	40,271,230
		農業者年金等実施費	101,675,372
		農蚕園芸振興費	36,916,569
		農業改良資金助成費	1,000,000
		水田農業確立対策費	186,168,833
		国産大豆等保護対策費	25,237,457
		農業改良普及対策費	36,975,582
		畜産振興費	57,359,410
		家畜伝染病予防費	922,314
		飼料需給安定費	300,000
		食品流通等対策費	11,491,015
		卸売市場施設整備費	9,270,000
		糖価安定対策費	20,416,658
		土地改良事業等指導監督費	240,051

所管	組織	項	金額(千円)	
		海岸事業費	6,764,612	
		土地改良事業費	508,698,600	
		農用地開発事業費	64,774,566	
		特定地域農業開発事業費	27,368,298	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	29,865,528	
		土地改良事業等諸費	102,255	
		農業施設災害復旧事業費	9,176,300	
		農業施設災害関連事業費	1,829,000	
		計	1,659,950,929	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,595,861	
		農林水産業技術振興費	12,520,400	
		農林水産業技術振興施設費	2,139,260	
		計	16,255,521	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	32,884,824	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	20,221,714	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,332,338	
		計	21,554,052	
	地方農政局	地方農政局	48,683,362	
		地方農政局施設費	103,937	
		海岸事業工事諸費	306,388	

所管	組織	項	金額(千円)	
		土地改良事業工事諸費	41,012	
		計	49,134,699	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,623,602	
	食糧庁	食糧庁	4,625,223	
		食糧管理費	262,000,000	
		計	266,625,223	
	林野庁	林野庁	8,872,713	
		林業振興費	49,383,948	
		山林事業指導監督費	41,481	
		治山事業費	121,328,000	
		森林開発公団事業助成費	23,471,000	
		造林事業費	33,236,000	
		林道事業費	50,298,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,855,000	
		森林開発公団事業費	11,536,000	
		山林施設災害復旧事業費	1,854,000	
		山林施設災害関連事業費	3,582,000	
		林業試験場	6,162,147	
		計	315,620,289	
	水産庁	水産庁	5,428,714	
		水産庁施設費	1,820,947	

所管	組織	項	金額(千円)
		船舶建造費	850,346
		漁業調査取締費	14,393,152
		水産業振興費	61,208,962
		漁港整備事業指導監督費	18,807
		海岸事業費	8,700,000
		漁港施設費	71,068,000
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,045,000
		沿岸漁場整備開発事業費	14,670,000
		漁港施設災害復旧事業費	1,225,000
		漁港施設災害関連事業費	1,000
		水産庁試験研究所	5,892,372
		真珠検査所	84,499
		水産大学校	1,812,239
		北海道さけ・ますふ化場	1,277,972
		計	190,497,010
	農林水産省所管合計		2,556,146,149
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	59,998,835
		通商産業本省施設費	37,834
		商工鉱業統計調査費	1,934,194
		中小商業等統計調査費	2,830,319
		経済協力費	19,869,360

所管	組織	項	金額(千円)	
		工業再配置促進対策費	8,013,453	
		電子計算機産業振興対策費	3,800,498	
		情報処理振興対策費	1,069,757	
		航空機国際共同開発促進費	4,416,514	
		繊維工業構造改善対策費	120,922	
		工業用水道事業費	9,533,000	
		計	111,624,686	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,439,614	
	工業技術院	工業技術院	2,101,882	
		鉱工業技術振興費	13,689,255	
		大型工業技術研究開発費	2,343,629	
		エネルギー技術研究開発費	2,259,641	
		工業技術院試験研究所	32,016,057	
		工業技術院試験研究所施設費	471,575	
		計	52,882,039	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,589,695	
		エネルギー対策費	697,210	
		石油及石油代替エネルギー対策費	296,000,000	
		地下資源対策費	5,556,540	
		計	304,843,445	

所管	組織	項	金額(千円)
	中小企業庁	中小企業庁	1,137,328
		中小企業対策費	132,017,807
		計	133,155,135
	通商産業局	通商産業局	12,227,270
		商工鉱業統計調査費	343,997
		エネルギー対策費	247,733
		計	12,819,000
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,422,305
	通商産業省所管合計		620,186,224
運輸省	運輸本省	運輸本省	96,058,358
		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	164,300,000
		日本鉄道建設公団等事業助成費	29,251,271
		鉄道軌道整備助成費	45,875,846
		海運助成費	4,442,492
		観光事業費	1,980,562
		造船業経営安定対策費	1,437,000
		船員雇用促進対策事業費	2,122,459
		港湾等事業指導監督費	134,021
		海岸事業費	23,469,856
		海岸事業工事諸費	288,144
		港湾事業費	154,100,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		空港整備事業費	26,632,011	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	48,733,989	
		鉄道防災事業費	8,560,000	
		港湾施設災害復旧事業費	796,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,600	
		港湾施設災害関連事業費	3,000	
		計	608,187,509	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,730,637	
		運輸本省試験研究所施設費	245,637	
		計	4,976,274	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,334,833	
	地方運輸局	地方運輸局	15,878,364	
	港湾建設局	港湾建設局	3,356,412	
	地方航空局	地方航空局	1,196,479	
	船員労働委員会	船員労働委員会	579,498	
	海上保安庁	海上保安官署	106,367,670	
		海上保安官署施設費	878,812	
		船舶建造費	5,745,625	
		航路標識整備費	7,541,500	
		計	120,533,607	
	海難審判庁	海難審判庁	1,881,946	

所管	組織	項	金額(千円)
	気象庁	気象官署	38,760,857
		静止気象衛星業務費	5,165,704
		気象官署施設費	364,476
		船舶建造費	421,837
		気象研究所	2,176,724
		計	46,889,598
	運輸省所管合計		813,814,520
郵政省	郵政本省	郵政本省	9,792,372
		電気通信監理費	2,174,049
		電気通信監理施設費	59,266
		計	12,025,687
	通信総合研究所	通信総合研究所	3,802,227
		通信総合研究所施設費	367,022
		計	4,169,249
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	8,592,244
	郵政省所管合計		24,787,180
労働省	労働本省	労働本省	50,490,233
		労働統計調査費	791,545
		労働者災害補償保険費	1,307,000
		失業対策事業費	22,461,000
		特定地域開発就労事業費	5,584,000
		職業転換対策事業費	33,449,291

所管	組織	項	金額(千円)	
		政府職員等失業者退職手当	1,155,208	
		雇用保険国庫負担金	296,387,000	
		計	411,625,277	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	601,028	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,180,535	
	国営企業労働委員会	国営企業労働委員会	352,329	
	労働保護官署	労働保護官署	24,295,120	
		労働統計調査費	178,883	
		計	24,474,003	
	職業安定官署	職業安定官署	50,795,413	
	労働省所管合計		489,028,585	
建設省	建設本省	建設本省	27,070,633	
		官庁営繕費	20,670,499	
		土地区画整理組合貸付金	1,630,000	
		河川管理費	1,187,814	
		河川管理施設整備費	167,818	
		河川鉱害復旧事業費	507,000	
		建設事業指導監督費	508,551	
		治水事業費	658,246,767	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	28,356,000	
		海岸事業費	21,076,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海岸事業工事諸費	1,227,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,135,604,994	
		道路整備事業費	296,276,006	
		住宅建設等事業費	312,103,000	
		住宅対策諸費	406,007,000	
		都市計画事業費	682,297,380	
		都市計画事業諸費	14,675,000	
		河川等災害復旧事業費	28,285,100	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,432,800	
		都市災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	15,488,200	
		計	3,653,917,562	
	国土地理院	国土地理院	7,951,680	
		国土地理院施設費	162,000	
		計	8,113,680	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	4,136,679	
		建設本省試験研究所施設費	311,000	
		計	4,447,679	
	地方建設局	地方建設局	14,527,092	
		道路災害復旧事業工事諸費	10,000	
		公園事業工事諸費	620,620	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	15,157,712
	建設省所管合計		3,681,636,633
自治省	自治本省	自治本省	5,891,505
		地方交付税交付金	10,905,620,000
		地方債元利助成費	7,667,642
		地方公営企業助成費	17,424,681
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000
		施設等所在市町村調整交付金	5,200,000
		計	10,961,753,828
	消防庁	消防庁	4,449,910
		消防施設等整備費補助	10,397,623
		消防研究所	543,447
		計	15,390,980
	自治省所管合計		10,977,144,808
歳出総計			56,699,713,560

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和59年度甲型警備艦建造費								
		既定	114,179,026	218,914	10,297,513	19,937,759	59,779,559	23,945,281	—	
		改定	113,799,269	218,914	10,297,513	19,937,759	59,779,559	23,565,524	—	昭和59年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和60年度甲型警備艦建造費								
		既定	121,581,639	—	180,339	9,543,748	21,896,209	60,384,309	29,577,034	
		改定	120,350,888	—	180,339	9,543,748	21,896,209	59,645,873	29,084,719	昭和60年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和60年度潜水艦建造費								
		既定	31,390,564	—	82,301	7,606,108	10,766,115	12,936,040	—	
		改定	31,308,311	—	82,301	7,606,108	10,766,115	12,853,787	—	昭和60年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	事由
		昭和61年度甲型警備艦建造費							
		既定	42,104,403	37,669	2,601,550	7,478,491	22,395,936	9,590,757	
		改定	41,451,435	37,669	2,601,550	7,217,054	22,163,499	9,431,663	昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和61年度乙型警備艦建造費							
		既定	49,237,817	480,444	7,513,180	22,811,797	18,432,396	—	
		改定	48,753,131	480,444	7,513,180	22,501,882	18,257,625	—	昭和61年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和61年度潜水艦建造費							
		既定	39,344,073	148,808	2,836,863	12,735,715	13,722,033	9,900,654	
		改定	39,100,866	148,808	2,836,863	12,623,798	13,590,743	9,900,654	昭和61年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	昭和66年度（千円）	昭和67年度（千円）	事由
		昭和62年度乙型警備艦建造費								
		既定	48,892,073	386,919	6,025,503	24,167,176	18,312,475	—	—	
		改定	48,049,435	386,919	5,702,939	23,852,752	18,106,825	—	—	昭和62年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和62年度潜水艦建造費								
		既定	37,385,166	166,930	10,680,846	10,968,112	15,569,278	—	—	
		改定	37,221,463	166,930	10,604,993	10,880,262	15,569,278	—	—	昭和62年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和63年度甲Ⅳ型警備艦建造費	122,274,218	—	3,328,159	20,250,031	23,901,616	59,791,769	15,002,643	甲Ⅳ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額				事由
				昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	昭和66年度（千円）	
		昭和63年度潜水艦建造費	37,947,987	121,564	7,862,881	14,146,926	15,816,616	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	総理本府	(項) 総理本府のうち
		航空機購入費
	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	総務庁	(項) 恩給費
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費

所管	組織	事項
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道離島廃棄物処理施設整備費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
防衛本庁	(項)	武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
		支援戦闘機設計研究委託費
防衛施設庁	(項)	調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
科学技術庁	(項)	海洋開発調査研究促進費のうち

所管	組織	事項
		試験研究費
		原子力平和利用研究促進費のうち
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		試験研究費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費等補助金
		過疎地域集落等整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		田園都市構想モデル事業費補助金

所管	組織	事項
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		奄美群島農業試験場施設整備費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省のうち
		国際文化交流施設整備費補助金
		経済協力費のうち

所管	組織	事項
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 文部本省施設費
		学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		学校給食設備整備費補助金
		高等学校産業教育設備整備費等負担金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		体育振興費のうち
		社会体育施設整備費補助金
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立社会教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費

所管	組織	事項
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		国立美術館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費

所管	組織	事項
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 農業振興費のうち 地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 農蚕園芸振興費のうち 国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費 国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 国際花と緑の博覧会出展施設整備費 農業生産体質強化対策事業費補助金 国際花と緑の博覧会事業費補助金 水田農業確立対策費のうち 水田農業確立対策推進事業費補助金 畜産振興費のうち 畜産総合対策事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費に限る。) 卸売市場施設整備費 海岸事業費 土地改良事業費 農用地開発事業費 特定地域農業開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち 試験研究費 農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業構造改善事業費補助金
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費

所管	組織	事項
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		水産業振興施設整備費補助金
		地域改善対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち

所管	組織	事項
		日本貿易振興会事業費補助金
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		新材料技術開発費等補助金
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。)
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機基礎技術開発委託費
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		国際共同等技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち

所管	組織	事項
		研究開発費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		省エネルギー技術研究開発費補助金
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査等委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)
		小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。)

所管	組織	事項
		組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		鉄道技術開発費補助金
		日本鉄道建設公団等事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金
		鉄道軌道整備助成費のうち
		幹線鉄道活性化事業費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星打上等委託費
		気象官署施設費
郵政省	郵政本省	(項) 郵政本省のうち
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費
		国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費
		国際花と緑の博覧会出展事業委託費
		国際花と緑の博覧会出展施設整備費

所管	組織	事項
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		国際花と緑の博覧会事業費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策等事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		木造賃貸住宅地区等整備事業費補助
		公営住宅建設等指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業等工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
		大震火災対策施設等整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	衆議院	衆議院議員会館昇降機改修	358,992	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	第一議員会館の昇降機の改修には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館本館改修	1,236,610	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	裁判所施設整備	2,161,622	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	神戸地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
総理府	警察庁	都道府県警察施設整備費補助	2,796,943	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	都道府県警察施設のうち神奈川県警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	総務庁	外国人恩給	年額 4,515	昭和63年度	昭和63年度以降	退職外国人教師3名に対し昭和63年度以降年額4,273千円以内の年金を支給する契約及び退職した13名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和63年4月以降の年金につき年額242千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	9,216,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公園事業費補助	191,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	927,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	13,845,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	44,998,427	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち戦闘機Ｆ-4ＥＪ改用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	241,699,493	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	81,864,081	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	144,262,846	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		諸器材購入	53,585,175	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ-4ＥＪ改用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	381,943,005	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	戦闘機Ｆ-15等99機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	14,304,825	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	39,309,406	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	多田弾薬庫ほか50箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	238,806,414	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	59,767,251	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	研究開発のうち新空対艦誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	76,396,270	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	横須賀海軍施設ほか23箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	理化学研究所出資	1,538,236	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	理化学研究所における重イオン加速器施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		宇宙開発事業団出資	102,457,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	―	昭和63年度	昭和65年度まで1箇年度延長	昭和62年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和63年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和65年度まで1箇年度延長する必要があるため
		日本原子力研究所出資	22,308,759	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	日本原子力研究所における燃料サイクル安全工学研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	5,430,900	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における低放射性廃棄物焼却施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	902,820	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	航空宇宙技術研究所における複合材構造試験設備の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		金属材料研究設備整備	1,216,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	金属材料技術研究所における大口径超電導マグネット等の製作には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		放射線医学研究設備整備	3,014,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		無機材質研究設備整備	900,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	無機材質研究所における超高圧電子顕微鏡の製作には、多くの日数を要するため
		航空宇宙研究施設整備	141,042	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	航空宇宙技術研究所における複合材構造試験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究施設整備	2,690,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		無機材質研究施設整備	326,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	無機材質研究所における超電導セラミックス研究棟の建設には、多くの日数を要するため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	272,682	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	1,064,439	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公立学校施設整備費負担	2,345,558	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	3,894,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	2,112,837	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	函館法務総合庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	外務本省	環境改善施設建設援助	5,022,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	バングラデシュにおける下水道網施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	4,072,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	ビルマにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	3,867,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	タイにおけるバンナラ川かんがい排水施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,695,363	昭和63年度	昭和63年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	8,395,376	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	国際連合大学施設整備	2,310,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国際連合大学の施設の整備には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	33,874,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和64年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和64年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	11,738,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	21,760,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	26,827,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		南極地域観測事業	2,855,792	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		社会体育施設整備費補助	1,943,600	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	500,067	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立社会教育施設整備	1,797,732	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国立社会教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文化庁	第二国立劇場実施設計	629,880	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	第二国立劇場(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため
農林水産省	農林水産本省	国際花と緑の博覧会政府出展事業	2,192,327	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するため
		国際花と緑の博覧会事業費補助	875,217	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,379,558	昭和63年度	昭和64年度	野菜供給安定基金が昭和63年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
通商産業省	通商産業本省	工業用水道事業費補助	1,096,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸省	運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	425,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海上保安庁	小型巡視船代船建造	2,463,965	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	180トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		中型測量船代船建造	2,379,357	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	中型測量船の代船建造には、多くの日数を要するため
	気象庁	静止気象衛星打上げ等	1,583,250	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
		静止気象衛星地上機器整備	125,916	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	静止気象衛星の指令及び資料収集用機器の整備には、多くの日数を要するため
郵政省	通信総合研究所	衛星搭載用機器製作	445,800	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	衛星搭載用中継器等の製作には、多くの日数を要するため
		機器性能確認用実験装置研究開発	473,100	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	放送及び通信複合型衛星に係る中継器等の性能確認用実験装置の研究開発には、多くの日数を要するため
建設省	建設本省	国際花と緑の博覧会事業費補助	875,217	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		官庁営繕	15,623,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	97,653,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	22,736,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	4,750,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	国営みちのく杜の湖畔公園の施設の整備及び淀川河川公園ほか3箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	17,500,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	250,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	62,866,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	217,625,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

（添　付）

財政法の規定により昭和６３年度に発行を予定する公債及び昭和６３年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（仮称）の既定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 63 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
昭和 63 年度	5,690,000,000	
昭和 65 年度		990,000,000
昭和 66 年度		220,000,000
昭和 68 年度		540,000,000
昭和 73 年度		2,790,000,000
昭和 83 年度		1,150,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
　　2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 63 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 65 年度の償還額 990,000,000 千円、昭和 66 年度の償還額 220,000,000 千円、昭和 68 年度の償還額 540,000,000 千円、昭和 73 年度の償還額 2,790,000,000 千円及び昭和 83 年度の償還額 1,150,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から昭和 62 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 63 年度においては、「昭和 63 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れほ行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和63年度	3,151,000,000	
昭和73年度		3,151,000,000

(備考)　発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の、償還計画表」に記載されている昭和73年度の償還額3,151,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から昭和62年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和63年度においては、「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 63 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和63年度一般会計歳入予算明細書

昭和63年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	45,090,000,000	41,194,000,000	3,896,000,000	1106-01 揮発油税	1,314,000,000	1,596,000,000	△282,000,000
1100-00 租税	43,024,000,000	39,427,000,000	3,597,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	17,444,000,000	16,482,000,000	962,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0
1101-01 源泉所得税	13,266,000,000	12,878,000,000	388,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	4,178,000,000	3,604,000,000	574,000,000	1117-01 航空機燃料税	58,000,000	54,000,000	4,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油税			
1102-01 法人税	13,931,000,000	11,824,000,000	2,107,000,000	1154-01 石油税	290,000,000	190,000,000	100,000,000
1103-00 相続税				1108-00 物品税			
1103-01 相続税	2,113,000,000	1,513,000,000	600,000,000	1108-01 物品税	1,772,000,000	1,478,000,000	294,000,000
1104-00 酒税				1109-00 トランプ類税			
1104-01 酒税	2,066,000,000	1,936,000,000	130,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1118-00 たばこ消費税				1110-00 取引所税			
1118-01 たばこ消費税	1,011,000,000	958,000,000	53,000,000	1110-01 取引所税	54,000,000	25,000,000	29,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	41,000,000	32,000,000	9,000,000	1111-01 有価証券取引税	1,663,000,000	1,179,000,000	484,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1112-01 通行税	84,000,000	61,000,000	23,000,000
1113-00 入場税			
1113-01 入場税	7,000,000	4,000,000	3,000,000
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	532,000,000	486,000,000	46,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	619,000,000	481,000,000	138,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	8,000,000	8,000,000	0
1119-00 売上税			
1119-01 売上税	0	1,103,000,000	△ 1,103,000,000
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	2,066,000,000	1,767,000,000	299,000,000
1201-01 収入印紙	1,740,000,000	1,491,000,000	249,000,000
1201-02 現金収入	326,000,000	276,000,000	50,000,000
2000-00 **専売納付金**			
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	6,275,268	5,969,096	306,172

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3000-00 **官業益金及官業収入**	16,650,135	17,529,712	△ 879,577
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,822,382	7,327,643	△ 1,505,261
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	10,827,753	10,202,069	625,684
3201-01 宮内庁病院収入	64,435	59,050	5,385
3201-02 防衛庁病院収入	9,624,658	9,016,429	608,229
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	377,010	364,475	12,535
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	761,650	762,115	△ 465
4000-00 **政府資産整理収入**	91,905,209	158,411,928	△ 66,506,719
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	87,192,564	154,342,582	△ 67,150,018
4101-01 土地売払代	84,863,000	123,362,191	△ 38,499,191
4101-02 立木竹売払代	33,000	31,342	1,658
4101-03 建物売払代	148,000	270,619	△ 122,619
4101-04 工作物売払代	92,000	180,260	△ 88,280
4101-05 船舶売払代	71,564	197,473	△ 125,909
4101-06 機械売払代	1,000	2,000	△ 1,000

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-08 貴金属等売払代	251,000	265,262	△ 14,262
4101-09 証券売払代	1,733,000	30,003,435	△ 28,270,435
4101-50 航空機売払代	0	30,000	30,000
4200-00 回収金等収入	4,712,645	4,069,346	643,299
4201-00 特別会計整理収入	4,500	5,014	△ 514
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	924	972	△ 48
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,748	2,899	△ 151
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	828	1,143	△ 315
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	3,614	4,025	△ 411
4203-00 貸付金等回収金収入	4,615,252	3,926,072	689,180
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	275,166	414,698	△ 139,532
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	85,600	89,200	△ 3,600
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,669	4,421	1,248
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,235,525	1,903,125	△ 667,600
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	177,811	182,888	△ 5,077
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	931,942	946,473	△ 14,531
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,518,265	0	1,518,265
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	5	0	5
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	2	0	2
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	89,279	91,839	△ 2,560
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	0	42,396	△ 42,396
5000-00 **雑収入**	2,653,818,959	2,537,985,488	115,833,471
5100-00 国有財産利用収入	42,826,051	38,718,132	4,107,919
5101-00 国有財産貸付収入	36,681,210	32,892,855	3,788,355
5101-01 土地及水面貸付料	14,140,969	13,970,348	170,621
5101-02 建物及物件貸付料	2,324,433	2,249,451	74,982
5101-03 公務員宿舎貸付料	20,173,722	16,639,188	3,534,534
5101-04 機械貸付料	42,086	33,868	8,218
5102-00 国有財産使用収入	3,650,273	3,587,270	63,003
5102-01 版権及特許権等収入	919,073	914,968	4,105
5102-02 寄宿料	4,177	4,120	57
5102-03 入場料等収入	2,725,316	2,665,970	59,346

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,707	2,212	△ 505
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	2,491,818	2,235,257	256,561
5104-01 預託金利子収入	15,975	17,290	△ 1,315
5104-03 延納利子収入	2,463,288	2,204,806	258,482
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,555	13,161	△ 606
5200-00 納付金	646,006,000	855,063,000	△209,057,000
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	430,000,000	648,000,000	△218,000,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	215,499,000	206,532,000	8,967,000
5203-00 雑納付金			
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	507,000	531,000	△ 24,000
5300-00 諸収入	1,964,986,908	1,644,204,356	320,782,552
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	861,728	861,728	0
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	22,223,538	22,876,073	△ 652,535

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5303-00 特別会計受入金	1,709,568,355	1,059,873,000	649,695,355
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	217,552	101,595	115,957
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	1,585,301	858,090	727,211
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	35,609,382	45,751,481	△ 10,142,099
5303-07 産業投資特別会計受入金	231,959,876	294,966,050	△ 63,006,174
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	196,244	195,784	460
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	140,000,000	260,000,000	△120,000,000
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000
5304-00 公共事業費負担金	47,374,787	65,446,554	△ 18,071,767
5304-01 土地改良事業費負担金	27,982,531	27,536,449	446,082
5304-02 国営造成施設管理費負担金	6,004	10,853	△ 4,849
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,506,699	5,460,869	45,830
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,498,292	3,722,481	△ 224,189
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	65,293	68,912	△ 3,619
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,112,854	20,629,853	△ 15,516,999
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	530,150	2,137,541	△ 1,607,391
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	29,975	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	67,932	△ 34,632

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	4,543,909	5,681,789	△ 1,137,880
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,300	99,900	△ 66,600
5304-13 地すべり対策事業費負担金	32,480	0	32,480
5305-00 授業料及入学検定料	602,415	552,186	50,229
5305-01 授業料	425,397	399,942	25,455
5305-02 入学及検定料	142,110	109,167	32,943
5305-03 講習料	34,908	43,077	△ 8,169
5306-00 許可及手数料	6,076,461	6,216,031	△ 139,570
5306-01 手数料	2,413,437	2,522,883	△ 109,446
5306-02 許可料	3,663,024	3,693,148	△ 30,124
5307-00 受託調査試験及役務収入	811,597	873,729	△ 62,132
5307-01 受託調査及試験収入	719,651	795,431	△ 75,780
5307-02 受託造修収入	24,195	26,228	△ 2,033
5307-03 受託研究員費受入	22,549	9,358	13,191
5307-04 受託測量等収入	10,486	10,872	△ 386
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0
5307-06 受託工事収入	30,323	27,447	2,876
5308-00 懲罰及没収金	69,976,790	72,931,109	△ 2,954,319
5308-01 罰金及科料	65,488,928	67,978,179	△ 2,489,251
5308-02 過料	2,472,494	3,027,611	△ 555,117
5308-03 没収金	1,052,394	927,388	125,006
5308-04 国税犯則者納金	962,974	997,931	△ 34,957
5309-00 弁償及返納金	25,866,285	42,133,046	△ 16,266,761
5309-01 弁償及違約金	1,832,154	1,850,090	△ 17,936
5309-02 返納金	24,034,131	40,282,956	△ 16,248,825
5310-00 矯正官署作業収入	14,425,957	14,855,733	△ 429,776
5310-01 刑務所作業収入	14,371,260	14,797,912	△ 426,652
5310-02 少年院職業補導収入	54,641	57,729	△ 3,088
5310-03 婦人補導院職業補導収入	56	92	△ 36
5311-00 物品売払収入	4,619,285	5,261,286	△ 642,001
5311-01 試験場製品等売払代	1,850,406	1,815,603	34,803
5311-02 刊行物売払代	417,119	858,231	△ 441,112
5311-03 特殊薬品売払代	23,261	22,683	578
5311-04 不用物品売払代	1,014,374	1,194,102	△ 179,728
5311-05 返還物品売払代	31,807	103,834	△ 72,027
5311-06 防衛庁残飯売払代	17,396	18,895	△ 1,499
5311-07 あへん売払代	1,264,922	1,247,938	16,984
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	53,020,614	339,208,986	△286,188,372
5314-00 特別調達資金受入			

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5314-01 特別調達資金受入	329	733	△ 404
5399-00 雑入	9,558,767	13,114,162	△ 3,555,395
5399-01 労働保険料被保険者負担金	20,555	20,753	△ 198
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,164,914	1,097,718	67,196
5399-03 小切手支払未済金収入	13,686	14,802	△ 1,116
5399-04 延滞金	122,062	90,292	31,770
5399-05 期満後収入	535,969	526,160	9,809
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	78,314	78,529	△ 215
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,247,359	2,340,445	△ 93,086
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	4	1
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	187,541	190,275	△ 2,734
5399-10 河川管理負担金	601,184	594,448	6,736
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	104,020	103,909	111
5399-15 学術研究奨励金受入	900	400	500
5399-99 雑収	4,407,495	4,208,635	198,860
5399-53 貨幣交換差増	0	3,773,029	△ 3,773,029
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	8,841,000,000	11,861,000,000	△ 3,020,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,690,000,000	6,880,000,000	△ 1,190,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	3,151,000,000	4,981,000,000	△ 1,830,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	63,989	405,398,340	△405,334,351
歳入合計	56,699,713,560	56,180,294,564	519,418,996

昭和63年度国会主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,573,194	1,471,217	101,977	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,573,194	1,471,217	101,977	
5100-00 国有財産利用収入	657,220	554,494	102,726	
5101-00 国有財産貸付収入	644,201	542,789	101,412	
5101-01 土地及水面貸付料	312,318	276,477	35,841	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	295,331	236,323	59,008	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	36,552	29,989	6,563	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許特権等収入	13,019	11,705	1,314	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	915,974	916,723	△ 749	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	861,728	861,728	0	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,046	1,246	△ 200	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	52,120	52,656	△ 536	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	49,259	49,277	△ 18	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,861	3,379	△ 518	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,080	1,093	△ 13	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	214	186	28	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	111	35	76	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	755	872	△ 117	同

昭和63年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	2,156,947	1,923,830	233,117	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,156,947	1,923,830	233,117	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	718,753	613,595	105,158	
5101-01 土地及水面貸付料	74,602	66,594	8,008	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,577	20,431	1,146	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	622,574	526,570	96,004	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,438,194	1,310,235	127,959	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,022	5,648	△ 626	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	175,583	200,177	△ 24,594	
5308-02 過料	47	63	△ 16	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-03 没収金	175,536	200,114	△ 24,578	同
5309-00 弁償及返納金	241,035	215,503	25,532	
5309-01 弁償及違約金	235,921	208,575	27,346	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,114	6,928	△ 1,814	同

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	8,631	11,939	△ 3,308	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,007,923	876,968	130,955	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7	27	△ 20	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,205	2,106	99	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	967	928	39	同
5399-05 期満後収入	96,696	105,734	△ 9,038	同
5399-99 雑収	908,048	768,173	139,875	同

昭和63年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	27,404	23,186	4,218	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	27,404	23,186	4,218	
5100-00 国有財産利用収入	26,401	22,170	4,231	
5101-00 国有財産貸付収入	26,350	22,055	4,295	
5101-01 土地及水面貸付料	5,885	5,885	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	680	642	38	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	19,785	15,528	4,257	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	51	115	△ 64	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,008	1,016	△ 13	
5309-00 弁償及返納金	852	835	17	
5309-01 弁償及違約金	109	337	△ 228	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	743	498	245	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	133	164	△ 31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	18	17	1	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03　小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	8	7	1	同

昭和63年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	25,303	22,484	2,819	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	25,303	22,484	2,819	
5100-00 国有財産利用収入	24,731	21,854	2,877	
5101-00 国有財産貸付収入	22,720	18,704	4,016	
5101-01 土地及水面貸付料	14,007	11,302	2,705	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,045	5,775	1,270	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,668	1,627	41	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,011	3,150	△ 1,139	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	572	630	△ 58	
5309-00 弁償及返納金	138	193	△ 55	
5309-02 返納金	138	168	△ 30	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	25	△ 25	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	259	300	△ 41	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	175	137	38	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01　労働保険料被保険者負担金	166	125	41	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03　小切手支払未済金収入	2	5	△ 3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	7	7	0	同

昭和63年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算倒	29,248,836	29,166,721	82,115	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	10,066,103	9,439,954	626,149	
3201-01 宮内庁病院収入	64,435	59,050	5,385	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	9,624,658	9,016,429	608,229	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	377,010	364,475	12,535	同
4000-00 **政府資産整理収入**	687,123	762,246	△ 75,123	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	420,033	487,519	△ 67,486	
4101-01 土地売払代	363,000	362,191	809	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	57,033	112,336	△ 55,303	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	0	12,732	△ 12,732	前年度限りの収入
4101-04 工作物売払代	0	260	△ 260	同
4200-00 回収金等収入	267,090	274,727	△ 7,637	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	177,811	182,888	△ 5,077	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職たことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	89,279	91,839	△ 2,560	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	18,495,610	18,964,521	△ 468,911	
5100-00 国有財産利用収入	6,652,028	5,987,728	664,300	
5101-00 国有財産貸付収入	6,473,329	5,820,441	652,888	
5101-01 土地及水面貸付料	1,124,948	1,327,940	△ 202,992	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	169,610	167,377	2,233	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	5,138,439	4,293,024	845,415	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	40,332	32,100	8,232	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	176,023	164,461	11,562	
5102-01 版権及特許権等収入	35,298	26,014	9,284	宮内庁に属する版権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	209	232	△ 23	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	138,809	136,003	2,806	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,707	2,212	△ 505	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,676	2,826	△ 150	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	11,843,582	12,976,793	△ 1,133,211	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	196,244	195,784	460	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	14,726	18,844	△ 4,118	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	78,394	75,345	3,049	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,181,992	8,969,669	△ 787,677	
5309-01 弁償及違約金	190,572	152,413	38,159	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,991,420	8,817,256	△ 825,836	同
5311-00 物品売払収入	792,947	1,047,261	△ 254,314	
5311-01 試験場製品等売払代	12,412	12,549	△ 137	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,396	2,372	24	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	728,936	909,611	△ 180,675	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	31,807	103,834	△ 72,027	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	17,396	18,895	△ 1,499	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	329	733	△ 404	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,578,950	2,669,157	△ 90,207	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,940	8,124	△ 184	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,645	1,631	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	25,039	21,492	3,547	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,247,359	2,340,445	△ 93,086	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	104,020	103,909	111	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	118,184	118,793	△ 609	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	29,248,836	29,166,721	82,115	

昭和63年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 法務省主管歳入予算額	85,788,205	89,057,085	△ 3,268,880

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	85,788,205	89,057,085	△ 3,268,850	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	667,690	562,933	104,757	
5101-01 土地及水面貸付料	134,711	113,488	21,223	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,390	22,966	6,424	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	503,589	426,479	77,110	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	85,120,515	88,494,152	△ 3,373,637	
5308-00 懲罰及没収金	68,836,000	71,729,618	△ 2,893,618	
5308-01 罰金及科料	65,488,928	67,978,179	△ 2,489,251	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,472,447	3,027,548	△ 555,101	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-03 没収金	874,625	723,891	150,734	同
5309-00 弁償及返納金	1,067,933	1,139,919	△ 71,986	
5309-01 弁償及違約金	919,675	982,907	△ 63,232	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	148,258	157,012	△ 8,754	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	14,425,957	14,855,733	△ 429,776	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	14,371,260	14,797,912	△ 426,652	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	54,641	57,729	△ 3,088	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	56	92	△ 36	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	80,245	87,792	△ 7,547	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	710,380	681,090	29,290	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5	5	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5,590	5・893	△ 303	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,986	5,631	△ 645	同
5399-05 期満後収入	439,273	420,426	18,847	同
5399-99 雑収	260,526	249,135	11,391	同

昭和63年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,493,542	3,545,698	△ 52,156	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,493,542	3,545,698	△ 52,156	
5100-00 国有財産利用収入	447,667	399,444	48,223	
5101-00 国有財産貸付収入	440,143	393,571	46,572	
5101-01 土地及水面貸付料	10,483	10,482	1	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,542	38,186	3,356	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	388,118	344,903	43,215	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	7,524	5,873	1,651	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,045,875	3,146,254	△ 100,379	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,356,432	2,453,351	△ 96,919	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	645,622	649,121	△ 3,499	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	39,929	39,128	801	
5311-02 刊行物売払代	5,273	5,105	168	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	34,656	34,023	633	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,892	4,654	△ 762	
5399-03 小切手支払未済金収入	59	84	△ 25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	3,833	4,570	△ 737	同

昭和63年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	54,496,740,266	54,188,765,916	307,974,350	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	43,350,000,000	39,703,000,000	3,647,000,000	
1100-00 租税	43,024,000,000	39,427,000,000	3,597,000,000	
1101-00 所得税	17,444,000,000	16,482,000,000	962,000,000	
1101-01 源泉所得税	13,266,000,000	12,878,000,000	388,000,000	昭和62年度の課税見込額を基礎とし、昭和63年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	4,178,000,000	3,604,000,000	574,000,000	昭和62年の課税見込額を基礎とし、昭和63年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	13,931,000,000	11,824,000,000	2,107,000,000	昭和62年度の課税見込額を基礎とし、昭和63年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,113,000,000	1,513,000,000	600,000,000	昭和62年度の課税見込額を基礎とし、昭和63年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1104-00 酒税				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒税	2,066,000,000	1,936,000,000	130,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ消費税				
1118-01 たばこ消費税	1,011,000,000	958,000,000	53,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	41,000,000	32,000,000	9,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,314,000,000	1,596,000,000	△ 282,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	58,000,000	54,000,000	4,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	290,000,000	190,000,000	100,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,772,000,000	1,478,000,000	294,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1110-01 取引所税	54,000,000	25,000,000	29,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	1,663,000,000	1,179,000,000	484,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	84,000,000	61,000,000	23,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	7,000,000	4,000,000	3,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	532,000,000	486,000,000	46,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	619,000,000	481,000,000	138,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	8,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1119-00 売上税				
1119-01 売上税	0	1,103,000,000	△ 1,103,000,000	
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	326,000,000	276,000,000	50,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-00　印刷局特別会計受入金				
3101-01　印刷局特別会計受入金	5,822,382	7,327,643	△ 1,505,261	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00　**政府資産整理収入**	88,283,803	153,862,619	△ 65,578,816	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	86,761,000	153,815,226	△ 67,054,226	
4101-01　土地売払代	84,500,000	123,000,000	△ 38,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	33,000	31,342	1,658	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	148,000	257,887	△ 109,887	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	92,000	180,000	△ 88,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	3,000	75,300	△ 72,300	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06　機械売払代	1,000	2,000	△ 1,000	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08　貴金属等売払代	251,000	265,262	△ 14,262	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09　証券売払代	1,733,000	30,003,435	△ 28,270,435	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	1,522,803	47,393	1,475,410	
4201-00　特別会計整理収入				
4201-02　薪炭需給調節特別会計整理収入	924	972	△ 48	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00　引継債権整理収入				
4202-01　公団引継債権整理収入	3,614	4,025	△ 411	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-14　日本輸出入銀行貸付金償還金	1,518,265	0	1,518,265	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
4206-00　国際連合公債償還収入				
4206-01　国際連合公債償還収入	0	42,396	△ 42,396	前年度限りの収入
5000-00　**雑　収　入**	2,211,570,092	2,058,177,314	153,392,778	
5100-00　国有財産利用収入	28,113,809	25,330,422	2,783,387	
5101-00　国有財産貸付収入	25,639,368	23,111,654	2,527,714	
5101-01　土地及水面貸付料	11,893,023	11,638,266	254,757	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	1,486,397	1,514,151	△ 27,754	同
5101-03　公務員宿舎貸付料	12,258,194	9,957,469	2,300,725	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	1,754	1,768	△ 14	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	2,628	2,621	7	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00　配当金収入				
5103-01　日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00　利子収入	2,469,063	2,213,397	255,666	
5104-01　預託金利子収入	8,451	11,417	△ 2,966	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03　延納利子収入	2,460,612	2,201,980	258,632	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	430,000,000	648,000,000	△ 218,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,753,456,283	1,384,846,892	368,609,391	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	22,223,538	22,876,073	△ 652,535	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,672,177,428	1,013,067,645	659,109,783	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	217,552	101,595	115,957	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	231,959,876	294,966,050	△ 63,006,174	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	140,000,000	260,000,000	△ 120,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,663,024	3,693,148	△ 30,124	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	962,974	997,931	△ 34,957	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	509,683	525,471	△ 15,788	
5309-01 弁償及違約金	383,860	365,857	18,003	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	125,823	159,614	△ 33,791	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	33,126	33,762	△ 636	
5311-01 試験場製品等売払代	840	872	△ 32	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	32,286	32,890	△ 604	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	53,020,614	339,208,986	△ 286,188,372	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	865,896	4,443,876	△ 3,577,980	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,715	2,490	225	労働険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	157	156	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	83,881	52,058	31,823	同
5399-99 雑収	779,143	616,143	163,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-53 貨幣交換差増	0	3,773,029	△ 3,773,029	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	8,841,000,000	11,861,000,000	△ 3,020,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,690,000,000	6,880,000,000	△ 1,190,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-01 特例公債金	3,151,000,000	4,981,000,000	△ 1,830,000,000	「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	63,989	405,398,340	△ 405,334,351	昭和61年度の新規剰余金のうち、昭和62年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	54,496,740,266	54,188,765,916	307,974,350	

昭和63年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10　文部省主管歳入予算額	2,441,725	2,248,946	192,779	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,441,725	2,248,946	192,779	
5100-00 国有財産利用収入	1,454,503	1,385,962	68,541	
5101-00 国有財産貸付収入	109,467	91,533	17,934	
5101-01 土地及水面貸付料	30,155	23,786	6,369	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	44,599	38,038	6,561	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	34,713	29,709	5,004	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,345,036	1,294,429	50,607	
5102-01 版権及特許権等収入	37,871	42,140	△ 4,269	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,307,165	1,252,289	54,876	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	987,222	862,984	124,238	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	12,838	13,452	△ 614	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	17,492	33,449	△ 15,957	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,070	2,070	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	867,046	707,842	159,204	
5309-01 弁償及違約金	2,339	2,666	△ 327	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	864,707	705,176	159,531	同
5311-00 物品売払収入	42,800	51,130	△ 8,380	
5311-02 刊行物売払代	39,803	46,979	△ 7,176	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,997	4,151	△ 1,154	最近までの収入実績罐戯して算出
5399-00 雑入	44,976	55,041	△ 10,065	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,128	1,341	△ 213	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	776	786	△ 10	最近までの収入実績を基礎として算出.
5399-04 延滞金	185	203	△ 18	同
5399-15 学術研究奨励金受入	900	400	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	41,987	52,311	△ 10,324	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和63年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	15,849,261	31,149,789	△ 15,300,528	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	761,650	762,115	△ 465	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,023,211	1,040,094	△ 16,883	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	85,600	89,200	△ 3,600	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,669	4,421	1,248	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	931,942	946,473	△ 14,531	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	14,064,400	29,347,580	△ 15,283,180	
5100-00 国有財産利用収入	119,259	107,702	11,557	
5101-00 国有財産貸付収入	100,353	87,892	12,461	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	5,752	4,617	1,135	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	17,603	16,645	958	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	76,998	66,630	10,368	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	6,351	6,649	△ 298	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,555	13,161	△ 606	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	13,945,141	29,239,878	△ 15,294,737	
5305-00　授業料及入学検定料	23,700	21,725	1,975	
5305-01　授業料	16,230	14,220	2,010	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02　入学及検定料	3,300	3,080	220	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03　講習料	4,170	4,425	△ 255	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	21,426	20,820	606	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入	313,128	359,877	△ 46,749	
5307-01　受託調査及試験収入	288,933	333,649	△ 44,716	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02　受託造修収入	24,195	26,228	△ 2,033	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	11,934,464	27,180,912	△ 15,246,448	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	4,572	4,030	542	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,929,892	27,176,882	△ 15,246,990	同
5311-00 物品売払収入	1,399,341	1,368,540	30,801	
5311-01 試験場製品等売払代	104,722	88,804	15,918	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	23,261	22,683	578	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,436	9,115	△ 2,679	同
5311-07 あへん売払代	1,264,922	1,247,938	16,984	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	253,082	288,004	△ 34,922	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,448	1,252	196	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	255	373	△ 118	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,001	2,238	1,763	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	78,314	78,529	△ 215	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	4	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	169,059	205,608	△ 36,549	最近までの収入実績を基礎として算出
計	15,849,261	31,149,789	△ 15,300,528	

昭和63年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	289,288,415	289,642,470	△ 354,055	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	289,288,415	289,642,470	△ 354,055	
5100-00 国有財産利用収入	527,105	478,629	48,476	
5101-00 国有財産貸付収入	480,298	422,620	57,678	
5101-01 土地及水面貸付料	33,015	30,019	2,996	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	77,392	73,881	3,511	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	369,891	318,720	51,171	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	46,807	56,009	△ 9,202	
5102-01 版権及特許権等収入	37,146	45,410	△ 8,264	農業生物資源研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	8,797	9,735	△ 938	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	215,499,000	206,532,000	8,967,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	73,262,310	82,631,841	△ 9,369,531	
5303-00 特別会計受入金	37,194,683	46,609,571	△ 9,414,888	
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	1,585,301	858,090	727,211	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	35,609,382	45,751,481	△ 10,142,099	「農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	32,567,775	32,489,292	78,483	
5304-01 土地改良事業費負担金	27,982,531	27,536,449	446,082	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	6,004	10,853	△ 4,849	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	916,575	982,765	△ 66,190	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,498,292	3,722,481	△ 224,189	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	65,293	68,912	△ 3,619	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	67,932	△ 34,632	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,300	99,900	△ 66,600	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	32,480	0	32,480	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00　授業料及入学検定料	266,484	240,240	26,244	
5305-01　授業料	234,084	213,240	20,844	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02　入学及検定料	32,400	27,000	5,400	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	8,143	4,591	3,552	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入	176,397	162,539	13,858	
5307-01　受託調査及試験収入	158,177	157,290	887	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03　受託研究員費受入	18,220	5,249	12,971	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	624,654	694,983	△ 70,329	
5309-01　弁償及違約金	7,156	6,754	402	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02　返納金	617,498	688,229	△ 70,731	同
5311-00　物品売払収入	1,743,581	1,726,500	17,081	
5311-01　試験場製品等売払代	1,731,813	1,712,511	19,302	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04　不用物品売払代	11,768	13,989	△ 2,221	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00　雑入	680,593	704,125	△ 23,532	
5399-01　労働保険料被保険者負担金	3,975	4,288	△ 313	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03　小切手支払未済金収入	1,924	2,308	△ 384	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04　延滞金	76	77	△ 1	同
5399-99　雑収	674,618	697,452	△ 22,834	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和63年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　通商産業省主管歳入予算額	8,023,725	8,074,995	△ 51,270

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	6,275,268	5,969,096	306,172	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入	278,742	418,740	△ 139,998	
4201-00 特別会計整理収入	3,576	4,042	△ 466	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,748	2,899	△ 151	貿易特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	828	1,143	△ 315	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	275,166	414,698	△ 139,532	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,469,715	1,687,159	△ 217,444	
5100-00 国有財産利用収入	421,621	388,530	33,091	
5101-00 国有財産貸付収入	128,237	114,266	13,971	
5101-01 土地及水面貸付料	12,469	9,493	2,976	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	58,305	52,439	5,866	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	57,463	52,334	5,129	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	293,384	274,264	19,120	微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,048,094	1,298,629	△ 250,535	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	17,900	25,200	△ 7,300	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,817	4,797	20	通商産業検査所における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	55,310	59,225	△ 3,915	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	463,691	586,884	△ 123,193	
5309-01 弁償及違約金	6,447	6,972	△ 525	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	457,244	579,912	△ 122,668	同
5311-00 物品売払収入	72,925	45,653	27,272	
5311-01 試験場製品等売払代	619	867	△ 248	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	12,416	13,567	△ 1,151	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	59,890	31,219	28,671	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	433,451	576,870	△ 143,419	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	88	116	△ 28	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	588	886	△ 298	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	263	245	18	同
5399-99 雑収	432,512	575,623	△ 143,111	同
計	8,023,725	8,074,995	△ 51,270	

昭和63年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　運輸省主管歳入予算額	2,461,939	2,590,916	△ 128,977	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	396,805	425,104	△ 28,299	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	11,531	39,837	△ 28,306	
4101-05　船舶売払代	11,531	9,837	1,694	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	0	30,000	△ 30,000	前年度限りの収入
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	385,274	385,267	7	
4203-15　日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	5	0	5	日本国有鉄道財政再建貸付金の償還見込額を計上
4203-16　日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	2	0	2	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金の償還見込額を計上
4203-17　日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	2,065,134	2,165,812	△ 100,678	
5100-00　国有財産利用収入	633,738	539,420	94,318	
5101-00　国有財産貸付収入	556,901	479,380	77,521	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	22,947	21,697	1,250	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,998	33,354	9,644	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	490,956	424,329	66,627	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	76,837	60,040	16,797	
5102-01 版権及特許権等収入	34,398	12,663	21,735	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	3,104	3,024	80	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	39,335	44,353	△ 5,018	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,431,396	1,626,392	△ 194,996	
5304-00 公共事業費負担金	740,641	550,981	189,660	
5304-03 海岸整備事業費負担金	710,666	521,006	189,660	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	29,975	0	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	266,767	232,725	34,042	
5305-01 授業料	160,357	153,638	6,719	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	106,410	79,087	27,323	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	105	227	△ 122	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	93,870	116,862	△ 22,992	
5307-01 受託調査及試験収入	79,055	101,881	△ 22,826	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-03 受託研究員費受入	4,329	4,109	220	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	10,486	10,872	△ 386	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	2,233	3,383	△ 1,150	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	60,089	50,072	10,017	
5309-01 弁償及違約金	23,770	18,720	5,050	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	36,319	31,352	4,967	同
5311-00 物品売払収入	254,993	656,367	△ 401,374	
5311-02 刊行物売払代	220,315	611,721	△ 391,406	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	34,678	44,646	△ 9,968	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	12,698	15,775	△ 3,077	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,488	1,446	42	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	255	336	△ 81	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	277	224	53	同
5399-99 雑収	10,678	13,769	△ 3,091	同
計	2,461,939	2,590,916	△ 128,977	

昭和63年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,740,031,571	1,491,027,667	249,003,904	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,740,000,000	1,491,000,000	249,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00 **雑収入**	31,571	27,667	3,904	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	29,167	24,535	4,632	
5101-01 土地及水面貸付料	2,213	635	1,578	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	731	634	97	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	26,223	23,266	2,957	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,404	3,132	△ 728	
5309-00 弁償及返納金	1,559	1,729	△ 170	
5309-01 弁償及違約金	987	876	111	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	572	853	△ 281	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	551	1,102	△ 551	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	294	301	△ 7	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	20	16	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	264	275	△ 11	同
計	1,740,031,571	1,491,027,667	249,003,904	

昭和63年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,389,302	2,331,136	58,166	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,389,302	2,331,136	58,166	
5100-00 国有財産利用収入	130,480	99,542	30,938	
5101-00 国有財産貸付収入	130,470	99,534	30,936	
5101-01 土地及水面貸付料	64,815	39,184	25,631	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,842	3,801	1,041	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	60,813	56,549	4,264	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	10	8	2	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,258,822	2,231,594	27,228	
5309-00 弁償及返納金	870,821	906,202	△ 35,381	
5309-01 弁償及違約金	403	390	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	870,418	905,812	△ 35,394	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	779	1,028	△ 249	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,387,222	1,324,364	62,858	

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	421	430	△ 9	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,164,914	1,097,718	67,196	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	67	101	△ 34	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	215	248	△ 33	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	187,541	190,275	△ 2,734	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	34,064	35,592	△ 1,528	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和63年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17 建設省主管歳入予算額	20,141,942	39,224,855	△ 19,082,913

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,235,525	1,903,125	△ 667,600	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	18,906,417	37,321,730	△ 18,415,313	
5100-00 国有財産利用収入	2,184,575	2,187,791	△ 3,216	
5101-00 国有財産貸付収入	496,459	473,972	22,487	
5101-01 土地及水面貸付料	389,337	382,882	6,455	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	23,630	22,487	1,143	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	83,492	68,603	14,889	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,688,116	1,713,819	△ 25,703	
5102-01 版権及特許権等収入	456,906	490,229	△ 33,323	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,231,210	1,223,590	7,620	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	507,000	531,000	△ 24,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	16,214,842	34,602,939	△ 18,388,097	
5304-00 公共事業費負担金	14,066,371	32,406,281	△ 18,339,910	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,879,458	3,957,098	△ 77,640	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,112,854	20,629,853	△ 15,516,999	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	530,150	2,137,541	△ 1,607,391	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	4,543,909	5,681,789	△ 1,137,880	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	92,428	97,811	△ 5,383	
5307-01 受託調査及試験収入	57,712	65,971	△ 8,259	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	30,323	27,447	2,876	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	395,507	502,210	△ 106,703	
5309-01 弁償及違約金	56,343	99,568	△ 43,225	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	339,164	402,642	△ 63,478	同
5311-00 物品売払収入	96,793	137,734	△ 40,941	
5311-02 刊行物売払代	87,657	129,210	△ 41,553	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,136	8,524	612	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	1,563,743	1,458,903	104,840	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	940	907	33	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	32	82	△ 50	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,172	6,948	△ 4,776	同
5399-10 河川管理負担金	601,184	594,448	6,736	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	959,415	856,518	102,897	最近までの収入実績を基礎として算出
計	20,141,942	39,224,855	△ 19,082,913	

昭和63年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18　自治省主管歳入予算額	31,983	27,653	4,330	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和63年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	31,983	27,653	4,330	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	17,304	13,381	3,923	
5101-01 土地及水面貸付料	10,289	7,601	2,688	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,761	2,321	440	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,254	3,459	795	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	14,679	14,272	407	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	153	255	△ 102	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	132	230	△ 98	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	14,394	13,787	607	最近までの収入実績を基礎として算出

昭　和　63　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和63年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,089,714,888	1,114,683,805	△ 24,968,917
03 社会福祉費	2,082,688,278	2,024,327,152	58,361,126
04 社会保険費	6,344,944,171	6,097,382,053	247,562,118
05 保健衛生対策費	507,122,833	506,940,555	182,278
06 失業対策費	360,003,750	361,039,918	△ 1,036,168
計	10,384,473,920	10,104,373,483	280,100,437
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,378,264,000	2,362,299,000	15,965,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,102,689,248	1,182,398,000	△ 79,708,752
13 科学技術振興費	417,272,196	479,857,613	△ 62,585,417
14 文教施設費	286,224,378	354,293,916	△ 68,069,538
15 教育振興助成費	590,284,235	582,256,917	8,027,318
16 育英事業費	83,333,260	81,956,111	1,377,149
計	4,858,067,317	5,043,061,557	△ 184,994,240
20 国債費	11,511,986,520	11,269,311,021	242,675,499

事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	118,098,857	122,251,763	△ 4,152,906
27 旧軍人遺族等恩給費	1,598,948,133	1,606,866,049	△ 7,917,916
28 恩給支給事務費	8,394,597	8,886,020	△ 491,423
29 遺族及び留守家族等援護費	154,383,020	157,608,000	△ 3,224,980
計	1,879,824,607	1,895,611,832	△ 15,787,225
31 地方交付税交付金	10,905,620,000	10,184,119,939	721,500,061
35 防衛関係費	3,700,327,940	3,513,291,312	187,036,628
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,058,861,000	1,221,854,000	△ 162,993,000
42 道路整備事業費	1,743,197,000	1,983,778,000	△ 240,581,000
43 港湾漁港空港整備事業費	496,797,000	563,671,000	△ 66,874,000
44 住宅対策費	750,896,000	964,396,638	△ 213,500,638
45 下水道環境衛生等施設整備費	942,528,000	1,106,103,000	△ 163,575,000
46 農業基盤整備費	851,721,000	963,627,000	△ 111,906,000
47 林道工業用水等事業費	162,955,000	181,222,000	△ 18,267,000

事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	10,379,000	11,745,000	△ 1,366,000	63 エネルギー対策費	461,624,768	499,889,744	△ 38,264,976
小計	6,017,334,000	6,996,396,638	△ 979,062,638	65 食糧管理費	448,168,833	540,580,066	△ 92,411,233
49 災害復旧等事業費	65,078,000	408,576,000	△ 343,498,000	70 産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	458,011,781	841,988,219
計	6,082,412,000	7,404,972,638	△ 1,322,560,638	95 その他の事項経費	3,939,778,086	4,019,531,270	△ 79,753,184
50 経済協力費	682,180,234	659,735,993	22,444,241	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	195,249,335	237,803,928	△ 42,554,593	**合計**	56,699,713,560	56,180,294,564	519,418,996

昭和63年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇室費合計**	3,015,919	2,937,628	78,291	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	3,015,919	2,937,628	78,291	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	257,000	257,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	2,541,563	2,467,992	73,571	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	217,356	212,636	4,720	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	3,015,919	2,937,628	78,291	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-・・)	257,000	257,000	0	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,342	0
002 **宮廷費**	2,541,563	2,467,992	73,571	95011-2123-09 庁費	961,204	957,940	3,264
95011-2129-06 諸謝金	11,959	15,324	△ 3,365	95011-2123-09 招宴費	79,302	67,096	12,206
95011-2959-07 報償費	100,935	87,305	13,630	95011-2123-09 各所修繕	1,042,490	1,042,490	0

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,404	1,643	△　239	003　皇族費 （95011-2129-・・）	217,356	212,636	4,720
95011-2204-15　施設整備費	297,827	255,252	42,575	計	3,015,919	2,937,628	78,291
95011-2129-17　交際費	39,100	33,600	5,500				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　63　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	86,323,262	85,734,965	588,297	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	517,182	774,801	△ 257,619	
95 その他の事項経費	85,806,080	84,960,164	845,916	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	45,304,334	43,716,416	1,587,918	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,385,498	1,875,915	△ 490,417	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	46,696,832	45,599,331	1,097,501	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	45,304,334	43,716,416	1,587,918	95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2111-01 議員歳費	9,149,671	9,012,237	137,434	95012-2122-08 職員旅費	22,329	22,329	0
95012-2111-02 職員基本給	7,268,438	7,183,181	85,257	95012-2122-08 外国旅費	187,127	182,395	4,732
95012-2111-03 職員諸手当	4,008,653	3,946,157	62,496	95012-2122-08 証人等旅費	6,439	6,421	18
95012-2111-04 超過勤務手当	1,279,818	1,260,393	19,425	95012-2123-09 庁費	763,966	778,064	△ 14,098
95012-2111-05 議員秘書手当	6,314,592	6,180,707	133,885	95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,321,184	1,332,817	△ 11,633
95012-2111-05 常勤職員給与	16,349	16,316	33	95012-2123-09 国会活動啓発費	28,500	28,500	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	112,176	110,660	1,516	95012-2123-09 通信費	131,730	133,628	△ 1,898
95012-2111-05 雑手当	3,429	3,429	0	95012-2123-09 議案類印刷費	578,313	572,741	5,572
95012-2111-05 休職者給与	6,840	5,004	1,836	95012-2123-09 建物借料	2,765	2,765	0
95012-2141-05 公務災害補償費	5,210	6,220	△ 1,010	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	65,625	81,250	△ 15,625
95012-2111-05 退職手当	1,844,824	1,383,578	461,246	95012-2123-09 各所修繕	81,070	81,070	0
95012-2111-05 議員秘書退職手当	172,071	168,836	3,235	95012-2123-09 国政調査活動費	655,158	650,779	4,379
95012-2141-05 弔慰金	87,109	85,824	1,285	95199-2133-09 自動車重量税	4,206	3,888	318
95089-2151-05 児童手当	6,090	5,070	1,020	95012-2123-11 立法事務費	3,993,600	3,993,600	0
95012-2119-06 速記生徒手当	7,722	7,614	108	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,099,608	2,042,313	57,295
95012-2129-06 諸謝金	14,086	13,673	413	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	175,025	171,852	3,173
95012-2122-08 議員旅費	34,182	34,182	0	95012-2735-16 列国議会同盟分担金	21,083	20,727	356
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,780,000	4,132,850	647,150	95012-2129-17 交際費	36,035	36,035	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
002 **衆議院施設費**	1,385,498	1,875,915	△ 490,417
95012-1202-08 施設施工旅費	3,062	4,320	△ 1,258
95012-1203-09 施設施工庁費	4,592	9,880	△ 5,288
95012-1204-15 施設整備費	1,277,844	1,761,715	△ 483,871
95012-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	46,696,832	45,599,331	1,097,501

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	26,202,297	25,310,639	891,658	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,715,203	1,062,855	652,348	1 議事堂中央塔の改修 2 議員会館の改修及び整備 3 その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	27,922,500	26,378,494	1,544,006	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	26,202,297	25,310,639	891,658	95012-2111-05 退職手当	1,150,325	819,015	331,310
95012-2111-01 議員歳費	4,511,596	4,443,843	67,753	95012-2111-05 議員秘書退職手当退職手当	93,019	90,854	2,165
95012-2111-02 職員基本給	5,259,928	5,197,076	62,852	95012-2141-05 弔慰金	49,868	49,184	684
95012-2111-03 職員諸手当	2,932,343	2,871,804	60,539	95089-2151-05 児童手当	4,050	4,500	△ 450
95012-2111-04 超過勤務手当	892,505	880,811	11,694	95012-2119-06 速記生徒手当	7,207	7,107	100
95012-2111-05 議員秘書手当	3,108,250	3,028,726	79,524	95012-2129-06 諸謝金	3,211	3,211	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	58,232	57,319	913	95012-2122-08 議員旅費	24,667	24,667	0
95012-2111-05 雑手当	2,541	2,541	0	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,288,000	1,982,100	305,900
95012-2111-05 休職者給与	4,390	2,747	1,643	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,277	2,200	△ 923	95012-2122-08 職員旅費	16,880	16,880	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	外国旅費	107,768	106,245	1,523
95012-2122-08	証人等旅費	5,005	4,993	12
95012-2123-09	庁費	508,475	521,352	△ 12,877
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	616,782	665,016	△ 48,234
95012-2123-09	国会活動啓発費	17,350	17,100	250
95012-2123-09	通信費	73,603	75,434	△ 1,831
95012-2123-09	議案類印刷費	348,662	345,308	3,354
95012-2123-09	建物借料	2,765	2,765	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	39,375	48,750	△ 9,375
95012-2123-09	各所修繕	42,270	42,270	0
95012-2123-09	国政調査活動費	363,508	360,906	2,602
95199-2133-09	自動車重量税	2,288	2,233	55
95012-2123-11	立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,555,426	1,525,487	29,939
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	102,514	99,978	2,536
95012-2129-17	交際費	24,267	24,267	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	125	125	0
012	**参議院施設費**	1,715,203	1,062,855	652,348
95012-1202-08	施設施工旅費	4,209	2,604	1,605
95012-1203-09	施設施工庁費	6,312	3,905	2,407
95012-1204-15	施設整備費	1,704,682	1,056,346	648,336
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	27,922,500	26,378,494	1,544,006

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	9,444,842	10,120,511	△ 675,669	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	517,182	774,801	△ 257,619	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	1,549,691	2,672,152	△ 1,122,461	1 新館の整備 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	11,511,715	13,567,464	△ 2,055,749	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	9,962,024	10,895,312	△ 933,288	95012-2111-05 退職手当	436,447	491,957	△ 55,510
95012-2111-02 職員基本給	3,442,010	3,398,046	48,964	95012-2141-05 弔慰金	5,677	5,582	95
95012-2111-03 職員諸手当	1,865,794	1,831,948	33,846	95089-2151-05 児童手当	2,045	2,045	0
95012-2111-04 超過勤務手当	353,285	348,307	4,978	95012-2129-06 諸謝金	14,364	11,732	2,632
95012-2111-05 非常勤職員手当	67,524	66,539	985	95012-2122-08 職員旅費	4,107	4,107	0
95012-2111-05 休職者給与	5,605	11,811	△ 6,206	95012-2122-08 外国旅費	9,401	9,401	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,974	9,513	7,461	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2141-05 公務災害補償費	173	846	△ 673	95012-2123-09 庁費	139,373	142,176	△ 2,803

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	1,009,412	1,042,356	△ 32,944
95012-2123-09	図書館資料購入費	349,052	1,072,372	△ 723,320
95012-2123-09	立法資料購入費	33,438	33,923	△ 485
13012-2123-09	科学技術関係資料費	517,182	774,801	△ 257,619
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	78,083	78,445	△ 362
95012-2123-09	電子計算機等借料	464,498	442,693	21,805
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	1,655	1,655	0
95012-2123-09	各所修繕	30,727	30,727	0
95199-2133-09	自動車重量税	164	183	△ 19
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	965,528	938,952	26,576

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,280	2,291	△ 11
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	120,099	121,843	△ 1,744
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	10,149	9,083	1,066
95012-2129-17	交際費	816	816	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,549,691	2,672,152	△ 1,122,461
95012-1202-08	施設施工旅費	2,824	4,865	△ 2,041
95012-1203-09	施設施工庁費	25,874	43,780	△ 17,906
95012-1204-15	施設整備費	1,520,993	2,623,507	△ 1,102,514
計		11,511,715	13,567,464	△ 2,055,749

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	102,630	100,842	1,788	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	102,630	100,842	1,788
95012-2111-02 職員基本給	58,602	57,758	844
95012-2111-03 職員諸手当	29,549	28,861	688
95012-2111-04 超過勤務手当	4,403	4,336	67
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,332	2,298	34
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2122-08 職員旅費	960	960	0
95012-2122-08 委員旅費	914	914	0
95012-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95012-2123-09 庁費	4,990	4,835	155

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	89,290	88,539	751	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	295	295	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	89,585	88,834	751	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	89,585	88,834	751
95012-2111-02 職員基本給	52,450	52,322	128
95012-2111-03 職員諸手当	27,566	27,005	561
95012-2111-04 超過勤務手当	3,808	3,751	57
95012-2129-06 諸謝金	184	184	0
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	344	0
95012-2122-08 委員旅費	223	223	0
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	4,261	4,256	5
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
衆議院	衆議院議員会館昇降機改修	358,992	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	128,877	230,115	第一議員会館の昇降機の改修には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館本館改修	1,236,610	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	503,379	733,231	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和63年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 60(5箇月) 4,066												14,127,049
	特別給料表	59												660,603
	指定職給料表	104												929,027
	行政職給料表(一)	3,081	151	118	359	580	191	669	193	328	364	93	35	10,198,587
	行政職給料表(二)	23						—	—	—	1	19	3	41,214
	速記職給料表	302				69	82	24	52	31	44	—	—	924,078
	議院警察職給料表	内 60(5箇月) 497					12	26	23	96	36	125	内 60 179	1,373,540

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,820												6,368,990
	特別給料表	22												244,124
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	38												340,515
	事務次官	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,307	61	50	169	202	85	321	96	124	153	33	13	4,487,442
	副部長	1	1											
	課長	51	46	5										
	課長補佐	293			133	111	49							
	係長	308						209	47	52				
	主任	18							3	15				
	法制局参事	42		4	10	15	2	2	4	5				
	常任委員会主任調査員	6	6											
	常任委員会調査員	131		12	24	41	19	21	4	4	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	27		4	1	3	10	9						
	専門職	89	2	25	1	32	5	5	6	13				
	技術職員	244						75	32	35	79	23		
	一般職員	91									68	10	13	
	行政職給料表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	13						—	—	—	—	13	—	23,674
	速記職給料表	159				35	45	11	26	15	27	—	—	483,328
	速記監督	35				35								
	速記副監督	56					45	11						
	主任速記士	41							26	15				
	速記士	27									27			
	議院警察職給料表	内 30 281					6	14	11	52	21	65	内 30 112	789,907
	衛視長	20					6	14						
	衛視副長	84							11	52	21			
	衛視班長	65										65		
	衛視	内 30 112											内 30 112	
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,372												4,606,217
	特別給料表	20												223,014
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												332,066
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	948	55	29	118	159	44	211	54	137	109	24	8	3,014,566
	副部長	1	1											
	課長	46	42	4										
	課長補佐	215			94	100	21							
	係長	207						140	19	48				
	主任	30							3	27				
	法制局参事	40		3	6	12	5	5	4	5				
	常任委員会主任調査員	4	4											
	常任委員会調査員	90		5	16	31	9	9	7	7	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	18		3		4	3	8						
	専門職	62	2	14	2	12	6	5	6	15				
	技術職員	156						44	15	35	56	6		
	一般職員	73									47	18	8	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7						—	—	—	1	6	—	12,188
	速記職給料表	143				34	37	13	26	16	17	—	—	440,750
	速記監督	34				34								
	速記副監督	50					37	13						
	主任速記士	42							26	16				
	速記士	17									17			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	議院警察職給料表	内 30 216					6	12	12	44	15	60	内 30 67	583,633
	衛視長	18					6	12						
	衛視副長	71							12	44	15			
	衛視班長	60										60		
	衛視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		850												3,054,431
	特別給料表	17												193,465
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												234,240
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	804	33	37	71	216	59	135	42	65	98	34	14	2,621,374
	副部長	1	1											
	課長	43	31	12										
	支部図書館長	1	1											
	課長補佐	78			32	36	10							

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	132						84	23	25				
	主任	20							2	18				
	主任司書	7		7										
	主任調査員	3		3										
	主任参事	2		2										
	専門職	343		13	39	180	49	41	8	13				
	技術職員	58						10	9	9	22	8		
	一般職員	116									76	26	14	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	—	—	—	3	5,352
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												51,958
	指定職給料表													
	事務局長	1												11,112
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	2	1	—	1	2	1	—	40,846
	課長	2	1	1										
	課長補佐	2			1		1							
	係長	2						1		1				
	調査員	2				1	1							
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												45,453

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表													
	事務局長	1												11,094
	行政職給料表(一)	11	1	1	―	2	1	1	1	1	2	1	―	34,359
	課長	2	1	1										
	課長補佐	3				2	1							
	係長	2						1	1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　63　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	240,847,032	237,129,586	3,717,446	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	240,847,032	237,129,586	3,717,446	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	65,735,620	63,149,151	2,586,469	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	694,183	691,950	2,233	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,724,985	3,559,231	165,754	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	141,062,575	139,845,691	1,216,884	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	5,626,942	5,729,806	△　102,864	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	9,378,004	9,371,980	6,024	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	9,535,138	9,704,526	△ 169,388	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	235,765,447	232,060,335	3,705,112	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	70,154,788	67,400,332	2,754,456	95014-2122-08 職員旅費	54,679	53,996	683
95014-2111-02 職員基本給	4,100,740	4,078,493	22,247	95014-2122-08 研修旅費	377,468	364,013	13,455
95014-2111-03 職員諸手当	1,998,146	1,977,154	20,992	95014-2122-08 赴任旅費	428,687	428,687	0
95014-2111-04 超過勤務手当	413,578	409,608	3,970	95014-2122-08 外国旅費	53,050	43,243	9,807
95014-2111-05 委員手当	11,996	11,833	163	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	2,944	0	2,944
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,893	4,821	72	95014-2122-08 外国留学旅費	7,575	7,758	△ 183
95014-2111-05 休職者給与	108,755	78,523	30,232	95014-2122-08 委員等旅費	4,657	4,657	0
95014-2141-05 公務災害補償費	50,524	51,023	△ 499	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	115,857	0
95014-2111-05 退職手当	28,517,941	26,182,534	2,335,407	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95089-2151-05 児童手当	3,675	2,960	715	95014-2123-09 庁費	829,800	792,089	37,711
95014-2119-06 司法修習生手当	2,870,190	2,725,800	144,390	95014-2123-09 情報処理業務庁費	73,163	73,993	△ 830
95014-2129-06 諸謝金	190,969	188,910	2,059	95014-2123-09 裁判資料整備費	558,878	598,132	△ 39,254
95014-2959-07 報償費	272	272	0	95014-2123-09 研修費	112,622	106,683	5,939

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	8,113	8,113	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	15,338	15,191	147
95014-2123-09	通信専用料	6,200	0	6,200
95014-2123-09	電子計算機等借料	75,113	76,365	△ 1,252
95014-2123-09	土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2123-09	各所修繕	606,568	611,714	△ 5,146
95199-2133-09	自動車重量税	1,287	1,041	246
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	19,128	18,522	606
95014-2944-15	換地清算金	0	14,725	△ 14,725
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	28,250,796	28,076,556	174,240
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	276,267	272,141	4,126
95014-2735-16	国際裁判官連合分担金	148	154	△ 6
95014-2129-17	交際費	3,433	3,433	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	814	814	0
002	**下級裁判所**	146,689,517	145,575,497	1,114,020
95014-2111-02	職員基本給	89,615,008	89,071,467	543,541
95014-2111-03	職員諸手当	43,938,125	43,451,953	486,172
95014-2111-04	超過勤務手当	2,797,071	2,759,323	37,748
95014-2111-05	委員手当	4,705,228	4,764,294	△ 59,066

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	非常勤職員手当	86,863	85,631	1,232
95089-2151-05	児童手当	60,450	59,685	765
95014-2129-06	諸謝金	23,137	23,137	0
95014-2122-08	職員旅費	221,691	206,594	15,097
95014-2122-08	委員等旅費	257,499	261,574	△ 4,075
95014-2123-09	庁費	4,350,164	4,161,236	188,928
95014-2203-09	法廷等器具整備費	607,193	703,738	△ 96,545
95014-2123-09	土地建物借料	9,172	8,911	261
95199-2133-09	自動車重量税	10,594	10,632	△ 38
95014-2129-17	交際費	7,322	7,322	0
003	**裁判費**	9,378,004	9,371,980	6,024
95014-2129-06	諸謝金	3,015,372	3,053,232	△ 37,860
95014-2122-08	裁判旅費	1,164,634	1,193,240	△ 28,606
95014-2122-08	執行官旅費	46,081	45,429	652
95014-2122-08	委員等旅費	612,563	576,405	36,158
95014-2122-08	証人等旅費	107,724	115,582	△ 7,858
95014-2123-09	裁判庁費	2,815,975	2,635,208	180,767
95014-2123-09	特別送達料	992,794	1,127,618	△ 134,824
95014-2123-09	身柄拘束者食糧費	410	413	△ 3
95014-2125-14	少年補導委託費	292,710	314,348	△ 21,638

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-16　執行官補助金	1,731	2,295	△ 564	95014-1202-08　施設施工旅費	58,103	59,135	△ 1,032
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	76,369	76,369	0	95014-1203-09　施設施工庁費	42,075	42,822	△ 747
95014-2959-19　保証金	51,300	51,300	0	95014-1204-15　施設整備費	9,434,960	9,602,569	△ 167,609
95014-2959-20　刑事補償金	200,341	180,541	19,800	009　**裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
004　**裁判所施設費**	9,535,138	9,704,526	△ 169,388	**計**	235,765,447	232,060,335	3,705,112

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,803,625	4,795,459	8,166	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	277,960	273,792	4,168	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,081,585	5,069,251	12,334	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,081,585	5,069,251	12,334
95014-2111-02 職員基本給	3,099,686	3,095,629	4,057
95014-2111-03 職員諸手当	1,585,279	1,582,523	2,756
95014-2111-04 超過勤務手当	66,564	65,664	900
95089-2151-05 児童手当	900	840	60

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	5,865	5,865	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	257,892	253,536	4,356
95014-2122-08 証人等旅費	396	584	△ 188
95014-2123-09 庁費	65,003	64,610	393

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
裁判所	裁判所施設整備	2,161,622	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）裁判所施設費 （目）施設整備費	838,805	1,322,817	神戸地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

裁　判　所　所　管

昭和63年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 62(6箇月) 24,579 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 433)												89,423,260
	裁判官	2,813 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)												21,556,383
	秘書官	23												129,619
	一般職の俸給表の準用職員	内 62(6箇月) 21,743 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 390)												67,737,258
	指定職俸給表	30												80,874
	行政職俸給表(一)	内 62(6箇月) 19,554 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 335)	137	213	408	2,746	2,279	3,907	1,685	2,222	内 10 3,050	内 26 1,867	内 26 1,040	62,466,504
	行政職俸給表(二)	2,033 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)						43	242	243	493	633	379	4,775,398
	医療職俸給表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)								2	28	20	―	190,786

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	5				—	—	—	—	1	2	2	—	15,240
	医療職俸給表(三)	71 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)						—	—	1	43	27	—	208,456

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 62(6箇月) 23,572 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418)												86,462,067
最高裁判所														
特別職		1,112												3,599,473
	裁判官	15												241,080
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												83,750
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,082												3,274,643
	指定職俸給表	(12) 17												40,956
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 864	(24) 45	(14) 44	(16) 63	145	64	176	84	70	58	82	33	2,735,130
	課長	(21) 32	(15) 22	(6) 10										
	参事官	(2) 14	2	(2) 12										
	審査官	14			11	3								
	裁判所調査官	(15) 20	4	(4) 5	(11) 11									
	首席書記官	5	5											
	書記官	40		5	5	30								
	調査員	39							22	17				
	廷吏	7						1	2	2	2			
	技術員	69	1	2	2	23	9	10	4	5	9	4		
	最高裁判所図書館長	1		1										
	最高裁判所図書館副館長	1		1										
	同課長	2		1	1									
	司法研修所教官	(11) 11	(7) 7	(2) 2	(2) 2									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同事務局次長	1	1											
	同課長	3		1	2									
	書記官研修所教官	(3) 5		1	(3) 4									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同課長	4		1	3									
	家庭裁判所調査官研修所教官	2		1	1									
	同事務局長	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	家庭裁判所調査官研修所課長	3		1	2									
	課長補佐	97			19	75	3							
	係長	206					44	150	7	5				
	主任	88							47	41				
	専門職	39				14	8	15	2					
	一般職員	158									47	78	33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	190						9	46	22	44	41	28	471,616
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5				—	—	—	—	1	2	2	—	15,240
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6						—	—	1	2	3	—	11,701
下級裁判所														
特別職		内 62(6箇月) 22,460 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418)												82,862,594
	裁判官	2,798 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)												21,315,303
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,385												
	判事補	609												
	簡易裁判所判事	796												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	43												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	判事補	6												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												45,869
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 62(6箇月) 19,654 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 375)												61,501,422
	指定職俸給表	(8) 13												39,918
	〔高等裁判所〕	(8) 9												
	事務局長	(8) 8												
	事務局次長	1												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内 62 17,683	92	169	323	2,548	2,081	3,673	1,513	1,947	内 10 2,733	内 26 1,676	内 26 928	56,770,181
	〔高等裁判所〕	1,126	26	12	36	176	114	296	107	95	92	112	60	
	事務局次長	7	7											
	課長	39		5	21	13								
	課長補佐	53				32	21							
	係長	179					18	140	12	9				
	主任	81							43	38				
	裁判所調査官	7	3	2	2									
	首席書記官	16	16											
	次席書記官	16		5	11									
	主任書記官	111				111								
	書記官	224					59	92	41	26	6			
	廷吏	81						8	5	17	39	12		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術員	33				8	8	9	3	5				
	専門職	72			2	12	8	47	3					
	一般職員	207									47	100	60	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15				3		1	3	5	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷吏	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 62 11,807	27	70	117	1,552	1,422	2,440	1,005	1,308	内 10 2,012	内 26 1,285	内 26 569	
	事務局長	50	19	27	4									
	事務局次長	63		3	36	24								
	本庁課長	167				164	3							
	支部課長	148				133	15							
	簡裁課長	140				93	47							
	課長補佐	159					130	29						
	係長	780					50	511	142	77				
	主任	405							103	277	25			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	8	36	56									
	次席書記官	76		2	13	61								
	主任書記官	1,135				879	256							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	書記官	内 10 3,721					783	1,484	518	558	内 10 378			
	主任速記官	198				198								
	速記官	737					112	271	56	103	195			
	廷吏	1,389						20	59	249	766	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	280					26	124	122	8				
	法廷警備員	200							4	36	79	81		
	一般職員	内 52 2,047									569	内 26 909	内 26 569	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	188	1	1	2	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1	1											
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						4	8	7				
	主任	1									1			
	首席書記官	2		1	1									
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72						15	26	30	1			
	廷吏	21							1	2	15	3		
	技術員	2						1	1					
	専門職	4							3	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	29									11	11	7	
	〔家庭裁判所〕	4,750	39	87	170	820	545	937	401	544	629	279	299	
	事務局長	50	13	30	7									
	事務局次長	52		2	14	36								
	本庁課長	129				125	4							
	支部課長	85				49	36							
	課長補佐	83					68	15						
	係長	423					26	313	45	39				
	主任	191							38	83	70			
	首席書記官	63	8	20	35									
	次席書記官	4		1	2	1								
	主任書記官	269				209	60							
	書記官	873					139	259	181	206	88			
	首席家庭裁判所調査官	46	18	24	4									
	次席家庭裁判所調査官	76		10	66									
	主任家庭裁判所調査官	433			42	391								
	家庭裁判所調査官	855				9	201	287	122	121	115			
	家庭裁判所調査官補	109									67	42		
	廷吏	304							10	90	118	86		
	専門職	84					11	63	5	5				
	一般職員	621									171	151	299	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117	1	2	3	16	8	17	22	24	13	6	5	
	事務局長	1		1										
	事務局次長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	3				1	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	10						3	4	3				
	首席書記官	1		1										
	主任書記官	6				3	3							
	書記官	19						6	4	5	4			
	首席家庭裁判所調査官	1	1											
	次席家庭裁判所調査官	2			2									
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9								
	家庭裁判所調査官	37					1	7	13	13	3			
	家庭裁判所調査官補	3									2	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2							1	1				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843						34	196	221	449	592	351	4,303,782
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	248						12	42	35	77	36	46	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	4							1		1	1	1	
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,282						18	128	140	294	468	234	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	35						1	1	1	2	21	9	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔家庭裁判所〕													
	技能労務職員	313						4	26	46	78	88	71	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13							1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50								2	28	20	—	190,786
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1												
	医療職俸給表(三)	65						—	—	—	41	24	—	196,755
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15									9	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1									1			
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50									32	18		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1										1		
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）												2,961,193
	行政職俸給表(一)	1,007	—	—	22	53	134	58	88	205	259	109	79	2,961,198
	事務局長	207			22	46	97	42						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	60				7	37	16						
	係長	214							88	126				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

昭和63年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	11,170,989	11,029,228	141,761	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	11,170,989	11,029,228	141,761	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	10,160,775	10,006,959	153,816	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な経費	866,793	896,219	△ 29,426	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	143,421	126,050	17,371	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	11,170,989	11,029,228	141,761	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	11,027,568	10,903,178	124,390
95016-2111-02	職員基本給	4,347,910	4,290,096	57,814
95016-2111-03	職員諸手当	2,171,057	2,120,759	50,298
95016-2111-04	超過勤務手当	518,200	512,147	6,053
95016-2111-05	常勤職員給与	27,354	27,389	△ 35
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,572	4,505	67
95016-2111-05	休職者給与	1,412	2,322	△ 910
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	7,248	6,597	651
95016-2141-05	公務災害補償費	10,042	12,368	△ 2,326
95016-2111-05	退職手当	1,547,130	1,520,409	26,721
95089-2151-05	児童手当	4,470	2,640	1,830
95016-2129-06	諸謝金	14,652	12,533	2,119
95016-2122-08	職員旅費	956	956	0
95016-2122-08	検査旅費	603,512	603,512	0
95016-2122-08	赴任旅費	1,305	1,305	0
95016-2122-08	外国旅費	19,358	16,476	2,882
95016-2122-08	外国留学旅費	4,205	3,514	691
95016-2122-08	委員等旅費	2,145	2,202	△ 57
95016-2123-09	庁費	246,592	242,994	3,598
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	72,737	114,906	△ 42,160
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	63,342	59,940	3,402
95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
95016-2123-09	各所修繕	11,157	11,157	0
95016-2123-09	会計検査活動費	58,011	54,203	3,808
95199-2133-09	自動車重量税	662	662	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,273,851	1,263,653	10,198
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,258	5,251	7
95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,215	1,467	△ 252
95016-2129-17	交際費	1,724	1,724	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	143,421	126,050	17,371
95016-1202-08	施設施工旅費	285	250	35
95016-1203-09	施設施工庁費	427	375	52
95016-1204-15	施設整備費	142,709	125,425	17,284
	計	11,170,989	11,029,228	141,761

会　計　検　査　院　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		4												46,184
一般職		1,230												3,747,045
	指定職俸給表	18												157,355
	行政職俸給表(一)	1,153	38	33	60	316	95	55	100	168	135	124	29	3,461,964
	行政職俸給表(二)	56						2	7	7	23	13	4	121,602
	医療職俸給表(三)	3						—	—	—	—	3	—	6,124
合計		1,234												3,793,229

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
会計検査院														
会計検査院		1,234												3,793,229
特別職		4												46,184
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,230												3,747,045
	指定職俸給表	18												157,355

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	1,153	38	33	60	316	95	55	100	168	135	124	29	3,461,964
	審議官	1	1											
	課長	36	29	7										
	上席調査官	16	8	8										
	技術参事官	4		4										
	副長	18			5	11	2							
	調査官	691		6	53	302	90	30	82	128				
	調査官補	88									88			
	専門職	19		8	2	3	3	3						
	係長	43						22	12	9				
	主任	43							6	31	6			
	一般職員	194									41	124	29	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56						2	7	7	23	13	4	121,602
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	6,124

昭　和　63　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	11,937,916	11,896,402	41,514	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	176,567	170,211	6,356	
95 その他の事項経費	11,761,349	11,726,191	35,158	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	3,370,008	3,360,641	9,367	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	1,680,466	1,678,352	2,114	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **安全保障会議**	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	176,567	170,211	6,356	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
		内閣官房計	5,227,041	5,209,204	17,837	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	5,050,474	5,038,993	11,481	95016-2111-02 職員基本給	750,003	746,186	3,817

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	397,757	390,725	7,032
95016-2111-04	超過勤務手当	47,979	47,414	565
95016-2111-05	休職者給与	1,448	1,568	△ 120
95016-2141-05	公務災害補償費	12	12	0
95016-2111-05	退職手当	188,907	250,496	△ 61,589
95089-2151-05	児童手当	470	610	△ 140
95016-2129-06	諸謝金	89,231	89,281	△ 50
95016-2959-07	報償費	1,529,001	1,429,001	100,000
95016-2122-08	職員旅費	9,753	11,172	△ 1,419
95016-2122-08	外国旅費	6,686	6,686	0
95016-2122-08	委員等旅費	5,504	4,871	633
95016-2122-08	参考人等旅費	384	384	0
95016-2123-09	庁費	350,254	362,703	△ 12,449
95016-2123-09	電子計算機等借料	163,913	166,650	△ 2,737
95016-2123-09	各所修繕	77,000	81,870	△ 4,870
95199-2133-09	自動車重量税	548	530	18
95016-2125-14	情報調査委託費	1,117,948	1,125,119	△ 7,171
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	300,273	310,312	△ 10,039
95016-2129-17	交際費	13,383	13,383	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
002	**安全保障会議**	176,567	170,211	6,356
35030-2111-02	職員基本給	95,237	91,702	3,535
35030-2111-03	職員諸手当	48,496	47,028	1,468
35030-2111-04	超過勤務手当	6,728	6,382	346
35089-2151-05	児童手当	180	180	0
35030-2129-06	諸謝金	3,380	2,443	937
35030-2122-08	職員旅費	1,216	1,216	0
35030-2122-08	外国旅費	2,361	2,361	0
35030-2123-09	庁費	17,391	17,327	64
35199-2133-09	自動車重量税	76	57	19
35030-2125-14	国防調査委託費	1,216	1,229	△ 13
35030-2129-17	交際費	286	286	0
	計	5,227,041	5,209,204	17,837

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局に必要な経費	634,540	625,124	9,416	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	634,540	625,124	9,416	95016-2122-08 職員旅費	2,151	2,151	0
95016-2111-02 職員基本給	328,155	324,803	3,352	95016-2123-09 庁費	77,179	73,187	3,992
95016-2111-03 職員諸手当	180,041	178,664	1,377	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,616	1,616	0
95016-2111-04 超過勤務手当	38,663	38,083	580	95016-2123-09 各所修繕	2,565	2,525	40
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	208	133	75
95016-2129-06 諸謝金	2,864	2,864	0	95016-2129-17 交際費	858	858	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	6,076,335	6,062,074	14,261	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	6,076,335	6,062,074	14,261	95016-2122-08 職員旅費	74,888	74,888	0
95016-2111-02 職員基本給	2,451,237	2,429,373	21,864	95016-2122-08 研修旅費	32,355	32,355	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,255,614	1,244,120	11,494	95016-2122-08 赴任旅費	7,864	9,110	△ 1,246
95016-2111-04 超過勤務手当	185,419	182,060	3,359	95016-2122-08 外国旅費	5,736	5,736	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,279	28,793	486	95016-2122-08 外国留学旅費	122,234	121,677	557
95016-2111-05 休職者給与	26,501	20,991	5,510	95016-2122-08 講師等旅費	5,046	4,202	844
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,233	9,544	1,689	95016-2122-08 証人等旅費	124	124	0
95016-2141-05 公務災害補償費	830	773	57	95016-2123-09 庁費	339,593	334,823	4,770
95016-2111-05 退職手当	550,698	602,789	△ 52,091	95016-2123-09 任用試験費	185,185	178,725	6,460
95089-2151-05 児童手当	2,550	2,550	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2129-06 諸謝金	50,327	48,083	2,244	95016-2123-09 各所修繕	16,131	16,131	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	555	486	69	95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	174	208	△ 34
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	713,144	704,931	8,213	95016-2129-17	交際費	1,975	1,975	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,008	5,992	16	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

内　閣　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		28												203,395
一般職		954												2,957,448
	指定職俸給表	27												246,852
	行政職俸給表(一)	846	58	59	46	142	78	85	92	111	60	71	44	2,502,607
	行政職俸給表(二)	77						1	14	14	32	14	2	198,017
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	6,692
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,743
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	1,537
合計		982												3,160,843

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣官房		198												732,647
特別職		22												138,164
一般職		176												594,483
内閣官房		174												650,705
特別職		22												138,164
	内閣総理大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	11												
一般職		152												512,541
	指定職俸給表	5												52,729
	室長	3												
	内閣広報官	1												
	主席内閣参事官	1												
	行政職俸給表(一)	141	20	16	2	30	9	13	15	15	10	6	5	444,008
	内閣参事官	3	2	1										
	内閣審議官	17	10	7										
	内閣調査官	14	8	6										
	内閣副参事官	1				1								
	専門職	82		2	2	29	9	13	15	12				
	主任	4								3	1			
	一般職員	20									9	6	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	1	3	2	—	—	15,804
安全保障会議														
一般職		24												81,942
	指定職俸給表													
	室長	1												11,112
	行政職俸給表(一)	20	2	2	1	4	6	—	1	1	1	1	1	63,639
	内閣審議官	4	2	2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	12			1	4	6		1					
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	1	1	—	—	7,191
内閣法制局														
内閣法制局		74												281,919
特別職		2												19,147
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												262,772
	指定職俸給表	6												55,424
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	58	7	17	1	9	3	3	4	5	6	1	2	187,460
	参事官	20	7	13										
	課長	3		3										
	法令調査官	1		1										
	課長補佐	5			1	3	1							
	係長	6						2	2	2				
	主任	2								2				
	専門職	12				6	2	1	2	1				
	一般職員	9									6	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8						―	2	1	3	1	1	19,888
人事院														
人事院		710												2,146,277
特別職		4												46,084
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		706												2,100,198
	指定職俸給表	15												127,587
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	627	29	24	42	99	60	69	72	90	43	63	36	1,807,500
	課長	25	20	5										
	課長補佐	61			9	43	9							
	係長	106						42	32	32				
	主任	15							2	2	11			
	参事官	8		8										
	専門職	186		10	23	35	49	14	19	36				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所副所長	1	1											
	同部長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同指導教官、部員	5			2	3								
	同係長	4						1	1	2				
	地方事務局長	7	7											
	地方事務局課長	24			7	16	1							
	同係長	47						12	17	16	2			
	事務所長	1		1										
	事務所課長	2				1	1							
	同係長	4							1	2	1			
	一般職員	128									29	63	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60						1	10	9	26	13	1	155,134
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	6,692
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,743
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,537

昭和63年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	7,266,910,364	7,274,004,468	△ 7,094,104	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	682,886	719,038	△ 36,152	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	180,665,690	194,483,871	△ 13,818,181	
14 文教施設費	9,640,621	10,922,631	△ 1,282,010	
15 教育振興助成費	47,160	14,160	33,000	
計	190,353,471	205,420,662	△ 15,067,191	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	117,619,357	121,786,263	△ 4,166,906	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,598,948,133	1,606,866,049	△ 7,917,916	
28 恩給支給事務費	8,394,597	8,886,020	△ 491,423	
計	1,724,962,087	1,737,538,332	△ 12,576,245	
35 防衛関係費	3,700,151,373	3,513,121,101	187,030,272	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	165,627,233	195,028,974	△ 29,401,741	
42 道路整備事業費	311,316,000	355,574,000	△ 44,258,000	

区分		昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43	港湾漁港空港整備事業費	194,218,000	221,795,000	△ 27,577,000
44	住宅対策費	32,786,000	32,487,000	299,000
45	下水道環境衛生等施設整備費	94,483,375	108,100,969	△ 13,617,594
46	農業基盤整備費	220,870,741	257,074,243	△ 36,203,502
47	林道工業用水等事業費	29,267,000	31,923,105	△ 2,656,105
48	調整費等	10,379,000	11,745,000	△ 1,366,000
	小計	1,058,947,349	1,213,728,291	△ 154,780,942
49	災害復旧等事業費	293,100	267,123	25,977
	計	1,059,240,449	1,213,995,414	△ 154,754,965
50	経済協力費	33,751,478	33,935,753	△ 184,275
63	エネルギー対策費	159,765,500	168,742,084	△ 8,976,584
95	その他の事項経費	398,003,120	400,532,084	△ 2,528,964

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は本年度要求額との比較対照のため組替え記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	19,653,143	19,293,694	359,449	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	114,093	214,511	△ 100,418	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 航空機購入に必要な経費	6,895,000	7,997,652	△ 1,102,652	内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機の購入
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	3,219,959	0	3,219,959	平和祈念事業特別基金(仮称)の行う事業の運営に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		26 憲政功労年金支給に必要な経費	5,000	5,000	0	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
	008 **生活基盤充実事業推進費**	95 生活基盤充実事業の推進に必要な経費	64,152	71,280	△ 7,128	生活基盤充実事業の推進
		総理本府計	29,951,347	27,582,137	2,369,210	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	29,887,195	27,510,857	2,376,338	95089-2151-05 児童手当	2,105	1,845	260
95016-2111-02 職員基本給	1,751,281	1,722,695	28,586	95016-2129-06 諸謝金	116,781	116,262	519
95016-2111-03 職員諸手当	874,806	855,898	18,908	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-04 超過勤務手当	241,101	237,816	3,285	95016-2959-07 褒賞品費	155	155	0
95016-2111-05 委員手当	54,354	68,306	△ 13,952	95016-2122-08 職員旅費	32,572	32,288	284
95016-2111-05 常勤職員給与	10,962	10,651	311	95016-2122-08 赴任手当	3,865	3,865	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,677	12,731	△ 3,054	95016-2122-08 外国旅費	62,224	67,795	△ 5,571
95016-2111-05 休職者給与	3,617	3,673	△ 56	95016-2122-08 外国留学旅費	4,633	6,494	△ 1,861
95016-2141-05 公務災害補償費	4,066	3,956	110	95016-2122-08 委員等旅費	50,523	53,901	△ 3,378
95016-2111-05 退職手当	658,508	645,776	12,732	95016-2122-08 参考人等旅費	60	60	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,541,435	1,706,301	△ 164,866
95016-2123-09	啓発広報費	6,104,043	5,787,732	316,311
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,820	1,820	0
95016-2123-09	褒賞品製造費	818,097	773,141	44,956
95016-2123-09	各所修繕	55,892	55,892	0
95199-2133-09	自動車重量税	574	348	226
95016-2125-14	広報委託費	5,033,962	5,087,091	△ 53,129
95016-2125-14	世論調査委託費	347,795	347,795	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,916	1,916	0
95016-2125-14	国民安全運動行事等委託費	172,961	177,409	△ 4,448
95016-2125-14	観光実態調査委託費	5,074	5,638	△ 564
95016-2125-14	障害者事業推進委託費	3,792	4,213	△ 421
95016-2125-14	台湾住民戦没者遺族弔慰金等支給事務委託費	137,195	0	137,195
95016-2125-14	慰労金支給事務委託費	85,624	0	85,624
95016-2125-14	台湾人元日本兵問題調査委託費	0	36,901	△ 36,901
95016-2204-15	航空機購入費	6,895,000	7,997,652	△ 1,102,652
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	300,400	304,405	△ 4,005
95016-2955-16	社会連帯育成推進費補助金	20,000	30,000	△ 10,000
95016-2715-16	平和祈念事業特別基金補助金	2,219,959	0	2,219,959
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,137,980	1,223,102	△ 85,122
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	54,532	54,454	78
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	32,895	32,895	0
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	10,991	11,442	△ 451
95016-2129-17	交際費	2,948	5,523	△ 2,575
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
26099-2729-21	憲政功労年金	5,000	5,000	0
95016-1959-24	平和祈念事業特別基金出資金	1,000,000	0	1,000,000
008	**生活基盤充実事業推進費**（95016-2129-・・）	64,152	71,280	△ 7,128
	計	29,951,347	27,582,137	2,369,210

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	902,638	855,971	46,667	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	902,638	855,971	46,667	95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0
95072-2111-02 職員基本給	248,744	245,096	3,648	95072-2122-08 委員等旅費	148,360	124,727	23,633
95072-2111-03 職員諸手当	128,104	126,181	1,923	95072-2123-09 庁費	116,334	118,475	△ 2,141
95072-2111-04 超過勤務手当	21,331	21,010	321	95072-2123-09 学術文献費	3,140	3,140	0
95072-2111-05 委員手当	39,491	38,962	529	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95072-2111-05 会員手当	47,209	42,131	5,078	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,597	1,050	547
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	3,313	3,313	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	57	57	0
95072-2129-06 諸謝金	27,051	7,470	19,581	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	53,998	60,614	△ 6,616
95072-2122-08 職員旅費	3,761	3,597	164	95072-2129-17 交際費	28	28	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	3,248,967	3,147,316	101,651	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	3,248,967	3,147,316	101,651	95016-2122-08 委員等旅費	4,586	3,355	1,231
95016-2111-02 職員基本給	1,616,236	1,562,311	53,925	95016-2122-08 参考人等旅費	6,104	6,069	35
95016-2111-03 職員諸手当	820,851	787,113	33,738	95016-2122-08 外国留学旅費	0	1,159	△ 1,159
95016-2111-04 超過勤務手当	139,143	136,681	2,462	95016-2123-09 庁費	344,401	341,918	2,483
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,034	2,992	42	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	1,890	1,230	660	95016-2123-09 電子計算機等借料	19,757	18,338	1,419
95016-2129-06 諸謝金	23,328	20,634	2,694	95016-2123-09 各所修繕	5,515	5,513	2
95016-2122-08 職員旅費	63,028	60,946	2,082	95016-2123-09 審査活動費	1,139	1,139	0
95016-2122-08 赴任旅費	6,396	6,396	0	95199-2133-09 自動車重量税	171	189	△ 18
95016-2122-08 外国旅費	20,192	20,192	0	95016-2125-14 公正取引調査委託費	14,594	14,915	△ 321

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	156,395	154,019	2,376	95016-2129-17 交際費	772	772	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	72,159,194	70,877,663	1,281,531	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	5,250,824	4,702,611	548,213	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	21,320,023	24,679,497	△ 3,359,474	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	3,740,134	3,609,695	130,439	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	1,526,433	2,157,319	△ 630,886	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	262,228	117,694	144,534	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	200,001	194,172	5,829	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	639,950	621,528	18,422	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	16,090,204	15,621,557	468,647	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,898,492	4,054,978	△ 156,486	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	567,618	567,594	24	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	22,653	△ 22,653	前年度限りの経費
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	7,273,536	6,975,876	297,660	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	296,640	744,369	△ 447,729	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	972,007	1,666,130	△ 694,123	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	5,360,257	5,299,496	60,761	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	186,415	193,126	△ 6,711	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	2,191,389	2,200,024	△ 8,625	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	21,989,217	22,031,172	△ 41,955	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	15,486,227	17,771,588	△ 2,285,361	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	179,410,789	184,108,742	△ 4,697,953	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061	**警察庁**	125,655,101	127,226,961	△ 1,571,860
95014-2111-02	職員基本給	25,490,611	25,361,181	129,430
95014-2111-03	職員諸手当	13,042,783	12,838,773	204,010
95014-2111-04	超過勤務手当	1,847,035	1,808,437	38,598
95014-2111-05	委員手当	6,669	4,082	2,587
95014-2111-05	非常勤職員手当	404,261	398,216	6,045
95014-2111-05	休職者給与	28,751	21,956	6,795
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	26,666	32,553	△ 5,887
95014-2141-05	公務災害補償費	119,483	111,824	7,659
95014-2111-05	退職手当	12,759,161	12,453,669	305,492
95089-2151-05	児童手当	26,610	26,610	0
95014-2129-06	諸謝金	396,271	404,696	△ 8,425
95014-2609-06	犯罪被害給付金	540,000	540,000	0
95014-2959-07	報償費	105,508	105,508	0
95014-2122-08	職員旅費	229,622	230,258	△ 636
95014-2122-08	活動旅費	9,013,649	8,716,138	297,511
95014-2122-08	赴任旅費	187,490	187,490	0
95014-2122-08	外国旅費	12,133	9,038	3,095
95014-2122-08	外国留学旅費	14,156	11,599	2,557

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員等旅費	2,934	1,351	1,583
95014-2122-08	入校生旅費	2,574,025	2,440,256	133,769
95014-2122-08	外国人招へい旅費	3,609	0	3,609
95014-2122-08	参考人等旅費	369	369	0
95014-2123-09	庁費	2,502,750	2,539,014	△ 36,264
95014-2123-09	校費	438,782	402,159	36,623
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	380,471	433,607	△ 53,136
95014-2123-09	国際的犯罪対策調査費	9,834	0	9,834
95014-2123-09	警察装備費	4,108,751	3,971,650	137,101
95014-2203-09	車両購入費	5,109,110	4,925,480	183,630
95014-2203-09	警察通信機器整備費	9,943,000	9,601,962	341,038
95014-2123-09	警察通信維持費	3,603,695	3,357,948	245,747
95014-2123-09	通信専用料	6,200	6,278	△ 78
95014-2123-09	警察電話専用料	3,898,492	4,054,978	△ 156,486
95014-2123-09	警察官被服費	4,877	4,877	0
95014-2123-09	土地建物借料	69,928	64,060	5,868
95014-2123-09	電子計算機等借料	3,982,295	3,824,295	108,000
95014-2123-09	船舶借料	12,367	12,367	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	2,330	0	2,330
95014-2123-09	捜査費	7,076,555	6,921,529	155,026
95014-2123-09	各所修繕	295,767	295,767	0
95199-2133-09	自動車重量税	9,629	8,268	1,361
95014-2125-14	交通安全事業委託費	20,288	20,288	0
95014-1204-15	通信施設整備費	511,969	127,823	384,146
95014-2204-15	航空機購入費	402,683	4,970,353	△ 4,567,670
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	16,262,851	15,780,450	482,401
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	124,733	124,419	314
95014-2735-16	国際刑事警察会議分担金	91,140	70,577	20,563
95014-2129-17	交際費	2,373	2,373	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
067	**千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	7,273,536	6,975,876	297,660
95014-2122-08	活動旅費	165,931	165,931	0
95014-2123-09	庁費	237,390	243,866	△ 6,476
95014-2123-09	警察装備費	68,860	69,643	△ 783
95014-2123-09	警察通信維持費	31,208	34,109	△ 2,901
95014-2123-09	警察電話専用料	1,775	1,805	△ 30
95014-2123-09	各所修繕	4,231	4,231	0
95014-2815-16	千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	6,764,141	6,456,291	307,850

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**船舶建造費**			
95014-1204-15	船舶建造費	296,640	744,369	△ 447,729
062	**科学警察研究所**	972,007	1,666,130	△ 694,123
13014-2111-02	職員基本給	461,053	453,857	7,196
13014-2111-03	職員諸手当	252,754	247,126	5,628
13014-2111-04	超過勤務手当	13,365	13,218	147
13089-2151-05	児童手当	451	343	108
13014-2129-06	諸謝金	1,896	1,896	0
13014-2122-08	職員旅費	2,616	2,125	491
13014-2122-08	活動旅費	4,397	4,397	0
13014-2122-08	入校生旅費	16,551	15,875	676
13014-2123-09	庁費	38,231	38,279	△ 48
13014-2123-09	試験研究費	180,617	888,862	△ 708,245
13199-2133-09	自動車重量税	76	152	△ 76
063	**皇宮警察本部**	5,546,672	5,492,622	54,050
95014-2111-02	職員基本給	3,202,293	3,195,288	7,005
95014-2111-03	職員諸手当	1,535,406	1,510,234	25,172
95014-2111-04	超過勤務手当	442,869	431,226	11,643
95089-2151-05	児童手当	7,325	5,521	1,804
95014-2129-06	諸謝金	3,413	3,413	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	4,781	4,781	0
95014-2122-08 活動旅費	79,703	79,703	0
95014-2122-08 外国旅費	576	576	0
95014-2122-08 入校生旅費	5,146	4,859	287
95014-2123-09 庁費	127,931	113,258	14,673
95014-2123-09 警察装備費	114,977	121,708	△ 6,731
95014-2123-09 警察官被服費	20,610	20,643	△ 33
95199-2133-09 自動車重量税	1,470	1,240	230
95014-2129-17 交際費	172	172	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
064 **警察庁施設費**	2,191,389	2,200,024	△ 8,635
95014-1202-08 施設施工旅費	12,776	12,776	0
95014-1203-09 施設施工庁費	10,454	10,454	0
95014-1204-15 警察庁施設費	2,168,159	2,176,794	△ 8,635
065 **都道府県警察費補助**	37,475,444	39,802,760	△ 2,327,316
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	21,989,217	22,031,172	△ 41,955
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	15,486,227	17,771,588	△ 2,285,361
計	179,410,789	184,108,742	△ 4,697,953

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	438,040	424,977	13,063	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	438,040	424,977	13,063	95016-2122-08 職員旅費	6,102	6,102	0
95016-2111-02 職員基本給	225,934	218,248	7,686	95016-2122-08 委員等旅費	6,568	6,568	0
95016-2111-03 職員諸手当	112,449	108,105	4,344	95016-2122-08 参考人等旅費	388	388	0
95016-2111-04 超過勤務手当	13,480	13,277	203	95016-2123-09 庁費	50,529	49,773	756
95016-2111-05 委員手当	8,284	8,172	112	95199-2133-09 自動車重量税	57	95	△ 38
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	11,603	11,603	0
95016-2129-06 諸謝金	2,234	2,234	0	95016-2129-17 交際費	172	172	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 宮内庁	95 宮内庁に必要な経費	8,262,891	8,210,139	52,752	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 宮内庁	8,262,891	8,210,139	52,752
95016-2111-02 職員基本給	3,773,924	3,691,393	82,531
95016-2111-03 職員諸手当	1,893,173	1,862,100	31,073
95016-2111-04 超過勤務手当	321,797	317,901	3,896
95016-2111-05 非常勤職員手当	80,604	79,439	1,165
95016-2111-05 休職者給与	1,406	2,211	△ 805
95016-2141-05 公務災害補償費	10,389	10,109	280
95016-2111-05 退職手当	685,182	772,626	△ 87,444
95089-2151-05 児童手当	5,180	4,800	380
95016-2129-06 諸謝金	19,997	16,703	3,294
95016-2122-08 職員旅費	3,381	3,381	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	50,395	50,092	303
95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2122-08 外国旅費	1,277	1,277	0
95016-2123-09 庁費	168,569	171,003	△ 2,434
95016-2123-09 病院費	25,218	25,218	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95016-2123-09 各所修繕	.27,961	27,961	0
95016-2123-09 病院患者食糧費	3,208	3,208	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,836	1,716	120
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,140,383	1,121,230	19,153
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	44,448	43,208	1,240
95016-2129-17 交際費	1,773	1,773	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総務庁	107 **総務庁**	95 総務庁一般行政に必要な経費	26,409,001	26,120,567	288,434	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	61,091	32,030	29,061	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	232,563	205,847	26,716	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,526,793	11,453,479	73,314	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	37,059	37,059	0	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	741,935	722,922	19,013	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	169,305	168,267	1,038	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	117,614,357	121,781,263	△ 4,166,906	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,598,948,133	1,606,866,049	△ 7,917,916	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	8,394,597	8,886,020	△ 491,423	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	301,368	309,358	△ 7,990	国連アジア統計研修の実施に対する協力

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	2,633,176	2,594,151	39,025	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	340,532	326,577	13,955	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 住宅統計調査に必要な経費	4,308,730	481,939	3,826,791	住宅建設計画、宅地対策、地域開発計画などの重要な諸施策の基礎資料を得るための昭和63年住宅統計調査の実施
		95 就業構造基本調査に必要な経費	50,346	1,285,505	△ 1,235,159	昭和62年就業構造基本調査の製表及び結果の公表
		95 全国物価統計調査に必要な経費	92,276	532,986	△ 440,710	昭和62年全国物価統計調査の製表及び結果の公表
		95 事業所統計調査に必要な経費	122,642	945,333	△ 822,691	1 昭和61年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営等に必要な経費	593,367	543,622	49,745	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表を行うための電子計算機の運営等
		95 社会生活基本調査に必要な経費	0	103,070	△ 103,070	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	970,491	1,150,327	△ 179,836	昭和60年国勢調査の製表及び結果の公表
	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	220,922	212,897	8,025	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,924,901	1,769,597	155,304	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　青年の国際交流(青年海外派遣、青年の船運航、アジア等青年受入等) 4　青少年の社会参加の促進等
		95　国民健康体力増強に必要な経費	238,478	243,813	△　5,335	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
	016　**北方対策本部**	95　北方対策本部に必要な経費	72,145	71,608	537	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95　北方領土問題対策に必要な経費	1,411,200	1,396,659	14,541	1　北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2　北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
		総務庁計	1,777,415,408	1,788,240,945	△10,825,537	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
107	**総務庁**	39,177,747	38,740,171	437,576
95016-2111-02	職員基本給	10,814,916	10,633,358	181,558
95016-2111-03	職員諸手当	5,500,068	5,387,192	112,876
95016-2111-04	超過勤務手当	593,682	586,333	7,349
95016-2111-05	委員手当	12,557	9,033	3,524
95016-2111-05	常勤職員給与	3,033	2,918	115
95016-2111-05	非常勤職員手当	18,685	19,368	△ 683
95016-2111-05	休職者給与	9,215	16,869	△ 7,654
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	16,399	16,018	381
95016-2141-05	公務災害補償費	21,626	25,755	△ 4,129
95016-2111-05	退職手当	2,328,095	2,220,235	107,860
95089-2151-05	児童手当	10,930	9,330	1,600
95016-2129-06	諸謝金	150,194	135,167	15,027
95016-2959-07	褒賞品費	1,458	1,458	0
95016-2122-08	職員旅費	124,845	122,875	1,970
95016-2122-08	行政監察旅費	119,863	113,817	6,046
95016-2122-08	赴任旅費	47,917	47,917	0
95016-2122-08	外国旅費	39,676	38,197	1,479
95016-2122-08	外国留学旅費	3,076	2,539	537
95016-2122-08	委員等旅費	30,562	28,841	1,721
95016-2122-08	参考人等旅費	364	364	0
95016-2123-09	庁費	1,320,562	1,270,616	49,946
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,256	3,256	0
95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	465,032	437,100	27,932
95016-2123-09	規制行政等調査費	153,253	127,242	26,011
95016-2123-09	通信専用料	125,837	125,067	770
95016-2123-09	電子計算機等借料	387,937	388,395	△ 458
95016-2123-09	土地建物借料	7,342	7,342	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	800	800	0
95016-2123-09	各所修繕	48,228	48,098	130
95199-2133-09	自動車重量税	1,816	1,676	140
95016-2123-09	国際統計協会大会開催庁費	0	103,105	△ 103,105
95016-2125-14	体育センター運営委託費	104,933	104,933	0
95016-2125-14	行政制度研究等委託費	40,546	40,969	△ 423
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	27,694	31,443	△ 3,749
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,526,793	11,453,479	73,314
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	110,656	115,338	△ 4,682

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	老人問題調査委託費	14,627	15,430	△ 803
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	501,854	454,456	47,398
95016-2130-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	17,169	22,204	△ 5,035
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	340,198	340,198	0
95016-2715-16	地域改善対策啓発活動等補助金	15,665	15,665	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,864,140	3,968,291	△ 104,151
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,996	4,985	11
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	203	245	△ 42
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	270	264	6
95016-2129-17	交際費	4,374	4,374	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	242,395	237,606	4,789
003	**恩給費**	1,716,562,490	1,728,647,312	△ 12,084,822
26091-2609-21	国会議員互助年金	1,688,018	1,754,354	△ 66,336
26091-2609-21	文官等恩給費	115,926,339	120,026,909	△ 4,100,570
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,598,948,133	1,606,866,049	△ 7,917,916
004	**恩給支給事務費**	8,394,597	8,886,020	△ 491,423
28099-2111-02	職員基本給	1,812,894	1,786,936	25,958
28099-2111-03	職員諸手当	888,327	874,378	13,949

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2111-04	超過勤務手当	107,511	108,475	△ 964
28099-2111-05	委員手当	4,418	4,355	63
28099-2111-05	非常勤職員手当	23,101	22,845	256
28089-2151-05	児童手当	1,845	1,500	345
28099-2129-06	諸謝金	6,362	6,144	218
28099-2122-08	職員旅費	7,048	8,932	△ 1,884
28099-2122-08	恩給受給権調査旅費	4,327	0	4,327
28099-2122-08	赴任旅費	442	442	0
28099-2122-08	外国旅費	1,000	1,000	0
28099-2122-08	委員等旅費	131	131	0
28099-2123-09	庁費	250,334	287,267	△ 36,933
28099-2123-09	恩給受給権調査業務庁費	120,236	0	120,236
28099-2123-09	電子計算機等借料	29,331	16,401	12,930
28199-2133-09	自動車重量税	114	133	△ 19
28099-2129-17	交際費	113	113	0
28099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,137,063	5,766,968	△ 629,905
102	**国連アジア統計研修協力費**	301,368	309,358	△ 7,990
95199-2111-03	職員基本給	38,123	37,419	704
95199-2111-03	職員諸手当	18,241	17,691	550
95199-2111-04	超過勤務手当	1,841	1,809	32

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2129-06	諸謝金	10,082	8,474	1,608
95199-2122-08	職員旅費	625	625	0
95199-2122-08	委員等旅費	408	199	209
95199-2123-09	庁費	66,201	59,129	7,072
95199-2123-09	電子計算機等借料	16,377	16,650	△ 273
95199-2123-09	建物借料	47,745	47,745	0
95199-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	2,419	2,387	32
95199-2735-16	国連アジア統計研修援助計画分担金	99,306	117,230	△ 17,924
005	**統計調査費**	8,141,069	6,813,183	1,327,886
95016-2129-06	諸謝金	7,285	13,583	△ 6,298
95016-2122-08	職員旅費	29,930	29,707	223
95016-2122-08	委員等旅費	6,865	7,838	△ 973
95016-2123-09	庁費	13,101	13,101	0
95016-2123-09	統計調査費	1,025,117	973,322	51,795
95016-2123-09	産業連関表作成費	79,278	74,135	5,143
95016-2123-09	電子計算機等借料	548,930	491,793	57,137
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	6,430,563	5,209,704	1,220,859
006	**国勢調査費**	970,491	1,150,327	△ 179,836
95016-2122-08	国勢調査旅費	2,998	3,448	△ 450
95016-2123-09	国勢調査費	450,930	582,269	△ 131,339
95016-2123-09	電子計算機等借料	516,563	564,610	△ 48,047
011	**青少年対策本部**	2,384,301	2,226,307	157,994
95072-2111-02	職員基本給	128,202	123,596	4,606
95072-2111-03	職員諸手当	64,339	61,549	2,790
95072-2111-04	超過勤務手当	11,458	10,923	535
95072-2111-05	委員手当	4,416	4,352	64
95072-2129-06	諸謝金	19,647	18,780	867
95072-2122-08	職員旅費	8,773	6,960	1,813
95072-2122-08	外国旅費	16,077	15,829	248
95072-2122-08	委員等旅費	16,938	18,294	△ 1,356
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	31,161	41,987	△ 10,826
95072-2122-08	外国人招へい旅費	287,996	199,459	88,537
95072-2122-08	参考人等旅費	105	105	0
95072-2123-09	庁費	127,432	123,366	4,066
95072-2123-09	青年の船運航費	866,397	754,492	111,905
95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	179,632	218,474	△ 38,842
95072-2815-16	防止推進事業費補助金	406,461	409,148	△ 2,687
95072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	215,267	218,993	△ 3,726
016	**北方対策本部**	1,483,345	1,468,267	15,078

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-02 職員基本給	40,497	40,341	156
95016-2111-03 職員諸手当	19,382	19,053	329
95016-2111-04 超過勤務手当	3,171	3,122	49
95016-2129-06 諸謝金	70	75	△ 5
95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,485	254

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	4,578	3,899	679
95016-2123-09 庁費	12,285	11,844	441
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	500,623	487,448	13,175
95016-2865-16 北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	900,000	900,000	0
計	1,777,415,408	1,788,240,945	△ 10,825,537

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	13,746,736	13,577,409	169,327	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 開発土木研究所に必要な経費	142,652	239,541	△ 96,889	1　土木に関する試験及び研究 2　土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	110,800	110,800	0	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	403,701	403,701	0	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	84,947,100	104,601,532	△19,654,432	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	1,035,000	1,068,000	△ 33,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,891,000	8,899,000	△ 2,008,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	5,495,000	5,368,000	127,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,355,900	5,058,000	△ 702,100	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	8,960,000	8,934,075	25,925	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	151,808,000	180,512,000	△28,704,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和63年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	39,606,000	42,348,909	△ 2,742,909	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	27,584,000	27,200,091	383,909	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,830,100	52,950,245	△11,120,145	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	16,900	0	16,900	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	35,681,000	35,970,648	△ 289,648	1　「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1）　国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2）　地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工　修築事業8港

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業 19 港
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,100,000	2,858,990	△ 758,990	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,589,000	6,055,000	534,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 63 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	9,545,000	9,607,117	△ 62,117	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	22,131,000	21,778,000	353,000	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,069,000	1,111,000	△ 42,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	78,000	75,000	3,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	44,659,000	50,561,861	△ 5,902,861	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	97,000	94,139	2,861	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	140 **北海道離島廃棄物処理施設整備費**	45 離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	42,200	40,000	2,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	46,569,637	75,507,764	△28,938,127	1　地方公共団体が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業 2 地区 事業着手地区　道営かんがい排水事業 16 地区 （2）区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）農道整備事業 （5）畑地帯総合土地改良事業 （6）農村総合整備事業 （7）防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）水質障害対策事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	53,801,008	52,639,544	1,161,464	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	130 **北海道農用地開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	18,362,300	18,978,754	△ 616,454	1　地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	24,325,601	26,040,574	△ 1,714,973	国が施行する国営農用地開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	142　**北海道特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	3,223,300	2,092,802	1,130,498	農用地開発公団(本公団の名称が農用地整備公団(仮称)となった場合には、農用地整備公団(仮称))が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	94,044	142,044	△ 48,000	国が行う特定地域の開発に関する基礎調査等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131　**北海道土地改良事業等工事諸費**	46　北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	8,674,110	8,536,819	137,291	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132　**北海道造林事業費**	47　造林事業に必要な経費	4,504,000	4,625,000	△ 121,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133　**北海道林道事業費**	47　林道事業に必要な経費	5,326,000	5,754,000	△ 428,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134　**北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47　沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,362,000	6,064,000	△ 702,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136　**北海道離島簡易水道施設整備費**	47　離島簡易水道施設整備に必要な経費	37,000	77,500	△ 40,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	137 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	293,100	267,123	25,977	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	346,000	179,000	167,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,629,000	7,101,699	527,301	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	304,000	304,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	164,000	164,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	687,939,189	787,897,681	△99,958,492	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	13,889,388	13,816,950	72,438	95059-2111-05 常勤職員給与	52,590	51,636	954
95059-2111-02 職員基本給	5,651,316	5,578,373	72,943	95059-2111-05 非常勤職員手当	56,049	55,257	792
95059-2111-03 職員諸手当	3,061,586	3,007,306	54,280	95059-2111-05 休職者給与	2,316	1,171	1,145
95059-2111-04 超過勤務手当	468,832	463,399	5,433	95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,466	18,706	4,760
95059-2111-05 委員手当	1,369	1,500	△ 131	95059-2141-05 公務災害補償費	16,723	14,827	1,896

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2111-05	退職手当	2,189,230	2,201,829	△ 12,599
95089-2151-05	児童手当	4,770	4,770	0
95059-2129-06	諸謝金	7,443	7,386	57
95059-2122-08	職員旅費	18,457	18,457	0
13054-2122-08	試験研究旅費	4,410	4,410	0
13054-2122-08	受託研究旅費	75	75	0
95059-2122-08	研修旅費	20,647	20,647	0
95059-2122-08	赴任旅費	49,996	49,996	0
95059-2122-08	外国旅費	3,782	3,782	0
95059-2122-08	外国留学旅費	3,504	3,086	418
95059-2122-08	委員等旅費	4,195	4,195	0
95059-2123-09	庁費	280,031	273,231	6,800
95059-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13054-2123-09	試験研究費	136,334	233,334	△ 97,000
13054-2123-09	受託研究費	1,833	1,722	111
95059-2123-09	通信専用料	3,100	3,139	△ 39
95059-2123-09	電子計算機等借料	4,784	4,845	△ 61
95059-2123-09	各所修繕	50,528	50,528	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,154	1,034	120
95059-2204-15	施設整備費	8,865	0	8,865

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,747,116	1,723,472	23,644
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,783	10,733	50
95059-2129-17	交際費	2,659	2,659	0
95059-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
112	**北海道開発計画費**	110,800	110,800	0
95059-2129-06	諸謝金	937	937	0
95059-2122-08	職員旅費	25,848	25,848	0
95059-2122-08	委員等旅費	2,357	2,357	0
95059-2123-09	庁費	70,015	72,720	△ 2,705
95059-2125-14	開発計画調査委託費	11,643	8,938	2,705
113	**北海道開発事業指導監督費**	403,701	403,701	0
95059-2129-06	諸謝金	412	412	0
95059-2122-08	職員旅費	144,712	144,712	0
95059-2122-08	日額旅費	118,405	118,405	0
95059-2123-09	庁費	140,172	140,172	0
114	**北海道治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	84,947,100	104,601,532	△ 19,654,432
144	**北海道急傾斜地崩壊対策事業費**			
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,035,000	1,068,000	△ 33,000
116	**北海道治山事業費**			

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	12,386,000	14,267,000	△ 1,881,000
117	**北海道海岸事業費**	4,355,900	5,058,000	△ 702,100
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	293,900	0	293,900
41051-1204-00	海岸事業調査費	12,100	18,800	△ 6,700
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,774,500	4,725,200	△ 950,700
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	241,400	292,000	△ 50,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	34,000	22,000	12,000
115	**北海道治水海岸事業工事諸費**	8,960,000	8,934,075	25,925
41051-1201-02	職員基本給	3,698,067	3,780,246	△ 82,179
41051-1201-03	職員諸手当	1,947,207	1,979,668	△ 32,461
41051-1201-04	超過勤務手当	467,262	480,458	△ 13,196
41051-1201-05	常勤職員給与	128,935	144,663	△ 15,728
41051-1201-05	休職者給与	3,826	805	3,021
41051-1141-05	公務災害補償費	15,510	19,754	△ 4,244
41051-1201-05	退職手当	868,111	677,562	190,549
41089-1151-05	児童手当	4,770	4,800	△ 30
41051-1209-06	諸謝金	996	996	0
41051-1202-08	職員旅費	13,277	13,435	△ 158
41051-1202-08	日額旅費	124,430	128,208	△ 3,778
41051-1202-08	赴任旅費	22,299	21,193	1,106

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	庁費	8,356	8,356	0
41051-1203-09	用地処理事務費	1,516	1,516	0
41051-1203-09	工事雑費	265,837	272,848	△ 7,011
41199-1133-09	自動車重量税	7,417	7,027	390
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,286,863	1,295,683	△ 8,820
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	94,621	96,157	△ 1,536
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	700	700	0
118	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	151,808,000	180,512,000	△ 28,704,000
119	**北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	39,606,000	42,348,909	△ 2,742,909
120	**北海道道路事業工事諸費**	27,584,000	27,200,091	383,909
42052-1201-02	職員基本給	11,468,046	11,367,175	100,871
42052-1201-03	職員諸手当	5,882,076	5,830,635	51,441
42052-1201-04	超過勤務手当	1,898,046	1,893,263	4,783
42052-1201-05	常勤職員給与	305,481	297,930	7,551
42052-1201-05	休職者給与	6,240	6,266	△ 26
42052-1141-05	公務災害補償費	82,543	87,134	△ 4,591
42052-1201-05	退職手当	2,446,498	2,253,140	193,358
42089-1151-05	児童手当	9,150	9,240	△ 90

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1209-06	諸謝金	4,015	4,015	0
42052-1202-08	職員旅費	22,137	21,555	582
42052-1202-08	日額旅費	546,253	546,661	△ 408
42052-1202-08	赴任旅費	39,966	37,500	2,466
42052-1203-09	庁費	25,342	25,342	0
42052-1203-09	用地処理事務費	2,179	2,179	0
42052-1203-09	工事雑費	822,428	830,388	△ 7,960
42199-1133-09	自動車重量税	81,312	84,531	△ 3,219
42052-1205-14	用地事務委託費	15,000	15,000	0
42052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	3,835,561	3,781,555	54,006
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	70,574	70,177	397
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	21,153	36,405	△ 15,252
121	**北海道港湾事業費**	41,847,000	52,950,245	△ 11,103,245
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	16,900	0	16,900
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	41,830,100	52,950,245	△ 11,120,145
122	**北海道漁港施設費**	35,681,000	35,970,648	△ 289,648
43052-1204-00	直轄漁港修築費	15,263,000	15,700,948	△ 437,948
43052-1204-00	漁港施設調査費	17,400	16,400	1,000
43052-1204-00	作業船整備費	28,000	22,000	6,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	20,372,600	20,231,300	141,300

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
123	**北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	2,100,000	2,858,990	△ 758,990
139	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
4302-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	6,589,000	6,055,000	534,000
124	**北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	9,545,000	9,607,117	△ 62,117
43052-1201-02	職員基本給	3,827,588	3,944,554	△ 116,966
43052-1201-03	職員諸手当	1,960,012	2,017,888	△ 57,876
43052-1201-04	超過勤務手当	590,500	624,787	△ 34,287
43052-1201-05	常勤職員給与	80,911	78,805	2,106
43052-1201-05	休職者給与	4,205	4,067	138
43052-1141-05	公務災害補償費	48,746	53,923	△ 5,177
43052-1201-05	退職手当	1,348,830	1,184,878	163,952
43089-1151-05	児童手当	3,030	3,060	△ 30
43052-1209-06	諸謝金	98	98	0
43052-1202-08	職員旅費	7,103	7,969	△ 866
43052-1202-08	日額旅費	81,089	81,778	△ 689
43052-1202-08	航海日当食卓料	8,718	8,338	380
43052-1202-08	赴任旅費	17,175	15,643	1,532
43052-1203-09	庁費	8,230	8,230	0
43052-1203-09	用地処理事務費	165	165	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	工事雑費	225,092	227,771	△ 2,679
43199-1133-09	自動車重量税	2,511	2,442	69
43052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,286,218	1,317,214	△ 30,996
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	25,673	21,653	4,020
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	19,106	3,854	15,252
125	**北海道住宅建設等事業費**	23,200,000	22,889,000	311,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	22,131,000	21,778,000	353,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,069,000	1,111,000	△ 42,000
126	**北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	78,000	75,000	3,000
127	**北海道都市計画事業費**	44,659,000	50,561,861	△ 5,902,861
45052-1204-00	国営公園維持管理費	186,200	179,300	6,900
45052-1204-00	国営公園整備費	813,800	1,325,561	△ 511,761
45052-1825-00	公園事業費補助	4,109,000	4,676,000	△ 567,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	39,520,000	44,351,000	△ 4,831,000
143	**北海道公園事業工事諸費**	97,000	94,139	2,861
45052-1201-02	職員基本給	47,695	46,518	1,177
45052-1201-03	職員諸手当	25,818	25,045	773
45052-1201-04	超過勤務手当	4,449	4,349	100

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-05	休職者給与	10	10	0
45052-1141-05	公務災害補償費	44	44	0
45052-1201-05	退職手当	241	354	△ 113
45089-1151-05	児童手当	60	60	0
45052-1202-08	職員旅費	229	229	0
45052-1202-08	日額旅費	326	334	△ 8
45052-1202-08	赴任旅費	266	140	126
45052-1203-09	庁費	55	55	0
45052-1203-09	工事雑費	2,960	3,069	△ 109
45199-1133-09	自動車重量税	105	33	72
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	14,732	13,889	843
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
140	**北海道離島廃棄物処理施設整備費**			
45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	42,200	40,000	2,200
128	**北海道土地改良事業費**	100,370,645	128,147,308	△ 27,776,663
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	12,000	39,900	△ 27,900
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	5,204,000	6,668,344	△ 1,464,344
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	5,462,019	12,639,161	△ 7,177,142
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,474,225	6,271,543	△ 797,318
46052-1825-00	農道整備事業費補助	11,697,393	14,072,992	△ 2,375,599

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	11,029,000	23,717,940	△ 12,688,940
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	3,302,000	7,121,386	△ 3,819,386
46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,631,000	4,340,078	△ 709,078
46052-1825-00	農地保全事業費補助	700,000	573,149	126,851
46052-1825-00	公害対策事業費補助	58,000	63,271	△ 5,271
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	53,801,008	52,639,544	1,161,464
130	**北海道農用地開発事業費**	42,687,901	45,019,328	△ 2,331,427
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	45,000	54,500	△ 9,500
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	18,317,300	18,924,254	△ 606,954
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	24,325,601	26,040,574	△ 1,714,973
142	**北海道特定地域農業開発事業費**	3,317,344	2,234,846	1,082,498
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	3,223,300	2,092,802	1,130,498
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	94,044	142,044	△ 48,000
131	**北海道土地改良事業等工事諸費**	8,674,110	8,536,819	137,291
46052-1201-02	職員基本給	3,765,637	3,702,476	63,161
46052-1201-03	職員諸手当	1,926,112	1,894,411	31,701
46052-1201-04	超過勤務手当	455,606	450,672	4,934
46052-1201-05	常勤職員給与	94,723	123,756	△ 29,033
46052-1201-05	休職者給与	1,632	772	860

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1141-05	公務災害補償費	10,599	10,609	△ 10
46052-1201-05	退職手当	589,888	569,876	20,012
46089-1151-05	児童手当	4,080	4,140	△ 60
46052-1209-06	諸謝金	805	805	0
46052-1202-08	職員旅費	88,847	88,847	0
46052-1202-08	日額旅費	188,816	189,251	△ 435
46052-1202-08	赴任旅費	25,670	24,300	1,370
46052-1203-09	庁費	8,184	8,184	0
46052-1203-09	用地処理事務費	4,657	4,657	0
46052-1203-09	工事雑費	217,818	220,353	△ 2,535
46199-1133-09	自動車重量税	4,419	4,495	△ 76
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,256,464	1,237,783	18,681
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	28,721	0	28,721
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
132	**北海道造林事業費**			
47052-1825-00	造林事業費補助	4,504,000	4,625,000	△ 121,000
133	**北海道林道事業費**	5,326,000	5,754,000	△ 428,000
47052-1204-00	林道事業調査費	1,500	1,500	0
47052-1825-00	林道事業費補助	5,216,500	5,603,500	△ 387,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	108,000	149,000	△ 41,000

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,362,000	6,064,000	△ 702,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	46,500	44,500	2,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	5,315,500	6,019,500	△ 704,000
136 **北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道施設整備費補助	37,000	77,500	△ 40,500
137 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	293,100	267,123	25,977
49052-1201-02 職員基本給	161,183	86,732	74,451
49053-1201-03 職員諸手当	65,816	35,415	30,401
49053-1201-04 超過勤務手当	22,253	48,426	△ 26,173
49053-1202-08 職員旅費	959	517	442
49053-1202-08 日額旅費	8,046	19,392	△ 11,346
49053-1203-09 工事雑費	14,942	67,127	△ 52,185
49053-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	19,901	9,514	10,387
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	8,279,000	7,584,699	694,301
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	346,000	179,000	167,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,629,000	7,101,699	527,301
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	304,000	304,000	0
141 **北海道特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	164,000	164,000	0
計	687,939,189	787,897,681	△ 99,958,492

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	8,978,896	8,598,492	380,404	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	36,474,223	34,844,511	1,629,712	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	983,205,503	963,775,452	19,430,051	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	371,446,005	357,031,272	14,414,733	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	367,627,528	346,743,357	20,884,171	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	448,227,947	427,019,671	21,208,276	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	393,997,357	366,792,316	27,205,041	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	38,523,991	29,469,625	9,054,366	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**	35 昭和59年度甲型警備艦の建造に必要な経費	23,565,524	59,867,624	△36,302,100	昭和59年度建造計画により昭和59年度から昭和63年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和63年度年割額

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	162 **昭和60年度甲型警備艦建造費**	35 昭和60年度甲型警備艦の建造に必要な経費	59,645,873	21,904,792	37,741,081	昭和60年度建造計画により昭和60年度から昭和64年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和63年度年割額
	164 **昭和60年度潜水艦建造費**	35 昭和60年度潜水艦の建造に必要な経費	12,853,787	10,785,696	2,068,091	昭和60年度建造計画により昭和60年度から昭和63年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和63年度年割額
	161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**	35 昭和61年度甲型警備艦の建造に必要な経費	7,217,054	2,601,550	4,615,504	昭和61年度建造計画により昭和61年度から昭和65年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和63年度年割額
	165 **昭和61年度乙型警備艦建造費**	35 昭和61年度乙型警備艦の建造に必要な経費	22,501,882	7,514,695	14,987,187	昭和61年度建造計画により昭和61年度から昭和64年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和63年度年割額
	172 **昭和61年度潜水艦建造費**	35 昭和61年度潜水艦の建造に必要な経費	12,623,798	2,836,863	9,786,935	昭和61年度建造計画により昭和61年度から昭和65年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和63年度年割額
	157 **昭和62年度乙型警備艦建造費**	35 昭和62年度乙型警備艦の建造に必要な経費	5,702,939	386,919	5,316,020	昭和62年度建造計画により昭和62年度から昭和65年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和63年度年割額
	158 **昭和62年度潜水艦建造費**	35 昭和62年度潜水艦の建造に必要な経費	10,604,993	166,930	10,438,063	昭和62年度建造計画により昭和62年度から昭和65年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和63年度年割額
	156 **昭和63年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和63年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	3,328,159	0	3,328,159	昭和63年度建造計画により新たに昭和63年度から昭和67年度にわたり継続費で建造を予定する甲IV型警備艦の昭和63年度年割額
	166 **昭和63年度潜水艦建造費**	35 昭和63年度潜水艦の建造に必要な経費	121,564	0	121,564	昭和63年度建造計画により新たに昭和63年度から昭和66年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和63年度年割額

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	103,432,416	72,205,883	31,226,533	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	342,740,927	339,819,986	2,920,941	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	2,652,173	1,995,874	656,299	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	73,302,832	65,353,666	7,949,166	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	0	12,480,439	△12,480,439	前年度限りの経費
	159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	8,699,165	△ 8,699,165	前年度限りの経費
	163 **昭和59年度潜水艦建造費**	35 昭和59年度潜水艦の建造に必要な経費	0	13,360,582	△13,360,582	前年度限りの経費
		防衛本庁計	3,328,775,371	3,154,255,360	174,520,011	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,767,732,155	1,710,993,084	56,739,071	35030-2111-03 職員諸手当	383,258,854	377,605,048	5,653,806
35030-2111-02 職員基本給	780,268,875	771,294,557	8,974,318	35030-2111-04 超過勤務手当	4,121,491	4,057,387	64,104

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	委員手当	117	117	0
35030-2111-05	非常勤職員手当	198,314	194,816	3,498
35030-2111-05	休職者給与	509,916	543,354	△ 33,438
35030-2111-05	育児休業給	3,262	3,329	△ 67
35030-2141-05	公務災害補償費	2,546,386	2,729,139	△ 182,753
35030-2111-05	退職手当	192,381,524	179,604,487	12,777,037
35030-2111-05	予備隊員手当	2,805,752	2,441,521	364,231
35030-2141-05	特別弔慰金	25,000	20,000	5,000
35089-2151-05	児童手当	1,371,255	1,293,558	77,697
35030-2129-06	諸謝金	268,295	268,295	0
35030-2119-06	学生手当	2,526,407	2,379,627	146,780
35030-2959-07	報償費	189,072	189,072	0
35030-2122-08	職員旅費	1,214,141	1,213,917	224
35030-2122-08	入校講習旅費	1,693,371	1,693,371	0
35030-2122-08	募集等旅費	341,286	341,286	0
35030-2122-08	赴任旅費	4,181,222	4,046,159	135,063
35030-2122-08	外国旅費	472,090	453,114	18,976
35030-2122-08	講師旅費	13,596	13,596	0
35030-2122-08	帰住招集等旅費	280,844	273,743	7,101
35030-2123-09	庁費	8,341,262	8,176,512	164,750
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
35030-2123-09	営舎費	28,480,680	26,354,362	2,126,318
35030-2113-09	被服費	7,793,379	7,293,193	500,186
35030-2113-09	糧食費	42,949,076	42,340,702	608,374
35030-2123-09	医療費	10,623,921	9,763,054	860,867
35030-2123-09	通信専用料	2,474,261	2,465,511	8,750
35030-2123-09	教育訓練費	58,610,161	46,248,320	12,361,841
35030-2123-09	油購入費	48,630,198	43,328,700	5,301,498
35030-2123-09	運搬費	7,570,178	7,509,444	60,734
35030-2953-09	宿舎特別借上費	8,558,121	8,102,228	455,893
35030-2123-09	電子計算機等借料	5,093,205	4,783,622	309,583
35030-2123-09	各所修繕	5,080,871	5,080,871	0
35199-2133-09	自動車重量税	46,027	46,234	△ 207
35030-2125-14	診療委託費	11,394,994	11,347,103	47,891
35030-2125-14	調査委託費	17,162	18,388	△ 1,226
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14	予備自衛官管理事務委託費	17,342	27,844	△ 10,502
35030-2944-14	換地清算金	3,561	0	3,561
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	437,933	434,655	3,278
35030-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	141,711,898	135,786,012	5,925,886

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,142	14,120	22
35030-2735-16 国際軍事医薬委員会分担金	318	321	△ 3
35030-2129-17 交際費	5,836	5,836	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2959-23 貸費生貸与金	15,120	15,120	0
152 **武器車両等購入費**	448,227,947	427,019,671	21,208,276
35030-2123-09 武器購入費	161,907,579	144,605,422	17,302,157
35030-2123-09 通信機器購入費	69,496,266	82,109,949	△ 12,613,683
35030-2123-09 車両購入費	16,107,839	13,775,379	2,332,460
35030-2123-09 弾薬購入費	140,963,320	147,490,731	△ 6,527,411
35030-2123-09 諸器材購入費	59,752,943	39,038,190	20,714,753
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	393,997,357	366,792,316	27,205,041
154 **艦船建造費**	38,523,991	29,469,625	9,054,366
35030-2124-15 艦艇建造費	37,221,344	28,433,044	8,788,300
35030-2124-15 支援船建造費	1,302,647	1,036,581	266,066
160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	23,565,524	59,867,624	△ 36,302,100
162 **昭和60年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	59,645,873	21,904,792	37,741,081

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
164 **昭和60年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,853,787	10,785,696	2,068,091
161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	7,217,054	2,601,550	4,615,504
165 **昭和61年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	22,501,882	7,514,695	14,987,187
172 **昭和61年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,623,798	2,836,863	9,786,935
157 **昭和62年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,702,939	386,919	5,316,020
158 **昭和62年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	10,604,993	166,930	10,438,063
156 **昭和63年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	3,328,159	0	3,328,159
166 **昭和63年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	121,564	0	121,564
168 **施設整備費**	103,432,416	72,205,883	31,226,533
35030-2124-15 施設整備費	90,133,297	63,362,356	26,770,941
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	7,398,369	5,284,176	2,114,193
35030-2944-15 不動産購入費	4,856,745	2,857,123	1,999,622

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-20　移転等補償金	1,044,005	702,228	341,777
169　**装備品等整備諸費**	342,740,927	339,819,986	2,920,941
35030-2123-09　武器修理費	38,024,777	37,044,463	980,314
35030-2123-09　通信維持費	92,352,321	90,760,509	1,591,812
35030-2123-09　車両修理費	3,155,520	2,978,138	177,382
35030-2123-09　諸器材等維持費	26,014,236	24,745,422	1,268,814
35030-2123-09　航空機修理費	150,219,722	148,536,801	1,682,921
35030-2123-09　艦船修理費	32,974,351	35,754,653	△ 2,780,302
170　**施設整備等附帯事務費**	2,652,173	1,995,874	656,299
35030-2122-08　施設施工旅費	532,111	408,542	123,569
35030-2122-08　艦船建造旅費	680,909	539,574	141,335
35030-2123-09　施設施工庁費	908,820	477,153	431,667
35030-2123-09　艦船建造庁費	530,333	570,605	△ 40,272
171　**研究開発費**	73,302,832	65,353,666	7,949,166

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08　職員旅費	122,570	122,570	0
35030-2123-09　試験研究費	12,458,907	12,737,214	△ 278,307
35030-2123-09　試作品費	56,668,640	50,529,049	6,139,591
35030-2123-09　研究用機械器具費	1,320,130	1,373,334	△ 53,204
35030-2123-09　電子計算機等借料	413,892	419,066	△ 5,174
35030-2125-14　技術調査研究委託費	165,505	172,433	△ 6,928
35030-2125-14　支援戦闘機設計研究委託費	2,153,188	0	2,153,188
155　**昭和58年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	12,480,439	△ 12,480,439
159　**昭和58年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-45　艦艇建造費	0	8,699,165	△ 8,699,165
163　**昭和59年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	13,360,582	△ 13,360,582
計	3,328,775,371	3,154,255,360	174,520,011

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	25,883,886	25,293,299	590,587	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,158	2,158	0	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	44,239	44,239	0	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	59,413	59,405	8	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	43,561,451	38,559,803	5,001,648	1 「防衛庁設置法」に基づく （1） 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2） 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	301,391,684	293,661,901	7,729,783	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185 **提供施設移設整備費**	35 提供施設の移設に必要な経費	279,192	1,084,676	△ 805,484	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
	184 **相互防衛援助協定交付金**	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	153,979	160,260	△ 6,281	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	371,376,002	358,865,741	12,510,261	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	25,989,696	25,399,101	590,595
35030-2111-02 職員基本給	11,139,332	11,047,359	91,973
35030-2111-03 職員諸手当	5,485,294	5,402,015	83,279
35030-2111-04 超過勤務手当	791,754	782,257	9,497
35030-2111-05 委員手当	1,600	1,600	0
35030-2111-05 常勤職員給与	32,978	34,054	△ 1,076
35030-2111-05 非常勤職員手当	31,097	30,660	437
35030-2111-05 休職者給与	14,562	18,179	△ 3,617
35030-2141-05 公務災害補償費	21,314	17,574	3,740
35030-2111-05 退職手当	3,247,422	2,870,062	377,360
35089-2151-05 児童手当	22,140	21,800	340
35030-2129-06 諸謝金	2,881	2,881	0
35030-2122-08 職員旅費	52,622	52,622	0
35030-2122-08 施設施工旅費	723	842	△ 119
35030-2122-08 赴任旅費	96,424	96,424	0
35030-2122-08 外国旅費	6,009	6,009	0
35030-2122-08 委員等旅費	977	977	0
35030-2122-08 証人等旅費	41	41	0
35030-2123-09 庁費	722,243	737,679	△ 15,436
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
35030-2123-09 通信専用料	15,599	15,974	△ 375
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	543	632	△ 89
35030-2123-09 土地建物借料	145,590	142,010	3,580
35030-2123-09 各所修繕	59,171	64,384	△ 5,213
35199-2133-09 自動車重量税	3,098	2,643	455
35030-2124-15 施設整備費	118,751	138,378	△ 19,627
35030-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,275,225	3,224,227	50,998
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	695,297	680,809	14,488
35030-2129-17 交際費	1,917	1,917	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
182 **調達労務管理費**	43,561,451	38,559,803	5,001,648
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	8,795,937	8,593,771	202,166
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別協定給与	20,866,000	16,504,000	4,362,000
35030-2609-06 特別給付金	290,592	348,594	△ 58,002
35030-2122-08 施設施工旅費	67	71	△ 4
35030-2123-09 施設施工庁費	50	53	△ 3
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	10,125,330	9,667,067	458,263

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,446,594	3,406,861	39,733
35030-2124-15	施設整備費	11,606	12,306	△ 700
35030-2715-16	駐留軍者関係離職者等対策費補助金	25,275	27,080	△ 1,805
183	**施設運営等関連諸費**	301,391,684	293,661,901	7,729,783
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	405,676	400,555	5,121
35030-2122-08	施設施工旅費	168,917	164,242	4,675
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	695,534	674,217	21,317
35030-2123-09	施設施工庁費	131,407	128,082	3,325
35030-2913-09	提供施設等借料	59,951,554	57,461,788	2,489,766
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	85,777	86,868	△ 1,091
35030-2124-15	提供施設等整備費	84,816,732	80,390,088	4,426,644
35030-2944-15	不動産購入費	6,296,428	6,398,365	△ 101,937
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	16,546,783	16,496,796	49,987
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	84,436,562	81,255,094	3,181,468
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	20,163,828	20,691,082	△ 527,254
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,940,182	8,940,182	0
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,650,000	0
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,070,977	1,022,891	48,086
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	7,031,327	8,901,651	△ 1,870,324
185	**提供施設移設整備費**	279,192	1,084,676	△ 805,484
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	7,490	7,848	△ 358
35030-2122-08	施設施工旅費	1,168	3,611	△ 2,443
35030-2123-09	提供施設移設調査費	21,456	23,947	△ 2,491
35030-2123-09	施設施工庁費	1,558	4,815	△ 3,257
35030-2124-15	提供施設移設整備費	247,520	1,044,455	△ 796,935
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	153,979	160,260	△ 6,281
	計	371,376,002	358,865,741	12,510,261

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	4,054,866	3,956,915	97,951	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	46,772	46,336	436	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	266,565	251,357	15,208	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	110,190	112,204	△　2,014	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,200,589	2,239,460	△　38,871	1　生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	166,698	208,293	△　41,595	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	670,513	643,450	27,063	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3　総合研究開発の促進
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	308,476	299,404	9,072	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	192 **海外経済協力基金交付金**	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	33,751,478	33,935,753	△ 184,275	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 **国民生活安定対策等経済政策推進費**	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,270,000	1,500,000	△ 230,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置に実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 **経済研究所**	13 経済研究所に必要な経費	716,460	709,828	6,632	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	43,562,607	43,903,000	△ 340,393	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **経済企画庁**	7,824,669	7,757,419	67,250	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	54,680	55,332	△ 652
95016-2111-02 職員基本給	1,522,587	1,487,648	34,939	95016-2141-05 公務災害補償費	664	1,801	△ 1,137
95016-2111-03 職員諸手当	770,151	746,460	23,691	95016-2111-05 退職手当	539,664	515,109	24,555
95016-2111-04 超過勤務手当	146,634	145,126	1,508	95089-2151-05 児童手当	1,170	1,170	0
95016-2111-05 委員手当	31,033	30,597	436	95016-2129-06 諸謝金	38,365	37,156	1,209
95016-2111-05 常勤職員給与	7,712	7,578	134	95016-2122-08 職員旅費	39,700	38,495	1,205
95016-2111-05 非常勤職員手当	85,613	82,364	3,249	95016-2122-08 赴任旅費	1,270	1,270	0
95016-2111-05 休職者給与	16,489	15,594	895	95016-2122-08 外国旅費	64,319	58,328	5,991

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	15,722	15,722	0
95016-2122-08	外国留学旅費	10,517	7,653	2,864
95016-2122-08	委員等旅費	20,691	19,904	787
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,023	4,330	693
95016-2123-09	庁費	799,746	793,482	6,264
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95016-2123-09	通信専用料	6,200	3,139	3,061
95016-2123-09	電子計算機等借料	512,555	480,867	31,688
95016-2123-09	各所修繕	10,328	10,071	257
95199-2133-09	自動車重量税	656	378	278
95016-2125-14	経済調査等委託費	430,463	476,837	△ 46,374
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	533,608	527,219	6,389
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,818	2,794	24
95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	304,861	303,977	884
95016-2715-16	国民生活センター交付金	1,847,026	1,882,614	△ 35,588
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
192	**海外経済協力基金交付金**			
50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	33,751,478	33,935,753	△ 184,275
207	**国民生活安定対策等経済政策推進費**（95065-2959-・・）	1,270,000	1,500,000	△ 230,000
201	**経済研究所**	716,460	709,828	6,632
13073-2111-02	職員基本給	263,561	258,721	4,840
13073-2111-03	職員諸手当	140,507	138,977	1,530
13073-2111-04	超過勤務手当	14,786	14,405	381
13073-2111-05	非常勤職員手当	8,930	8,930	0
13089-2151-05	児童手当	420	340	80
13073-2129-06	諸謝金	9,550	9,550	0
13073-2122-08	職員旅費	5,945	5,945	0
13073-2122-08	在外研究員旅費	7,530	7,530	0
13073-2122-08	委員等旅費	9,179	9,179	0
13073-2122-08	外国人招へい旅費	11,130	11,130	0
13073-2123-09	庁費	4,637	4,608	29
13073-2123-09	試験研究費	220,863	221,091	△ 228
13073-2125-14	経済調査等委託費	19,422	19,422	0
計		43,562,607	43,903,000	△ 340,393

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	9,080,945	8,395,120	685,825	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	49,488	47,824	1,664	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	147,746	144,194	3,552	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	297,513	295,432	2,081	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	56,024	54,712	1,312	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	35,348	34,973	375	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	480,140	480,675	△ 535	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 官民特定共同研究に必要な経費	150,508	120,208	30,300	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	400,000	400,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	16,034,000	17,467,000	△ 1,433,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費	2,061,000	2,064,000	△ 3,000	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	5,561,000	5,203,000	358,000	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	96,534,000	96,744,000	△ 210,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	9,200,000	8,400,000	800,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	3,201	3,201	0	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	78,549	78,798	△ 249	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	112,779	112,187	592	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	9,277,000	10,141,000	△ 864,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	66,000	77,000	△ 11,000	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	110,500	138,084	△ 27,584	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	97,310,000	102,617,000	△ 5,307,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	62,279,000	65,910,000	△ 3,631,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,815,045	1,788,943	26,102	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217　**放射能調査研究費**	13　放射能調査研究に必要な経費	718,913	765,252	△　46,339	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託
	218　**科学技術庁試験研究所**	13　航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,390,732	4,371,323	19,409	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13　短距離離着陸機の研究開発等に必要な経費	8,643,422	10,751,284	△ 2,107,862	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機等に関する試験研究
		13　金属材料技術研究所に必要な経費	4,066,799	5,967,643	△ 1,900,844	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究
		13　放射線医学総合研究所に必要な経費	5,363,006	6,245,752	△　882,746	1　放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2　放射線の医学的利用に関する調査研究等 3　上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13　国立防災科学技術センターに必要な経費	2,124,156	2,639,358	△　515,202	1　各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2　防災に関する資料の収集整理等 3　関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13　無機材質研究所に必要な経費	1,760,869	2,791,312	△ 1,030,443	1　無機材質の創製に関する研究 2　上記研究に関する試料の提供等
		13　科学技術政策研究所に必要な経費	252,152	0	252,152	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	220 **科学技術庁試験研究所施設費**	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	1,872,771	4,887,735	△ 3,014,964	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 **資源調査所**	13 資源調査所に必要な経費	77,492	279,837	△ 202,345	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	340,410,098	359,416,847	△19,006,749	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **科学技術庁**	9,667,064	8,972,255	694,809
95016-2111-02 職員基本給	1,979,523	1,902,002	77,521
95016-2111-03 職員諸手当	987,653	949,885	37,768
95016-2111-04 超過勤務手当	163,661	159,660	4,001
95016-2111-05 委員手当	89,472	88,215	1,257
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,865	8,227	638
95016-2111-05 休職者給与	9,788	11,586	△ 1,798
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,665	44,887	10,778
95016-2141-05 公務災害補償費	14,306	19,874	△ 5,568
95016-2111-05 退職手当	1,646,605	1,179,098	467,507
95089-2151-05 児童手当	3,690	2,220	1,470
95016-2129-06 諸謝金	45,310	37,147	8,163
95016-2959-07 褒賞品費	3,884	3,689	195

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	51,442	48,940	2,502
95016-2122-08 検査旅費	51,848	51,848	0
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	4,322	3,576	746
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	12,638	12,638	0
95016-2122-08 赴任旅費	10,301	10,301	0
95016-2122-08 外国旅費	54,742	51,693	3,049
95016-2122-08 外国留学旅費	7,575	6,494	1,081
95016-2122-08 委員等旅費	71,836	68,353	3,483
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	29,605	27,799	1,806
95016-2122-08 外国人招へい旅費	22,009	19,107	2,902
95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
95016-2123-09 庁費	706,549	673,466	33,083

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	79,408	67,279	12,129
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	359	1,435	△ 1,076
95016-2123-09	情報処理業務庁費	22,704	20,603	2,101
95016-2123-09	通信専用料	3,100	3,139	△ 39
95016-2123-09	電子計算機等借料	16,006	14,009	1,997
95016-2913-09	土地借料	2,525	2,543	△ 18
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	43,149	38,379	4,770
95016-2123-09	各所修繕	77,505	74,863	2,642
95016-2123-09	科学技術映画製作費	19,198	21,331	△ 2,133
95016-2123-09	科学技術広報放送費	57,032	63,370	△ 6,338
95016-2203-09	設備整備費	49,829	79,829	△ 30,000
95199-2133-09	自動車重量税	801	820	△ 19
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	679,692	683,461	△ 3,769
95016-2944-15	不動産購入費	21,531	0	21,531
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,438,082	2,395,131	42,951
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,358	6,348	10
95016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	111,066	111,580	△ 514
95016-2129-17	交際費	3,775	3,775	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
212	**科学技術振興費**	121,220,648	122,478,883	△ 1,258,235

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	研修旅費	15,044	15,044	0
13073-2122-08	在外研究員等旅費	442,801	441,521	1,280
13073-2123-09	庁費	22,803	24,318	△ 1,515
13073-2123-09	試験研究費	150,000	120,000	30,000
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	400,000	400,000	0
13073-2405-16	理化学研究所補助金	6,292,000	6,067,000	225,000
13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	2,061,000	2,064,000	△ 3,000
13073-2305-16	新技術開発事業団補助金	731,000	732,000	△ 1,000
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	8,971,000	8,802,000	169,000
13073-1959-24	理化学研究所出資金	9,742,000	11,400,000	△ 1,658,000
13073-1309-24	新技術開発事業団出資金	4,830,000	4,471,000	359,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	87,563,000	87,942,000	△ 379,000
225	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	9,200,000	8,400,000	800,000
214	**海洋開発調査研究促進費**	9,471,529	10,335,186	△ 863,657
13073-2129-06	諸謝金	134	134	0
13073-2122-08	職員旅費	5,552	5,552	0
13073-2122-08	委員等旅費	208	208	0
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,772	2,079	693
13073-2123-09	庁費	938	938	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	試験研究費	179,639	181,310	△ 1,671
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	5,286	3,965	1,321
13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	1,364,000	1,298,000	66,000
13073-1959-14	海洋科学技術センター出資金	7,913,000	8,843,000	△ 930,000
215	**原子力平和利用研究促進費**	159,765,500	168,742,084	△ 8,976,584
63073-2122-08	職員旅費	182	182	0
63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,567	6,567	0
63073-2125-14	原子力平和利用研究委託費	66,000	77,000	△ 11,000
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	103,751	131,335	△ 27,584
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	23,877,000	22,992,000	885,000
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	13,863,000	13,907,000	△ 44,000
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	73,433,000	79,625,000	△ 6,192,000
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	48,416,000	52,003,000	△ 3,587,000
216	**国立機関原子力試験研究費**	1,815,045	1,788,943	26,102
13073-2129-06	諸謝金	718	718	0
13073-2122-08	職員旅費	7,469	7,471	△ 2
13073-2202-08	施設施工旅費	0	8	△ 8
13073-2123-09	試験研究費	1,806,858	1,778,732	28,126
13073-2203-09	施設施工庁費	0	12	△ 12

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2204-15	施設整備費	0	2,002	△ 2,002
217	**放射能調査研究費**	718,913	765,252	△ 46,339
13073-2129-06	諸謝金	713	713	0
13073-2122-08	職員旅費	12,235	12,936	△ 701
13073-2123-09	放射能測定費	401,173	449,668	△ 48,495
13073-2123-09	放射能調査対策研究費	28,495	28,945	△ 450
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	276,297	272,990	3,307
218	**科学技術庁試験研究所**	26,601,136	32,766,672	△ 6,165,536
13073-2111-02	職員基本給	6,455,755	6,222,280	233,475
13073-2111-03	職員諸手当	3,426,642	3,306,720	119,922
13073-2111-04	超過勤務手当	249,108	242,791	6,317
13073-2111-05	常勤職員給与	4,067	3,908	159
13073-2111-05	非常勤職員手当	41,231	36,177	5,054
13073-2111-05	育児休業給	225	222	3
13089-2151-05	児童手当	7,355	5,850	1,505
13073-2129-06	諸謝金	7,882	4,122	3,760
13073-2122-08	職員旅費	54,689	52,033	2,656
13073-2122-08	航空機飛行実験等業務旅費	28,193	27,030	1,163
13073-2122-08	受託業務旅費	684	684	0
13073-2122-08	委員等旅費	5,829	3,760	2,069

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	外来研究員等旅費	5,926	5,926	0
13073-2123-09	庁費	412,333	373,897	38,436
13073-2123-09	国会図書館支部庁費	1,076	0	1,076
13073-2123-09	情報処理業務庁費	6,958	0	6,958
13073-2123-09	試験研究費	12,009,320	15,381,661	△ 3,372,341
13073-2123-09	国有特許外国出願費	11,030	11,030	0
13073-2123-09	受託研究費	34,803	34,803	0
13073-2203-09	医療機器整備費	115,132	246,132	△ 131,000
13073-2123-09	電子計算機借料	1,747,701	1,773,316	△ 25,615
13073-2123-09	医療費	136,056	136,056	0
13073-2123-09	特定試験装置動力及燃料費	301,307	308,878	△ 7,571
13073-2913-09	土地借料	14,735	14,639	96
13073-2123-09	患者食糧費	19,335	19,335	0
13199-2133-09	自動車重量税	929	962	△ 33
13073-2204-15	研究設備整備費	1,502,835	4,554,460	△ 3,051,625
220	**科学技術庁試験研究所施設費**	1,872,771	4,887,735	△ 3,014,964
13073-1202-08	施設施工旅費	2,487	11,716	△ 9,229
13073-1203-09	施設施工庁費	113,061	252,651	△ 139,590
13073-1204-15	施設整備費	822,223	3,875,368	△ 3,053,145
13073-1944-15	不動産購入費	935,000	748,000	187,000
219	**資源調査所**	77,492	279,837	△ 202,345
13016-2111-02	職員基本給	36,911	140,182	△ 103,271
13016-2111-03	職員諸手当	27,181	72,078	△ 44,897
13016-2111-04	超過勤務手当	2,414	9,492	△ 7,078
13089-2151-05	児童手当	60	120	△ 60
13016-2111-05	非常勤職員手当	0	3,186	△ 3,186
13016-2129-06	諸謝金	367	2,718	△ 2,351
13016-2122-08	職員旅費	561	3,251	△ 2,690
13016-2122-08	委員等旅費	72	2,000	△ 1,928
13016-2123-09	庁費	9,926	46,810	△ 36,884
	計	340,410,098	359,416,847	△ 19,006,749

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
環境庁	251 環境庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	5,559,142	5,460,734	98,408	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,965	24,296	△ 1,331	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	661,681	641,635	20,046	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	22,264,553	22,530,014	△ 265,461	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3） 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4） 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 （5） 公害健康被害補償予防協会が行う健康被害予防事業のための基金の一部としての同協会に対する出資 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	697,848	695,930	1,918	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策に必要な経費	731,413	724,285	7,128	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	93,728	98,765	△ 5,037	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	144,478	159,646	△ 15,168	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 公害防止事業団助成等に必要な経費	3,751,224	3,821,774	△ 70,550	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95 公害監視等設備整備に必要な経費	786,352	827,739	△ 41,387	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 公害研修所に必要な経費	95,712	93,046	2,666	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 自然環境保全対策に必要な経費	299,247	288,144	11,103	1 「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （2）　自然環境保全地域等に関する事務処理等 2　自然環境の保護等に関する調査の実施
	252　**環境保全総合調査研究促進調整費**	13　環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	150,000	112,000	38,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253　**国立機関公害防止等試験研究費**	13　国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,343,619	2,473,830	△　130,211	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255　**公害防止等調査研究費**	13　公害防止等調査研究に必要な経費	818,576	839,423	△　20,847	1　公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2　光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256　**自然公園等管理費**	95　自然公園等の維持管理等に必要な経費	699,082	682,872	16,210	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95　交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	456,397	474,396	△　17,999	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95　鳥獣等保護行政に必要な経費	195,938	191,057	4,881	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257　**自然公園等施設整備費**	95　自然公園等施設整備に必要な経費	2,624,837	3,647,017	△　1,022,180	国立公園、国定公園等の施設整備
	258　**環境庁研究所**	13　国立公害研究所に必要な経費	4,021,931	6,165,078	△　2,143,147	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等
		13　国立水俣病研究センターに必要な経費	417,577	415,720	1,857	2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		環境庁計	46,836,300	50,367,401	△　3,531,101	水俣病に関する医学的調査研究等

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251	**環境庁**	35,108,343	35,366,008	△ 257,665
95016-2111-02	職員基本給	2,196,595	2,156,383	40,212
95016-2111-03	職員諸手当	1,108,241	1,085,517	22,724
95016-2111-04	超過勤務手当	204,193	201,405	2,788
95016-2111-05	委員手当	17,232	18,405	△ 1,173
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,068	1,068	0
95016-2111-05	休職者給与	992	1,273	△ 281
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	24,447	27,326	△ 2,879
95016-2141-05	公務災害補償費	9,176	11,391	△ 2,215
95016-2111-05	退職手当	473,498	463,188	10,310
95089-2151-05	児童手当	4,750	2,285	2,465
95016-2129-06	諸謝金	45,152	43,768	1,384
95016-2122-08	職員旅費	77,601	78,179	△ 578
95016-2122-08	研修旅費	5,434	5,434	0
95016-2122-08	赴任旅費	14,390	12,318	2,072
95016-2122-08	外国旅費	24,691	24,693	△ 2
95016-2122-08	外国留学旅費	4,071	3,514	557
95016-2122-08	委員等旅費	58,879	61,236	△ 2,357
95016-2122-08	参考人等旅費	2,899	3,664	△ 765

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	655,654	658,163	△ 2,509
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	公害調査費	427,811	384,948	42,863
95051-2123-09	自然環境保全調査費	158,639	118,617	40,022
95016-2123-09	土地建物借料	5,378	3,772	1,606
95016-2123-09	各所修繕	6,289	6,284	5
95199-2133-09	自動車重量税	473	542	△ 69
95016-2125-14	公害調査等委託費	1,452,654	1,488,158	△ 35,504
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	109,152	136,653	△ 27,501
95051-2815-16	公害調査等補助金	1,321,447	1,362,609	△ 41,162
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会補助金	566,243	665,171	△ 98,928
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	933,726	916,048	17,678
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	118,895	116,314	2,581
95051-2305-16	公害防止事業団交付金	3,755,686	3,832,104	△ 76,418
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,589,178	1,553,819	35,359
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会交付金	19,539,000	19,910,000	△ 371,000
95016-2735-16	国際自然保護連合等分担金	9,741	7,691	2,050

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
95199-1959-24	公害健康被害補償予防協会出資金	181,000	0	181,000
252	**環境保全総合調査研究促進調整費**（13054-2129-・・）	150,000	112,000	38,000
253	**国立機関公害防止等試験研究費**	2,343,619	2,473,830	△ 130,211
13054-2129-06	諸謝金	6,235	6,237	△ 2
13054-2122-08	職員旅費	42,092	42,097	△ 5
13054-2122-08	委員等旅費	8,044	8,259	△ 215
13054-2123-09	庁費	9,163	9,228	△ 65
13054-2123-09	試験研究費	2,173,969	2,292,228	△ 118,259
13054-2125-14	試験研究調査委託費	104,116	115,781	△ 11,665
255	**公害防止等調査研究費**	818,576	839,423	△ 20,847
13054-2129-06	諸謝金	8,101	9,033	△ 932
13054-2122-08	職員旅費	5,924	5,702	222
13054-2122-08	外国旅費	608	606	2
13054-2122-08	委員等旅費	13,182	14,825	△ 1,643
13054-2123-09	公害調査費	50,250	50,224	26
13054-2125-14	公害調査等委託費	536,669	542,208	△ 5,539
13054-2815-16	公害医療研究費補助金	203,842	216,825	△ 12,983
256	**自然公園等管理費**	1,351,417	1,348,325	3,092
95052-2129-06	諸謝金	6,670	6,073	597
95052-2122-08	職員旅費	26,188	23,906	2,282
95052-2122-08	委員等旅費	10,036	9,754	282
95052-2123-09	庁費	436,638	428,915	7,723
95052-2123-09	鳥獣等保護費	54,677	50,852	3,825
95052-2123-09	土地建物借料	15,884	15,024	860
95052-2123-09	各所修繕	22,705	21,969	736
95199-2133-09	自動車重量税	1,329	1,373	△ 44
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	84,800	80,546	4,254
95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	105,415	103,750	1,665
95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	116,651	116,651	0
95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	456,397	474,396	△ 17,999
95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	13,957	15,046	△ 1,089
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
257	**自然公園等施設整備費**	2,624,837	3,647,017	△ 1,022,180
95052-1202-08	施設施工旅費	4,262	7,206	△ 2,944
95052-1202-08	施設施工庁費	5,664	9,247	△ 3,583
95052-1204-15	国立公園等施設整備費	990,911	1,618,564	△ 627,653

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-1944-15 不動産購入費	12,000	12,000	0
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	1,612,000	2,000,000	△ 388,000
258 **環境庁研究所**	4,439,508	6,580,798	△ 2,141,290
13054-2111-02 職員基本給	982,061	953,222	28,839
13054-2111-03 職員諸手当	507,086	477,236	29,850
13054-2111-04 超過勤務手当	40,402	44,784	△ 4,382
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,592	2,577	15
13054-2111-05 育児休業給	225	0	225
13089-2151-05 児童手当	2,975	2,515	460
13054-2129-06 諸謝金	20,452	20,640	△ 188
13054-2122-08 職員旅費	27,296	27,315	△ 19
13054-2122-08 赴任旅費	3,612	3,612	0
13054-2122-08 委員等旅費	16,729	16,729	0
13054-2123-09 庁費	448,669	452,617	△ 3,948
13054-2123-09 試験研究費	2,051,935	4,244,259	△ 2,192,324
13054-2123-09 通信専用料	300,504	302,899	△ 2,395
13054-2913-09 土地借料	4,583	4,583	0
13054-2123-09 各所修繕	21,221	18,818	2,403
13199-2133-09 自動車重量税	375	201	174
13054-2125-14 試験研究調査委託費	8,791	8,791	0
計	46,836,300	50,367,401	△ 3,531,101

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	6,168,087	5,980,682	187,405	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	2,074,072	2,075,529	△ 1,457	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	62,904	68,426	△ 5,522	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	13,198,000	13,785,000	△ 587,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	85,751	1,528,181	△ 1,442,430	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	55,164	54,050	1,114	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	9,640,621	10,922,631	△ 1,282,010	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 へき地における教員宿舎の整備 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9　公立の教職員等の研修施設の整備 10　公立の社会教育総合施設及び社会教育専門施設の整備 11　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
		15　社会体育施設の整備に必要な経費	47,160	14,160	33,000	体育館等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
	275　**沖縄保健衛生等対策諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	157,384	156,217	1,167	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95　ハブ対策に必要な経費	48,951	114,274	△　65,323	ハブ抗毒素製造等研究費及びハブ研究設備整備費の県に対する一部補助
		05　無医地区医師派遣に必要な経費	84,059	82,986	1,073	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	598,827	636,052	△　37,225	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	1,350,503	1,309,164	41,339	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,081,921	2,120,669	△ 38,748	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,339	51,339	0	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	53,507,000	63,620,000	△10,113,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和63年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,968,000	10,079,137	△ 2,111,137	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	386,000	411,000	△ 25,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	20,000	17,000	3,000	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,184,000	2,570,000	△ 386,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	13,959,600	13,406,612	552,988	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,600,159	26,816,619	△ 5,216,460	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	6,867,000	7,712,000	△ 845,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	372,420	570,570	△ 198,150	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	9,316,000	9,332,000	△ 16,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	162,000	162,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	15,411,983	18,328,000	△ 2,916,017	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	14,604,509	17,558,689	△ 2,954,180	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	20,107,017	23,728,494	△ 3,621,477	1 地方公共団体が行う土地改良調査計画及び農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 3 農用地開発公団(本公団の名称が農用地整備公団(仮称)となった場合には、農用地整備公団(仮称))が施行する事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,531,303	5,009,702	521,601	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,351,000	2,508,353	△ 157,358	地方公共団体等が施行する林道・造林・工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,170,000	1,072,000	98,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和63年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	127,000	92,000	35,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	475,000	440,000	35,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	61,000	47,000	14,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	30,000	29,000	1,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285 **沖縄治水事業工事諸費**	41 治水事業工事諸費に必要な経費	797,000	787,380	9,620	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	760,400	730,388	30,012	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	487,421	474,811	12,610	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	83,491	70,311	13,180	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	438,680	390,804	47,876	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	65,000	65,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	214,547,726	244,928,230	△30,380,504	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	21,588,814	23,437,818	△ 1,849,004	95089-2151-05 児童手当	9,395	9,380	15
95016-2111-02 職員基本給	2,417,211	2,348,578	68,633	95016-2129-06 諸謝金	18,310	18,072	238
95016-2111-03 職員諸手当	1,175,510	1,140,123	35,387	95016-2122-08 職員旅費	146,622	146,395	227
95016-2111-04 超過勤務手当	173,612	172,356	1,256	95016-2122-08 検査旅費	6,659	6,659	0
95016-2111-05 委員手当	6,112	6,023	89	95061-2122-08 漁船認定旅費	63	63	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,989	10,824	2,165	95016-2122-08 研修旅費	2,168	2,168	0
95016-2111-05 統計調査員手当	9,002	9,002	0	95016-2122-08 赴任旅費	39,959	39,959	0
95016-2111-05 休職者給与	1,352	934	418	95016-2122-08 外国旅費	1,283	1,283	0
95016-2141-05 公務災害補償費	3,151	2,852	299	95016-2122-08 委員等旅費	12,184	12,184	0
95016-2111-05 退職手当	276,789	210,076	66,713	95016-2122-08 参考人等旅費	1,165	1,165	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	424,350	416,307	8,043
95061-2123-09	漁船依頼検査費	24	24	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	110	110	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	10	10	0
95016-2123-09	通信専用料	13,150	3,139	10,011
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	4,362	4,329	33
95016-2953-09	合同宿舎管理費	5,986	5,287	699
95016-2123-09	電子計算機借料	3,468	3,034	434
95016-2123-09	土地建物借料	210,704	215,669	△ 4,965
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	205,605	225,891	△ 20,286
95016-2123-09	各所修繕	23,175	23,606	△ 431
95199-2133-09	自動車重量税	603	572	31
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,164	1,218	△ 54
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	50,670	55,799	△ 5,129
95016-2825-16	首里城城郭等復元整備費補助金	20,984	16,040	4,944
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	85,751	1,528,181	△ 1,442,430
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	911,703	895,536	16,167
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	69,461	64,182	5,279
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	10,257	10,206	51
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	13,198,000	13,785,000	△ 587,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	282,482	292,323	△ 9,841
95016-2405-16	沖縄県土地関係等事案特別支出金	1,750,000	1,750,000	0
95016-2129-17	交際費	2,659	2,659	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
272	**沖縄振興開発計画調査費**	55,164	54,050	1,114
95059-2129-06	諸謝金	2,852	2,846	6
95059-2122-08	沖縄振興開発計画調査旅費	11,711	10,817	894
95059-2122-08	外国旅費	1,770	0	1,770
95059-2122-08	委員等旅費	2,978	3,091	△ 113
95059-2123-09	沖縄振興開発計画調査費	14,440	13,504	936
95059-2125-14	沖縄振興開発計画調査委託費	21,413	23,792	△ 2,379
274	**沖縄教育振興事業費**	9,687,781	10,936,791	△ 1,249,010
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	2,475,049	3,138,691	△ 663,642
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	48,000	30,000	18,000
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	774,318	608,655	165,663
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	281,761	58,200	223,561
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	47,160	14,160	33,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	6,061,493	7,087,085	△ 1,025,592

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	889,221	989,529	△ 100,308
95086-2129-06	諸謝金	79,963	78,796	1,167
95086-2122-08	職員旅費	80	80	0
95086-2122-08	委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09	庁費	239	239	0
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	48,951	114,274	△ 65,323
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	84,059	82,986	1,073
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	88,240	110,115	△ 21,875
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	510,587	525,937	△ 15,350
276	**沖縄農業振興費**	3,432,424	3,429,833	2,591
95061-2122-08	職員旅費	238	238	0
95061-2123-09	庁費	36	36	0
95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,350,374	1,309,035	41,339
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	781,776	820,524	△ 38,748
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279	**沖縄開発事業指導監督費**	51,339	51,339	0
95059-2129-06	諸謝金	115	115	0
95059-2122-08	職員旅費	22,545	22,545	0
95059-2122-08	災害検査旅費	343	343	0
95059-2123-09	庁費	28,336	28,336	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
280	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	53,507,000	63,620,000	△ 10,113,000
281	**沖縄開発事業費**	120,840,991	138,210,176	△ 17,369,185
41051-1204-00	海岸事業調査費	16,900	16,900	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,167,100	2,553,100	△ 386,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,000	6,000	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	6,861,000	7,706,000	△ 845,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	9,316,000	9,332,000	△ 16,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	162,000	162,000	0
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	4,680,344	4,673,975	6,369
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	126,870	69,145	57,725
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	10,604,769	13,584,880	△ 2,980,111
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,603,600	1,549,100	54,500
45052-1204-00	国営公園整備費	1,581,909	1,979,589	△ 397,680
45052-1825-00	公園事業費補助	4,326,000	5,564,000	△ 1,238,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,093,000	8,466,000	△ 1,373,000
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	7,700	20,650	△ 12,950
46052-1825-00	土地改良事業費補助	16,618,917	19,066,444	△ 2,447,527
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	10,000	10,000	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	2,495,400	2,555,150	△ 59,750
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	975,000	2,076,250	△ 1,101,250
47052-1825-00	造林事業費補助	315,000	287,000	28,000
47052-1825-00	林道事業費補助	570,000	629,000	△ 59,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	5,000	22,000	△ 17,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	742,000	757,353	△ 15,353
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	7,300	10,000	△ 2,700
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	711,700	803,000	△ 91,300
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,968,000	10,079,137	△ 2,111,137
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	406,000	428,000	△ 22,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	13,959,600	13,406,612	552,988
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	21,600,159	26,816,619	△ 5,216,460
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	372,420	570,570	△ 198,150
43052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	5,531,303	5,009,702	521,601
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,170,000	1,072,000	98,000
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	663,000	579,000	84,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	127,000	92,000	35,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	475,000	440,000	35,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	61,000	47,000	14,000
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	30,000	29,000	1,000
285	**沖縄治水事業工事諸費**	797,000	787,380	9,620
41051-1201-02	職員基本給	286,636	274,205	12,431
41051-1201-03	職員諸手当	131,579	129,130	2,449
41051-1201-04	超過勤務手当	43,087	42,007	1,080
41051-1201-05	非常勤職員手当	264	264	0
41051-1201-05	休職者給与	157	93	64
41051-1141-05	公務災害補償費	256	237	19
41051-1201-05	退職手当	291	299	△ 8
41089-1151-05	児童手当	1,200	1,650	△ 450
41051-1209-06	諸謝金	759	759	0
41051-1202-08	職員旅費	1,657	1,657	0
41051-1202-08	日額旅費	2,807	2,778	29
41051-1202-08	赴任旅費	10,290	10,290	0
41051-1203-09	庁費	1,549	1,502	47

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09 用地処理事務費	930	930	0
41051-1203-09 工事雑費	19,102	19,019	83
41199-1133-09 自動車重量税	543	466	77
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	36,978	36,132	846
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	258,726	265,773	△ 7,047
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	760,400	730,388	30,012
42052-1201-02 職員基本給	374,800	352,759	22,041
42052-1201-03 職員諸手当	172,938	168,037	4,901
42052-1201-04 超過勤務手当	67,353	65,476	1,877
42052-1201-05 非常勤職員手当	537	529	8
42052-1201-05 休職者給与	205	119	86
42052-1141-05 公務災害補償費	335	304	31
42052-1201-05 退職手当	399	401	△ 2
42089-1151-05 児童手当	1,020	1,290	△ 270
42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0
42052-1202-08 職員旅費	2,947	2,947	0
42052-1202-08 日額旅費	4,870	4,888	△ 18
42052-1202-08 赴任旅費	10,086	10,197	△ 111
42052-1203-09 庁費	1,891	1,891	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09 用地処理事務費	2,029	2,168	△ 139
42052-1203-09 工事雑費	61,119	61,299	△ 180
42199-1133-09 自動車重量税	2,769	2,261	508
42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	51,137	49,871	1,266
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,536	3,522	14
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	487,421	474,811	12,610
43052-1201-02 職員基本給	249,242	241,439	7,803
43052-1201-03 職員諸手当	126,769	123,693	3,076
43052-1201-04 超過勤務手当	25,620	24,433	1,187
43052-1210-05 非常勤職員手当	686	686	0
43052-1201-05 休職者給与	137	82	55
43052-1141-05 公務災害補償費	224	209	15
43052-1201-05 退職手当	264	262	2
43089-1151-05 児童手当	990	1,020	△ 30
43052-1209-06 諸謝金	360	360	0
43052-1202-08 職員旅費	2,165	2,165	0
43052-1202-08 日額旅費	2,916	2,924	△ 8
43052-1202-08 赴任旅費	12,286	12,286	0
43052-1203-09 庁費	1,207	1,207	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09　用地処理事務費	631	631	0
43052-1203-09　工事雑費	29,612	29,448	164
43199-1133-09　自動車重量税	196	243	△ 47
43052-1205-16　国家公務員等共済組合負担金	32,129	31,744	385
43029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	1,902	1,894	8
43052-1959-18　賠償償還及払戻金	85	85	0
290　**沖縄公園事業工事諸費**	83,491	70,311	13,180
45052-1201-02　職員基本給	41,823	34,709	7,114
45052-1201-03　職員諸手当	21,133	17,656	3,477
45052-1201-04　超過勤務手当	2,901	2,814	87
45052-1201-05　休職者給与	22	11	11
45052-1141-05　公務災害補償費	36	29	7
45052-1201-05　退職手当	51	43	8
45089-1151-05　児童手当	120	120	0
45052-1209-06　諸謝金	4	4	0
45052-1202-08　職員旅費	1,052	1,052	0
45052-1202-08　日額旅費	231	231	0
45052-1202-08　赴任旅費	3,007	2,267	740
45052-1203-09　庁費	748	739	9
45052-1203-09　用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09　工事雑費	6,534	5,352	1,182
45199-1133-09　自動車重量税	519	519	0
45052-1205-16　国家公務員等共済組合負担金	5,296	4,751	545
45052-1959-18　賠償償還及払戻金	10	10	0
288　**沖縄土地改良事業工事諸費**	438,680	390,804	47,876
46052-1201-02　職員基本給	214,804	190,210	24,594
46052-1201-03　職員諸手当	122,986	108,076	14,910
46052-1201-04　超過勤務手当	16,800	15,632	1,168
46052-1201-05　休職者給与	117	63	54
46052-1141-05　公務災害補償費	348	160	188
46052-1201-05　退職手当	259	243	16
46089-1151-05　児童手当	390	390	0
46052-1209-06　諸謝金	675	494	181
46052-1202-08　職員旅費	14,158	12,396	1,762
46052-1202-08　日額旅費	703	593	110
46052-1202-08　赴任旅費	11,260	11,384	△ 124
46052-1203-09　庁費	480	355	125
46052-1203-09　用地処理事務費	454	454	0
46052-1203-09　工事雑費	26,387	24,682	1,705
46199-1133-09　自動車重量税	508	471	37

項　目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	28,071	25,201	2,870
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	270	0	270
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	0	10

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
289 **沖縄特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	65,000	65,000	0
計	214,547,726	244,928,230	△ 30,380,504

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,972,902	4,025,919	△ 53,017	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,725	30,481	244	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,733,000	1,728,000	5,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	900,745	897,909	2,836	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	413,067	390,371	22,696	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,616,955	2,721,394	895,561	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,027,452	2,030,613	△ 3,161	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	182,238	188,593	△ 6,355	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	328,981	346,121	△　17,140	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4　近畿国際経済文化圏形成等の推進方策に関する調査の実施 5　中部産業技術首都圏形成等の推進方策に関する調査の実施 6　筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	217,000	217,000	0	筑波研究学園都市において、関係市町の公共公益施設の維持管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付する交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	708,514	882,410	△　173,896	1　地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	589,854	645,586	△　55,732	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業 2　過疎地域集落等整備事業

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	66,956	123,159	△ 56,203	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第７条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	77,669	85,231	△ 7,562	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	47,889	56,164	△ 8,275	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	125,000	132,000	△ 7,000	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	255,000	364,000	△ 109,000	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	318 **第四次全国総合開発計画推進調査費**	95 第四次全国総合開発計画推進調査に必要な経費	262,000	0	262,000	第四次全国総合開発計画の交流ネットワーク構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	8,080,311	8,329,991	△ 249,680	1　「国土調査法」に基づく （１）　地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 （２）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	231,970	241,960	△ 9,990	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　克雪生活圏整備事業 2　特別豪雪地帯集落防雪体制整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	431,535	632,562	△ 201,027	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域資源高度活用促進モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	128,971	229,820	△ 100,849	1　小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2　小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,788,775	2,103,184	△ 314,409	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	324,919	403,991	△ 79,072	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	323,063	222,395	100,668	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	320 **奄美群島農業試験場施設整備費**	Ⅰ3 奄美群島農業試験場施設整備に必要な経費	105,334	159,813	△ 54,479	農業試験場の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	19,106,000	22,710,000	△ 3,604,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和63年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,413,000	8,401,850	△ 988,850	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,809,000	1,960,000	△ 151,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	146,000	142,000	4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,424,000	8,677,000	△ 1,253,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	551,000	697,000	△ 146,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,985,000	5,046,000	△ 61,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,906,000	31,495,000	△ 5,589,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	35,455,000	39,320,000	△ 3,865,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　修築事業 4 港　改修事業 25 港
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	3,353,000	3,401,000	△ 48,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　修築事業 1 港　改修事業 3 港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	501,000	932,000	△ 431,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	578,000	657,000	△ 79,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	833,000	990,000	△ 157,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	577,520	1,053,450	△ 475,930	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	63,667	34,920	28,747	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	11,635,000	12,555,000	△ 920,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,582,910	6,412,498	△ 829,588	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	959,476	667,502	291,974	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	4,767,808	5,734,664	△ 966,856	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	943,192	1,134,836	△ 191,644	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,571,000	1,668,000	△ 97,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 63 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	275,755	275,755	0	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	700,000	620,000	80,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	2,758,000	2,628,000	130,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	502,614	454,000	48,614	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	209,000	206,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	37,000	35,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	130,000	130,000	0	1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人紀の川水源地域対策基金(仮称)の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	25,115,233	27,228,000	△ 2,112,767	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	17,533,005	18,712,599	△ 1,179,594	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 土地改良事業に必要な経費	9,925,986	13,472,488	△ 3,546,502	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,365,000	5,432,752	△ 67,752	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	10,150,000	11,516,000	△ 1,366,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 （3）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」、「総合保養地域整備法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」、「半島振興法」に基づき指定された区域 2 全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
	317 **定住構想推進調査費**	95 定住構想推進調査に必要な経費	0	211,000	△ 211,000	前年度限りの経費
		国土庁計	233,832,991	261,799,981	△27,966,990	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301	**国土庁**	14,913,947	14,368,951	544,996
95016-2111-02	職員基本給	1,673,930	1,648,341	25,589
95016-2111-03	職員諸手当	858,762	840,725	18,037
95016-2111-04	超過勤務手当	153,362	150,469	2,893
95016-2111-05	委員手当	27,484	27,001	483
95016-2111-05	非常勤職員手当	7,200	7,200	0
95016-2111-05	休職者給与	17	16	1
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,826	3,775	51
95016-2141-05	公務災害補償費	8,666	10,400	△ 1,734
95016-2111-05	退職手当	190,239	269,143	△ 78,904
95089-2151-05	児童手当	2,820	2,250	570
95016-2129-06	諸謝金	39,567	37,462	2,105
95016-2122-08	職員旅費	83,356	81,014	2,342
95016-2122-08	赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2122-08	外国旅費	16,565	16,565	0
95016-2122-08	委員等旅費	50,476	42,366	8,110
95016-2122-08	参考人等旅費	271	271	0
95016-2123-09	庁費	818,094	776,135	41,959
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	128,523	129,980	△ 1,457
95016-2123-09	地価調査費	2,038,146	2,049,567	△ 11,421
95016-2123-09	地方振興対策調査費	34,188	22,206	11,982
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,965	3,965	0
95016-2123-09	中央防災通信維持費	187,026	137,071	49,955
95016-2123-09	電子計算機等借料	265,981	240,753	25,228
95016-2123-09	各所修繕	7,416	7,543	△ 127
95199-2133-09	自動車重量税	469	754	△ 285
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	20,269	26,890	△ 6,621
95016-2125-14	地価調査委託費	1,122	1,343	△ 221
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	124,412	131,000	△ 6,588
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	51,204	53,919	△ 2,715
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,076	3,076	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	169,592	189,436	△ 19,844
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	112,189	124,518	△ 12,329
95016-2125-14	災害関係調査委託費	61,711	67,550	△ 5,839
95016-2204-15	施設整備費	363,525	441,202	△ 77,677
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	169,000	172,000	△ 3,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	253,790	267,162	△ 13,372
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	465,300	467,750	△ 2,450
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	95,000	150,000	△ 55,000
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	66,528	122,731	△ 56,203
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	51,910	59,718	△ 7,808
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	47,889	56,164	△ 8,275
95016-1825-16	田園都市構想モデル事業費補助金	273,597	458,805	△ 185,208
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	56,376	61,704	△ 5,328
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	480,747	476,317	4,430
95029-2305-16	筑波研究学園都市対策交付金	217,000	217,000	0
95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	3,488,570	2,579,903	908,667
95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,733,000	1,728,000	5,000
95016-2129-17	交際費	2,575	2,575	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
316 **災害対策総合推進調整費** (95053-2129-・・)		125,000	132,000	△ 7,000
303 **国土計画基礎調査費** (95059-2129-・・)		255,000	364,000	△ 109,000
318 **第四次全国総合開発計画推進調査費** (95059-2129-・・)		262,000	0	262,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
304 **国土調査費**		8,080,311	8,329,991	△ 249,680
95059-2129-06	諸謝金	840	840	0
95059-2122-08	職員旅費	6,658	6,708	△ 50
95059-2122-08	測量旅費	59,476	59,275	201
95059-2122-08	委員等旅費	463	463	0
95059-2123-09	庁費	36,314	34,308	2,006
95059-2123-09	測量庁費	399,435	405,984	△ 6,549
95059-2123-09	地図調製庁費	35,562	37,382	△ 1,820
95199-2133-09	自動車重量税	137	137	0
95059-2125-14	国土調査委託費	37,104	36,647	457
95059-2815-16	土地分類調査費等補助金	166,040	180,474	△ 14,434
95059-2815-16	地籍調査費負担金	7,338,282	7,567,773	△ 229,491
305 **豪雪地帯対策特別事業費**				
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	231,970	241,960	△ 9,990
306 **振興山村開発総合特別事業費**				
95061-1825-16	振興山村開発特別事業費補助金	431,535	632,562	△ 201,027
307 **小笠原諸島振興事業費**		1,917,746	2,333,004	△ 415,258
95016-2122-08	小笠原諸島調査旅費	1,041	1,041	0
95016-2123-09	小笠原諸島調査費	13,750	13,213	537
95016-2815-16	小笠原諸島振興費補助金	114,180	215,566	△ 101,386

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1825-00	小笠原諸島振興事業費補助	1,788,775	2,103,184	△ 314,409
308	**離島振興特別事業費**			
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	647,982	626,386	21,596
320	**奄美群島農業試験場施設整備費**			
13061-1825-16	奄美群島農業試験場施設整備費補助金	105,334	159,813	△ 54,479
309	**揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	19,106,000	22,710,000	△ 3,604,000
310	**離島振興事業費**	113,483,573	129,311,720	△ 15,828,147
41051-1825-00	海岸事業費補助	7,975,000	9,374,000	△ 1,399,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	38,808,000	42,721,000	△ 3,913,000
45052-1825-00	公園事業費補助	685,000	768,000	△ 83,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	726,000	879,000	△ 153,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	641,187	1,088,370	△ 447,183
46052-1825-00	土地改良事業費補助	15,878,118	17,737,250	△ 1,859,132
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,339,792	1,230,248	109,544
47052-1825-00	造林事業費補助	616,000	673,000	△ 57,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,377,000	3,011,000	△ 634,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	94,000	102,000	△ 8,000
47061-1865-00	電気導入事業費補助	20,000	20,000	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,604,000	3,063,500	△ 459,500
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,413,000	8,401,850	△ 998,850
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,955,000	2,102,000	△ 147,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	4,985,000	5,046,000	△ 61,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	25,906,000	31,495,000	△ 5,589,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	501,000	932,000	△ 431,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	959,476	667,502	291,974
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,571,000	1,668,000	△ 97,000
312	**農村総合整備計画調査費**	275,755	275,755	0
46052-1204-00	土地改良調査計画費	226,255	217,435	8,820
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	49,500	58,320	△ 8,820
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	4,206,614	3,943,000	263,614
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	700,000	620,000	80,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,260,614	3,082,000	178,614
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	246,000	241,000	5,000

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
314 **水資源開発事業費**	58,069,224	64,975,839	△ 6,906,615
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費	80,000	80,000	0
41051-1955-00 水源地域対策事業費補助	50,000	50,000	0
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	17,533,005	18,712,599	△ 1,179,594
46052-1925-00 土地改良事業費補助	9,925,986	13,472,488	△ 3,546,502
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	5,365,000	5,432,752	△ 67,752
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	25,115,233	27,228,000	△ 2,112,767
302 **国土総合開発事業調整費**（48059-1204-・・）	10,150,000	11,516,000	△ 1,366,000
317 **定住構想推進調査費**（95059-2129-・・）	0	211,000	△ 211,000
計	233,832,991	261,799,981	△ 27,966,990

乙号　継　続　費　要　求　書

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の昭和 62 年度補正予算の改定額を掲げてある。)

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	昭和64年度 (千円)	事由
防衛本庁	(項) 昭和59年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	114,179,026	218,914	10,297,513	19,937,759	59,779,559	23,945,281	—	
	改定	113,799,269	218,914	10,297,513	19,937,759	59,779,559	23,565,524	—	昭和 59 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和60年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	121,581,639	—	180,339	9,543,748	21,896,209	60,384,309	29,577,034	
	改定	120,350,888	—	180,339	9,543,748	21,896,209	59,645,873	29,084,719	昭和 60 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和60年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	31,390,564	—	82,301	7,606,108	10,766,115	12,936,040	—	
	改定	31,308,311	—	82,301	7,606,108	10,766,115	12,853,787	—	昭和 60 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	事由
	（項）昭和61年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	42,104,403	37,669	2,601,550	7,478,491	22,395,936	9,590,757	
	改定	41,451,435	37,669	2,601,550	7,217,054	22,163,499	9,431,663	昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和61年度乙型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	49,237,817	480,444	7,513,180	22,811,797	18,432,396	—	
	改定	48,753,131	480,444	7,513,180	22,501,882	18,257,625	—	昭和61年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和61年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	39,344,073	148,808	2,836,863	12,735,715	13,722,033	9,900,654	
	改定	39,100,866	148,808	2,836,863	12,623,798	13,590,743	9,900,654	昭和61年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	昭和66年度（千円）	昭和67年度（千円）	事由
	（項）昭和62年度乙型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	48,892,073	386,919	6,025,503	24,167,176	18,312,475	—	—	
	改定	48,049,435	386,919	5,702,939	23,852,752	18,106,825	—	—	昭和62年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和62年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	37,385,166	166,930	10,680,846	10,968,112	15,569,278	—	—	
	改定	37,221,463	166,930	10,604,993	10,880,262	15,569,278	—	—	昭和62年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和63年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	122,274,218	—	3,328,159	20,250,031	23,901,616	59,791,769	15,002,643	甲IV型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和63年度 (千円)	年割額 昭和64年度 (千円)	年割額 昭和65年度 (千円)	年割額 昭和66年度 (千円)	事由
	(項) 昭和63年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	37,947,987	121,564	7,862,881	14,146,926	15,816,616	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総理本府	(項) 総理本府のうち 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製造等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総務庁	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道災害復旧事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち	
	艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
防衛施設庁	研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 支援戦闘機設計研究委託費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 海洋開発調査研究促進費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	

組織	事項	事由
	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式若しくは調査地域の決定の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 自然公園等施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄開発庁	(項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 保健衛生施設等施設整備費補助金 医療施設等施設整備費補助金 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち	

組織	事項	事由
	防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島農業試験場施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
警察庁	都道府県警察施設整備費補助	2,796,943	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）都道府県警察費補助 （目）都道府県警察施設整備費補助金	55,939	2,741,004	都道府県警察施設のうち神奈川県警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
総務庁	外国人恩給	年額 4,515	昭和63年度	昭和63年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	3,404	年額 4,515以内	退職外国人教師3名に対し昭和63年度以降年額4,273千円以内の年金を支給する契約及び退職した13名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和63年4月以降の年金につき年額242千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	9,216,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）北海道住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費等補助	3,457,257	5,758,743	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	公園事業費補助	191,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	191,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	927,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	383,000	544,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	13,845,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	2,769,000	11,076,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	44,998,427	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）防衛本庁 （目）教育訓練費	198,384	44,800,043	教育訓練用器材のうち戦闘機Ｆ-４ＥＪ改用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	武器購入	241,699,493	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）武器購入費	811,605	240,887,888	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	81,864,081	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）通信機器購入費	81,189	81,782,892	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	144,262,846	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）弾薬購入費	646,900	143,615,946	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	53,585,175	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）諸器材購入費	31,110	53,554,065	諸器材のうち戦闘機Ｆ-４ＥＪ改用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	381,943,005	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）航空機購入費 （目）航空機購入費	1,091,624	380,851,381	戦闘機Ｆ-15等99機の購入には、その生産又ほ輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	艦船建造	14,304,825	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）艦船建造費	111,910	14,192,915	
					（目）艦艇建造費	23,318	13,205,317	中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
					（目）支援船建造費	88,592	987,598	
	施設整備	39,309,406	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）施設整備費			
					（目）施設整備費	8,027,824	31,281,582	多田弾薬庫ほか50箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	238,806,414	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）装備品等整備諸費	595,326	238,211,088	
					（目）武器修理費	65,388	19,142,750	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	206,311	62,204,548	
					（目）諸器材等維持費	0	3,791,428	
					（目）航空機修理費	323,627	139,420,666	
					（目）艦船修理費	0	13,651,696	
	研究開発	59,767,251	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）研究開発費	5,847,086	53,920,165	
					（目）試験研究費	105,389	1,874,542	研究開発のうち新空対艦誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					（目）試作品費	3,539,833	42,729,666	
					（目）研究用機械器具費	48,676	818,185	
					（目）支援戦闘機設計研究委託費	2,153,188	8,497,772	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
防衛施設庁	提供施設整備	76,396,270	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）施設運営等関連諸費 （目）提供施設等整備費	13,180,197	63,216,073	横須賀海軍施設ほか23箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	理化学研究所出資	1,538,236	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）科学技術振興費 （目）理化学研究所出資金	416,471	1,121,765	理化学研究所における重イオン加速器施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	102,457,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）宇宙開発事業団出資金	10,467,125	91,989,875	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和63年度	昭和65年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和62年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和63年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和65年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資	22,308,759	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	4,884,920	17,423,839	日本原子力研究所における燃料サイクル安全工学研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	5,430,900	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）動力炉・核燃料開発事業団出資金	1,566,250	3,864,650	動力炉・核燃料開発事業団における低放射性廃棄物焼却施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設備整備	902,820	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）科学技術庁試験研究所	180,564	722,256	航空宇宙技術研究所における複合材構造試験設備の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）試験研究費	29,432	117,728	
					（目）研究設備整備費	151,132	604,528	
	金属材料研究設備整備	1,216,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	364,800	851,200	金属材料技術研究所における大口径超電導マグネット等の製作には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	放射線医学研究設備整備	3,014,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	452,000	2,562,000	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
	無機材質研究設備整備	900,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	270,000	630,000	無機材質研究所における超高圧電子顕微鏡の製作には、多くの日数を要するため
	航空宇宙研究施設整備	141,042	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	28,208	112,834	航空宇宙技術研究所における複合材構造試験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	放射線医学研究施設整備	2,690,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	403,500	2,286,500	放射線医学総合研究所における重粒子線棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	無機材質研究施設整備	326,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	97,800	228,200	無機材質研究所における超電導セラミックス研究棟の建設には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	272,682	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費補助金	109,073	163,609	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	1,064,439	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）沖縄教育振興事業費 （目）児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助費	354,812	709,627	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	2,345,558	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	938,223	1,407,335	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	3,894,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,264,561	2,629,439	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

総　理　府　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 1(6箇月) 外 9(9箇月) 内 134(6箇月) 内 523(3箇月) 300,043 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 923)												754,853,520
	内防衛庁の職員	外 9(9箇月) 内 134(6箇月) 内 523(3箇月) 299,951 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 923)												754,204,517
一般職		外 49(3箇月) 外 114(6箇月) 外 45(9箇月) 内 49(9箇月) 内 150(6箇月) 28,108 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,081)												87,359,443
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 186 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)												1,674,407

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 48(3箇月) 外 109(6箇月) 外 44(9箇月) 内 38(9箇月) 内 124(6箇月) 20,248 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,038)	内 1 272	外 3 内 2 295	外 6 内 4 424	外 11 内 11 1,750	外 5 内 19 1,260	外 5 内 16 2,961	外 1 内 4 2,305	外 5 内 26 4,060	外 6 内 32 4,340	外 8 内 32 1,494	外 151 内 15 1,087	61,245,206
	行政職俸給表(二)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 3,321 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)						170	1,034	外 1 内 1 754	936	345	82	9,537,442
	専門行政職俸給表	13 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)					―	―	―	3	5	4	1	46,433
	公安職俸給表(一)	外 6(6箇月) 内 19(6箇月) 2,597	142	393	152	103	内 7 230	外 1 281	318	内 12 235	311	106	外 5 326	8,733,745
	海事職俸給表(二)	83						―	34	14	24	11	―	269,801
	研究職俸給表	内 9(9箇月) 内 7(6箇月) 1,522							内 2 387	内 2 317	内 7 294	内 5 440	84	5,423,787
	医療職俸給表(一)	28								3	9	14	2	130,294
	医療職俸給表(二)	31				―	―	1	5	2	15	6	2	91,844
	医療職俸給表(三)	79 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)						―	1	3	13	60	2	206,484
合計		328,151												842,212,963

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総理本府														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総理本府														
一般職		外 6(6箇月) 内 4(6箇月) 497												1,524,530
	指定職俸給表	6												67,387
	次長	1												
	局長	1												
	審議官	1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 4 363	15	20	21	64	内 1 14	44	38	56	49	内 3 29	外 6 13	1,143,290
	課長	1	1											
	参事官	13	6	7										
	審査官	3	1	2										
	室長	3	2	1										
	総理大臣官邸事務所長	1	1											
	厚生管理官	1		1										
	課長補佐	内 1 51			10	36	内 1 5							
	係長	79						38	20	21				
	主任	30							5	24	1			
	専門職	43			7	16	6	1	5	8				
	調査官	5		2	3									
	審議会等・施設等機関次長	2	2											
	同課長	9	2	7										
	同課長補佐	6				5	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議会等・施設等機関係長	14						5	7	2				
	同専門職	12			1	7	2		1	1				
	一般職員	外 6 内 3 90									48	内 3 29	外 6 13	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	123						3	17	16	29	37	21	299,089
	研究職俸給表													
	部長等研究員	1							—	1	—	—	—	2,876
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,580
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	1	2	—	8,308
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		72												217,236
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,356
	行政職俸給表(一)	62	2	5	—	6	1	14	6	7	10	6	5	180,131
	部長	2	2											
	課長、室長	5		5										
	課長補佐	6				5	1							
	係長	15						9	4	2				
	専門職	9				1		5	1	2				
	主任	4							1	3				
	一般職員	21									10	6	5	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9						—	2	1	2	4	—	27,749
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 5(6箇月) 450												1,411,313
特別職		5												65,185
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 内 5(6箇月) 445												1,346,128
	指定職俸給表	7												54,030
	事務局長	1												
	審議官	2												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 5 422	15	17	16	58	44	50	54	内 5 69	45	30	外 3 24	1,253,719
	審議官	1	1											
	審判官	4	4											
	課長	16	7	9										
	調査官	4		1	3									
	室長	6		4	2									
	課長補佐	49			5	26	18							
	係長	内 4 113						33	28	内 4 39	13			
	主任	13							2	8	3			
	専門職	内 1 128		1	3	20	19	17	24	内 1 22	22			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所長	7	3	2	2									
	地方事務所課長	20			1	12	7							
	一般職員	外 3 61									7	30	外 3 24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16						1	3	2	7	3	—	38,379
警察庁		外 15(6箇月) 内 64(6箇月) 8,166												26,368,263
特別職		3												37,562
一般職		外 15(6箇月) 内 64(6箇月) 8,163												26,330,701
警察庁		外 9(6箇月) 内 64(6箇月) 7,101												23,208,018
特別職	国家公安委員会委員	3												37,562
一般職		外 9(6箇月) 内 64(6箇月) 7,098												23,170,456
	指定職俸給表	47												386,973
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 45 5,072	43	37	86	365	299	内 3 1,078	内 1 720	内 4 897	内 14 908	内 23 383	外 9 256	15,898,186
	〔本庁〕	外 9 内 13 828	28	19	35	90	24	153	内 1 95	内 4 169	内 4 116	内 4 84	外 9 15	
	課長	35	28	7										
	室長	8		4	4									
	調査官	2		2										
	電波技術官	1		1										
	課長補佐	79			19	52	8							
	係長	内 4 213						138	34	内 4 41				
	主任	内 4 126							18	87	内 4 21			
	工場長	1		1										
	工場長補佐	4				1	3							
	専門職	内 1 52			4	25	8	12	内 1 3					
	警察大学校部長教授	2		1	1									
	同教授	7			4	2	1							
	同課長	2			1	1								
	研修所長	1		1										
	通信学校部長教授	4		2	2									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通信学校部長教授、助教授	16				9	4	3						
	技術職員	内 4 200							40	41	63	内 4 56		
	一般職員	外 9 75									32	28	外 9 15	
	〔管区警察局〕	内 32 4,244	15	18	51	275	275	内 3 925	625	728	内 10 792	内 19 299	241	
	管区警察局部長	8	7	1										
	管区警察局課長	34			26	6	2							
	同課長補佐	163					103	60						
	同係長	内 2 469						269	128	60	内 2 12			
	同主任	137							15	82	40			
	技術専門職	19					12	7						
	通信所長	7				6	1							
	通信現業所長	内 2 99				52	32	内 2 15						
	通信現業所所長補佐	48					23	25						
	府県通信部長	50	8	17	25									
	府県通信部課長	198				174	16	8						
	同課長補佐	内 1 63					33	内 1 30						
	同係長	内 6 592						259	169	143	内 6 21			
	同主任	178							13	129	36			
	通信運用官	239					50	164	25					
	中継所長	151						82	39	30				
	技術職員	内 21 1,420							227	284	内 2 656	内 19 253		
	管区警察学校部長	7				7								
	同教授	28				18	1		9					
	同教官	6						6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察学校課長	14				12	2							
	一般職員	314									27	46	241	
	行政職俸給表(二)	275						3	61	46	75	70	20	732,541
	〔本庁〕													
	技能労務職員	47						2	14	5	17	9		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	228						1	47	41	58	61	20	
	公安職俸給表(一)	内 19 1,679	140	390	145	91	内 7 201	258	250	内 12 204	—	—	—	6,087,016
	〔本庁〕	内 19 520	1	18	43	57	内 7 97	60	140	内 12 104				
	調査官	13		8	5									
	室長	3		3										
	理事官	33			28	5								
	課長補佐	内 6 132				45	内 6 87							
	係長	内 12 295						59	132	内 12 104				
	専門職	1							1					
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 24			9	6	内 1 9							
	同課長	1			1									
	同助教授	8						1	7					
	研修所室長	2				1	1							
	〔管区警察局〕	615	18	16	35	34	104	198	110	100				
	管区警察局部長	16	13	3										
	同監察官	7	1	5	1									
	同課長	46			24	20	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区警察局課長補佐	183					56	99	28					
	同係長	107							44	63				
	管理官	25				3	22							
	管区警察学校長	7	4	3										
	管区警察学校部長教授	14		5	9									
	同科長教授	15				5	10							
	管区警察学校室長教授	21			1	6	14							
	同教官	174						99	38	37				
	〔都道府県警察〕	544	121	356	67									
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	56	16	40										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	447	65	315	67									
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5							—	1	1	3	—	9,709
	部長等研究員	2								1	1			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3								—	—	3	—	12,772
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	12,941
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	11						—	—	—	4	7	—	30,318
	〔本庁〕													
	看護婦	3									1	2		
	〔管区警察局〕													
	看護婦	8									3	5		
科学警察研究所														
一般職		107												395,807
	指定職俸給表													
	所長	1												7,849
	行政職俸給表(一)	10	1	—	1	—	1	3	1	1	2	—	—	38,714
	部長	1	1											
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	専門職	1						1						
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	1	—	—	1	—	8,441
	公安職俸給表(一)	4	—	—	1	—	3	—	—	—	—	—	—	15,943
	課長	1			1									
	課長補佐	3					3							
	研究職俸給表	90							26	18	13	33	—	324,860

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	57							26	18	13			
	研究員	33										33		
皇宮警察本部														
一般職		外 6(6箇月) 958												2,764,438
	指定職俸給表													
	本部長	1												9,704
	行政職俸給表(一)	39	—	—	—	1	6	7	5	5	7	1	7	110,202
	課長	1				1								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	7							2	3	2			
	警察学校教育主事	1					1							
	同教官	8					3	4	1					
	一般職員	13									5	1	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	—	—	2	—	11,717
	公安職俸給表(一)	外 6 914	2	3	6	12	26	外 1 23	68	31	311	106	外 5 326	2,630,786
	部長	3	2	1										
	課長	8		1	2	4	1							
	侍衛官	1				1								
	東宮侍衛官	2				1	1							
	監察官	1				1								
	課長補佐	18					13	1	4					
	係長	27							8	14	5			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	36									29	7		
	側衛官	外 1 61					8	外 1 17	29		5	2		
	護衛署長	4		1	3									
	護衛署副署長	4				4								
	同課長	8					3	4	1					
	同課長補佐	13						1	12					
	同係長	33							7	15	11			
	同主任	292									254	38		
	派出所長	4							4					
	派出所副所長	3									3			
	皇宮警察学校長	1			1									
	皇宮警察学校教頭	1				1								
	同教官	8							3	2	3			
	同助教	2									1	1		
	一般職員	外 5 384										58	外 5 326	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,090
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												196,843
特別職		4												45,906
	公害等調整委員会員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												150,937
	指定職俸給表	2												16,429

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35	4	4	3	6	2	4	3	4	4	1	—	126,178
	課長	1	1											
	審査官	6	3	3										
	調査官	2		1	1									
	課長補佐	10			2	6	2							
	係長	10						4	3	3				
	主任	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	1	1	—	—	8,330
宮内庁														
宮内庁		外 1(6箇月) 1,128												3,304,925
特別職		外 1(6箇月) 56												312,689
		5												55,688
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	4												49,731
	侍従次長	1												
	皇室医務主管	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	外 1 39	7	外 1 6	11	5	—	3	4	3	—	—	—	168,796
	侍従	6	4	1		1								
	女官	6		4		1		1						
	東宮侍従	外 1 8	2	外 1 1	3	1		1						
	東宮女官長	1	1											
	東宮女官	5			1	2		1		1				
	宮務官	7			7									
	侍女長	6							4	2				
	医療職俸給表(一)(準用)	8								3	5	—	—	38,474
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		1,072												2,992,236
	指定職俸給表	8												102,423
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	689	13	10	16	50	26	84	82	118	164	56	70	1,945,033
	宮務主管	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	13	9	4										
	課長補佐	37			8	25	4							
	係長	116						64	34	18				
	主任	11							2	5	4			
	参事官	2	1	1										
	専門職	57		1	8	17	17	5	9					
	式部官	3	1	2										
	所長、場長	5	1			1	3							
	地方機関次長	2		2										
	同課長	8				7	1							
	同課長補佐	1					1							
	同係長	28						15	11	2				
	各種業務職員	285							26	93	107	30	29	
	一般職員	120									53	26	41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	303						5	22	42	47	151	36	700,861
	研究職俸給表	34							8	7	5	13	1	120,752
	所長	1							1					
	部長等研究員	19							7	7	5			
	研究員	13										13		
	研究補助員	1											1	
	医療職俸給表(一)													
	医師	7								1	5	1	—	33,418
	医療職俸給表(二)	7				—	—	—	3	—	3	1	—	29,720

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤主任	3							3					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)	24						—	—	1	4	19	—	60,029
	看護婦長	5								1	4			
	看護婦	19										19		
総務庁		外 3(3箇月) 外 30(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(9箇月) 内 17(6箇月) 3,880 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,422,880
特別職		1												0
一般職		外 3(3箇月) 外 30(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(9箇月) 内 17(6箇月) 3,879 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,422,880
総務庁 恩給支給事務費		外 3(3箇月) 外 30(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(9箇月) 内 16(6箇月) 3,825 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,243,775
特別職	政務次官	1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3(3箇月) 外 30(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(9箇月) 内 16(6箇月) 3,824 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,243,775
	指定職俸給表	24												217,413
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	6												
	部長	2												
	室長	1												
	統計センター所長	1												
	管区行政監察局長	5												
	行政職俸給表(一)	外 38 内 19 3,654	52	外 2 内 2 58	87	外 1 内 1 304	内 3 199	内 2 398	309	内 4 673	内 7 1,205	265	内 35 104	10,648,214
	課長	23	19	4										
	室長	外 1 内 1 5	2	外 1 内 1 1	2									
	課長補佐	内 1 114			4	内 1 87	23							
	係長	内 3 261						120	65	内 3 76				
	主任	489							81	368	40			
	参事官	12	7	5										
	管理官	9	5	4										
	監察官	10	5	5										
	統計審査官	3	1	2										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	39		13	26									
	企画官	外 1 内 1 7		外 1 内 1 2	5									
	副管理官	22				14	8							
	副監察官	内 1 86				36	13	9	14	内 1 14				
	行政相談官	7		1		3	3							
	専門職	外 1 内 3 88				外 1 20	内 3 24	22	14	8				
	統計センター部長	3	3											
	同課長	8		3	3	2								
	同室長	2			2									
	同調査官	3			3									
	同課長補佐	33				25	8							
	同係長	90						62	15	13				
	同専門職	25				3	1	2	9	10				
	同研修所長	1			1									
	管区行政監察局長	2	2											
	管区行政監察局支局長	1	1											
	同部長	18	4	10	4									
	同部次長	10			2	8								
	同課長	16			2	14								
	同課長補佐	16					10	6						
	同係長	43						7	10	16	10			
	同総務管理官	4			4									
	同管区管理官	8				7	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区行政監察局管区監察官	52				47	5							
	同調査官	16				7	4	4	1					
	同管区副管理官	18							5	9	4			
	同管区副監察官	内 1 216					47	内 1 67	26	48	28			
	同行政相談官	内 1 28				7	3	内 1 7	3	8				
	行政監察事務所長	39	3	8	28									
	行政監察事務所次長	10			1	9								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同総務主任	38					7	23	8					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	117				14	42	61						
	同調査官	25						7	15	3				
	同地方副監察官	205							43	99	63			
	一般職員	外 35 内 7 1,429									内 7 1,060	265	外 35 104	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22		1		2	2	3	3	7	3	1		
	行政監察事務所長	1		1										
	行政監察事務所次長	1				1								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3					2	1						
	同調査官	1						1						
	同地方副監察官	9							3	6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	131						3	8	26	53	39	2	340,742
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律61条)													
	技能労務職員	2									1	1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	8,450
	医療職俸給表(二)	4				—	—	—	—	—	3	—	1	9,706
	診療エックス線技師	1									1			
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	1											1	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	9						—	—	—	—	8	1	19,250
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												33,671
	行政職俸給表(一)	11	—	—	—	1	1	—	1	—	7	—	1	31,237
	研修専門官	3				1	1		1					
	一般職員	8									7		1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	—	1	—	2,434
青少年対策本部														
一般職		内 1(6箇月) 34												109,877
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												8,845
	行政職俸給表(一)	内 1 33	1	3	1	5	内 1 4	6	3	3	4	2	1	101,032
	課長	1	1											
	課長補佐	8			1	5	2							
	係長	11						6	2	3				
	主任	1									1			
	参事官	3		3										
	専門職	内 1 3					内 1 2		1					
	一般職員	6									3	2	1	
北方対策本部														
一般職		9												35,557
	指定職俸給表													
	審議官	1												7,650
	行政職俸給表(一)	8	—	1	—	1	1	1	2	—	2	—	—	27,907
	調査官	1		1										
	参事官補佐	2				1	1							
	係長	2						1	1					
	専門職	1							1					
	一般職員	2									2			
北海道開発庁		外 51(6箇月) 外 16(9箇月) 内 16(6箇月) 8,701												26,794,888
特別職		1												0
一般職		外 51(6箇月) 外 16(9箇月) 内 16(6箇月) 8,700												26,794,888
北海道開発庁		1,524												5,193,692

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,523												5,193,692
	指定職俸給表	8												69,036
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	開発土木研究所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,353	25	30	65	263	83	249	143	206	174	46	69	4,653,254
	課長	8	6	2										
	課長補佐	4			1	3								
	係長	8						7	1					
	主任	11							2	8	1			
	開発専門官	33		4	5	19	5							
	北海道開発局部長	3	3											
	同官房次長	2	2											
	同調整官	2	2											
	北海道開発局課長	34		20	11	3								
	同課長補佐	80				73	5	2						
	同係長	199						118	50	31				
	同主任	145							16	113	16			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	北海道開発局監査官	1			1									
	同考査官	1			1									
	同環境審査官	1			1									
	同開発専門官	56			12	32	10	2						
	同営繕監督官	22				17	2	2	1					
	同専門職	7						7						
	開発建設部長、所長	12	12											
	開発建設部次長	35		4	29	2								
	同調査官	9			4	5								
	同課長	144				109	35							
	同課長補佐	50					24	26						
	同係長	139						69	55	13	2			
	同主任	49							4	41	4			
	同専門職	32					2	16	14					
	一般職員	266									151	46	69	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57						2	24	16	10	5	—	158,707
	研究職俸給表	105							13	15	16	44	17	312,695
	部長等研究員	44							13	15	16			
	研究員	44										44		
	研究補助員	17											17	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業等工事諸費														
一般職		外 51(6箇月) 外 16(9箇月) 内 16(6箇月) 7,177												21,601,196
	行政職俸給表(一)	外 67 内 16 4,931	—	2	8	132	227	507	578	1,458	外 1 内 1 1,143	外 2 428	外 64 内 15 448	14,822,764
	開発建設部用地官	29					15	14						
	同課長補佐	115					47	67	1					
	同係長	449						178	141	120	10			
	同主任	1,242							50	1,050	142			
	同専門職	97					4	37	56					
	事務所長	44		2	6	35	1							
	事務所副所長	18				11	7							
	同課長	150				22	71	49	8					
	同係長	内 1 409							178	217	内 1 14			
	建設監督官	544			2	64	82	162	144	68	22			
	技術職員	3								3				
	一般職員	外 67 内 15 1,831									外 1 955	外 2 428	外 64 内 15 448	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	2,163						143	847	545	614	14	—	6,508,631
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	83						—	34	14	24	11	—	269,801
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外 3(9箇月) 内 103(6箇月) 内 523(3箇月) 296,657 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 436)												744,581,651
	政務次官	1												
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	内 3 230	14	23	14	14	91	内 3 74						991,969
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	4	3	1										
	課長	23		20	3									
	計画官	2		2										
	部員	内 3 190			11	14	91	内 3 74						
	指定職俸給表	21												187,125
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	5												
	調達実施本部副本部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 74 12,790	34	39	74	内 2 576	内 3 623	内 9 1,171	内 16 1,089	内 7 2,129	内 6 4,543	内 22 1,811	外 3 内 9 701	36,093,700
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 14 229		4	5	11	内 3 12	57	内 8 46	18	内 2 44	内 1 22	10	
	課長	1		1										
	課長補佐	4				4								
	係長	内 8 93						51	内 8 40	2				
	主任	22							6	16				
	専門職	内 3 33		3	5	7	内 3 12	6						
	一般職員	内 3 76									内 2 44	内 1 22	10	
	〔施設等機関等〕	内 7 1,241	32	22	26	160	85	223	内 1 107	内 1 174	222	内 5 121	69	
	部長	9	8	1										
	室長	1	1											
	課長	54	18	17	12	7								
	企画官	1		1										
	支部長	5	5											
	所長	1			1									
	課長補佐	122			9	103	10							
	副場長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 1 360						200	内 1 88	72				
	主任	内 1 149							4	内 1 81	64			
	専門職	188		3	4	48	74	23	15	21				
	一般職員	内 5 348									158	内 5 121	69	
	〔陸上自衛隊〕	外 1 内 27 6,030	2	8	20	213	291	内 2 487	内 2 553	内 2 1,141	内 1 2,319	内 11 678	外 1 内 9 318	
	中央機関	内 4 268		1	4	24	48	内 2 34	内 2 71	21	54	11		
	室長	1		1										
	班長	4			4									
	係長	15						15						
	主任	13								8	5			
	専門職	内 4 175				24	48	内 2 19	内 2 71	13				
	一般職員	60									49	11		
	地方機関	外 1 内 23 5,762	2	7	16	189	243	453	482	内 2 1,120	内 1 2,265	内 11 667	外 1 内 9 318	
	室長	1	1											
	部長	4	1	3										
	副部長	47		4	13	30								
	所長	1			1									
	課長	137				76	61							
	科長	110			1	39	21	49						
	工場長	10				10								
	班長	583				18	118	230	192	25				
	係長	747						46	232	460	9			
	主任	内 1 759								411	内 1 348			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 2 484			1	16	43	128	58	内 2 224	14			
	一般職員	外 1 内 20 2,879									1,894	内 11 667	外 1 内 9 318	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21			1	1	1	1	5	5	2	3	2	
	副部長	1			1									
	課長	2				1	1							
	班長	2							2					
	係長	5						1	2	2				
	主任	4								2	2			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	5										3	2	
	〔海上自衛隊〕	外 1 内 13 2,695		3	14	内 1 104	118	内 5 213	内 2 188	内 2 395	1,043	内 3 442	外 1 175	
	中央機関	内 1 163		1	7	18	21	内 1 18	20	9	88	1		
	室長	1		1										
	班長	10			7	3								
	係長	5						5						
	専門職	内 1 91				15	21	内 1 13	20	9	13			
	一般職員	56									55	1		
	地方機関	外 1 内 12 2,532		2	7	内 1 86	97	内 4 195	内 2 168	内 2 388	975	内 3 441	外 1 175	
	部長	10		2	7	1								
	課長	21				21								
	科長	102				34	68							
	係長	内 1 377						107	内 1 134	136				
	主任	164								71	93			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 8 364				内 1 30	29	内 4 88	内 1 34	内 2 179	4			
	一般職員	外 1 内 3 1,494									878	内 3 441	外 1 175	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	15							1	7	4	3		
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	2								2				
	一般職員	7									4	3		
	〔航空自衛隊〕	外 1 内 13 2,595		2	9	内 1 88	117	内 2 191	内 3 195	内 2 401	内 3 915	内 2 548	外 1 129	
	中央機関	内 1 183		1	6	21	16	内 1 29	12	35	32	28	3	
	室長	1		1										
	班長	6			6									
	係長	24						16	7	1				
	主任	39								29	10			
	専門職	内 1 64				21	16	内 1 13	5	5	4			
	一般職員	49									18	28	3	
	地方機関	外 1 内 12 2,412		1	3	内 1 67	101	内 1 162	内 3 183	内 2 366	内 3 883	内 2 520	外 1 126	
	部長	2		1	1									
	課長	内 1 41			2	内 1 39								
	科長	7				7								
	班長	内 3 261				2	45	内 1 91	内 1 98	内 1 25				
	係長	内 1 121						10	35	内 1 76				
	主任	内 3 396								220	内 3 176			
	専門職	内 2 234				19	56	61	内 2 50	45	3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 1 内 2 1,350									704	内 2 520	外 1 126	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 111				2		5	内 1 5	6	25	43	25	
	課長	1				1								
	班長	7						2	3	2				
	係長	1						1						
	主任	10								4	6			
	専門職	内 1 5				1		2	内 1 2					
	一般職員	87									19	43	25	
	行政職俸給表(二)	内 12 7,094						89	1,042	1,201	2,578	内 10 2,024	内 2 160	17,868,676
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	93						2	24	15	37	15		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	309						1	43	47	111	90	17	
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 12 4,145						53	597	666	1,427	内 10 1,274	内 2 128	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	40							3	4	2	17	14	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	1,124						14	204	188	438	272	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	11							1	1	3	1	5	
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,423						19	174	285	565	373	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	196							8	24	22	135	7	
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 2 692							167	151	82	内 2 204	88	2,602,056
	教授	167							167					
	助教授	233								151	82			
	助手	内 2 204										内 2 204		
	教務職員	88											88	
	教育職俸給表(二)	74								—	1	73	—	266,337
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	42									1	41		
	〔海上自衛隊〕													
	教官	15										15		
	〔航空自衛隊〕													
	教官	17										17		
	教育職俸給表(四)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	7							—	—	—	7	—	26,997
	研究職俸給表	内 9 728							193	65	内 2 124	内 7 313	33	2,534,827
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	9							4	1	3	1		
	部長等研究員	4							4					
	研究員	5								1	3	1		
	〔施設等機関等〕	内 7 591							170	54	内 1 98	内 6 245	24	
	部長等研究員	299							166	49	84			
	所員	内 1 23							4	5	内 1 14			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	内 6 245										内 6 245		
	研究補助員	24											24	
	〔陸上自衛隊〕	6							2		1	3		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	4									1	3		
	〔海上自衛隊〕	内 2 38							5	3	内 1 8	内 1 20	2	
	部長等研究員	5							5					
	研究員	内 2 31								3	内 1 8	内 1 20		
	研究補助員	2											2	
	〔航空自衛隊〕	84							12	7	14	44	7	
	部長等研究員	12							12					
	研究員	65								7	14	44		
	研究補助員	7											7	
	医療職俸給表(一)	9								1	2	5	1	39,891
	〔施設等機関等〕													
	医師	5								1	2	1	1	
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1										1		
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 3 464				—	1	1	13	49	101	内 3 226	73	1,097,597
	〔施設等機関等〕	97					1	1	4	10	19	59	3	
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	21							2	3	4	12		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	8							1	1	1	5		
	医療技術員	67						1	1	6	14	42	3	
	〔陸上自衛隊〕	内 1 213							9	24	54	内 1 86	40	
	薬剤師	21							6	1	7	7		
	栄養士	144							2	19	36	66	21	
	医療技術員	内 1 48							1	4	11	内 1 13	19	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1									1			
	〔海上自衛隊〕	内 2 78								9	19	内 2 37	13	
	薬剤師	3									2	1		
	栄養士	40								8	15	11	6	
	医療技術員	内 2 35								1	2	内 2 25	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	2										2		
	〔航空自衛隊〕	76								6	9	44	17	
	栄養士	46								6	9	20	11	
	医療技術員	30										24	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8									1	7		
	栄養士	6									1	5		
	医療技術員	2										2		
	医療職俸給表(三)	内 3 746						1	内 1 10	内 1 37	内 1 83	595	20	1,754,035
	〔施設等機関等〕	385						1	2	19	38	325		
	総看護婦長	1						1						
	副総看護婦長	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦長	56								18	38			
	看護婦	326								1		325		
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	82								6	16	55	5	
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	132							5	6	15	100	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	内 3 147							内 1 3	内 1 6	内 1 14	115	9	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	30							1	1	2	22	4	

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表			内 523 273,801	180,000	内 295 46,085	内 224 47,556	内 4 160	681,118,441
陸将	海将	空将	60	27	16	14	3	
陸将補	海将補	空将補	220	107	52	55	6	
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	2,168	1,154	462	515	37	
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	内 4 4,356	2,271	907	1,118	内 4 60	
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,586	3,910	1,856	1,803	17	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	12,227	6,719	2,968	2,524	16	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	8,965	5,405	1,725	1,835		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,843	3,071	1,476	1,296		
	准陸尉	准海尉	准空尉	5,236	3,550	894	792		
	陸曹長	海曹長	空曹長	16,095	8,813	3,477	3,805		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	25,358	16,897	3,421	5,031	9	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	48,238	27,012	7,397	8,823	6	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	42,881	26,464	8,079	8,332	6	
	陸士長	海士長	空士長	48,672	32,440	8,644	7,588		
	1等陸士～3等陸士	1等海士～3等海士	1等空士～3等空士	内 519 50,896	42,160	内 295 4,711	内 224 4,025		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛施設庁														
防衛施設庁		外 6（9箇月） 内 28（6箇月） 3,389 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 487）												9,905,424
特別職		外 6（9箇月） 内 28（6箇月） 3,294 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 487）												9,622,866

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	13												111,600
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	7												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 28 3,127	45	25	52	249	内 1 312	内 1 574	208	内 3 449	651	363	外 6 23 199	9,079,826
	監察官	1	1											
	施設調査官	4	4											
	連絡調整官	4	2	2										
	課長	16	13	3										
	技術渉外官	1		1										
	課長補佐	内 1 62			12	43	内 1 7							
	監察補佐官	5		1		4								
	係長	内 1 116						70	15	内 1 31				
	専門職	78		5	5	51	17							
	防衛施設局長	1	1											
	防衛施設局次長	6	6											
	同部長	30	16	12	2									
	同調整官	5			5									
	同課長、室長	120			14	106								
	同課長補佐	268					169	99						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	防衛施設局係長	内 2 654						246	154	内 2 254				
	同専門職	内 1 160				13	63	内 1 84						
	支局長	3	2		1									
	支局次長	1		1										
	同課長	20				17	3							
	同課長補佐	24					15	9						
	同係長	64						17	15	32				
	同専門職	12					5	7						
	事務所長、出張所長	29			13	14	2							
	事務所課長	18					18							
	事務所次長、出張所次長	19				1	11	7						
	事務所係長、出張所係長	87						30	8	49				
	事務所専門職	7					2	5						
	主任	155							16	83	56			
	一般職員	外 6 内 23 1,157									595	363	外 6 内 23 199	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 8 470	4	1	3	20	37	33	41	79	124	78	内 8 50	
	防衛施設局次長	1	1											
	同部長	4	3	1										
	同調整官	1			1									
	同課長、室長	19			2	17								
	同課長補佐	42					26	16						
	同係長	109						1	40	68				
	同専門職	27				2	10	15						
	事務所長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所次長	1					1							
	同係長	2								2				
	同専門職	1						1						
	主任	17							1	9	7			
	一般職員	内 8 245									117	78	内 8 50	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	143						1	41	28	51	18	4	401,391
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15							1	2	4	6	2	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11						—	—	2	5	4	—	30,049
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1									1			
一般職		95												282,558
	指定職俸給表													
	労務部長	1												7,632
	行政職俸給表(一)	94	4	5	4	21	4	15	6	9	13	11	2	274,926
	調停官	1	1											
	労務調査官	1	1											
	課長	4	2	2										
	労務連絡官	1		1										
	労務渉外官	1		1										
	課長補佐	17			3	12	2							
	係長	24						15	6	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	8								6	2			
	専門職	13		1	1	9	2							
	一般職員	24									11	11	2	
経済企画庁		外 2(6箇月) 内 4(6箇月) 504												1,557,858
特別職		1												0
一般職		外 2(6箇月) 内 4(6箇月) 503												1,557,858
経済企画庁		外 2(6箇月) 内 3(6箇月) 427												1,330,677
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 2(6箇月) 内 3(6箇月) 426												1,330,677
	指定職俸給表	17												146,870
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 3 377	22	21	22	60	内 2 49	44	38	内 1 65	38	15	外 2 3	1,100,223
	課長	23	19	4										
	計画官	10	3	7										
	参事官	3		3										
	電源開発官	1		1										
	室長	4		2	2									
	調査官	9		4	5									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	市場開放問題苦情処理対策官	1			1									
	企画官	2			2									
	課長補佐	内 2 74			8	44	内 2 22							
	専門職	内 1 167			4	16	27	37	31	内 1 52				
	係長	27						7	7	13				
	一般職員	外 2 56									38	15	外 2 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32						2	6	7	11	4	2	83,584
経済研究所														
一般職		内 1(6箇月) 77												227,181
	指定職俸給表	2												16,688
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 56	1	—	3	12	3	内 1 10	6	6	11	2	2	158,666
	部長	1	1											
	室長	1			1									
	課長	6			2	4								
	専門職	内 1 40				8	3	内 1 10	6	6	7			
	一般職員	8									4	2	2	
	研究職俸給表	19							6	3	3	7	—	51,827
	部長等研究員	12							6	3	3			
	研究員	7										7		
科学技術庁		外 46(3箇月) 外 10(6箇月) 外 12(9箇月) 内 46(9箇月) 内 12(6箇月) 2,144												7,438,886

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		12												121,084
一般職		外 46(3箇月) 外 10(6箇月) 外 12(9箇月) 内 46(9箇月) 内 12(6箇月) 2,132												7,317,802
科学技術庁		外 4(3箇月) 外 10(6箇月) 外 7(9箇月) 内 8(6箇月) 534												1,716,981
特別職		12												121,084
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外 4(3箇月) 外 10(6箇月) 外 7(9箇月) 内 8(6箇月) 522												1,595,897
	指定職俸給表	13												131,511
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 21 内 8 484	18	25	外 1 28	54	内 3 65	外 1 内 3 86	内 1 55	外 1 内 1 58	68	外 1 22	外 17 5	1,385,487
	審議官	1	1											
	課長	29	16	13										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	監理官	1	1											
	室長	10		9	1									
	管理官	10		1	9									
	調整官	7		1	6									
	企画官	外 1 5			外 1 5									
	調査官	1			1									
	事務所長	1			1									
	課長補佐	85			3	39	43							
	係長	外 1 内 2 146						33	内 1 41	外 1 内 1 38	34			
	主任	7							1	4	2			
	専門職	外 1 内 6 122		1	2	15	内 3 22	外 1 内 3 53	13	16				
	一般職員	外 18 59									32	外 1 22	外 17 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25						1	5	14	4	1	―	78,899
科学技術庁試験研究所														
一般職		外 1(6箇月) 外 4(9箇月) 内 46(9箇月) 内 4(6箇月) 1,610												5,689,863
	指定職俸給表	内 1 9												82,424
	研究所長	内 1 5												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 35 397	内 1 4	3	内 4 12	内 9 28	内 4 25	内 3 82	内 1 29	内 5 57	内 3 90	内 5 37	外 5 30	1,169,780

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 90	1		2	5	6	21	9	11	18	9	外 1 8	
	部長	1	1											
	課長	8			2	5	1							
	課長補佐	7					3	4						
	係長	29						11	7	8	3			
	主任	5							1	3	1			
	専門職	9					2	6	1					
	一般職員	外 1 31									14	9	外 1 8	
	〔金属材料技術研究所〕	79	1		2	3	4	16	5	13	19	8	8	
	部長	1	1											
	課長	6			2	3	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	24						11	4	7	2			
	主任	2								1	1			
	専門職	3					1	2						
	技術職員	8							1	5	2			
	一般職員	30									14	8	8	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 118	1	1	2	6	7	27	9	13	26	15	外 1 11	
	部長	2	1	1										
	課長	9			2	6	1							
	課長補佐	8					3	5						
	係長	39						16	8	10	5			
	主任	4							1	3				
	専門職	9					3	6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 1 47									21	15	外 1 11	
	〔国立防災科学技術センター〕	外 1 33		1	1	3	2	9	2	6	6		外 1 3	
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	1					1							
	係長	12						4	2	5	1			
	主任	1								1				
	専門職	5						5						
	一般職員	外 1 8									5		外 1 3	
	〔無機材質研究所〕	外 1 42		1	1	2	2	6	3	9	18		外 1	
	部長	1		1										
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	1					1							
	係長	14						4	2	5	3			
	専門職	2						2						
	技術職員	12							1	4	7			
	一般職員	外 1 8									8		外 1	
	〔科学技術政策研究所〕	外 1 内 35 35	内 1 1		内 4 4	内 9 9	内 4 4	内 3 3	内 1 1	内 5 5	内 3 3	内 5 5	外 1	
	総務研究官	内 1 1	内 1 1											
	課長	内 3 3			内 1 1	内 2 2								
	課長補佐	内 1 1						内 1 1						
	係長	内 5 5							内 1 1	内 4 4				
	主任	内 1 1								内 1 1				
	専門官	内 16 16			内 3 3	内 7 7	内 4 4	内 2 2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 1 内 8 8									内 3 3	内 5 5	外 1	
	行政職俸給表(二)	内 1 71						2	16	内 1 17	31	5	—	239,647
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	16						1	5	7	3			
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	23						1	7	4	11			
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	20							4	5	8	3		
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	7									6	1		
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	4									3	1		
	〔科学技術政策研究所〕													
	技能労務職員	内 1 1								内 1 1				
	専門行政職俸給表													
	〔航空宇宙技術研究所〕	4					—	—	—	1	2	1	—	17,132
	課長	1								1				
	係長	1									1			
	専門職	2									1	1		
	研究職俸給表	内 13 1,081							内 2 305	内 2 239	内 4 191	内 5 280	66	4,018,767
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 336							84	73	63	内 1 104	12	
	部長等研究員	220							84	73	63			
	研究員	内 1 104										内 1 104		
	研究補助員	12											12	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 333							90	67	52	内 1 87	37	
	部長等研究員	209							90	67	52			
	研究員	内 1 87										内 1 87		
	研究補助員	37											37	
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 209							71	41	内 1 39	41	17	
	部長等研究員	内 1 151							71	41	内 1 39			
	研究員	41										41		
	研究補助員	17											17	
	〔国立防災科学技術センター〕	76							22	17	11	26		
	部長等研究員	50							22	17	11			
	研究員	26										26		
	〔無機材質研究所〕	内 1 118							36	39	内 1 24	19		
	部長等研究員	内 1 99							36	39	内 1 24			
	研究員	19										19		
	〔科学技術政策研究所〕	内 9 9							内 2 2	内 2 2	内 2 2	内 3 3		
	部長等研究員	内 6 6							内 2 2	内 2 2	内 2 2			
	研究員	内 3 3										内 3 3		
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10								1	2	5	2	51,642
	部長	1								1				
	課長	2									2			
	医師	7										5	2	
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10				—	—	1	2	2	3	2	—	31,340

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	2						1			1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	4							1	1	1	1		
	医療技術職員	3							1	1		1		
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	28						—	1	2	4	20	1	79,131
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	6								2	4			
	看護婦	21										20	1	
資源調査所														
一般職		外 43(3箇月)												32,042
	指定職俸給表													
	所長	外 1												2,057
	行政職俸給表(一)	外 41	—	外 1	外 5	外 10	外 5	外 4	外 1	外 4	外 5	外 5	外 1	29,517
	課長	外 2			外 1	外 1								
	課長補佐	外 2					外 1	外 1						
	係長	外 4							外 1	外 3				
	主任	外 1								外 1				
	主任調査官	外 5		外 1	外 4									
	調査官	外 16				外 9	外 4	外 3						
	一般職員	外 11									外 5	外 5	外 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1						—	—	外 1	—	—	—	468
環境庁		外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 917												2,764,485

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												55,465
一般職		外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 911												2,709,020
環境庁		外 2(9箇月) 内 8(6箇月) 639												1,914,139
特別職		6												55,465
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												
一般職		外 2(9箇月) 内 8(6箇月) 633												1,858,674
	指定職俸給表	10												93,655
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 8 578	16	21	26	内 1 140	内 4 48	71	60	内 3 76	72	33	外 2 15	1,622,658
	課長	23	14	9										
	課長補佐	内 1 87			7	66	内 1 14							
	係長	内 3 152						40	52	内 3 60				
	主任	9							2	6	1			
	参事官	1	1											
	室長	8		3	5									
	調査官	12		4	5	2	1							
	専門職	内 2 58		1	2	36	内 2 15	4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公園管理事務所長	15		4	7	4								
	公園管理事務所次長、分室長	3				3								
	同科長	15					6	9						
	公園管理員	内 2 87				内 1 26	内 1 9	17	5	9	21			
	研修所主幹	1	1											
	同課長	2				1	1							
	同教官	4				2	2							
	同係長	3						1	1	1				
	一般職員	外 2 98									50	33	外 2 15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45						2	8	12	19	4	―	142,361
環境庁研究所														
一般職		外 1(9箇月) 内 3(6箇月) 278												850,346
	指定職俸給表	2												15,463
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 76	2	―	―	8	5	10	10	18	18	4	外 1 1	213,597
	〔国立公害研究所〕	外 1 71	2			7	4	10	9	16	18	4	外 1 1	
	部長	2	2											
	課長、室長	5				5								
	課長補佐	5					2	3						
	係長	28						4	6	14	4			
	専門職	12				2	2	3	3	2				
	一般職員	外 1 19									14	4	外 1 1	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立水俣病研究センター〕	5				1	1		1	2				
	課長	1				1								
	室長	1					1							
	係長	3							1	2				
	行政職俸給表(二)	3						—	—	1	2	—	—	8,563
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1									1			
	研究職俸給表	内 3 187							29	33	内 3 65	60	—	582,301
	〔国立公害研究所〕	内 3 175							26	30	内 3 61	58		
	部長等研究員	内 3 117							26	30	内 3 61			
	研究員	58										58		
	〔国立水俣病研究センター〕	12							3	3	4	2		
	所長	1							1					
	部長等研究員	9							2	3	4			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5								1	2	2	—	20,432
	部長	1								1				
	室長	4									2	2		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕	4				—	—	—	—	—	2	1	1	8,137
	室長	2									2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術職員	2										1	1	
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,853
沖縄開発庁		外 5(9箇月) 内 13(6箇月) 1,146 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,057)												3,277,233
特別職		1												0
一般職		外 5(9箇月) 内 13(6箇月) 1,145 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,057)												3,277,233
沖縄開発庁		外 5(9箇月) 内 2(6箇月) 746 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 657)												2,224,638
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 5(9箇月) 内 2(6箇月) 745 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 657)												2,224,638
	指定職俸給表	5												46,221
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 2 709	10	9	6	62	76	107	74	内 1 121	155	内 1 86	外 5 3	2,088,563
	課長	9	6	3										
	参事官	1		1										
	調査官	1		1										
	課長補佐	14			2	10	2							
	専門官	12				9	3							
	係長	21						11	5	5				
	主任	1								1				
	総合事務局次長	1	1											
	同部長	6	3	3										
	同課長	36			2	32	2							
	同課長補佐	49					32	17						
	同係長	140						34	35	62	9			
	同主任	29							2	22	5			
	同調整官	3		1	1	1								
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2						2						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局専門職	内 1 85				6	24	31	10	内 1 14				
	同営繕監督官	2						2						
	局事務所長	9			1	2	6							
	局事務所次長	2					1	1						
	同課長	5					3	2						
	同係長	25							12	11	2			
	同支所長	2						2						
	同自動車登録官、検査官	17						2	6	6	3			
	一般職員	外 5 内 1 225									136	内 1 86	外 5 3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 5 内 2 629	4	4	4	43	71	96	69	内 1 115	138	内 1 82	外 5 3	
	総合事務局次長	1	1											
	同部長	6	3	3										
	同課長	36			2	32	2							
	同課長補佐	49					32	17						
	同係長	140						34	35	62	9			
	同主任	29							2	22	5			
	同調整官	3		1	1	1								
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2						2						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局専門職	内 1 85				6	24	31	10	内 1 14				
	同営繕監督官	2						2						
	局事務所長	9			1	2	6							
	同事務所次長	2					1	1						
	同課長	5					3	2						
	局事務所係長	25							12	11	2			
	同支所長	2						2						
	同自動車登録官、検査官	17						2	6	6	3			
	一般職員	外 5 内 1 204									119	内 1 82	外 5 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22						1	5	2	11	3	—	59,997
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	17						1	4	2	8	2		
	専門行政職俸給表	7					—	—	—	2	3	1	1	24,291
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7								2	3	1	1	
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,566
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2										2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		内 11(6箇月) 400 （沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員）												1,052,595
	行政職俸給表(一)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 11 387	—	1	3	15	25	内 3 54	内 1 26	92	内 7 112	31	28	1,016,192
	総合事務局課長補佐	3					1	2						
	同係長	16						1	5	10				
	同専門官	7					3	3	1					
	局事務所長	11		1	3	7								
	同事務所次長	10				7	3							
	同課長	内 1 41				1	13	内 1 27						
	同係長	内 4 114							14	61	内 4 39			
	同主任	9								7	2			
	同支所・出張所長	内 1 12					5	内 1 7						
	同支所・出張所係長	内 3 30							3	11	内 3 16			
	同専門官	内 2 17						内 1 12	内 1 3	2				
	同建設専門官	2						2						
	同工事専門官	2								1	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	113									54	31	28	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13						—	1	3	7	1	1	36,403
国土庁														
国土庁		外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 456												1,446,548
特別職		2												11,112
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 454												1,435,436
	指定職俸給表	20												174,791
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長、局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 4 408	24	23	16	94	内 1 52	内 1 37	56	内 2 61	39	6	外 1 —	1,205,736
	課長	30	22	8										
	参事官、計画官	9	2	7										
	室長	7		5	2									
	課長補佐	内 1 107			8	67	内 1 32							
	係長	内 2 118						21	44	内 2 49	4			
	主任	6							1	3	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 1 84		2	5	26	20	内 1 13	10	8				
	事務所長	2		1	1									
	事務所課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同専門職	4						2	1	1				
	一般職員	外 1 39									33	6	外 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24						2	6	3	13	—	—	49,899
	専門行政職俸給表													
	事務所専門職	2					—	—	—	—	—	2	—	5,010

昭　和　63　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	412,178,348	408,323,567	3,854,781	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	848,865	805,664	43,201	
95 その他の事項経費	411,329,483	407,517,903	3,811,580	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	79,461,729	82,501,976	△ 3,040,247	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,368,323	1,141,685	226,638	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国勢会議出席等に必要な経費	64,184	68,975	△ 4,791	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	80,484	80,258	226	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,103	21,091	12	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	47,762	47,382	380	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	4,200	3,660	540	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	5,460	5,460	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	11,658	11,658	0	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	83,600	83,600	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	34,332	34,332	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	137,583	120,265	17,318	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	2,143	△ 2,143	前年度限りの経費
	005 **登記事務費**	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	56,608,180	54,513,529	2,094,651	登記等の事務に要する経費の財源の部の登記特別会計への繰入れ
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,060,931	925,553	135,378	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,882,340	1,568,203	314,137	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	12,143,380	13,376,755	△ 1,233,375	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	153,015,200	154,506,525	△ 1,491,276	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	81,320,418	84,122,485	△ 2,802,067	95014-2959-07 報償費	848	998	△ 150
95014-2111-02 職員基本給	3,512,094	3,453,000	59,094	95014-2122-08 職員旅費	65,868	66,811	△ 943
95014-2111-03 職員諸手当	1,618,330	1,583,237	35,093	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	2,322	2,322	0
95014-2111-04 超過勤務手当	316,456	313,303	3,153	95014-2122-08 赴任旅費	7,177	7,177	0
95014-2111-05 委員手当	52,308	51,587	721	95014-2122-08 外国旅費	50,118	43,255	6,863
95014-2111-05 常勤職員給与	19,603	19,220	383	95014-2122-08 外国留学旅費	8,704	11,168	△ 2,464
95014-2111-05 非常勤職員手当	37,061	36,528	533	95014-2122-08 委員等旅費	15,828	15,828	0
95014-2111-05 休職者給与	89,777	94,555	△ 4,778	95014-2122-08 研修生旅費	1,613	655	958
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	21,212	21,523	△ 311	95014-2122-08 外国人招へい旅費	4,241	2,442	1,799
95014-2111-05 育児休業給	278	274	4	95014-2122-08 参考人等旅費	58	58	0
95014-2141-05 公務災害補償費	304,138	263,679	40,459	95014-2123-09 庁費	681,114	669,774	11,340
95014-2111-05 退職手当	30,102,174	33,856,946	△ 3,754,772	95014-2123-09 情報処理業務庁費	793,801	757,002	36,799
95089-2151-05 児童手当	6,420	4,815	1,605	95014-2123-09 出入国審査費	30,636	23,938	6,698
95014-2129-06 諸謝金	66,586	61,403	5,183	95014-2123-09 図書購入費	22,511	107,640	△ 85,129
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09 通信専用料	373,791	373,931	△ 140

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	568,561	543,178	25,383
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,995	1,000	995
95014-2123-09	各所修繕	1,097,574	1,198,378	△ 100,804
95014-2123-09	調査活動費	27,312	27,312	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,103	743	360
95014-2125-14	難民一時庇護センター運営委託費	87,650	87,846	△ 196
95014-2944-15	換地清算金	0	14,616	△ 14,616
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	72,000	72,000	0
95014-2715-16	更生保護事業費補助金	34,332	34,332	0
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	41,103,703	40,178,826	924,877
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	60,120	60,041	79
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	13,047	13,190	△ 143
95014-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	38,000	38,000	0
95014-2959-23	貸費生貸与金	5,460	5,460	0
005	**登記事務費**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	56,608,180	54,513,529	2,094,651
002	**訟務費**	1,060,931	925,553	135,378
95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08	訟務旅費	258,885	249,472	9,413
95191-2122-08	訟務外国旅費	1,484	0	1,484
95191-2122-08	委員等旅費	4,492	4,492	0
95191-2123-09	訟務庁費	263,409	238,928	24,481
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	44,576	44,576	0
95191-2123-09	調査活動費	10,366	10,366	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19	保証金	400,000	300,000	100,000
003	**外国人登録事務費**	1,882,340	1,568,203	314,137
95014-2122-08	登録業務旅費	5,873	1,362	4,511
95014-2122-08	外国旅費	1,824	0	1,824
95014-2123-09	登録業務庁費	61,630	94,920	△ 33,290
95014-2123-09	電子計算機等借料	20,982	21,332	△ 350
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	1,792,031	1,450,589	341,442
004	**法務省施設費**	12,143,380	13,376,755	△ 1,233,375
95014-1209-06	施設施工謝金	686	623	63
95014-1202-08	施設施工旅費	81,612	89,498	△ 7,886
95014-1203-09	施設施工庁費	54,865	60,081	△ 5,216
95014-1204-15	施設整備費	11,787,108	13,062,265	△ 1,275,157
95014-1944-15	不動産購入費	219,109	164,288	54,821
	計	153,015,249	154,506,525	△ 1,491,276

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	823,210	779,989	43,221	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	25,655	25,675	△ 20	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	229,371	222,741	6,630	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	1,078,236	1,028,405	49,831	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	848,865	805,664	43,201	13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0
13014-2111-02 職員基本給	341,113	335,290	5,823	13014-2123-09 庁費	125,012	92,226	32,786
13014-2111-03 職員諸手当	161,625	157,481	4,144	13014-2123-09 試験研究費	21,212	21,212	0
13014-2111-04 超過勤務手当	8,443	8,299	144	13014-2123-09 統計機械借料	1,188	1,208	△ 20
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,414	3,367	47	13199-2123-09 自動車重量税	0	38	△ 38
13089-2151-05 児童手当	525	210	315	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	229,371	222,741	6,630
13014-2129-06 諸謝金	20,768	20,768	0	95014-2111-02 職員基本給	73,853	73,083	770
13014-2122-08 職員旅費	5,648	5,648	0	95014-2111-03 職員諸手当	35,431	35,172	259
13014-2122-08 研修旅費	158,837	158,837	0	95014-2111-04 超過勤務手当	2,736	2,690	46

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	145	120	25
95014-2129-06 諸謝金	17,481	17,481	0
95014-2122-08 職員旅費	689	689	0
95014-2122-08 研修生旅費	8,157	8,157	0
95014-2122-08 外国人招へい旅費	8,066	4,798	3,268
95014-2123-09 庁費	73,647	74,591	△ 944
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	9,090	5,827	3,263
95199-2133-09 自動車重量税	76	133	△ 57
計	1,078,236	1,028,405	49,831

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	10,676,925	10,458,424	218,501	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	19,088	19,088	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	58,847	56,444	2,403	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	200,273	346,392	△ 146,119	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	560,447	486,602	73,845	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	11,515,580	11,366,950	148,630	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	11,515,580	11,366,950	148,630	95014-2959-07 報償費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	6,382,865	6,262,336	120,529	95014-2122-08 職員旅費	63,695	63,293	402
95014-2111-03 職員諸手当	3,283,827	3,189,428	94,399	95014-2122-08 研修旅費	5,508	5,508	0
95014-2111-04 超過勤務手当	361,020	365,144	△ 4,124	95014-2122-08 赴任旅費	40,495	40,495	0
95089-2151-05 児童手当	10,545	8,795	1,750	95014-2123-09 庁費	557,088	549,916	7,172
95014-2129-06 諸謝金	11,899	11,899	0	95014-2123-09 民事業務庁費	49,047	46,528	2,519

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	220,358	196,777	23,581	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	28,048	27,586	462
95014-2123-09	電子計算機等借料	73,646	74,873	△ 1,227	95014-2129-17	交際費	1,888	1,888	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,804	4,414	△ 1,610	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	306,558	256,294	50,264
95199-2133-09	自動車重量税	1,424	1,501	△ 77	95014-2919-25	供託金利子	114,816	260,226	△ 145,410

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	69,606,512	68,534,066	1,072,446	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	1,090,339	937,241	153,098	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	45,455	△ 45,455	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	3,286,004	3,100,512	185,492	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	54,755	△ 54,755	前年度限りの経費
		検察庁計	73,982,855	72,672,029	1,310,826	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	70,696,851	69,516,762	1,180,089	95014-2122-08 職員旅費	44,135	67,371	△ 23,236
95014-2111-02 職員基本給	44,120,475	43,503,567	616,908	95014-2122-08 研修旅費	11,620	11,620	0
95014-2111-03 職員諸手当	21,639,708	21,263,269	376,439	95014-2122-08 赴任旅費	246,990	210,455	36,535
95014-2111-04 超過勤務手当	1,378,885	1,389,300	△ 10,415	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	9,062	9,062	0
95089-2151-05 児童手当	59,075	49,200	9,875	95014-2122-08 司法修習生旅費	763	763	0
95014-2129-06 諸謝金	830	830	0	95014-2123-09 庁費	2,001,837	1,943,773	58,064
95014-2959-07 報償費	20,395	21,595	△ 1,200	95014-2123-09 情報処理業務庁費	229,849	219,986	9,863

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 検察業務庁費	377,639	281,753	95,886	95014-2129-06 諸謝金	81,721	81,468	253
95014-2123-09 通信専用料	2,381	1,867	514	95014-2122-08 検察旅費	1,275,696	1,200,137	75,559
95014-2123-09 電子計算機等借料	124,776	123,195	1,581	95014-2122-08 検察外国旅費	2,465	1,524	941
95014-2123-09 土地建物借料	21,346	19,856	1,490	95014-2122-08 参考人等旅費	191,736	193,468	△ 1,732
95014-2123-09 調査活動費	293,285	285,777	7,508	95014-2122-08 選挙取締旅費	0	33,771	△ 33,771
95199-2133-09 自動車重量税	9,341	7,305	2,036	95014-2123-09 検察業務庁費	1,733,513	1,630,163	103,350
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	99,626	101,385	△ 1,759	95014-2123-09 選挙取締庁費	0	13,863	△ 13,863
95014-2129-17 交際費	4,833	4,833	0	95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
032 **検察費**	3,286,004	3,155,267	130,737	**計**	73,982,855	72,672,029	1,310,826

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	555,265	560,313	△ 5,048	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,564,990	1,551,344	13,646	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	86,503,942	84,625,411	1,878,531	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	14,072,933	13,895,679	177,254	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	7,010,389	6,798,462	211,927	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	102,279	130,543	△ 28,264	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	824,834	719,858	104,976	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	20,922,914	20,352,438	570,476	1 拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,282,920	2,256,217	26,703	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	823,316	807,960	15,356	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	8,944	9,059	△ 115	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	2,375,203	2,303,562	71,641	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	137,047,929	134,010,846	3,037,083	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	110,634,632	108,281,610	2,353,022	95014-2123-09 土地建物借料	81,755	78,928	2,827
95014-2111-02 職員基本給	64,454,190	63,225,407	1,228,783	95014-2123-09 調査活動費	20,335	20,335	0
95014-2111-03 職員諸手当	31,187,322	30,466,679	720,643	95199-2133-09 自動車重量税	21,488	22,130	△ 642
95014-2111-04 超過勤務手当	12,006,135	11,784,703	221,432	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	36,268	35,911	357
95014-2111-05 非常勤職員手当	110,757	109,151	1,606	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95089-2151-05 児童手当	187,345	143,880	43,465	042 **矯正収容費**	24,038,094	23,425,674	612,420
95014-2129-06 諸謝金	16,934	16,934	0	95014-2129-06 諸謝金	106,095	106,095	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,296,130	1,273,558	22,572
95014-2122-08 職員旅費	58,124	54,486	3,638	95014-2129-06 職業補導賞与金	15,050	14,746	304
95014-2122-08 研修旅費	171,932	171,932	0	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,471	0
95014-2122-08 赴任旅費	258,503	248,070	10,433	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,062,569	1,041,748	20,821	95014-2122-08 収容業務旅費	211,068	203,018	8,050
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	710,881	610,108	100,773	95014-2122-08 護送旅費	774,657	748,518	26,139
95014-2123-09 看守等被服費	249,049	250,163	△ 1,114	95014-2122-08 被収容者旅費	146,269	142,107	4,162

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	19,822	19,822	0	95014-2123-09 作業諸費	2,092,207	1,810,531	281,676
95014-2123-09 収容諸費	8,436,966	8,098,040	338,926	95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2123-09 被収容者被服費	553,591	504,182	49,409	95014-2133-09 物品税	9	9	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,112,591	9,980,126	132,465	95029-2133-09 木材引取税	23	23	0
95014-2123-10 原材料費	59,467	60,210	△ 743	95014-2123-10 原材料費	166,997	161,327	5,670
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,278,510	2,247,374	31,136	95014-2204-15 船舶購入費	0	31,500	△ 31,500
043 **刑務所作業費**	2,375,203	2,303,562	71,641	95014-2715-16 刑務所作業提供事業費補助金	0	189,000	△ 189,000
95014-2129-06 諸謝金	6,788	6,879	△ 91	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2122-08 作業業務旅費	102,600	97,714	4,886	**計**	137,047,929	134,010,846	3,037,083

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	7,657,219	7,505,062	152,157	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	80,149	77,770	2,379	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	4,387,372	4,186,020	201,352	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	12,124,740	11,768,852	355,888	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	7,737,368	7,582,832	154,536	95014-2122-08 職員旅費	12,119	12,119	0
95014-2111-02 職員基本給	4,694,735	4,614,168	80,567	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	53,784	52,050	1,734
95014-2111-03 職員諸手当	2,412,573	2,357,871	54,702	95014-2122-08 赴任旅費	33,007	33,007	0
95014-2111-04 超過勤務手当	156,638	153,180	3,458	95014-2122-08 委員旅費	349	349	0
95014-2111-05 委員手当	3,226	3,187	39	95014-2122-08 研修生旅費	21,403	21,403	0
95089-2151-05 児童手当	7,905	5,815	2,090	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	146	146	0	95014-2123-09 庁費	311,256	299,707	11,549
95014-2959-07 報償金	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	26,257	25,612	645

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	983	1,247	△ 264
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,098	1,082	16
95014-2129-17 交際費	1,673	1,673	0
062 **補導援護費**	4,387,372	4,186,020	201,352
95014-2129-06 諸謝金	4,055	4,055	0
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 補導援護旅費	88,593	71,329	17,264
95014-2122-08 帰住援護旅費	5,482	3,958	1,524
95014-2123-09 補導援護庁費	354,675	305,068	49,607
95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,747	0
95014-2125-14 更生保護委託費	1,349,092	1,325,277	23,815
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,579,705	2,470,563	109,142
計	12,124,740	11,768,852	355,888

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	9,045,424	8,946,671	98,753	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	778,228	562,330	215,898	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	212,561	195,668	16,893	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	10,036,213	9,704,669	331,544	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	9,823,652	9,509,001	314,651	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	57,921	53,083	4,838
95014-2111-02 職員基本給	5,431,892	5,387,305	44,587	95014-2122-08 登録業務旅費	7,683	0	7,683
95014-2111-03 職員諸手当	2,683,114	2,645,465	37,649	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-04 超過勤務手当	476,678	463,722	12,956	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,019	3,019	0
95089-2151-05 児童手当	8,875	7,970	905	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95014-2129-06 諸謝金	4,335	3,465	870	95014-2123-09 庁費	353,072	353,381	△ 309
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	44,974	24,407	20,567
95014-2122-08 職員旅費	9,943	9,943	0	95014-2123-09 登録業務庁剤	140,329	0	140,329

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09　出入国審査費	273,724	253,996	19,728
95014-2123-09　審査官等被服費	23,148	22,829	319
95014-2123-09　通信専用料	3,653	4,178	△ 525
95014-2123-09　電子計算機等借料	116,023	92,853	23,170
95014-2123-09　舟艇維持費	64,063	64,825	△ 762
95014-2123-09　土地建物借料	10,168	7,609	2,559
95014-2123-09　調査活動費	38,030	38,030	0
95199-2133-09　自動車重量税	2,250	2,100	150
95014-2204-15　舟艇建造費	27,500	27,500	0
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,630	1,693	△ 63
95014-2129-17　交際費	400	400	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072　**護送収容費**	212,561	195,668	16,893
95014-2111-05　非常勤職員手当	8,194	8,086	108
95014-2129-06　諸謝金	515	515	0
95014-2122-08　職員旅費	122	122	0
95014-2122-08　護送旅費	66,100	61,699	4,401
95014-2122-08　被収容者旅費	16,017	11,290	4,727
95014-2123-09　収容諸費	51,492	52,935	△ 1,443
95014-2123-09　送還諸費	14,006	11,026	2,980
95014-2123-09　被収容者被服費	756	601	155
95014-2123-09　被護送収容者食糧費	55,359	49,394	5,965
計	10,036,213	9,704,669	331,544

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	60,039	60,071	△ 32	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	60,039	60,071	△ 32
95014-2111-02 職員基本給	26,563	27,041	△ 478
95014-2111-03 職員諸手当	13,900	13,731	169
95014-2111-04 超過勤務手当	570	560	10
95014-2111-05 委員手当	15,106	14,895	211
95014-2129-06 諸謝金	404	404	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	336	336	0
95014-2122-08 委員旅費	151	151	0
95014-2123-09 庁費	2,858	2,840	18
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95014-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,278,302	11,239,392	38,910	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,014,718	1,941,341	73,377	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,487	24,487	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	13,317,507	13,205,220	112,287	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁**	13,317,507	13,205,220	112,287
95014-2111-02 職員基本給	7,082,810	7,059,580	28,230
95014-2111-03 職員諸手当	3,479,650	3,461,015	18,635
95014-2111-04 超過勤務手当	294,194	297,115	△ 2,921
95089-2151-05 児童手当	12,005	11,655	350
95014-2129-06 諸謝金	6,332	6,332	0
95014-2122-08 職員旅費	3,430	3,430	0
95014-2122-08 団体等調査旅費	129,027	129,027	0
95014-2122-08 研修旅費	22,344	22,344	0
95014-2122-08 赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2123-09 庁費	361,094	361,918	△ 824
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	359,657	305,942	53,715
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,519,874	1,500,212	19,662
95199-2133-09 自動車重量税	3,930	3,514	416
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,800	2,776	24
95014-2129-17 交際費	2,260	2,260	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	昭和64年度以降 (千円)	
法務本省	法務省施設整備	2,112,837	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	590,337	1,522,500	函館法務総合庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												55,279
一般職		外 39（9箇月） 内 342（6箇月） 39,353 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 825）												124,358,494
	指定職俸給表	30												274,479
	行政職俸給表(一)	外 15（9箇月） 内 50（6箇月） 6,232 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 154）	90	109	187	666	344	1,060	内 6 468	693	内 39 1,434	450	外 15 内 5 731	19,367,813
	行政職俸給表(二)	1,748 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36）						11	66	253	461	753	204	4,344,911
	公安職俸給表(一)	内 129（6箇月） 16,420 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 319）	22	66	108	414	437	450	593	916	1,624	内 50 5,886	内 79 5,904	45,308,800
	公安職俸給表(二)	外 14（9箇月） 内 157（6箇月） 12,145 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 278）	34	125	198	727	878	2,534	1,239	2,126	内 110 2,429	内 47 1,817	外 14 38	38,888,344
	研究職俸給表	19							6	3	5	5	—	90,630

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	334 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)								15	102	153	64	1,446,597
	医療職俸給表(二)	98 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)				—	—	—	20	3	61	14	—	282,266
	医療職俸給表(三)	内 6(6箇月) 235 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)						—	1	3	40	内 6 191	—	611,761
	検察官	外 10(9箇月) 2,092 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												13,742,893
合計		39,359												124,413,773

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省		(77) 内 3(6箇月) 791												3,056,610
特別職		6												55,279
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(77) 内 3(6箇月) 785												3,001,331
	指定職俸給表	(10) 12												107,905
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	(67) 内 3 709	(13) 23	(29) 47	(2) 39	(23) 134	25	202	47	75	内 1 89	12	内 2 16	2,727,503
	課長	(24) 35	(11) 20	(13) 15										
	室長	4		4										
	課長補佐	103			22	72	9							
	係長	238						176	37	25				
	主任	60							4	45	11			
	審議官	(1) 2	(1) 2											
	参事官	(17) 21	(1) 1	(16) 20										
	管理官	3		3										
	調査官	14		5	8	1								
	研修指導員	2			1	1								
	翻訳職	13				4	9							
	専門職	46			6	33	7							
	法規専門職	(25) 25			(2) 2	(23) 23								
	技術専門職	37						26	6	5				
	一般職員	内 3 106									内 1 78	12	内 2 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59						2	10	7	20	20	—	150,464

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,983
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	2	2	—	11,476
法務総合研究所														
一般職		(13) 86												364,438
法務総合研究所														
一般職		(12) 67												299,848
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												9,706
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(1) 1	(5) 7	4	5	9	3	4	8	2	—	192,969
	部長	(3) 3	(2) 2	(1) 1										
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	10						6	3	1				
	主任	3								3				
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1							
	翻訳職	1					1							
	一般職員	10									8	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	6,543
	研究職俸給表	(3) 19							(1) 6	3	(2) 5	5	—	90,630
	部長等研究員	(3) 14							(1) 6	3	(2) 5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	5										5		
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 19												64,590
	行政職俸給表(一)	(1) 14	(1) 1	—	—	3	3	1	—	2	3	1	—	50,675
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1		1				
	主任	2								1	1			
	教官	4				2	2							
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	1	1	1	13,915
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内 9(6箇月) 1,636 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 55)												5,804,542
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												24,321
	行政職俸給表(一)	(15) 内 9 1,458	(5) 21	(1) 24	(7) 50	301	(2) 102	390	内 6 141	272	144	6	内 3 7	5,350,572
	法務局長	(5) 5	(5) 5											
	部長	(8) 26	9	(1) 5	(7) 12									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	1		1										
	民事行政調査官	8				8								
	課長	64			3	56	5							
	課長補佐	9						9						
	地方法務局長	42	7	18	17									
	地方法務局次長	21			18	3								
	同課長	210				166	27	17						
	支局課長	45					20	25						
	支局長補佐	91						88	3					
	係長	294						142	67	83	2			
	主任	71							2	49	20			
	上席訟務官	(2) 122				68	(2) 50	4						
	訟務官	内 6 157						105	内 6 52					
	供託専門職	173							17	140	16			
	一般職員	内 3 119									106	6	内 3 7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律61条)	52		1	1	5	3	10	7	12	13			
	地方法務局長	1		1										
	地方法務局次長	1			1									
	同課長	5				4	1							
	同課長補佐	1						1						
	支局課長	1						1						
	支局長補佐	3						3						
	係長	11						2	1	8				
	主任	7								3	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	上席訟務官	4				1	2	1						
	訟務官	8						2	6					
	供託専門職	2								1	1			
	一般職員	8									8			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	175						1	6	30	44	71	23	429,649
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3									1	1	1	
検察庁														
検察官署														
一般職		外 10(9箇月) 内 120(6箇月) 11,238 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 184)												40,672,892
	行政職俸給表(一)	1,107	1	—	1	—	—	—	—	—	386	164	555	2,023,408
	〔最高検察庁〕	20	1		1						7	5	6	
	事務局長	1	1											
	秘書官	1			1									
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	114									40	34	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	973									339	125	509	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	19									7	8	4	
	行政職俸給表(二)	717						7	29	122	216	282	61	1,811,414
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14						1	2	3	3	4	1	
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70							5	14	20	21	10	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1									1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	633						6	22	105	193	257	50	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	17								2	6	7	2	
	公安職俸給表(二)	内 120 7,322	13	44	69	412	538	1,872	589	1,264	内 110 1,303	内 10 1,218	—	23,095,177
	〔最高検察庁〕	66		6	2	6	3	10	9	12	13	5		
	課長	7		6	1									
	課長補佐	9			1	6	2							
	係長	22						10	7	5				
	主任	14							2	7	5			
	翻訳職	1					1							
	一般職員	13									8	5		
	〔高等検察庁〕	371	7	2	23	44	24	100	58	53	45	15		
	事務局長	8	7	1										
	事務局次長	2		1	1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	70			22	44	4							
	支部課長	6					3	3						
	課長補佐	18					10	8						
	係長	162						79	55	28				
	主任	46							1	25	20			
	専門職	19					7	10	2					
	一般職員	40									25	15		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6					1			1	3	1		
	支部課長	1					1							
	同係長	1								1				
	一般職員	4									3	1		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 120 6,885	6	36	44	362	511	1,762	522	1,190	内 110 1,245	内 10 1,198		
	事務局長	50	6	30	14									
	事務局次長	12			12									
	地検課長	421				230	144	47						
	支部課長	283				11	131	141						
	区検課長	364					71	263	30					
	課長補佐	86					17	69						
	係長	1,304						377	315	612				
	主任	163							7	54	102			
	首席捜査官	50		6	11	33								
	次席捜査官	16			6	10								
	統括捜査官	373				78	148	147						
	主任捜査官	内 110 2,179						718	170	533	内 110 758			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検察情報管理官	1			1									
	一般職員	内 10 1,583									385	内 10 1,198		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	117		1		6	10	22	22	11	30	15		
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				4	2	1						
	支部課長	5					4	1						
	区検課長	6					1	4	1					
	課長補佐	4					1	3						
	係長	26						7	13	6				
	主任	4									4			
	首席捜査官	1				1								
	統括捜査官	5				1	2	2						
	主任捜査官	28						4	8	5	11			
	一般職員	30									15	15		
	検察官	外 10 2,092												13,742,893
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 10 1,944												
	検事	外 10 1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21												
	検事	18												
	副検事	3												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		外 14（9箇月） 内 170（6箇月） 20,901 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 462）												59,130,173
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												14,065
	行政職俸給表(一)	571	7	1	—	7	7	2	1	40	352	118	36	1,475,631
	〔矯正研修所〕	23	1	1		7	7	2	1	3	1			
	所長	1	1											
	課長	2				1	1							
	係長	5						2	1	2				
	主任	1								1				
	教頭	1		1										
	教官	12				6	6							
	一般職員	1									1			
	〔矯正管区〕	22	6							1	11	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区長	6	6											
	主任	3								1	2			
	一般職員	13									9	2	2	
	〔刑務所〕	423								31	274	96	22	
	主任	78								31	47			
	一般職員	345									227	96	22	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6									2	2	2	
	主任	1									1			
	一般職員	5									1	2	2	
	〔少年院〕	58								2	43	8	5	
	主任	14								2	12			
	一般職員	44									31	8	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	2		
	主任	1									1			
	一般職員	2										2		
	〔少年鑑別所〕	45								3	23	12	7	
	主任	4								3	1			
	一般職員	41									22	12	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	681						—	17	70	137	344	113	1,622,773
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔矯正管区〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	8									4	3	1	
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	433							17	53	81	202	80	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	7								1	1	3	2	
	〔少年院〕													
	技能労務職員	143								9	33	83	18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	4										3	1	
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	94								8	19	54	13	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3										2	1	
	公安職俸給表(一)	内 127 15,773	22	66	105	401	425	439	570	888	1,497	内 50 5,704	内 77 5,656	49,518,644
	〔矯正研修所〕	24			8		4	4	4	4				
	支所教頭	8			8									
	同教官	16					4	4	4	4				
	〔矯正管区〕	144	4	20	10	42	15	32	13	8				
	部長	24	4	20										
	課長	48			10	35	3							
	係長	34						17	9	8				
	調査官	8				7	1							
	矯正専門職	30					11	15	4					
	〔刑務所〕	内 127 15,605	18	46	87	359	406	403	553	876	1,497	内 50 5,704	内 77 5,656	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	71	18	38	15									
	部長	182		8	64	110								
	課長	512				197	226	87	2					
	支所長	115			8	25	62	20						
	支所次長	3				3								
	同課長	105					8	34	63					
	課長補佐	223					39	91	93					
	係長	1,200							263	715	222			
	矯正専門職	887				24	71	171	132	161	328			
	一般職員	内 127 12,307									947	内 50 5,704	内 77 5,656	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	281		1	1	4	5	8	14	19	38	122	69	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	7				1	4	2						
	支所長	3			1	1	1							
	支所課長	5						3	2					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							4	14	8			
	矯正専門職	19						2	5	5	7			
	一般職員	214									23	122	69	
	公安職俸給表(二)	外 14 内 37 3,220	11	46	58	176	184	345	484	630	866	内 37 394	外 14 26	10,200,998
	〔少年院〕	外 5 内 22 2,184	7	22	29	107	109	246	389	469	548	内 22 246	外 5 12	
	院長	50	7	22	21									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	54			8	46								
	課長	54				10	36	8						
	課長補佐	20					3	8	9					
	係長	155							47	75	33			
	首席専門官	54				47	7							
	統括専門官	137				4	63	70						
	専門官	1,084						160	333	394	197			
	一般職員	外 5 内 22 576									318	内 22 246	外 5 12	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	109		1	1	3	5	8	14	20	36	21		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	4	1			
	首席専門官	2				1	1							
	統括専門官	4					2	2						
	専門官	51						6	11	16	18			
	一般職員	38									17	21		
	〔少年鑑別所〕	外 9 内 15 1,032	4	23	29	68	75	98	95	160	318	内 15 148	外 9 14	
	所長	51	4	23	24									
	次長	14			5	9								
	課長	51				5	21	25						
	課長補佐	3						2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分所長	2				2								
	分所課長	1							1					
	係長	76							27	42	7			
	首席専門官	51				48	3							
	統括専門官	123				4	51	68						
	専門官	308						3	66	118	121			
	一般職員	外 9 内 15 352									190	内 15 148	外 9 14	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	32		1		2	2	2	4	4	13	4		
	所長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	首席専門官	1				1								
	統括専門官	3					1	2						
	専門官	12							2	3	7			
	一般職員	10									6	4		
	〔婦人補導院〕	4		1		1		1		1				
	院長	1		1										
	課長	2				1		1						
	係長	1								1				
	医療職俸給表(一)	332								15	101	152	64	1,435,226
	〔刑務所〕	226								11	60	112	43	
	所長	3								3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医務部長	21								7	14			
	医務課長	102									45	52	5	
	支所長	2								1	1			
	支所医務課長	18										15	3	
	医師	80										45	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	2		
	医務課長	1									1			
	医師	2										2		
	〔少年院〕	75								4	31	30	10	
	院長	4								4				
	医務課長	54									31	18	5	
	医師	17										12	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	2									1	1		
	〔少年鑑別所〕	30									9	10	11	
	医務課長	17									9	4	4	
	医師	13										6	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	1									1			
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1									1			
	医療職俸給表(二)	94				—	—	—	20	3	59	12	—	270,608
	〔刑務所〕	87							18	2	55	12		
	薬剤師	35							18	2	15			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	16									12	4		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16									13	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		3			
	薬剤師	1							1					
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	衛生検査技師	1									1			
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 6 228						—	1	3	36	内 6 188	—	592,228
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 5 221							1	3	36	内 5 181		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	3									2	1		
	〔少年院〕													
	看護婦	内 1 5										内 1 5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2										2		
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1										1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
	〔婦人補導院〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 12(9箇月) 内 18(6箇月) 1,309 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16)												4,259,015
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												24,617
	行政職俸給表(一)	外 12 内 18 1,281	12	20	79	145	111	222	114	175	内 18 244	106	外 12 53	4,168,980
	委員長	6	6											
	委員	45	4	12	29									
	事務局長	8		2	6									
	地方更生保護委員会課長	25				23	2							
	分室長	1				1								
	地方更生保護委員会係長	32						14	2	2	14			
	同更生保護調査官	8				8								
	同保護観察官	内 2 67					9	19	13	11	内 2 15			
	保護観察所長	50	2	6	42									
	保護観察所次長	2			2									
	同課長	166				110	42	14						
	同係長	67						23	4	8	32			
	同支部長	3				3								
	同支部課長	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	保護観察所保護観察官	内 16 623					57	151	95	149	内 16 171			
	同主任	8								5	3			
	一般職員	外 12 168									9	106	外 12 53	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	16			1	2	2	3		5	2	1		
	保護観察所長	1			1									
	保護観察所課長	3				2	1							
	同係長	2						1		1				
	同保護観察官	9					1	2		4	2			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26						—	—	5	9	12	—	65,418
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 3(9箇月) 内 22(6箇月) 1,584 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律61条による定員 93）												4,820,739
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												6,893
	行政職俸給表(一)	外 3 内 20 886	9	9	11	71	90	231	153	106	内 20 151	12	外 3 43	2,878,508
	〔地方入国管理局〕	外 3 内 20 860	8	8	10	68	88	228	150	104	内 20 145	10	外 3 41	
	局長	7	7											
	次長	10		6	4									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	11				11								
	室長	3					3							
	支局長	4	1	2	1									
	支局次長	5			1	4								
	同課長	4				4								
	出張所課長	3					3							
	課長補佐	13					10	3						
	係長	41						26	8	7				
	首席審査官	33			4	25	4							
	統括審査官	176				24	68	84						
	入国審査官	内 20 491						115	142	97	内 20 137			
	一般職員	外 3 59									8	10	外 3 41	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	54			1	5	5	9	7	6	17	2	2	
	支局長	1			1									
	支局次長	1				1								
	同課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	首席審査官	2				1	1							
	統括審査官	9				2	3	4						
	入国審査官	29						4	6	6	13			
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26	1	1	1	3	2	3	3	2	6	2	2	
	所長	2	1	1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	2			1	1								
	課長	4				2	2							
	係長	8						3	3	2				
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)	42						—	2	11	17	8	4	118,079
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	26								7	11	4	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1								1				
	〔入国者収容所〕													
	技能労務職員	16							2	4	6	4		
	公安職俸給表(一)	内 2 647	—	—	3	13	12	11	23	28	127	182	内 2 248	1,790,156
	〔地方入国管理局〕	内 2 556			2	12	11	10	20	25	114	158	内 2 204	
	警備監理官	2			2									
	課長	12				10	2							
	支局課長	4				2	1	1						
	出張所課長	4					1	3						
	課長補佐	13					7	6						
	係長	46							20	25	1			
	警備士補	47									47			
	警守長	117										117		
	警守	内 2 212										37	内 2 175	
	船員	99									66	4	29	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	38						2	1	2	10	12	11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	警備士補	8									8			
	警守長	10										10		
	警守	12										2	10	
	船員	3									2		1	
	〔入国者収容所〕	91			1	1	1	1	3	3	13	24	44	
	課長	2			1	1								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7							3	3	1			
	警備士補	12									12			
	警守長	11										11		
	警守	57										13	44	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2								—	1	1	—	11,371
	室長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,675
	薬剤師	1									1			
	栄養士	2										2		
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	3						—	—	—	2	1	—	8,057
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職														
	行政職俸給表(一)	4	—	1	—	1	1	—	—	1	—	—	—	28,645
	事務局長	1		1										
	専門職	2				1	1							
	主任	1								1				
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 1,810 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)												6,281,719
	指定職俸給表	(7) 9												86,972
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(11) 157	(6) 14	(5) 6	—	—	—	3	9	18	57	29	21	475,922
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	(6) 11	(2) 7	(4) 4										
	係長	9						3	5	1				
	主任	8								4	4			
	参事官	(1) 4	2	(1) 2										
	研修所長	(1) 1	(1) 1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3											
	公安調査局係長	8							4	4				
	同主任	7								5	2			
	公安調査事務所主任	5								4	1			
	一般職員	100									50	29	21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41						1	2	6	16	14	2	126,656
	公安職俸給表(二)	(3) 1,603	10	(2) 35	71	(1) 139	156	317	166	232	260	205	12	5,592,169
	企画官	1		1										
	情報調整官	1			1									
	課長補佐	50			11	35	4							
	調査官	206					14	58	37	39	24	28	6	
	研修所員	5			1	1	1	1	1					
	専門職	42			10	20	12							
	法規専門職	(1) 1				(1) 1								
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	同監察官	8			8									
	同課長	50			15	31	4							
	同課長補佐	89					38	51						
	同調査官	527			2		8	127	61	66	139	121	3	
	同専門職	34				15	18	1						
	公安調査事務所長	43	3	17	23									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所課長	86				32	41	13						
	同課長補佐	15					5	10						
	同調査官	414				4	10	50	67	127	97	56	3	
	同専門職	7					1	6						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		1	1	3	3	3	2			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				1	1							
	同調査官	11						3	3	3	2			

（備考）（　）の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　63　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	441,646,138	439,539,925	2,106,213	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	326,507,030	322,157,662	4,349,368	
63　エネルギー対策費	2,654,684	2,413,957	240,727	
95　その他の事項経費	112,484,424	114,968,306	△　2,483,882	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	22,004,358	22,438,180	△　433,822	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	3,469,310	2,991,595	477,715	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	8,557,887	7,746,720	811,167	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	5,831,984	5,707,088	124,896	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	2,826,333	2,718,307	108,026	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	97,361	93,442	3,919	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	53,228	53,228	0	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,706,533	1,624,344	82,189	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	2,438,978	2,330,512	108,466	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	147,145,547	148,544,862	△ 1,399,315	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	68,340,341	68,179,388	160,953	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,654,684	2,413,957	240,727	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	1,832,783	1,609,635	223,148	各種国際分担金及び拠出金
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	106,207,164	98,380,900	7,826,264	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	2,375,000	4,722,000	△ 2,347,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	375,541,491	369,554,158	5,987,333	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	44,546,994	43,372,904	1,174,090	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	21,596	21,596	0
95015-2111-02 職員基本給	6,022,338	5,826,495	195,843	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,816,038	0
95015-2111-03 職員諸手当	2,986,418	2,874,698	111,720	95015-2122-08 職員旅費	34,498	33,604	894
95015-2111-04 超過勤務手当	609,835	600,650	9,185	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 委員手当	1,813	1,804	9	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 待命職員給与	122,357	121,105	1,252	95015-2122-08 外国旅費	1,042,506	1,012,862	29,644
95015-2111-05 非常勤職員手当	48,033	48,033	0	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	12,532	12,599	△ 67
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 委員等旅費	1,254	1,325	△ 71
95015-2111-05 休職者給与	22,745	21,311	1,434	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	355,020	312,636	42,384
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	72,402	72,493	△ 91	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	28,130	21,078	7,052
95015-2141-05 公務災害補償費	71,676	80,506	△ 8,830	95015-2123-09 庁費	2,667,987	3,616,157	△ 948,170
95015-2111-05 退職手当	2,588,195	2,554,014	34,181	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95089-2151-05 児童手当	5,280	5,670	△ 390	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,992,307	1,578,005	414,302
95015-2129-06 諸謝金	833,237	810,008	23,229	95015-2123-09 渡航事務庁費	2,699,783	2,719,142	△ 19,359

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2203-09	施設施工庁費	69	46	23
95015-2123-09	国際連合諸機関調査費	4,426	4,426	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	931,328	920,957	10,371
95015-2203-09	通信機器整備費	98,629	78,468	20,161
95015-2123-09	通信専用料	389,794	320,692	69,102
95015-2123-09	電子計算機等借料	1,077,598	1,004,372	73,226
95015-2123-09	土地建物借料	266,986	242,091	24,895
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	319,969	319,969	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	956,359	885,809	70,550
95015-2123-09	各所修繕	149,551	150,129	△ 578
95015-2123-09	送還費	4,468	5,101	△ 633
95199-2133-09	自動車重量税	1,362	1,324	38
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,994,980	2,877,435	117,545
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	632,901	618,584	14,317
95015-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	697,726	696,276	1,450
95015-2204-15	施設整備費	21,222	175,216	△ 153,994
95015-2715-16	国際文化団体補助金	3,849,593	3,948,036	△ 98,443
95015-1925-16	国際文化交流施設整備費補助金	2,128,556	1,233,667	894,889
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,763,025	1,712,525	50,500
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	53,283	50,021	3,262

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,108,332	3,926,565	181,767
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,339	7,848	1,491
95015-2129-17	交際費	22,028	22,028	0
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**経済協力費**	149,584,525	150,875,374	△ 1,290,849
50015-2129-06	諸謝金	76,163	61,741	14,422
50015-2129-06	経済協力評価調査謝金	26,374	25,044	1,330
50015-2959-07	褒賞品費	112	112	0
50015-2122-08	職員旅費	3,713	3,713	0
50015-2122-08	外国旅費	37,995	37,228	767
50015-2122-08	経済協力評価調査外国旅費	13,799	10,544	3,255
50015-2122-08	委員等旅費	1,110	1,029	81
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	52,593	46,892	5,701
50015-2123-09	庁費	71,897	69,908	1,989
50015-2123-09	経済協力評価調査費	25,126	24,251	875
50015-2123-09	啓発宣伝費	553,770	543,784	9,986
50015-2123-09	電子計算機等借料	15,476	10,784	4,692
50015-2123-09	文化人等招へい費	369,016	346,132	22,884
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	94,270	92,874	1,396
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,143,111	1,101,338	41,773

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2735-16	経済開発等援助費	147,100,000	148,500,000	△ 1,400,000
003	**国際分担金其他諸費**	72,827,808	72,202,980	624,828
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	25,264,455	23,691,457	1,572,998
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	2,034,302	1,805,432	228,870
95015-2735-16	国際機関分担金	838,138	808,551	29,587
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	43,075,886	44,487,931	△ 1,412,045
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	620,382	608,525	11,857
95015-2735-16	国際機関等拠出金	994,645	801,084	193,561
005	**国際協力事業団事業費**	108,582,164	103,102,900	5,479,264
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	106,207,164	98,380,900	7,826,264
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	2,375,000	4,722,000	△ 2,347,000
計		375,541,491	369,554,158	5,987,333

外務

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	52,642,881	57,108,282	△ 4,465,401	既設の在外公館166館5代表部及び昭和63年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	6,874,805	6,275,619	599,186	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	2,720,916	2,801,330	△ 80,414	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	357,848	379,701	△ 21,853	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,508,197	3,420,835	87,362	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在外公館計	66,104,647	69,985,767	△ 3,881,120	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	62,596,450	66,564,932	△ 3,968,482	95015-2122-08 在外職員旅費	1,161,789	1,187,656	△ 25,867
95015-2111-02 職員基本給	8,112,501	7,764,264	348,237	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,904,689	2,836,754	67,935
95015-2111-03 職員諸手当	21,638,560	21,812,765	△ 174,205	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	32,894	37,471	△ 4,577
95015-2111-05 現地補助員給与	7,315,976	7,853,753	△ 537,777	95015-2123-09 庁費	1,256,337	1,142,790	113,547
95015-2129-06 諸謝金	3,274,072	3,230,015	44,057	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,354,537	1,386,104	△ 31,567
95015-2959-07 報償費	3,349,749	3,149,749	200,000	95015-2123-09 在外公館交流諸費	135,000	90,000	45,000
95015-2959-07 褒賞品費	2,435	2,435	0	95015-2123-09 在外公館設備整備費	183,647	192,997	△ 9,350

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 通信専用料	876,997	949,903	△ 72,906
95015-2123-09 在外公館等借料	6,166,552	6,076,576	89,976
95015-2123-09 各所修繕	286,214	281,742	4,472
95015-2123-13 渡切費	3,717,952	3,857,889	△ 139,937
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	307,741	322,549	△ 14,808
95015-2944-15 無体財産権購入費	93,825	3,964,537	△ 3,870,712
95015-2129-17 交際費	424,983	424,983	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012 **在外公館施設費**	3,508,197	3,420,835	87,362
95015-1209-06 施設施工謝金	498,977	490,749	8,228
95015-1203-09 施設施工庁費	2,402	9,891	△ 7,489
95015-1203-13 渡切費	36,665	30,436	6,229
95015-1204-15 施設整備費	2,711,079	2,351,028	360,051
95015-1944-15 不動産購入費	259,074	538,731	△ 279,657
計	66,104,647	69,985,767	△ 3,881,120

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省のうち	
	国際文化交流施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
外務本省	環境改善施設建設援助	5,022,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	1,630,000	3,392,000	バングラデシュにおける下水道網施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	医療施設建設援助	4,072,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	771,000	3,301,000	ビルマにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	3,867,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	888,000	2,979,000	タイにおけるバンナラ川かんがい排水施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,695,363	昭和63年度	昭和63年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	1,578,563	年額 1,659,383 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 1(3箇月) 121												1,145,720
一般職		外 83(6箇月) 外 18(9箇月) 内 25(6箇月) 内 92(3箇月) 4,030												12,007,254
	指定職俸給表	55												477,131
	行政職俸給表(一)	外 83(6箇月) 外 18(9箇月) 内 25(6箇月) 内 88(3箇月) 3,793	内 2 151	外 1 内 4 152	内 5 260	内 19 732	内 8 370	内 28 475	内 1 314	内 16 226	内 12 597	内 9 431	外 100 内 9 85	11,031,038
	行政職俸給表(二)	135						3	20	16	26	46	24	328,946
	医療職俸給表(一)	内 4(3箇月) 37								—	1	内 4 32	4	142,925
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,421
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	—	7	—	18,793
合計		4,151												13,152,974

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省		外 83(6箇月) 外 18(9箇月) 内 1(6箇月) 内 25(3箇月) 1,696												5,230,308

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												32,476
	大臣	1												
	政務次官	1												
	国際花と緑の博覧会政府代表	1												
	秘書官	1												
一般職		外 83(6箇月) 外 18(9箇月) 内 1(6箇月) 内 25(3箇月) 1,692												5,197,832
	指定職俸給表	35												336,980
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	外務報道官	1												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外 101 内 26 1,511	41	外 1 64	内 1 73	内 2 221	内 6 166	内 1 162	114	内 16 156	192	252	外 100 70	4,495,137
	課長	63	28	35										
	課長補佐	内 1 40			3	25	内 1 12							
	係長	内 2 152						75	37	内 2 40				
	儀典官	2	1	1										
	管理官	1	1											
	外務参事官	10	10											
	書記官	外 1 1		外 1 1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	2		2										
	室長	7		7										
	専門職	内 1 64		17	内 1 46		1							
	外事職員	内 22 666			21	内 2 195	内 5 152	内 1 86	74	内 14 115	23			
	研修所員	12	1	1	3	1	1	1	3	1				
	一般職員	外 100 491									169	252	外 100 70	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	135						3	20	16	26	46	24	328,946
	医療職俸給表(一)													
	医師	4								—	1	2	1	17,057
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2		8,421
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	11,291
在外公館														
在外公館		内 24(6箇月) 内 68(3箇月) 2,455												7,922,666
特別職		内 1(3箇月) 117												1,113,244
	大使	内 1 113												
	公使	4												
一般職		内 24(6箇月) 内 67(3箇月) 2,338												6,809,422
	指定職俸給表	20												140,151
	総領事	11												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	9												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 87 2,282	内 2 110	内 4 88	内 4 187	内 17 511	内 2 204	内 27 313	内 1 200	70	内 12 405	内 9 179	内 9 15	6,535,901
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 4 33								—	—	内 4 30	3	125,868
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,502

昭　和　63　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **大蔵省所管合計**	14,165,221,856	13,078,526,900	1,086,694,956	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	337,482	417,316	△ 79,834	
20 国債費	11,511,986,520	11,269,311,021	242,675,499	
50 経済協力費	282,265,383	266,510,606	15,754,777	
60 中小企業対策費	56,509,000	87,544,000	△ 31,035,000	
70 産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	458,011,781	841,988,219	
95 その他の事項経費	664,123,471	646,732,176	17,391,295	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	44,909,380	44,088,635	820,745	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	304,409	283,011	21,398	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1） 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 （2） 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動を把握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	517,839	486,345	31,494	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成事務機械化合理化に必要な経費	451,480	455,067	△ 3,587	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	414,412	393,273	21,139	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	30,837	34,104	△ 3,267	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 税関研修所に必要な経費	377,091	183,306	193,785	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	95,995	212,659	△ 116,664	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に必要な経費	295,552	290,030	5,522	1 財政金融及び内外財政経済に関する （1） 基礎的な調査及び研究 （2） 資料及び情報の収集整理等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95　会計センターに必要な経費	1,144,491	1,159,702	△　15,211	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95　審議会等に必要な経費	45,743	45,402	341	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
	003　**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	95　国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	4,968,208	4,922,159	46,049	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95　日本鉄道共済組合等補助に必要な経費	1,466,606	1,406,201	60,405	日本鉄道共済組合等に対する事務費等の一部補助
		95　国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	94,620	62,642	31,978	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95　旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	15,976,282	16,643,730	△　667,448	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	012　**産業投資特別会計へ繰入**	70　貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		70 事務取扱費の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	11,781	△ 11,781	前年度限りの経費
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	2,000	281,000	△ 279,000	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 **国債費**	20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	340,297,165	281,086,846	59,210,319	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,082,704,927	10,875,418,216	207,286,711	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	88,984,428	112,805,959	△23,821,531	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	12,837,755	13,018,184	△ 180,429	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,401,389	4,220,960	180,429	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	19,500,000	41,200,000	△21,700,000	中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	211,500,000	194,000,000	17,500,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	66,368,383	68,153,667	△ 1,785,284	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 3 アジア開発銀行等に対する拠出金

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	1,681,000	0	1,681,000	国際復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	824,000	995,000	△ 171,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	933,000	1,127,000	△ 194,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	028 **米州投資公社出資**	50 米州投資公社出資に必要な経費	214,000	256,000	△ 42,000	米州投資公社への加盟に伴い、同公社に対する出資
	007 **多数国間投資保証機関出資**	50 多数国間投資保証機関出資に必要な経費	745,000	899,000	△ 154,000	多数国間投資保証機関への加盟に伴い、同機関に対する出資
	014 **国民金融公庫補給金**	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	37,009,000	46,344,000	△ 9,335,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,652,136	1,842,556	△ 190,420	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	435,426	0	435,426	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	0	1,079,939	△ 1,079,939	前年度限りの経費
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	13,596,888,554	12,527,112,374	1,069,776,180	

大蔵

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**大蔵本省**	54,293,229	53,337,534	955,695
95016-2111-02	職員基本給	6,682,469	6,596,614	85,855
95016-2111-03	職員諸手当	3,281,228	3,223,679	57,549
95016-2111-04	超過勤務手当	1,668,401	1,649,087	19,314
95016-2111-05	委員手当	31,832	31,399	433
95016-2111-05	常勤職員給与	164,527	165,228	△ 701
95016-2111-05	非常勤職員手当	50,465	46,059	4,406
95016-2111-05	休職者給与	13,716	6,791	6,925
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	109,202	97,134	12,068
95016-2141-05	公務災害補償費	56,309	56,270	39
95016-2111-05	退職手当	13,883,518	12,725,403	1,158,115
95089-2151-05	児童手当	10,370	9,055	1,315
95016-2129-06	諸謝金	274,640	257,880	16,760
95016-2959-07	褒賞品費	606	606	0
95016-2122-08	職員旅費	145,659	144,877	782
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	132,104	131,342	762
95016-2122-08	研修旅費	216,055	215,583	472
95016-2122-08	赴任旅費	259,148	252,633	6,515
95016-2122-08	外国旅費	263,725	245,379	18,346

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	30,286	27,958	2,328
95016-2122-08	委員等旅費	22,974	22,670	304
95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,517	2,801	716
95016-2122-08	参考人旅費	43	43	0
95016-2123-09	庁費	2,878,551	2,888,781	△ 10,230
95016-2123-09	研修所庁費	296,041	97,510	198,531
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	71,101	72,844	△ 1,743
95016-2123-09	印紙製造費	1,002,391	885,684	116,707
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2123-09	予算決算関係印刷費	56,596	56,596	0
95016-2123-09	貿易調査統計費	268,971	254,187	14,784
95016-2123-09	通信専用料	838,495	861,659	△ 23,164
95016-2123-09	電子計算機等借料	541,737	538,700	3,037
95016-2123-09	土地建物借料	95,972	83,619	12,353
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	5,630	5,630	0
95016-2123-09	各所修繕	179,524	143,524	36,000
95199-2133-09	自動車重量税	1,443	1,204	239
95016-2123-09	株式売払手数料	0	612,206	△ 612,206
95016-2125-14	貸金業監督事務委託費	152,622	153,588	△ 966

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	施設整備費	66,419	51,230	15,189
95016-2405-16	葉たばこ生産近代化対策費補助金	0	500,000	△ 500,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	14,549,484	14,242,066	307,418
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	53,754	52,118	1,636
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	218,799	212,992	5,807
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	5,706,000	5,706,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0
003	**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	22,505,716	23,034,732	△ 529,016
95081-2925-16	国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	4,968,208	4,922,159	46,049
95081-2305-16	日本鉄道共済組合等補助金	1,466,606	1,406,201	60,405
95081-2305-16	国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	94,620	62,642	31,978
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	15,341,934	15,970,017	△ 628,083
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	634,348	673,713	△ 39,365
012	**産業投資特別会計へ繰入**			
70064-2956-22	産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	458,011,781	841,988,219

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
004	**国庫受入預託金利子**	2,000	281,000	△ 279,000
95199-2919-18	日本国有鉄道預託金利子	0	279,000	△ 279,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005	**国債費**	11,511,986,520	11,269,311,021	242,675,499
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	169,987,917	143,994,482	25,993,435
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	11,341,998,603	11,125,316,539	216,682,064
006	**公務員宿舎施設費**	17,239,144	17,239,144	0
95016-1939-06	設計監理謝金	180,622	180,316	306
95016-1932-08	施設施工旅費	38,628	38,628	0
95016-1933-09	施設施工庁費	20,601	20,601	0
95016-1934-15	施設整備費	12,206,935	12,386,660	△ 179,725
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,398,179	1,418,760	△ 20,581
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	2,979,587	2,779,587	200,000
95016-1944-15	不動産購入費	414,592	414,592	0
008	**政府出資**	231,000,000	235,200,000	△ 4,200,000
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	41,200,000	△ 21,700,000
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	211,500,000	194,000,000	17,500,000
011	**経済協力費**	66,368,383	68,153,667	△ 1,785,284
50015-2129-06	諸謝金	65,466	42,036	23,430

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2122-08 外国旅費	3,113	3,113	0
50015-2122-08 職員旅費	0	4,566	△ 4,566
50015-2123-09 庁費	2,000	2,000	0
50015-2123-09 アジア開発銀行総会開催庁費	0	250,576	△ 250,576
50015-2735-16 食糧増産等援助費	45,924,925	53,068,942	△ 7,144,017
50015-2735-16 アジア開発銀行等拠出金	20,372,879	14,782,434	5,590,445
016 **国際復興開発銀行出資**			
50199-1959-24 国際復興開発銀行出資金	1,681,000	0	1,681,000
025 **国際金融公社出資**			
50199-1959-24 国際金融公社出資金	824,000	995,000	△ 171,000
026 **一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24 一次産品共通基金出資金	933,000	1,127,000	△ 194,000
028 **米州投資公社出資**			
50199-1959-24 米州投資公社出資金	214,000	256,000	△ 42,000

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007 **多数国間投資保証機関出資**			
50199-1959-24 多数国間投資保証機関出資金	745,000	899,000	△ 154,000
014 **国民金融公庫補給金**			
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	37,009,000	46,344,000	△ 9,335,000
015 **特定国有財産整備費**			
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,652,136	1,842,556	△ 190,420
023 **特定国有財産整備諸費**			
9519-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	435,426	0	435,426
013 **アジア開発銀行出資**			
50199-1959-24 アジア開発銀行出資金	0	1,079,939	△ 1,079,939
029 **予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	350,000,000	0
計	13,596,888,554	12,527,112,374	1,069,776,180

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	30,075,519	29,657,934	417,585	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,107,928	2,081,639	26,289	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	14,499	21,215	△ 6,716	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,937,967	6,912,379	25,588	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	79,640	79,640	0	財務局の施設の整備
		財務局計	39,215,553	38,752,807	462,746	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	39,135,913	38,673,167	462,746	95089-2151-05 児童手当	22,923	17,700	5,223
95016-2111-02 職員基本給	14,616,564	14,435,740	180,824	95016-2129-06 諸謝金	20,551	20,267	284
95016-2111-03 職員諸手当	7,230,341	7,090,132	140,209	95016-2122-08 職員旅費	286,729	284,932	1,797
95016-2111-04 超過勤務手当	847,696	847,193	503	95016-2122-08 立会検査旅費	90,946	90,946	0
95016-2111-05 委員手当	5,904	5,818	86	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	203,162	193,431	9,731
95016-2111-05 常勤職員給与	86,610	128,028	△ 41,418	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	295,032	292,946	2,086
95016-2111-05 非常勤職員手当	534,205	507,859	26,346	95016-2122-08 研修旅費	466	466	0
95016-2111-05 休職者給与	1,747	356	1,391	95016-2122-08 委員等旅費	3,779	3,779	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,126,974	2,090,927	36,047
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	1,243,370	1,217,718	25,652
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	275,134	280,621	△ 5,487
95016-2953-09	合同宿舎管理費	515,084	507,103	7,981
95016-2123-09	土地建物借料	66,554	56,897	9,657
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,373,128	4,372,528	600
95016-2123-09	各所修繕	1,785,524	1,777,177	8,347
95016-2123-09	普通財産維持費	99,805	99,805	0
95199-2133-09	自動車重量税	3,897	4,812	△ 915
95016-2123-09	国立京都国際会議場設備整備費	0	9,109	△ 9,109

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,357,029	4,294,118	62,911
95016-2129-17	交際費	2,059	2,059	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	100	100	0
95016-2959-20	離作等補償金	500	500	0
95016-2959-20	所有権移転補償金	100	100	0
032	**財務局施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	79,640	79,640	0
	計	39,215,553	38,752,807	462,746

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	49,988,130	49,188,968	799,162	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,277,517	2,455,402	△ 177,885	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,312,936	4,339,559	△ 3,026,623	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	171,702	171,702	0	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	141,360	90,993	50,367	税関の監視艇の建造
		税関計	53,891,645	56,246,624	△ 2,354,979	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	53,578,583	55,983,929	△ 2,405,346	95017-2111-05 休職者給与	32,774	21,953	10,821
95017-2111-02 職員基本給	27,331,554	26,888,382	443,172	95089-2151-05 児童手当	30,750	25,290	5,460
95017-2111-03 職員諸手当	13,636,818	13,354,693	282,125	95017-2129-06 諸謝金	18,390	18,269	121
95017-2111-04 超過勤務手当	5,021,625	4,946,538	75,087	95017-2959-07 報償金	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	159	159	0	95017-2122-08 職員旅費	53,728	53,728	0
95017-2111-05 常勤職員給与	40,070	35,556	4,514	95017-2122-08 輸出入調査旅費	248,643	263,273	△ 14,630
95017-2111-05 非常勤職員手当	142,283	140,194	2,089	95017-2122-08 監視取締旅費	83,646	94,913	△ 11,267

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08　外航船警乗旅費	25,286	25,286	0
95017-2122-08　委員等旅費	1,169	1,169	0
95017-2122-08　航海日当食卓料	44,941	44,941	0
95017-2122-08　参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09　庁費	1,917,758	2,097,998	△ 180,240
95017-2123-09　通関施設維持費	1,686,091	1,703,965	△ 17,874
95017-2123-09　監視取締業務庁費	309,596	3,284,351	△ 2,974,755
95017-2123-09　被服費	115,318	121,761	△ 6,443
95017-2123-09　船舶運航費	490,558	494,218	△ 3,660
95017-2123-09　航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,715,163	1,740,275	△ 25,112
95017-2123-09　電子計算機等借料	190,897	197,654	△ 6,757
95017-2123-09　土地建物借料	164,535	153,002	11,533
95017-2123-09　各所修繕	176,184	176,184	0
95017-2123-09　捜査費	32,879	31,829	1,050
95199-2133-09　自動車重量税	10,666	10,735	△ 69
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	53,428	53,939	△ 511
95017-2129-17　交際費	979	979	0
95017-2959-18　賠償償還及払戻金	1,500	1,500	0
042　**税関施設費**			
95017-1204-15　施設整備費	171,702	171,702	0
043　**船舶建造費**			
95017-1204-15　船舶建造費	141,360	90,993	50,367
計	53,891,645	56,246,624	△ 2,354,979

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	408,334,679	388,752,396	19,582,283	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	16,216,068	16,159,343	56,725	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	30,311,459	30,334,221	△ 22,762	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,807,132	2,623,142	△ 816,010	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態把握 3 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,383,747	2,270,340	113,407	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1） 査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,699,530	7,502,571	196,959	1 徴収事務の整理及び納付督励等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,718,242	1,700,438	17,804	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国税の広報活動等に必要な経費	173,479	221,499	△ 48,020	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な経費	1,419,428	1,418,583	845	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	3,747,740	3,697,308	50,432	租税に関する不服申立の処理
	054 **醸造試験所**	13 醸造試験所に必要な経費	337,482	417,316	△ 79,834	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,077,118	1,317,938	△ 240,820	税務官署の施設の整備
		国税庁計	475,226,104	456,415,095	18,811,009	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **税務官署**	470,063,764	450,982,533	19,081,231	95017-2122-08 赴任旅費	979,262	845,995	133,267
95017-2111-02 職員基本給	178,499,271	175,815,360	2,683,911	95017-2122-08 外国税務調査旅費	88,329	73,636	14,693
95017-2111-03 職員諸手当	87,491,075	85,780,480	1,710,595	95017-2122-08 委員等旅費	36,760	36,760	0
95017-2111-04 超過勤務手当	13,188,312	12,958,747	229,565	95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	△ 114,141
95017-2111-05 委員手当	33,653	33,155	498	95017-2123-09 庁費	5,611,666	5,725,807	△ 5,260
95017-2111-05 常勤職員給与	275,096	305,206	△ 30,110	95017-2123-09 校費	439,694	444,954	△ 994,599
95017-2111-05 非常勤職員手当	778,270	755,417	22,853	95017-2123-09 税務特別庁費	31,822,572	32,817,171	32,127
95017-2111-05 休職者給与	72,801	58,863	13,938	95017-2123-09 官給入場券印刷費	56,393	24,266	9,860
95017-2111-05 育児休業給	191	0	191	95017-2123-09 証紙製造費	15,805	5,945	280,465
95017-2141-05 公務災害補償費	182,286	176,158	6,128	95017-2123-09 通信専用料	4,174,810	3,894,345	545,371
95017-2111-05 退職手当	66,742,808	52,969,941	13,772,867	95017-2123-09 電子計算機等借料	3,634,683	3,089,312	44,481
95089-2151-05 児童手当	313,475	246,100	67,375	95017-2123-09 土地建物借料	172,413	127,932	0
95017-2129-06 諸謝金	2,060,335	1,969,958	90,377	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	586	△ 328,563
95017-2959-07 報償費	1,487	1,487	0	95017-2123-09 各所修繕	696,684	1,025,247	10,186
95017-2959-07 褒賞品賞	2,351	2,351	0	95017-2123-09 捜査費	325,158	314,972	22,070
95017-2122-08 職員旅費	554,244	554,244	0	95199-2133-09 自動車重量税	53,703	31,633	△ 59,800
95017-2122-08 税務調査旅費	11,962,005	12,080,950	△ 118,945	95017-2125-14 税務委託費	1,189,577	1,249,377	998,031
95017-2122-08 滞納処分旅費	916,357	906,373	9,984	95017-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	52,817,972	51,819,941	8,260
95017-2122-08 研修旅費	776,004	771,647	4,357	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	305,227	296,967	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17 交際費	15,977	15,977	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,764,250	3,743,051	21,199
053 **国税不服審判所**	3,747,740	3,697,308	50,432
95017-2111-02 職員基本給	2,238,851	2,213,365	25,486
95017-2111-03 職員諸手当	1,157,811	1,141,335	16,476
95017-2111-04 超過勤務手当	119,296	117,770	1,526
95089-2151-05 児童手当	2,495	720	1,775
95017-2129-06 諸謝金	1,370	1,370	0
95017-2122-08 職員旅費	2,707	2,707	0
95017-2122-08 不服審査旅費	104,958	104,182	776
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0
95017-2123-09 庁費	119,023	114,252	4,771
95199-2133-09 自動車重量税	265	643	△ 378
95017-2129-17 交際費	490	490	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
054 **醸造試験所**	337,482	417,316	△ 79,834
13062-2111-02 職員基本給	149,703	147,262	2,441
13062-2111-03 職員諸手当	79,080	78,321	759
13062-2111-04 超過勤務手当	5,955	5,870	85
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	179	179	0
13062-2122-08 職員旅費	2,197	2,197	0
13062-2123-09 庁費	9,792	10,996	△ 1,204
13062-2123-09 試験研究費	83,733	165,591	△ 81,858
13062-2123-09 各所修繕	6,483	6,483	0
13199-2133-09 自動車重量税	0	57	△ 57
056 **税務官署施設費**	1,077,118	1,317,938	△ 240,820
95017-1204-15 施設整備費	1,027,118	1,267,938	△ 240,820
95017-1944-05 不動産購入費	50,000	50,000	0
計	475,226,104	456,415,095	18,811,009

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
大蔵本省	公務員宿舎建設	8,395,376	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	4,197,688	4,197,688	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												20,230
一般職		外 3(3箇月) 外 1,708(6箇月) 外 72(9箇月) 内 3(9箇月) 内 599(6箇月) 67,552 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 689)												205,445,444
	指定職俸給表	80												687,069
	行政職俸給表(一)	外 3(3箇月) 外 283(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(9箇月) 内 52(6箇月) 15,007 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 212)	外 1 150	内 1 146	408	2,001	外 1 内 1 1,622	2,433	1,291	外 1 1,523	内 5 1,526	1,260	外 288 内 48 2,647	42,721,956
	行政職俸給表(二)	2,428 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)						32	159	478	790	736	233	5,283,869
	税務職俸給表	外 1,425(6箇月) 外 67(9箇月) 内 547(6箇月) 49,640 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 443)	101	543	1,698	6,208	4,713	7,537	5,271	5,326	8,409	4,624	外 1,492 内 547 5,210	155,575,919

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)	238 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）						3	99	92	37	7	—	728,970
	研究職俸給表	23							7	4	3	9	—	84,858
	医療職俸給表(一)	38								—	7	19	12	141,998
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	23	5	1	84,702
	医療職俸給表(三)	66 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						—	—	—	11	54	1	136,103
合計		67,556												205,465,674

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
大蔵本省														
大蔵本省		外 1（3箇月） 外 59（6箇月） 内 1（9箇月） 内 4（6箇月） 1,921 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,772,992
特別職		4												20,230
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 59(6箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 1,917 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)												5,752,762
	指定職俸給表	36												319,610
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	2												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 60 内 5 1,744	外 1 70	内 1 68	99	360	内 1 110	193	242	272	内 3 218	100	外 59 12	5,070,658
	参事官	6	4	2										
	課長	58	48	10										
	主計官	12	12											
	課長補佐	内 1 312			58	199	内 1 55							
	予算実地監査官	8	1		1	5	1							
	国有財産監査官	13		1	1	8	3							
	国有財産鑑定官	3				3								
	証券検査官	46		1	3	19	5	4	7	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	金融検査官	73	1	2	5	39	10	4	6	6				
	為替検査官	20		2	2	11	3	1	1					
	専門職	193		43	23	40	27	8	31	21				
	財務考査官	5		1	1	2	1							
	税関考査官	外 1 内 1 9	外 1	内 1 1	1	6	1							
	研修所副所長	1	1											
	研修所課長	11				10	1							
	分析所長	1	1											
	分析所課長	1				1								
	同分析官	13		1	2	4	2	2	2					
	研究所部長	4	1	2	1									
	同課長	12				11	1							
	センター部長	4	1	2	1									
	同課長	2				2								
	係長	448						174	162	112				
	主任	217							33	126	58			
	一般職員	外 59 内 3 272									内 3 160	100	外 59 12	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1					1							
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	132						7	29	18	39	28	11	348,053
医療職俸給表(一)														
	医師	2								—	1	1	—	7,634

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,444
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	1	1	—	4,363
財務局														
財務局														
一般職		外 42(6箇月) 外 2(9箇月) 内 8(6箇月) 4,385												13,074,981
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												78,015
	行政職俸給表(一)	外 44 内 8 4,230	30	35	116	648	543	809	360	565	404	463	外 44 内 8 257	12,582,585
	部長	29	22	5	2									
	部次長	34		15	19									
	課長	182			26	146	10							
	課長補佐	43					32	11						
	係長	123						72	28	23				
	主任	152							22	75	55			
	財務事務所長	40	7	12	21									
	財務事務所次長	4			4									
	同課長	155				80	65	10						
	同係長	98						48	21	29				
	同主任	140							13	75	52			
	出張所長	13			7	6								
	出張所課長	32				7	6	19						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所係長	21							12	9				
	同主任	29								27	2			
	取引所監理官	11	1	1	7	2								
	財務局監察官	12			10	2								
	財務局考査官	12		2	8	2								
	主計実地監査官	273				83	106	70	6	8				
	証券検査官	135				34	30	50	11	10				
	金融検査官	170				48	29	40	16	37				
	国有財産監査官	79			8	28	34	9						
	国有財産鑑定官	113			4	47	42	10	5	5				
	専門職	1,315				163	189	470	226	267				
	一般職員	外 44 内 8 1,015									295	463	外 44 内 8 257	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	145						3	20	39	54	26	3	414,381
税関														
税関														
一般職		外 2(3箇月) 外 182(6箇月) 外 3(9箇月) 内 2(9箇月) 内 40(6箇月) 7,731 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 222)												23,936,819
	指定職俸給表													
	税関長	7												55,603
	行政職俸給表(一)	外 187 内 42 7,248	28	34	176	946	外 1 956	1,419	661	外 1 676	内 2 891	690	外 185 内 40 771	22,512,582

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税関長	1	1											
	部長	32	24	6	2									
	部次長	42		19	23									
	課長	86			24	61	1							
	課長補佐	129					82	47						
	係長	243						143	65	35				
	主任	163							11	115	37			
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	7			1	5	1							
	同課長補佐	9					7	2						
	地区税関係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	67	2	3	26	28	8							
	支署次長	25			12	13								
	同課長	42				36	1	5						
	同係長	80						18	34	28				
	同主任	47								28	19			
	出張所長	外 1 125		2	19	41	外 1 43	20						
	出張所次長	22			11	11								
	同課長	34				24	4	6						
	同係長	82							47	35				
	同主任	51								35	16			
	監視署長	外 1 15							12	外 1 3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関相談官室長	5			5									
	税関相談官	34				22	12							
	税関考査官	15		1	5	9								
	税関監察官	15		1	5	9								
	特別専門官	153			39	114								
	統括専門官	818			3	555	228	32						
	専門官	2,820					567	1,113	474	389	277			
	専門職	56				18	2	26	7	3				
	一般職員	外 185 内 42 1,998									内 2 537	690	外 185 内 40 771	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	209	1	2	4	26	25	37	31	31	27	18	7	
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	地区税関課長	7			1	5	1							
	同課長補佐	9					7	2						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	2			2									
	支署課長	2				2								
	同係長	2							1	1				
	同主任	1									1			
	出張所長	7				2	3	2						
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	税関相談官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関考査官	1				1								
	税関監察官	1				1								
	特別専門官	1				1								
	統括専門官	23				12	6	5						
	専門官	77					8	21	18	24	6			
	専門職	2				1			1					
	一般職員	39									14	18	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	228						8	40	56	76	47	1	622,577
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	6							1	1	1	2	1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	238						3	99	92	37	7	—	728,970
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	6							2	2	1	1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10						—	—	—	—	10	—	17,087
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税庁														
一般職		外 1,425(6箇月) 外 67(9箇月) 内 547(6箇月) 53,519 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 466)												162,680,882
税務官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1,425(6箇月) 外 67(9箇月) 内 547(6箇月) 53,030 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 460)												160,616,861
	指定職俸給表	18												151,920
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	1,762	17	8	15	46	13	12	24	9	9	4	1,605	2,460,830
	審議官	1	1											
	課長	17	14	3										
	課長補佐	67			12	42	13							
	係長	38						12	20	6				
	主任	7									7			
	企画官	7		5	2									
	専門職	3				3								
	国税事務所長	1	1											
	税務大学校副校長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同課長補佐	2							2					
	同係長	4							2	2				
	同主任	2								1	1			
	一般職員	1,610									1	4	1,605	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1	1											
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,906						14	69	359	614	632	218	3,852,147
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	20								1	4	11	4	
	税務職俸給表	外 1,492 内 547 49,223	97	505	1,521	6,153	4,646	7,493	5,260	5,317	8,405	4,622	外 1,492 内 547 5,204	153,820,689
	監督官	35		17	16	2								
	監察官	142	1	36	68	27	6	2	2					
	税務相談官	3		1	2									
	調査官	23				18	1	1	2	1				
	査察官	26				22	1	1	1	1				
	専門職	37				24	4	2	5	2				
	実査官	132				106	5	3	13	5				
	主任	3									3			
	国税局部長	59	37	22										
	同部次長	51		51										
	同課長	470			237	233								
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63			15	19	20	9						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同訟務官	100			76	24								
	同税務相談室長、副室長	17		11	5	1								
	同税務相談官	506				163	236	107						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局特別調査官、特別査察官、特別徴収官	107		4	103									
	同課長補佐	325					297	28						
	同調査官	1,634					609	740	148	137				
	同査察官	819					322	231	147	119				
	同専門職	414			26	106	117	104	34	27				
	同徴収官	462					174	243	27	18				
	同実査官	1,512					298	889	184	141				
	同係長	736						280	231	225				
	同主任	34							1	1	32			
	同鑑定技官	27							1	1	25			
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	国税事務所課長補佐	8					7	1						
	同係長	19						1	9	9				
	同専門職	3				1	1	1						
	同実査官	19					1	5	8	5				
	同徴収官	7						3	2	2				
	同鑑定官	2			1		1							
	同訟務官	2				2								
	同調査官	22					1	11	6	4				
	同査察官	5						3	1	1				
	税務署長	515	56	317	118	9	15							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署副署長	477			438	39								
	同課長	515				515								
	同課長補佐	268					131	137						
	同係長	823							342	481				
	同主任	656								78	578			
	同特別調査官、特別徴収官	1,501			336	1,165								
	同統括調査官、統括徴収官	4,524				3,629	760	135						
	同調査官、徴収官	21,906					1,595	4,504	4,083	4,046	7,678			
	税務大学校地方研修所長	8		8										
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4								
	同主事	11			2	4	5							
	同教育官	194		17	66	32	37	42						
	同教育官補	21							3	3	15			
	同係長	31						8	10	10	3			
	税務大学校主任	13									13			
	一般職員	外 1,492 内 547 9,884									58	4,622	外 1,492 内 547 5,204	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	438	1	4	12	48	31	37	75	77	74	54	25	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	同課長補佐	8					7	1						
	同係長	19						1	9	9				
	同専門職	3				1	1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務大学校実査官	19					1	5	8	5				
	同　徴収官	7						3	2	2				
	同　鑑定官	2			1		1							
	同　訟務官	2				2								
	同　調査官	22					1	11	6	4				
	同　査察官	5						3	1	1				
	税務署長	6	1	2	3									
	税務署副署長	4			3	1								
	同　課長	6				6								
	同　課長補佐	3					1	2						
	同　係長	9							4	5				
	同　主任	6								6				
	同特別調査官、特別徴収官	7			1	6								
	同統括調査官、統括徴収官	40				23	15	2						
	税務署調査官、徴収官	170					2	6	44	45	73			
	税務大学校幹事	1				1								
	同　係長	1							1					
	一般職員	80									1	54	25	
	医療職俸給表(一)	36								—	6	18	12	134,364
	診療所長	11									6	5		
	医師	25										13	12	
	医療職俸給表(二)	31				—	—	—	1	2	22	5	1	82,258
	薬剤師	11							1	1	8	1		
	診療エックス線技師	13								1	10	1	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	歯科衛生士	1									1			
	歯科技工士	3									2	1		
	栄養士	2									1	1		
	病理細菌技術員	1										1		
	医療職俸給表(三)	54						—	—	—	10	43	1	114,653
	看護婦	51									10	40	1	
	保健婦	3										3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税不服審判所														
一般職		452 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)												1,935,683
	指定職俸給表	8												75,914
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	—	—	2	1	2	1	—	68,971
	首席審判官	6	5	1										
	室長	1			1									
	室長補佐	1				1								
	係長	3							2	1				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席審判官	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	—	5	6	2	—	35,568
	税務職俸給表	417	4	38	177	55	67	44	11	9	4	2	6	1,755,230
	次席審判官	3	3											
	審判官	142	1	38	103									
	副審判官	81			65	16								
	審査官	147				37	64	38	5	3				
	課長	11			9	2								
	課長補佐	3					3							
	係長	18						6	6	6				
	主任	1									1			
	一般職員	11									3	2	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1				1			
	審判官	2			2									
	副審判官	1				1								
	審査官	1					1							
	主任	1									1			
醸造試験所														
一般職		37												128,338
	指定職俸給表													
	試験所長	1												6,007
	行政職俸給表(一)	9	—	—	1	—	—	—	2	—	2	2	2	26,330
	課長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	2							2					
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						―	1	1	1	1	―	11,143
	研究職俸給表	23							7	4	3	9	―	84,858
	部長等研究員	14							7	4	3			
	研究員	9										9		

昭和63年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 **文部省所管合計**	4,576,594,456	4,692,133,136	△ 115,538,680
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,378,264,000	2,362,299,000	15,965,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,102,689,248	1,182,398,000	△ 79,708,752
13 科学技術振興費	63,757,117	61,407,361	2,349,756
14 文教施設費	276,583,757	343,371,285	△ 66,787,528
15 教育振興助成費	590,237,075	582,242,757	7,994,318
16 育英事業費	83,333,260	81,956,111	1,377,149
計	4,494,864,457	4,613,674,514	△ 118,810,057
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	479,500	465,500	14,000
50 経済協力費	10,203,123	9,017,255	1,185,868
95 その他の事項経費	71,047,376	68,975,867	2,071,509

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	13,902,675	13,034,345	868,330	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	158,669	156,592	2,077	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	441,382	439,500	1,882	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	159,349	136,898	22,451	教育改革を推進するため 1 教育改革の趣旨徹底及び教育改革実施に関する研究等 2 中等教育改革推進に関する調査研究 3 生涯教育関連事業の実態調査
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	199,678	186,996	12,682	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定、ふるさと交流学習促進事業及び新教科の円滑な実施に関する研究 4 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	169,817	166,247	3,570	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4　中学校生徒指導推進会議開催 5　教育相談活動推進事業 6　高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95　道徳教育の充実強化に必要な経費	175,093	159,570	15,523	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1　道徳教育推進校の指定 2　道徳教育資料の編集配布等
		95　教科書制度の運営に必要な経費	87,430	76,074	11,356	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95　学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	235,006	125,697	109,309	1　学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2　各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95　教育委員会の運営指導等に必要な経費	36,740	39,228	△　2,488	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95　国立教育会館補助に必要な経費	578,645	571,402	7,243	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95　公立文教施設整備等事務に必要な経費	458,344	459,209	△　865	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95　学徒援護会補助に必要な経費	931,548	813,929	117,619	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95　ユネスコ活動等に必要な経費	685,197	675,101	10,096	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1）　日本ユネスコ国内委員会運営 （2）　ユネスコ活動の調査指導普及

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　ユネスコ関係団体の助成 （４）　ユネスコ技術援助専門家の派遣 （５）　ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う日本語教育の委託
		95　文化交流の促進に必要な経費	768,913	715,023	53,890	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50　外国人留学生に必要な経費	10,203,123	9,017,255	1,185,868	1　東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95　外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	4,586,359	2,554,497	2,031,862	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022　**文部本省施設費**	95　文部省の施設整備に必要な経費	1,221,427	431,034	790,393	国際連合大学等の施設整備
	002　**教育統計調査費**	95　教育文化の統計調査に必要な経費	375,267	374,981	286	1　指定統計調査 （１）　学校基本調査 （２）　学校保健統計調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003　**文化功労者年金**	26　文化功労者年金支給に必要な経費	479,500	465,500	14,000	「文化功労者年金法」第８条第１項の規定による文化功労者年金の支給

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	43,283,894	43,293,043	△ 9,149	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和63年度後期用及び昭和64年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,378,264,000	2,362,299,000	15,965,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	83,790,481	80,320,939	3,469,542	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 **学校教育振興費**	15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,804,931	1,816,255	△ 11,324	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	4,564,667	3,851,947	712,720	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	12,944,372	12,826,582	117,790	幼稚園教育の充実強化を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,155,483	1,265,645	△ 110,162	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,076,990	6,997,476	79,514	特殊教育の振興を図るため 1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	19,198,492	19,586,979	△　388,487	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15　へき地教育の振興に必要な経費	1,405,279	1,477,950	△　72,671	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用バス等の購入費 2　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3　児童生徒の保健管理費 4　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	6,101,390	6,282,075	△ 180,685	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	4,271,663	4,116,085	155,578	1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	5,128,083	5,029,187	98,896	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 学校健康増進事業の助成等に必要な経費	808,077	706,096	101,981	1 集団宿泊訓練による自然教室等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15 学校給食設備の整備に必要な経費	633,778	710,149	△ 76,371	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	466,946	475,114	△　8,168	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与に要する経費の市町村に対する一部補助
		15　教職員の研修等に必要な経費	19,925,193	18,441,720	1,483,473	1　小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等 7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等 9　初任者研修の試行に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15　地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,388,156	9,232,726	155,430	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　指導者研修会等の開催等 2　教育推進地域の指定

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	017　**公立文教施設整備費**	14　公立文教の施設整備に必要な経費	276,119,757	342,963,285	△66,843,528	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎等の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10　公立の教職員等の研修施設の整備 11　公立の社会教育総合施設、社会教育専門施設、青少年教育施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	464,000	408,000	56,000	昭和62年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	83,333,260	81,956,111	1,377,149	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　有利子貸与資金に係る利子補給 3　事務費の一部補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	19,182,531	17,802,577	1,379,954	「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,403,360	1,477,222	△ 73,862	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	318,850,000	316,850,000	2,000,000	1　私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2　都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	250,000	250,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立学校の施設の整備に必要な経費	9,651,667	9,019,188	632,479	私立学校の施設の整備を図るため 1　高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物の整備 2　学校法人立幼稚園の施設の整備 3　「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物の整備

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　私立学校の柔剣道場等の整備 5　私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 に要する経費の一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	4,965	5,101	△　136	学術文献目録の調製等
		13　科学研究の振興に必要な経費	49,275,376	45,545,378	3,729,998	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	127,292	134,289	△　6,997	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	4,768,173	4,210,985	557,188	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	011　**南極地域観測事業費**	13　南極地域観測事業に必要な経費	2,846,667	3,481,690	△　635,023	南極地域における観測事業の実施
	012　**社会教育助成費**	15　社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,734,453	1,659,268	75,185	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成 （2）　調査研究及び資料の作成配布等 2　地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15　生涯教育の振興に必要な経費	5,825,712	5,621,936	203,776	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1　生涯教育総合事業 （1）　都道府県が市町村に社会教育主事を派遣する事業 （2）　社会教育指導員を設置する事業 （3）　社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2　生涯学習事業奨励 （1）　青年学級、婦人学級等の学習事業

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 （３）　公民館、図書館及び博物館等の社会教育施設を活用して行うモデル的、先導的事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		15　社会通信教育の振興に必要な経費	21,916	21,303	613	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15　視聴覚教育の振興に必要な経費	710,966	711,107	△　141	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1　教材映画の配布等 2　教育放送の実施委託等 3　視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	554,554	0	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15　地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	31,654	34,986	△　3,332	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	013　**体育振興費**	15　地方スポーツの振興等に必要な経費	1,621,918	1,495,873	126,045	1　地方におけるスポーツの振興を図るため （１）　体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （２）　全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 （３）　スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等
		15　社会体育施設の整備に必要な経費	6,601,441	8,489,397	△ 1,887,956	水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15　国民体育大会に必要な経費	443,600	443,600	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15　民間スポーツの振興等に必要な経費	1,405,428	1,381,778	23,650	1　「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館に対する事業費等の一部補助 2　保健関係団体に対する事業費の一部補助
	019　**国立学校運営費**	12　国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,047,260,410	1,063,779,482	△16,519,072	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020　**国立学校船舶建造及施設費**	12　国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	55,428,838	118,618,518	△63,189,680	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2　研究所の研究船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	4,523,983,975	4,636,243,674	△ 112,259,699	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**文部本省**	33,777,968	29,327,563	4,450,405	95016-2111-04　超過勤務手当	458,433	450,464	7,969
95016-2111-02　職員基本給	4,269,118	4,159,754	109,364	95016-2111-05　委員手当	92,069	96,498	△ 4,429
95016-2111-03　職員諸手当	2,109,042	2,046,767	62,275	95016-2111-05　非常勤職員手当	18,172	18,172	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	3,900	7,880	△ 3,980
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	23,644	23,269	375
95016-2141-05	公務災害補償費	14,829	12,396	2,433
95016-2111-05	退職手当	2,163,246	1,604,557	558,689
95089-2151-05	児童手当	5,670	5,580	90
95016-2129-06	諸謝金	422,941	402,056	20,885
50016-2129-06	海外派遣教員等謝金	42,413	37,636	4,777
50016-2729-06	外国人留学生給与	8,968,040	7,939,393	1,028,647
95016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	25,830	22,140	3,690
95072-2729-06	留日研究生等給与	81,804	80,766	1,038
95016-2122-08	職員旅費	92,754	90,457	2,297
95016-2122-08	赴任旅費	40,500	36,168	4,332
95016-2122-08	外国旅費	69,437	64,738	4,699
95016-2122-08	外国留学旅費	7,709	7,653	56
95006-2122-08	派遣留学生受入選考旅費	1,615	1,615	0
95016-2122-08	委員等旅費	306,239	277,922	28,317
50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	1,759	1,759	0
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	958,036	589,791	68,245
50016-2122-08	留学生研究旅費	146,087	130,148	15,939
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	25,525	24,811	714

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,379	1,379	0
95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	3,975	3,287	688
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	89,005	87,424	1,581
50016-2122-08	教員等派遣旅費	46,288	45,792	496
95016-2123-09	庁費	1,092,065	1,054,120	37,945
95016-2123-09	教職員研修費	117,885	113,548	4,337
50016-2123-09	留学生受入選考事務費	1,371	1,371	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	通信専用料	12,400	12,555	△ 155
95016-2123-09	土地建物借料	220,493	216,176	4,317
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,580	2,580	0
95016-2123-09	各所修繕	225,118	225,118	0
95199-2133-09	自動車重量税	810	552	258
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	337,514	269,750	67,764
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	181,210	181,936	△ 726
95016-2125-14	教育改革推進委託費	96,581	81,581	15,000
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	50,831	46,595	4,236
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	232,859	125,246	107,613
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	5,122,309	3,047,454	2,074,855
95016-2715-16	国立教育会館補助金	578,645	571,402	7,243

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	学徒援護会補助金	931,548	813,929	117,619
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	262,577	245,501	17,076
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,241,583	3,156,601	84,982
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,354	8,896	△ 1,542
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	421,801	422,069	△ 268
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	377,073	373,171	3,902
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	69,211	82,449	△ 13,238
95016-2129-17	交際費	2,746	2,746	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
022	**文部本省施設費**	1,221,427	431,034	790,393
95016-1202-08	施設施工旅費	2,100	1,597	503
95016-1203-09	施設施工庁費	61,243	129,868	△ 68,625
95016-1204-15	施設整備費	1,158,084	299,569	858,515
002	**教育統計調査費**	375,267	374,981	286
95071-2129-06	諸謝金	14,810	7,331	7,479
95071-2122-08	職員旅費	2,256	2,627	△ 371
95071-2122-08	委員等旅費	14,844	11,120	3,724
95071-2123-09	庁費	53,665	53,009	656
95071-2123-09	電子計算機借料	187,966	186,234	1,732
95071-2125-14	教育統計調査委託費	101,726	114,660	△ 12,934

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**文化功労者年金**			
26072-2729-21	文化功労者年金	479,500	465,500	14,000
006	**義務教育教科書費**	43,283,894	43,293,043	△ 9,149
15071-2122-08	職員旅費	1,115	1,115	0
15071-2122-08	委員等旅費	1,342	1,491	△ 149
15071-2123-09	庁費	26,437	26,437	0
15071-2723-09	教科書購入費	43,255,000	43,264,000	△ 9,000
004	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	2,378,264,000	2,362,299,000	15,965,000
005	**養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	83,790,481	80,320,939	3,469,542
007	**学校教育振興費**	94,873,500	92,815,986	2,057,514
15071-2111-05	非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06	諸謝金	465,511	280,174	185,337
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員謝金	7,383,786	7,487,090	△ 103,304
15071-2122-08	職員旅費	26,337	19,753	6,584
15071-2122-08	外国旅費	2,294	2,294	0
15071-2122-08	委員等旅費	211,411	132,972	78,439
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員外国旅費	1,259,870	1,268,089	△ 8,219
15071-2122-08	外国人招致及帰国旅費	0	21,846	△ 21,846

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2123-09	庁費	34,322	41,406	△ 7,084
15071-2123-09	教職員研修費	841,365	540,035	301,330
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	19,198,492	19,586,979	△ 388,487
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,405,279	1,477,950	△ 72,671
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	5,213,807	4,533,290	680,517
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	12,869,000	12,798,000	71,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,709,427	1,710,139	△ 712
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	2,131,772	2,064,328	67,444
15071-2305-16	放送大学学園補助金	5,499,314	5,798,501	△ 299,187
15071-2815-16	公立医科大学等経常費等補助金	4,271,663	4,116,085	155,578
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	5,128,083	5,029,187	98,896
15071-2815-16	児童生徒健康増進特別事業費補助金	795,796	692,604	103,192
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	633,778	710,149	△ 76,371
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	466,946	475,114	△ 8,168
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	4,332,558	3,592,579	739,979
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	9,345,901	9,187,014	158,887
15071-2825-16	高等学校産業教育設備整備費等負担金	982,488	1,091,653	△ 109,165
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	3,878,551	3,860,928	17,623
15071-2815-16	公立学校学校医等公務災害補償費負担金	906	1,387	△ 481
15071-2845-16	特殊教育奨学奨励費交付金	514,407	510,365	4,042
15071-2845-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	5,664,555	5,298,696	365,859
15071-1309-24	放送大学学園出資金	602,076	483,574	118,502
017	**公立文教施設整備費**	276,119,757	342,963,285	△ 66,843,528
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	104,729,000	105,510,000	△ 781,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	8,532,757	10,343,285	△ 1,810,528
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	21,700,000	31,284,000	△ 9,584,000
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	1,597,000	4,043,000	△ 2,446,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	139,561,000	191,783,000	△ 52,222,000
018	**公立文教施設災害復旧費**	464,000	408,000	56,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	12,000	1,000	11,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	452,000	407,000	45,000
010	**育英事業費**	83,333,260	81,956,111	1,377,149

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
16071-2715-16	日本育英会補助金	4,825,280	4,615,051	210,229
16071-2715-16	育英資金利子補給金	4,615,067	3,522,173	1,092,894
16071-1959-23	育英資金貸付金	73,892,913	73,818,887	74,026
016	**私立学校助成費**	349,337,558	345,398,987	3,938,571
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,403,360	1,477,222	△ 73,862
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	245,350,000	244,350,000	1,000,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	73,500,000	72,500,000	1,000,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	9,651,667	9,019,188	632,479
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	19,182,531	17,802,577	1,379,954
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	250,000	250,000	0
009	**科学振興費**	54,175,806	49,895,753	4,280,053
13073-2129-06	諸謝金	1,008	1,119	△ 111
13073-2122-08	職員旅費	452	452	0
13073-2122-08	在外研究員旅費	57,682	57,682	0
13073-2122-08	委員等旅費	244	271	△ 27
13073-2123-09	庁費	3,455	3,455	0
13073-2725-16	科学研究費補助金	48,880,000	45,080,000	3,800,000
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	127,292	134,289	△ 6,997
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	4,768,173	4,210,985	557,188
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	337,500	407,500	△ 70,000
011	**南極地域観測事業費**（13073-2129-・・）	2,846,667	3,481,690	△ 635,023
012	**社会教育助成費**	8,879,255	8,603,154	276,101
15072-2129-06	諸謝金	1,605,508	1,532,404	73,104
15072-2122-08	職員旅費	3,514	3,516	△ 2
15072-2122-08	委員等旅費	34,881	35,673	△ 792
15072-2123-09	庁費	262,946	259,599	3,347
15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	355,886	355,886	0
15072-2815-16	地方社会教育活動費補助金	2,814,577	2,614,133	200,444
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	554,554	554,554	0
15072-2815-16	社会教育指導事業交付金	3,247,389	3,247,389	0
013	**体育振興費**	10,072,387	11,810,648	△ 1,738,261
15072-2129-06	諸謝金	35,157	37,225	△ 2,068
15072-2122-08	職員旅費	2,812	2,499	313
15072-2122-08	委員等旅費	34,510	35,859	△ 1,349
15072-2123-09	庁費	33,867	33,547	320
15072-2123-09	スポーツ・レクリエーション祭運営費	177,440	0	177,440
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,338,132	1,386,743	△ 48,611
15072-2815-16	国民体育大会補助金	443,600	443,600	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,405,428	1,381,778	23,650

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	6,601,441	8,489,397	△ 1,887,956
019 **国立学校運営費**			
12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	1,047,260,410	1,063,779,482	△ 16,519,072
020 **国立学校船舶建造及施設費**			
12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	55,428,838	118,618,518	△ 63,189,680
計	4,523,983,975	4,636,243,674	△112,259,699

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	834,798	850,984	△ 16,186	1 教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	735,110	776,014	△ 40,904	1 特殊教育に関する実際的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,593,389	1,653,158	△ 59,769	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	159,346	602,127	△ 442,781	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 文部本省所轄研究所施設整備に必要な経費	593,891	877,885	△ 283,994	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	534,632	489,847	44,785	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立社会教育施設運営費**	95 国立社会教育施設運営に必要な経費	6,589,314	6,370,776	218,538	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営
	036 **国立社会教育施設整備費**	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	3,746,823	3,816,486	△ 69,663	国立社会教育施設の施設整備
		文部本省所轄機関計	14,787,303	15,437,277	△ 649,974	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	3,322,643	3,882,283	△ 559,640	13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,134	1,134	0
13073-2111-02 職員基本給	1,401,425	1,552,882	△ 151,457	13073-2123-09 庁費	474,922	477,224	△ 2,302
13073-2111-03 職員諸手当	763,910	833,233	△ 69,323	13073-2123-09 試験研究費	506,966	827,894	△ 320,928
13073-2111-04 超過勤務手当	65,452	80,264	△ 14,812	13073-2123-09 土地建物借料	2,674	2,707	△ 33
13073-2111-05 委員手当	943	931	12	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,145	14,688	457
13073-2111-05 非常勤職員手当	3,661	3,871	△ 210	13199-2133-09 自動車重量税	231	453	△ 222
13089-2151-05 児童手当	1,783	1,545	238	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,866	3,781	85
13073-2129-06 諸謝金	26,399	25,521	878	13073-2129-17 交際費	86	86	0
13073-2122-08 職員旅費	16,538	18,958	△ 2,420	037 **文部本省所轄研究所施設費**	593,891	877,885	△ 283,994
13073-2122-08 外国旅費	1,615	1,615	0	13073-1202-08 施設施工旅費	2,609	3,852	△ 1,243
13073-2122-08 委員等旅費	17,084	16,084	1,000	13073-1203-09 施設施工庁費	3,852	5,699	△ 1,847
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	18,809	19,412	△ 603	13073-1204-15 施設整備費	587,430	868,334	△ 280,904

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
034 **日本学士院**	534,632	489,847	44,785
95072-2111-02 職員基本給	42,115	40,501	1,614
95072-2111-03 職員諸手当	19,870	18,804	1,066
95072-2111-04 超過勤務手当	2,008	1,973	35
95072-2721-05 日本学士院会員年金	375,700	341,950	33,750
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	295	328	△ 33
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2959-07 褒賞品費	5,853	0	5,853
95072-2122-08 職員旅費	458	458	0
95072-2122-08 外国旅費	3,269	3,269	0
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	18,611	18,611	0
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,552	2,552	0
95072-2123-09 庁費	39,326	37,306	2,020
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,883	15,883	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,975	2,975	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	57	△ 19
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	900	400	500
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	230	231	△ 1
95072-2129-17 交際費	29	29	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
035 **国立社会教育施設運営費**	6,589,314	6,370,776	218,538
95072-2111-02 職員基本給	2,135,719	2,065,983	69,736
95072-2111-03 職員諸手当	1,212,886	1,177,005	35,881
95072-2111-04 超過勤務手当	215,556	210,012	5,544
95072-2111-05 非常勤職員手当	113,487	104,718	8,769
95089-2151-05 児童手当	4,990	5,020	△ 30
95072-2129-06 諸謝金	61,705	59,557	2,148
95072-2122-08 職員旅費	20,206	19,369	837
95072-2122-08 委員等旅費	85,837	78,554	7,283
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,076	2,076	0
95072-2123-09 庁費	309,442	312,885	△ 3,443
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	1,757,556	1,695,694	61,862
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	502,195	481,309	20,886
95072-2123-09 電子計算機借料	11,568	11,761	△ 193
95072-2123-09 土地建物借料	149,186	140,723	8,463
95199-2133-09 自動車重量税	3,820	3,413	407
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,085	2,697	388
036 **国立社会教育施設整備費**	3,746,823	3,816,486	△ 69,663
95072-1202-08 施設施工旅費	23,239	24,128	△ 889
95072-1203-09 施設施工庁費	66,223	16,635	49,588

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1204-15　施設整備費	3,657,361	3,775,723	△　118,362	**計**	14,787,303	15,437,277	△　649,974

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,641,805	1,615,173	26,632	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,254	22,005	249	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助及び出資に必要な経費	4,729,455	4,659,652	69,803	1 国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助 2 国立劇場の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同劇場に対する出資
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	1,443,123	799,916	643,207	日本芸術院等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,757,680	2,586,901	170,779	1 芸術文化の振興を図るため （1） 芸術各分野の優秀なものの選奨 （2） 芸術家の研修 （3） 芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4） 優秀映画の製作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,212	1,986,212	0	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	303,703	303,703	0	国の所有する重要文化財旧第五高等中学校本館等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	8,147,289	7,913,289	234,000	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	481,480	472,730	8,750	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	523,664	523,664	△ 10,665	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	428,576	428,576	0	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	6,940,385	6,739,112	201,273	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,616,460	2,611,155	5,305	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	209,471	620,078	△ 410,607	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	1,297,948	2,974,252	△ 1,676,304	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	576,563	1,340,948	△ 764,385	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	393,193	1,001,352	△ 608,159	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	106,471	206,353	△ 99,882	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	690,731	680,692	10,039	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,794,328	2,212,172	△ 417,844	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	333,051	376,886	△ 43,835	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	399,336	366,699	32,637	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	37,823,178	40,452,185	△ 2,629,007	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	6,393,514	6,296,830	96,684	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95071-2111-02 職員基本給	724,294	713,238	11,056	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95071-2111-03 職員諸手当	370,640	364,122	6,518	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	62,570	61,101	1,469	95072-2122-08 職員旅費	29,224	29,234	△ 10
95072-2111-05 委員手当	18,994	18,726	268	95072-2122-08 外国旅費	6,496	4,988	1,508
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,869	2,669	1,200	95072-2122-08 委員等旅費	32,245	30,158	2,087
95089-2151-05 児童手当	928	990	△ 62	95072-2122-08 外国人招へい旅費	810	810	0
95072-2129-06 諸謝金	42,369	41,354	1,015	95072-2123-09 庁費	220,138	208,711	11,427

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	文化広報放送費	100,517	111,686	△ 11,169
95072-2123-09	土地建物借料	11,737	10,211	1,526
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	208	208	0
95199-2133-09	自動車重量税	95	113	△ 18
95072-2715-16	国立劇場補助金	4,229,455	4,159,652	69,803
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,524	4,458	66
95072-2815-16	文化財保護事務費交付金	13,590	13,590	0
95072-2129-17	交際費	572	572	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
95072-1959-24	国立劇場出資金	500,000	500,000	0
051	**文化庁施設費**	1,443,123	799,916	643,207
95072-1202-08	施設施工旅費	120	289	△ 169
95072-1203-09	施設施工庁費	246,997	219,001	27,996
95072-1204-15	施設整備費	25,007	60,326	△ 35,319
95072-1944-15	不動産購入費	1,170,999	520,300	650,699
042	**文化振興費**	2,757,680	2,586,901	170,779
95072-2129-06	諸謝金	32,529	31,848	681
95072-2959-06	芸能賞金	154,900	154,900	0
95072-2122-08	職員旅費	6,412	6,412	0
95072-2122-08	外国旅費	2,908	2,908	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	委員等旅費	8,471	8,471	0
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	155,070	155,070	0
95072-2123-09	庁費	69,665	69,665	0
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,598,725	1,395,627	203,098
95072-2715-16	民間芸術等振興費補助金	729,000	762,000	△ 33,000
043	**文化財保存事業費**	10,918,684	10,675,934	242,750
95072-2129-06	諸謝金	2,024	2,024	0
95072-2122-08	職員旅費	2,995	2,995	0
95072-2122-08	委員等旅費	1,711	1,711	0
95072-2123-09	庁費	45,670	45,670	0
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	38,704	38,704	0
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,985,580	0
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	213,231	213,231	0
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,515,019	8,281,019	234,000
95072-2725-16	重要無形文化財保存特別助成金	113,750	105,000	8,750
049	**文化財保存施設整備費**	7,892,625	7,702,017	190,608
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	523,664	534,329	△ 10,665
95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	428,576	428,576	0
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	6,940,385	6,739,112	201,273

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
044 **国立博物館**	2,616,460	2,611,155	5,305
95072-2111-02 職員基本給	890,013	887,428	2,585
95072-2111-03 職員諸手当	454,230	452,626	1,604
95072-2111-04 超過勤務手当	69,570	69,752	△ 182
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,020	1,756	264
95089-2151-05 児童手当	1,071	663	408
95072-2129-06 諸謝金	15,152	15,127	25
95072-2122-08 職員旅費	5,098	5,098	0
95072-2122-08 外国旅費	2,989	4,222	△ 1,233
95072-2122-08 委員等旅費	3,636	3,267	369
95072-2122-08 外国人招へい旅費	909	1,322	△ 413
95072-2123-09 庁費	729,411	737,250	△ 7,839
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	710	710	0
95072-2123-09 陳列品購入費	392,200	392,200	0
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	24,922	15,320	9,602
95072-2123-09 陳列品修理費	17,556	17,556	0
95199-2133-09 自動車重量税	345	259	86
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,371	6,342	29
95072-2129-17 交際費	257	257	0
045 **国立博物館施設費**	209,471	620,078	△ 410,607
95072-1202-08 施設施工旅費	877	2,781	△ 1,904
95072-1203-09 施設施工庁費	1,315	4,170	△ 2,855
95072-1204-15 施設整備費	207,279	613,127	△ 405,848
046 **国立美術館**	2,267,704	5,316,552	△ 3,048,848
95072-2111-02 職員基本給	461,510	453,728	7,782
95072-2111-03 職員諸手当	238,008	233,994	4,014
95072-2111-04 超過勤務手当	33,176	33,261	△ 85
95089-2151-05 児童手当	669	475	194
95072-2129-06 諸謝金	8,064	8,064	0
95072-2122-08 職員旅費	4,466	4,103	363
95072-2122-08 外国旅費	11,107	11,107	0
95072-2122-08 委員等旅費	2,253	2,253	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	6,488	6,488	0
95072-2123-09 庁費	819,641	838,924	△ 19,283
95072-2123-09 美術作品購入費	497,584	3,529,230	△ 3,031,646
95072-2203-09 国立美術館設備整備費	88,662	104,374	△ 15,712
95072-2123-09 美術作品修理費	7,420	7,420	0
95072-2123-09 土地建物借料	86,636	80,959	5,677
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,512	1,512	0
95199-2133-09 自動車重量税	133	285	△ 152

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-17 交際費	375	375	0
052 **国立美術館施設費**	106,471	206,353	△ 99,882
95072-1202-08 施設施工旅費	473	813	△ 340
95072-1203-09 施設施工庁費	710	36,698	△ 35,988
95072-1204-15 施設整備費	105,288	168,842	△ 63,554
047 **文化庁研究所**	2,485,059	2,892,864	△ 407,805
13073-2111-02 職員基本給	837,062	826,597	10,465
13073-2111-03 職員諸手当	452,125	447,098	5,027
13073-2111-04 超過勤務手当	26,190	26,946	△ 756
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05 児童手当	516	420	96
13073-2129-06 諸謝金	31,357	30,451	906
13073-2122-08 職員旅費	12,863	11,829	1,034
13073-2122-08 受託研究旅費	418	418	0
13073-2122-08 外国旅費	2,947	2,401	546
13073-2122-08 委員等旅費	10,914	9,291	1,623
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	304,565	218,532	86,033
13073-2123-09 試験研究費	788,636	1,301,534	△ 512,898
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	6,416	6,416	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2123-09 受託研究費	1,174	1,174	0
13073-2123-09 陳列品購入費	1,045	1,045	0
13199-2133-09 自動車重量税	569	450	119
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	189	189	0
050 **文化庁研究所施設費**	333,051	376,886	△ 43,835
13073-1202-08 施設施工旅費	85	286	△ 201
13073-1203-09 施設施工庁費	25,041	1,686	23,355
13073-1204-15 施設整備費	28,525	95,514	△ 66,989
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	279,400	279,400	0
048 **日本芸術院**	399,336	366,699	32,637
95072-2111-02 職員基本給	25,691	25,336	355
95072-2111-03 職員諸手当	12,348	12,177	171
95072-2111-04 超過勤務手当	1,057	1,042	15
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	275,775	27,225
95072-2129-06 諸謝金	191	191	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
95072-2122-08 職員旅費	178	178	0
95072-2122-08 委員等旅費	858	858	0
95072-2123-09 庁費	27,616	22,716	4,900

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2913-09　土地借料	19,830	19,859	△　29	95072-2129-17　交際費	29	29	0
95199-2133-09　自動車重量税	38	38	0	**計**	37,823,178	40,452,185	△　2,629,007

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 文部本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等学校産業教育設備整備費等負担金	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	体育振興費のうち	
	社会体育施設整備費補助金	

組織	事項	事由
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
文部本省	国際連合大学施設整備	2,310,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	924,000	1,386,000	国際連合大学の施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	33,874,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	30,486,000	3,388,000	昭和64年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和64年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	11,738,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	4,695,000	7,043,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	21,760,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）公立文教施設整備費 （目）児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	7,254,000	14,506,000	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	26,827,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	10,730,000	16,097,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測事業	2,855,792	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）南極地域観測事業費	23,764	2,832,028	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	社会体育施設整備費補助	1,943,600	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）体育振興費 （目）社会体育施設整備費補助金	777,440	1,166,160	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	500,067	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）文部本省所轄研究所施設費 （目）施設整備費	200,027	300,040	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立社会教育施設整備	1,797,732	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）国立社会教育施設整備費 （目）施設整備費	359,546	1,438,186	国立社会教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文化庁	第二国立劇場実施設計	629,880	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）文化庁施設費 （目）施設施工庁費	188,964	440,916	第二国立劇場(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため

文　部　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,367
一般職		外 61(3箇月) 外 1(6箇月) 内 18(9箇月) 内 19(6箇月) 3,013 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)												9,483,566
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 39												335,380
	行政職俸給表(一)	外 23(3箇月) 内 18(9箇月) 内 15(6箇月) 2,157 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)	58	外 2 内 3 70	外 2 内 3 121	外 5 内 7 253	内 2 125	外 4 内 1 311	外 3 内 2 222	外 2 内 8 352	外 3 内 6 440	外 2 内 1 132	73	6,365,784
	行政職俸給表(二)	外 1(3箇月) 233 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)						1	外 1 43	47	109	33	—	662,857
	研究職俸給表	外 36(3箇月) 内 4(6箇月) 540							外 7 161	外 9 内 1 116	外 4 内 3 100	外 16 158	5	2,009,321
	医療職俸給表(二)	外 1(6箇月) 18 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)				—	—	—	—	—	7	9	外 1 2	47,003

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	26 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						—	—	—	—	26	—	63,221
合計		3,016												9,502,933

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部本省														
文部本省		外 11(3箇月) 内 18(9箇月) 内 13(6箇月) 1,230												3,691,105
特別職		3												19,367
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 11(3箇月) 内 18(9箇月) 内 13(6箇月) 1,227												3,671,738
	指定職俸給表	18												143,382
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	総務審議官	1												
	部長	2												
	審議官	7												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 31 1,164	46	外 2 内 3 53	外 1 内 3 82	外 3 内 7 178	内 2 47	外 2 155	外 1 内 2 147	内 7 188	内 6 209	外 2 内 1 34	25	3,391,816
	参事官	1	1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	外 1 内 1 45	31	外 1 内 1 14										
	課長補佐	外 1 内 5 119			17	外 1 内 4 87	内 1 15							
	係長	外 1 内 5 339						外 1 131	内 2 115	内 3 93				
	主任	81							13	59	9			
	視学官	28	4	5	6	13								
	企画官	外 1 内 2 23		13	外 1 内 2 10									
	監理官	2			2									
	教科書調査官	53	10	5	15	23								
	教科調査官	内 1 53			21	内 1 19	13							
	学術調査官	8		1	1	6								
	専門職	外 5 内 10 138		外 1 内 2 11	内 1 6	外 2 内 2 23	内 1 19	外 1 24	外 1 19	内 4 36				
	所長	8		4	4									
	所長補佐	7				7								
	一般職員	外 2 内 7 259									内 6 200	外 2 内 1 34	25	
	行政職俸給表(三)													
	技能労務職員	44						1	14	10	18	1	—	133,749
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,791
文部本省所轄機関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 50(3箇月) 外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 1,033 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)												3,247,788
文部本省所轄研究所														
一般職		外 50(3箇月) 336												1,212,418
	指定職俸給表	外 1 3												31,420
	館長	1												
	所長	外 1 2												
	行政職俸給表(一)	外 12 100	1	1	外 1 2	外 2 6	6	外 2 17	外 2 9	外 2 22	外 3 21	11	4	299,128
	〔国立教育研究所〕	19			1	2	1	4	2	4	4	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	5						1	1	3				
	司書	5						1	1	1	2			
	一般職員	3									2	1		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	28			1	2	2	2	3	6	7	5		
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	8						1	3	4				
	主任	2									2			
	専門職	3								2	1			
	一般職員	9									4	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立科学博物館〕	53	1	1		2	3	11	4	12	10	5	4	
	次長	1	1											
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	事務長	2					2							
	課長補佐	4						4						
	係長	11						2	2	6	1			
	主任	3							1	2				
	科学専門職	10						5	1	4				
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									8	5	4	
	〔緯度観測所〕	外 12			外 1	外 2		外 2	外 2	外 2	外 3			
	部長	外 1			外 1									
	課長	外 2				外 2								
	課長補佐	外 1						外 1						
	係長	外 2						外 1	外 1					
	主任	外 2								外 2				
	技術職員	外 2							外 1		外 1			
	一般職員	外 2									外 2			
	行政職俸給表(二)	外 1 25						—	外 1 3	4	14	4	—	65,499
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	3								1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	20							3	2	11	4		
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	外 1							外 1					
	研究職俸給表	外 36 204							外 7 58	外 9 41	外 4 40	外 16 65	—	804,079
	〔国立教育研究所〕	72							22	15	15	20		
	部長等研究員	52							22	15	15			
	研究員	20										20		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	52							13	9	10	20		
	部長等研究員	32							13	9	10			
	研究員	20										20		
	〔国立科学博物館〕	80							23	17	15	25		
	部長等研究員	55							23	17	15			
	研究員	25										25		
	〔緯度観測所〕	外 36							外 7	外 9	外 4	外 16		
	部長等研究員	外 20							外 7	外 9	外 4			
	研究員	外 16										外 16		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3				—	—	—	—	—	2	1	—	9,679
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,613
日本学士院														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		12												38,896
	行政職俸給表(一)	11	—	—	1	—	—	2	1	—	6	1	—	34,438
	事務長	1			1									
	係長	2						1	1					
	主任	1									1			
	専門職	1						1						
	司書	1									1			
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	2,458
国立社会教育施設運営費														
一般職		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 685 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)												1,998,474
	指定職俸給表	2												15,643
	所長	1												
	館長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 584	2	8	17	36	48	内 1 91	35	95	145	69	38	1,719,182
	所長	24	1	8	15									
	次長	2	1		1									
	主幹	1			1									
	課長	56				36	20							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	94						13	15	62	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	27							2	15	10			
	専門職	内 1 138					27	内 1 76	18	17				
	司書	3								1	1	1		
	技術職員	2									1	1		
	一般職員	234									129	67	38	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21			1	1	2	1	1	3	4	4	4	
	所長	1			1									
	課長	2				1	1							
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4					1	1	1	1				
	一般職員	10									2	4	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60						—	3	9	43	5	—	168,508
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	7									2	5		
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	外 1 15				—	—	—	—	—	5	8	外 1 2	37,324
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	24						—	—	—	—	24	—	57,817
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文化庁														
一般職		内 5(6箇月) 753												2,564,040
文化庁														
一般職		内 3(6箇月) 185												622,657
	指定職俸給表	5												36,434
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 117	6	8	9	25	5	18	12	内 1 16	13	5	—	358,305
	課長	11	6	5										
	室長	2		1	1									
	企画官	3		2	1									
	著作権調査官	1			1									
	課長補佐	17			4	13								
	係長	内 1 37						17	11	内 1 9				
	主任	6								5	1			
	専門職	31			2	12	5	1	1	2	8			
	一般職員	9									4	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	2	1	2	—	—	15,458
	研究職俸給表	内 2 58							21	13	内 2 11	13	—	212,460
	部長等研究員	内 2 45							21	13	内 2 11			
	研究員	13										13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国立博物館														
一般職		236												775,798
	指定職俸給表	4												37,854
	館長	3												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	75	3	—	3	3	9	11	7	12	22	4	1	234,351
	次長	2	2											
	部長	1	1											
	課長	5			3	1	1							
	課長補佐	5					4	1						
	係長	15						7	4	4				
	主任	8							1	5	2			
	専門職	15				2	4	3	2	3	1			
	一般職員	24									19	4	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75						—	17	14	22	22	—	212,850
	研究職俸給表	82							28	19	13	22	—	290,743
	部長等研究員	60							28	19	13			
	研究員	22										22		
国立美術館														
一般職		122												400,203
	指定職俸給表													
	館長	4												38,762
	行政職俸給表(一)	51	—	—	4	—	2	6	6	11	13	5	4	144,728

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立近代美術館〕	30			2		1	4	3	6	9	3	2	
	課長	2			2									
	課長補佐	3					1	2						
	係長	9						2	3	4				
	主任	3								2	1			
	一般職員	13									8	3	2	
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	3	2	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	2							1	1				
	一般職員	6									3	2	1	
	〔国立国際美術館〕	7			1				1	3	1		1	
	課長	1			1									
	係長	2							1	1				
	主任	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	18						―	4	4	9	1	―	50,105
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	11							3	2	6			
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	6							1	2	3			
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	49							11	11	10	17	—	166,608
	〔国立近代美術館〕	31							8	7	6	10		
	部長等研究員	21							8	7	6			
	研究員	10										10		
	〔国立西洋美術館〕	11							2	3	2	4		
	部長等研究員	7							2	3	2			
	研究員	4										4		
	〔国立国際美術館〕	7							1	1	2	3		
	部長等研究員	4							1	1	2			
	研究員	3										3		
文化庁研究所														
一般職		内 2(6箇月) 203												742,458
	指定職俸給表													
	研究所長	3												31,885
	行政職俸給表(一)	49	—	—	2	5	8	10	5	7	9	3	—	163,899
	〔国立国語研究所〕	16			1	2	1	3	2	2	4	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						2	1					
	主任	2							1	1				
	専門職	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	〔国立文化財研究所〕	33			1	3	7	7	3	5	5	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	6						2	2	2				
	主任	3								2	1			
	専門職	10					5	3	1	1				
	一般職員	6									4	2		
	行政職俸給表(二)	4						—	—	3	1	—	—	11,243
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	3								2	1			
	研究職俸給表	内 2 147							43	内 1 32	内 1 26	41	5	535,431
	〔国立国語研究所〕	内 1 54							15	内 1 10	9	15	5	
	部長等研究員	内 1 34							15	内 1 10	9			
	研究員	15										15		
	研究補助員	5											5	
	〔国立文化財研究所〕	内 1 93							28	22	内 1 17	26		
	部長等研究員	内 1 67							28	22	内 1 17			
	研究員	26										26	—	
日本芸術院														
一般職		7												22,924
	行政職俸給表(一)	6	—	—	1	—	—	1	—	1	2	—	1	19,937
	事務長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	1						1						
	主任	1								1				
	一般職員	3									2		1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	2,987

昭和63年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	10,321,123,181	10,066,032,255	255,090,926	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,089,714,888	1,114,683,805	△ 24,968,917	
03 社会福祉費	2,082,688,278	2,024,327,152	58,361,126	
04 社会保険費	6,243,268,799	5,998,021,896	245,246,903	
05 保健衛生対策費	506,439,947	506,221,517	218,430	
計	9,922,111,912	9,643,254,370	278,857,542	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	32,318,635	34,528,284	△ 2,209,649	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	152,769,240	156,064,754	△ 3,295,514	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	150,451,625	170,233,031	△ 19,781,406	
50 経済協力費	4,867,258	4,780,429	86,829	
95 その他の事項経費	58,604,511	57,171,387	1,433,124	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	32,945,531	32,617,065	328,466	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	140,270	138,787	1,483	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	520,969	437,269	83,700	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	4,867,258	4,780,429	86,829	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	279,018	263,005	16,013	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	258,661	254,082	4,579	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「視能訓練士法」、「歯科技工法」、「浄化槽法」、「臨床工学技士法」及び「義肢装具士法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	235,313	222,109	13,204	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定ならびに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	222,671	291,385	△ 68,714	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	6,150,422	6,105,096	45,326	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	3,411,547	3,197,930	213,617	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	211,199	217,925	△ 6,726	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	40,510	40,510	0	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	450,597	442,422	8,175	1 「麻薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1） 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2） 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 （3） 覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興基金等に必要な経費	295,085	284,292	10,793	医薬品副作用被害救済・研究振興基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	232,828	215,166	17,662	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	685,672	272,626	413,046	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	6,326,279	6,120,047	206,232	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	12,140	12,116	24	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	66,041	61,478	4,563	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	156,405	159,083	△　2,678	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	28,037	28,037	0	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	2,589,574	2,446,315	143,259	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	22,499,391	20,018,756	2,480,635	1　アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチエツト病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006　**保健衛生諸費**	05　優生保護に必要な経費	1,312	1,312	0	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05　保健所の運営等に必要な経費	29,994,489	29,370,372	624,117	1　保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部負担等 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05　疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	14,171,985	13,461,777	710,208	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部負担 2　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 3　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部負担等 4　感染症予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 5　農村保健対策としての農村検診センターの運営費の地方公共団体に対する一部補助 6　「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 7　市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 8　市町村保健活動を推進するために必要な経費の地方公共団体に対する交付

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 らい予防対策に必要な経費	808,240	813,974	△ 5,734	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	34,992	34,754	238	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,632,082	1,622,257	9,825	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 保健事業に必要な経費	38,944,404	37,754,927	1,189,477	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,689,825	5,740,116	△ 1,050,291	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,400,839	2,400,839	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	13,973,232	13,633,926	339,306	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	7,682,135	5,470,452	2,211,683	社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	587,369	687,230	△ 99,861	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 血液対策推進に必要な経費	1,004,959	885,455	119,504	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社に対する補助等 2 特殊な血液の調査 3 献血団体育成事業の推進
	007 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	8,454,500	7,285,500	1,169,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05 医療施設等の施設整備に必要な経費	3,500,000	3,582,973	△ 82,973	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 **結核医療費**	05 結核医療に必要な経費	32,896,683	34,101,422	△ 1,204,739	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	009 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	112,850,093	109,722,748	3,127,345	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被害者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010 **精神衛生費**	05 精神衛生事業等に必要な経費	52,804,563	57,992,506	△ 5,187,943	1 地方公共団体の支弁する精神医療費及び精神衛生センター運営費等の一部負担等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3　「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 4　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011　**国立病院及療養所経営費**	05　国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	139,934,029	140,035,478	△　101,449	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012　**国立病院及療養所施設費**	05　国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	4,929,793	5,369,580	△　439,787	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入
	013　**生活保護費**	02　生活保護に必要な経費	1,089,714,888	1,114,683,805	△24,968,917	1　「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014　**身体障害者保護費**	03　身体障害者保護更生に必要な経費	44,510,043	42,031,930	2,478,113	1　「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 （1）　身体障害者更生援護施設運営費 （2）　身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2　身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015　**老人福祉費**	03　老人福祉に必要な経費	197,758,363	189,291,460	8,466,903	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03　老人医療給付等に必要な経費	982,171,160	923,607,794	58,563,366	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	016　**婦人保護費**	03　婦人保護に必要な経費	1,208,579	1,177,613	30,966	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	19,229,253	16,696,508	2,532,745	1 家庭奉仕員の設置費、在宅援護等事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	2,525,106	2,387,235	137,871	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	4,253,222	4,152,786	100,436	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	1,637,954	1,997,954	△ 360,000	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の共同施設等の設備整備資金の原資貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	47,852	44,142	3,710	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	8,581,801	10,266,308	△ 1,684,507	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,643,425	1,590,253	53,172	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	410,852	385,091	25,761	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03　社会福祉施設等設備整備に必要な経費	3,957,000	1,982,000	1,975,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	018　**社会福祉施設整備費**	03　地方改善施設の施設整備に必要な経費	33,375,023	39,913,141	△ 6,538,118	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03　社会福祉施設等施設整備に必要な経費	52,500,000	47,500,000	5,000,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03　心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	22,428	159,607	△ 137,179	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設整備
		03　心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	69,108	327,855	△ 258,747	特殊法人心身障害者福祉協会の施設整備
		03　点字図書館の施設整備に必要な経費	0	19,853	△ 19,853	前年度限りの経費
		03　全国身体障害者総合福祉センターの施設整備に必要な経費	0	55,450	△ 55,450	前年度限りの経費
	019　**災害救助等諸費**	95　災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2　「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1）　地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020　**児童保護費**	03　児童保護に必要な経費	373,886,004	362,577,370	11,308,634	1　「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部負担等 2　児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		03　児童福祉事業に必要な経費	11,074,325	10,865,603	208,722	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　母子保健衛生対策に必要な経費	5,400,683	5,213,133	187,550	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2　妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　身体障害児等対策に必要な経費	2,314,146	2,437,277	△　123,131	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	021　**特別児童扶養手当等給付諸費**	03　特別児童扶養手当支給に必要な経費	56,710,035	56,296,179	413,856	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03　重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	28,583,850	31,503,451	△　2,919,601	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	4,100,000	4,200,000	△ 100,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023 **児童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	239,800,423	256,747,035	△16,946,612	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	746,202,228	676,012,040	70,190,188	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」及び「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保険拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	1,599,421,287	1,643,572,031	△44,150,744	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合助成費**	04 健康保険組合助成に必要な経費	11,534,205	11,094,458	439,747	1 「健康保険法」に基づく事務費負担金 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	707,450	742,166	△ 34,716	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部負担

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,347,553,097	2,249,356,124	98,196,973	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費負担金及び保険者の助産費の支給に要する費用の一部補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,497,322,260	1,359,979,247	137,343,013	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,914,916	1,686,587	228,329	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,261,388	4,525,841	△ 264,453	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4　地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29　戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	145,922,588	149,055,203	△ 3,132,615	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2　戦没者遺児のための記念館に係る調査
		29　戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	670,348	797,123	△ 126,775	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030　**環境衛生施設整備費**	45　水道施設整備に必要な経費	89,122,740	104,604,146	△15,481,406	1　水資源開発事業計画策定のための調査等 2　水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	61,328,885	65,628,885	△ 4,300,000	1　廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2　廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和62年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	031　**農業者年金実施費**	04　農業者年金の実施に必要な経費	1,123,531	1,092,306	31,225	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032　**児童手当国庫負担金**	04　児童手当国庫負担に必要な経費	39,404,741	56,173,524	△16,768,783	1　「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		厚生本省計	10,266,836,129	10,001,964,042	264,872,087	2　「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**厚生本省**	57,536,453	56,160,859	1,375,594
95016-2111-02	職員基本給	7,756,849	7,564,607	192,242
95016-2111-03	職員諸手当	3,789,624	3,684,437	105,187
95016-2111-04	超過勤務手当	873,613	857,300	16,313
95016-2111-05	委員手当	181,019	178,929	2,090
95016-2111-05	常勤職員給与	13,239	13,018	221
95016-2111-05	非常勤職員手当	11,491	11,391	100
95016-2111-05	休職者給与	46,132	41,930	4,202
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	54,865	63,696	△ 8,831
95016-2141-05	公務災害補償費	48,740	47,064	1,676
95016-2111-05	退職手当	7,098,124	7,570,276	△ 472,152
95089-2151-05	児童手当	10,320	6,840	3,480
95016-2129-06	諸謝金	287,302	273,265	14,037
95016-2959-07	報償費	9,244	9,244	0
95016-2959-07	褒賞品費	15,484	13,428	2,056
95016-2122-08	職員旅費	148,838	137,376	11,462
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,018	1,018	0
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	33,082	31,481	1,601
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	7,994	7,994	0
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	8,522	6,867	1,655
95016-2122-08	監査旅費	55,143	53,545	1,598
95016-2122-08	研修旅費	1,075	1,075	0
95016-2122-08	赴任旅費	82,313	67,079	15,234
95016-2122-08	外国旅費	51,988	43,511	8,477
95016-2122-08	外国留学旅費	7,715	7,764	△ 49
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	25,041	25,041	0
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	27,001	19,321	7,680
95016-2122-08	委員等旅費	235,474	210,727	24,747
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,382	4,613	1,769
95016-2122-08	参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	55,184	50,332	4,852
95016-2123-09	庁費	2,105,511	1,975,230	130,281
95016-2123-09	医師等国家試験費	145,265	142,182	3,083
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	11,817	10,842	975
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	116,022	100,945	15,077
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	36,228	36,086	142

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	113,574	124,239	△ 10,665
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	26,747	26,631	116
95016-2123-09	公害調査費	109,360	47,504	61,856
95016-2123-09	食品等試験検査費	245,700	219,279	26,421
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	115,898	115,898	0
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	21,923	42,543	△ 20,620
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	62,801	52,871	9,930
95016-2123-09	厚生広報放送費	39,608	44,009	△ 4,401
95016-2123-09	通信専用料	12,400	12,555	△ 155
95016-2123-09	電子計算機等借料	15,559	15,819	△ 260
95016-2123-09	土地建物借料	54,391	54,391	0
95016-2123-09	各所修繕	50,153	50,149	4
95199-2133-09	自動車重量税	1,387	441	946
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	263,679	143,816	119,863
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	306,239	302,314	3,925
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	178,464	179,484	△ 1,020
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	56,303	86,209	△ 29,906
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	390,903	321,994	68,909
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	222,535	221,019	1,516
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	33,303	33,303	0
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	14,801	14,801	0
95016-2125-14	医薬分業推進事業委託費	13,414	6,662	6,752
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	113,453	111,780	1,673
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	680,966	267,920	413,046
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	67,399	42,060	25,339
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	94,970	96,260	△ 1,290
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	4,950	4,950	0
95016-2204-15	施設整備費	85,434	0	85,434
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	22,530	58,618	△ 36,088
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	279,018	263,005	16,013
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	88,241	95,367	△ 7,126
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	69,235	70,776	△ 1,541
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	95,000	205,700	△ 110,700
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	9,788,328	9,515,014	273,314
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	54,083	46,231	7,852
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興基金事務費補助金	190,070	179,350	10,720
95081-2405-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	6,326,279	6,120,047	206,232

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	155,264	209,272	△ 54,008
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	70,511	75,777	△ 5,266
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	8,183,957	8,059,159	124,798
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,629	14,508	121
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	371,605	363,430	8,175
50086-2735-16	世界保健機関分担金	4,250,859	4,261,111	△ 10,252
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	116,032	106,381	9,651
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	616,399	519,318	97,081
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	83,938	83,938	0
004	**厚生統計調査費**	2,589,574	2,446,315	143,259
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	1,290	813	477
95089-2122-08	職員旅費	3,955	3,955	0
95089-2122-08	委員等旅費	520	520	0
95089-2123-09	庁費	74,205	88,035	△ 13,830
95089-2123-09	厚生統計調査費	172,160	180,998	△ 8,838
95089-2123-09	電子計算機等借料	565,503	405,548	159,955
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,769,615	1,764,120	5,495
005	**科学研究費**	22,499,391	20,018,756	2,480,635
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	102,174	105,014	△ 2,840
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	4,410,310	3,517,564	892,746
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	15,455,254	13,971,557	1,483,697
13087-2715-16	結核研究所補助金	471,056	445,089	25,967
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,060,597	1,979,532	81,065
006	**保健衛生諸費**	115,925,863	111,877,391	4,048,472
05086-2129-06	諸謝金	365	365	0
05086-2122-08	職員旅費	824	824	0
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	4,683	4,683	0
05086-2122-08	外国旅費	878	878	0
05086-2122-08	委員等旅費	530	530	0
05086-2123-09	庁費	4,893	3,725	1,168
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	72,958	73,027	△ 69
05086-2123-09	医薬品買上費	53,856	53,856	0
05086-2123-09	あへん購入費	450,259	550,013	△ 99,754
05086-2123-09	各所修繕	155	155	0
05199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
05086-2125-14	栄養調査委託費	34,992	34,754	238
05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	63,253	64,421	△ 1,168
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,632,082	1,622,257	9,825

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	347,744	371,507	△ 23,763
05086-2125-14	らい予防事業委託費	78,679	78,052	627
05086-2125-14	献血推進団体育成事業委託費	202,360	83,020	119,340
05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,533,835	1,509,165	24,670
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	300,332	300,332	0
05086-2715-16	らい療養所費補助金	381,817	364,415	17,402
05086-2815-16	保健事業費等補助金	5,789,087	5,313,147	475,940
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,400,839	2,400,839	0
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	13,973,232	13,633,926	339,306
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	737,114	736,950	164
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	359,100	359,100	0
05086-2845-16	保健事業費等負担金	37,277,977	36,503,605	774,372
05086-2815-16	優生手術費交付金	1,312	1,312	0
05086-2815-16	保健所運営費交付金	27,792,402	27,191,695	600,707
05086-2815-16	市町村保健活動費交付金	10,049,325	9,399,952	649,373
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	4,689,825	5,740,116	△ 1,050,291
05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	7,682,135	5,470,452	2,211,683
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	8,820	10,080	△ 1,260

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**保健衛生施設整備費**	11,954,500	10,868,473	1,086,027
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	7,806,120	6,637,120	1,169,000
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	3,500,000	3,582,973	△ 82,973
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	648,380	648,380	0
008	**結核医療費**	32,896,683	34,101,422	△ 1,204,739
05086-2845-16	結核医療費補助金	1,794,022	2,155,512	△ 361,490
05086-2845-16	結核医療費負担金	31,102,661	31,945,910	△ 843,249
009	**原爆障害対策費**	112,850,093	109,722,748	3,127,345
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	24,299,580	22,969,634	1,329,946
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	139,770	139,770	0
05086-2845-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	1,407,708	1,228,389	179,319
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	290,425	342,720	△ 52,295
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,836,960	1,842,865	994,095
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	83,136,116	82,395,865	740,251
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	739,534	803,505	△ 63,971
010	**精神衛生費**	52,804,563	57,992,506	△ 5,187,943
05086-2845-16	精神保健対策費等補助金	16,005,430	14,485,031	1,520,399
05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	36,799,133	43,507,475	△ 6,708,342
011	**国立病院及療養所経営費**			

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	139,934,029	140,035,478	△ 101,449
012	**国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	4,929,793	5,369,580	△ 439,787
013	**生活保護費**	1,089,714,888	1,114,683,805	△ 24,968,917
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,135,175	2,061,691	73,484
02082-2845-16	生活保護費補助金	23,270,812	23,065,260	205,552
02082-2845-16	生活保護費負担金	1,064,308,901	1,089,556,854	△ 25,247,953
014	**身体障害者保護費**	44,510,043	42,031,930	2,478,113
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	3,041,599	2,689,526	352,073
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	41,468,444	39,342,404	2,126,040
015	**老人福祉費**	1,179,929,523	1,112,899,254	67,030,269
03083-2305-16	老人保健事業推進費等補助金	4,200,000	4,000,000	200,000
03083-2845-16	軽費老人ホーム事務費補助金	3,683,350	2,237,218	1,446,132
03083-2305-16	老人医療給付費負担金	977,971,160	919,607,794	58,363,366
03083-2845-16	老人福祉施設保護費負担金	194,075,013	187,054,242	7,020,771
016	**婦人保護費**	1,208,579	1,177,613	30,966
03083-2845-16	婦人保護施設運営費補助金	944,828	902,637	42,191
03083-2845-16	一時保護所保護費負担金	263,751	274,976	△ 11,225
017	**社会福祉諸費**	42,386,465	39,602,277	2,784,188
03083-2959-07	褒賞品費	9,987	11,635	△ 1,648
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,243	3,243	0
03083-2203-09	医療機器等整備費	7,885	7,885	0
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	318,861	300,698	18,163
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	232,036	243,443	△ 11,407
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	39,967	36,257	3,710
03083-2865-16	世帯更生貸付等補助金	1,637,954	1,997,954	△ 360,000
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,253,222	4,152,786	100,436
03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	8,581,801	10,266,308	△ 1,684,507
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	2,511,876	2,372,357	139,519
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	18,678,356	16,152,367	2,525,989
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,643,425	1,590,253	53,172
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	410,852	385,091	25,761
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	3,371,000	1,403,000	1,968,000
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	586,000	579,000	7,000
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
018	**社会福祉施設整備費**	85,966,559	87,975,906	△ 2,009,347
03083-1202-08	施設施工旅費	161	1,183	△ 1,022

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1203-09	施設施工庁費	835	4,947	△ 4,112
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	22,184	157,868	△ 135,684
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	68,356	324,283	△ 255,927
03083-1204-15	点字図書館施設整備費	0	19,637	△ 19,637
03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	54,847	△ 54,847
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	33,375,023	39,913,141	△ 6,538,118
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	37,337,000	33,630,000	3,707,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	15,163,000	13,870,000	1,293,000
019	**災害救助等諸費**	840,000	840,000	0
95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	200,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
020	**児童保護費**	392,675,158	381,093,383	1,158,177
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	497,611	494,322	3,289
03083-2845-16	児童保護費等補助金	11,504,367	11,279,745	224,622
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	4,540,928	4,260,762	280,166
03083-2845-16	児童保護費等負担金	375,272,497	364,106,183	11,166,314
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	859,755	952,371	△ 92,616

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**特別児童扶養手当等給付諸費**	85,293,885	87,799,630	△ 2,505,745
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	28,583,850	31,503,451	△ 2,919,601
03083-2815-16	事務取扱交付金	607,207	592,551	14,656
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	55,816,198	55,419,828	396,370
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	286,630	283,800	2,830
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	4,100,000	4,200,000	△ 100,000
023	**児童扶養手当給付諸費**	239,800,423	256,747,035	△ 16,946,612
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	66,000,318	49,671,594	16,328,724
03083-2815-16	事務取扱交付金	3,147,468	3,185,337	△ 37,869
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	169,701,607	202,771,874	△ 33,070,267
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	951,030	1,118,230	△ 167,200
024	**社会保険国庫負担金**	746,202,228	676,012,040	70,190,188
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	738,684,526	668,248,583	70,435,943
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	7,517,702	7,763,457	△ 245,755
033	**厚生年金保険国庫負担金**			
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	1,599,421,287	1,643,572,031	△ 44,150,744
025	**健康保険組合助成費**	11,534,205	11,094,458	439,747
04081-2305-16	給付費臨時補助金	7,050,000	6,700,000	350,000
04081-2715-16	事務費負担金	4,484,205	4,394,458	89,747

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
026	**厚生年金基金等助成費**	707,450	742,166	△ 34,716
04081-2715-16	厚生年金基金連合会等事務費補助金	688,498	670,991	17,507
04081-2305-16	厚生年金基金等給付費負担金	18,952	71,175	△ 52,223
027	**国民健康保険助成費**	2,347,553,097	2,249,356,124	98,196,973
04081-2125-14	指導監査委託費	728,621	671,330	57,291
04081-2305-16	療養給付費等補助金	171,000,604	158,005,389	12,995,215
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	3,109,226	2,021,119	1,088,107
04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,764,781,731	1,686,617,446	78,164,285
04081-2305-16	財政調整交付金	407,932,915	402,040,840	5,892,075
028	**国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	1,497,322,260	1,359,979,247	137,343,013
029	**遺族及留守家族等援護費**	152,769,240	156,064,754	△ 3,295,514
29099-2111-05	委員手当	2,694	2,655	39
29099-2129-06	諸謝金	17,127	17,617	△ 490
29099-2609-06	引揚者給与費	342,060	327,279	14,781
29099-2609-06	留守家族等援護費	4,643	5,278	△ 635
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	590	590	0
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	4,139,157	4,409,213	△ 270,056
29099-2122-08	職員旅費	4,254	4,254	0
29099-2202-08	施設施工旅費	21	154	△ 133
29099-2122-08	委員等旅費	18,078	19,714	△ 1,636
29099-2122-08	参考人等旅費	949	949	0
29099-2123-09	庁費	70,397	79,195	△ 8,798
29099-2123-09	遺族等年金支給業務庁費	73,962	81,107	△ 7,145
29099-2203-09	施設施工庁費	33	245	△ 212
29099-2603-09	引揚者援護費	325,371	335,937	△ 10,566
29099-2123-09	電子計算機等借料	27,238	27,693	△ 455
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	2,016,903	1,894,466	122,437
29099-2204-15	施設整備費	6,200	45,317	△ 39,117
29099-2609-21	遺族等年金	145,668,650	148,762,025	△ 3,093,375
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	50,913	51,066	△ 153
030	**環境衛生施設整備費**	150,451,625	170,233,031	△ 19,781,406
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	213,700	213,700	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	89,050,040	104,505,726	△ 15,455,686
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	60,817,260	65,037,885	△ 4,220,625
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	370,625	475,720	△ 105,095
031	**農業者年金実施費**	1,123,531	1,092,306	31,225
04081-2129-06	諸謝金	98	98	0
04081-2122-08	職員旅費	7,020	7,020	0

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2122-08　委員等旅費	261	261	0
04081-2123-09　庁費	4,139	4,139	0
04081-2715-16　農業者年金基金事務費補助金	1,112,013	1,080,788	31,225

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032　**児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22　厚生保険特別会計へ繰入	39,404,741	56,173,524	△ 16,768,783
計	10,266,836,129	10,001,964,042	264,872,087

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	284,233	287,522	△ 3,289	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,427,058	2,100,004	△ 372,946	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用につづいての調査研究
		13 国立栄養研究所に必要な経費	434,614	502,822	△ 68,208	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	4,017,025	5,086,097	△ 1,069,072	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	301,106	390,910	△ 89,804	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	158,555	157,249	1,306	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,557,266	3,245,312	△ 688,046	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	436,766	446,456	△ 9,690	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	95,808	162,073	△ 66,265	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査 （2） 食品等の製品検査

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	106,813	2,131,083	△ 2,024,270	厚生本省試験研究所の施設整備
		厚生本省試験研究機関計	9,819,244	14,509,528	△ 4,690,284	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	9,179,857	11,769,916	△ 2,590,059	13087-2123-09 受託研究費	281,613	326,170	△ 44,557
13087-2111-02 職員基本給	4,171,044	4,121,237	49,807	13087-2123-09 試験製造費	14,592	12,598	1,994
13087-2111-03 職員諸手当	2,313,135	2,271,674	41,461	13087-2123-09 土地建物借料	4,137	4,427	△ 290
13087-2111-04 超過勤務手当	146,395	148,264	△ 1,869	13087-2123-09 各所修繕	50,792	50,781	11
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,376	0	13199-2133-09 自動車重量税	380	532	△ 152
13089-2151-05 児童手当	3,260	3,293	△ 33	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	524,557	542,839	△ 18,282
13087-2129-06 諸謝金	48,893	56,769	△ 7,876	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,340	1,176	164
13087-2122-08 職員旅費	14,418	14,480	△ 62	042 **血清等製造及検定費**	532,574	608,529	△ 75,955
13087-2122-08 受託研究旅費	7,320	7,479	△ 159	13086-2129-06 諸謝金	402	402	0
13087-2122-08 委員等旅費	833	833	0	13086-2122-08 職員旅費	498	498	0
13087-2123-09 庁費	626,003	635,556	△ 9,553	13086-2123-09 庁費	41,733	41,733	0
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	96,676	101,327	△ 4,651	13086-2123-09 検定検査材料費	486,876	562,800	△ 75,924
13087-2123-09 電子計算機等借料	9,636	2,796	6,840	13086-2123-09 試験製造費	2,121	2,152	△ 31
13087-2123-09 試験研究費	863,457	3,466,309	△ 2,602,852	13086-2123-09 菌株維持費	944	944	0

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
043 **厚生本省試験研究所施設費**	106,813	2,131,083	△ 2,024,270	13087-1204-15 施設整備費	105,650	2,107,871	△ 2,002,221
13087-1202-08 施設施工旅費	332	6,633	△ 6,301	**計**	9,819,244	14,509,528	△ 4,690,284
13087-1203-09 施設施工庁費	831	16,579	△ 15,748				

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	4,793,787	5,189,179	△ 395,392	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	84,303	334,303	△ 250,000	検疫所の施設整備
		検疫所計	4,878,090	5,523,482	△ 645,392	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	4,878,090	5,523,482	△ 645,392	05086-2123-09 検疫庁費	253,878	619,473	△ 365,595
05086-2111-02 職員基本給	2,543,520	2,504,306	39,214	05086-2203-09 施設施工庁費	148	148	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,366,286	1,338,328	27,958	05086-2123-09 食品試験検査費	36,849	136,849	△ 100,000
05086-2111-04 超過勤務手当	175,851	173,609	2,242	05086-2123-09 船舶運航費	87,146	87,343	△ 197
05086-2111-05 非常勤職員手当	13,691	13,491	200	05086-2123-09 被服費	6,334	6,323	11
05089-2151-05 児童手当	4,555	3,940	615	05086-2123-09 土地建物借料	12,441	11,934	507
05086-2129-06 諸謝金	10,093	10,093	0	05086-2123-09 各所修繕	26,882	26,893	△ 11
05086-2122-08 職員旅費	10,456	10,456	0	05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-2122-08 検疫旅費	11,827	11,827	0	05199-2133-09 自動車重量税	1,956	1,786	170
05086-2202-08 施設施工旅費	58	58	0	05086-2204-15 施設整備費	24,997	24,997	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,578	7,578	0	05086-2204-15 船舶購入費	59,100	309,100	△ 250,000
05086-2123-09 庁費	219,491	220,058	△ 567	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,789	4,728	61

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	25,768,251	24,998,675	769,576	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,498,082	5,731,762	△ 1,233,680	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	30,266,333	30,730,437	△ 464,104	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	25,768,251	24,998,675	769,576	05086-2122-08 委員等旅費	7,726	7,726	0
05086-2111-02 職員基本給	9,676,550	9,496,470	180,080	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	4,854,666	4,724,043	130,623	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,626,245	1,589,705	36,540	05086-2123-09 庁費	292,562	284,028	8,534
05086-2111-05 非常勤職員手当	45,028	43,266	1,762	05086-2123-09 患者療養諸費	4,470,893	4,111,193	359,700
05086-2111-05 育児休業給	2,077	2,047	30	05086-2203-09 医療機器整備費	159,750	145,350	14,400
05089-2151-05 児童手当	13,005	11,316	1,689	05086-2123-09 船舶運航費	12,318	12,345	△ 27
05086-2129-06 諸謝金	59,893	59,893	0	05086-2123-09 医薬品等購入費	958,178	861,246	96,932
05086-2609-06 患者給与金	1,251,324	1,293,686	△ 42,362	05086-2123-09 土地建物借料	2,444	2,444	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	77,865	80,883	△ 3018	05086-2123-09 各所修繕	78,772	78,772	0
05086-2122-08 職員旅費	9,196	9,196	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,025,393	2,099,902	△ 74,509
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	78,314	78,529	△ 215

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	1,961	2,244	△ 283	05086-1202-08　施設施工旅費	7,071	8,679	△ 1,608
05086-2204-15　船舶購入費	59,700	0	59,700	05086-1203-09　施設施工庁費	51,396	64,718	△ 13,322
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	92	92	0	05086-1204-15　施設整備費	4,439,615	5,658,365	△ 1,218,750
062　**国立らい療養所施設費**	4,498,082	5,731,762	△ 1,233,680	**計**	30,266,333	30,730,437	△ 464,104

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,355,912	1,371,797	△ 15,885	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	676,077	653,195	22,882	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	3,059,692	4,902,787	△ 1,843,095	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	575,946	560,224	15,722	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護員の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	588,518	572,984	15,534	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	561,498	2,739,137	△ 2,177,639	国立更生援護所の施設整備
		国立更生援護機関計	6,817,643	10,800,124	△ 3,982,481	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	6,256,145	8,060,987	△ 1,804,842
03083-2111-02 職員基本給	2,469,572	2,441,914	27,658
03083-2111-03 職員諸手当	1,219,130	1,201,286	17,844
03083-2111-04 超過勤務手当	194,003	193,836	167
03083-2111-05 育児休業給	611	603	8
03089-2151-05 児童手当	2,600	2,600	0
03083-2129-06 諸謝金	77,944	74,860	3,084
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	795	784	11
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	104,445	103,471	974
03083-2122-08 職員旅費	11,454	11,137	317
03083-2122-08 保護指導等旅費	3,498	2,963	535
03083-2122-08 委員等旅費	2,125	2,125	0
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,674	2,665	9
03083-2123-09 庁費	729,253	719,322	9,931
03083-2123-09 更生援護庁費	579,887	543,867	36,020

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2203-09 医療機器整備費	28,000	1,724,500	△ 1,696,500
03083-2203-09 収容施設器材整備費	232,921	420,844	△ 187,923
03083-2123-09 医薬品等購入費	188,388	188,388	0
03083-2123-09 土地建物借料	29,465	27,572	1,893
03083-2123-09 各所修繕	40,343	40,343	0
03083-2123-09 患者食糧費	25,606	25,676	△ 70
03083-2123-09 入所者食糧費	293,587	310,707	△ 17,120
03199-2133-09 自動車重量税	1,261	977	284
03083-2123-10 義肢製作原材料費	11,852	13,976	△ 2,124
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,731	6,571	160
072 **国立更生援護所施設費**	561,498	2,739,137	△ 2,177,639
03083-1202-08 施設施工旅費	2,701	12,943	△ 10,242
03083-1203-09 施設施工庁費	3,406	16,830	△ 13,424
03083-1204-15 施設整備費	555,391	2,709,364	△ 2,153,973
計	6,817,643	10,800,124	△ 3,982,481

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081 **地方医務局**	95 地方医務局に必要な経費	1,159,321	1,123,598	35,723	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方医務局**	1,159,321	1,123,598	35,723
95086-2111-02 職員基本給	721,873	700,970	20,903
95086-2111-03 職員諸手当	362,809	352,494	10,315
95086-2111-04 超過勤務手当	22,951	23,078	△ 127
95089-2151-05 児童手当	1,648	1,600	48
95086-2122-08 職員旅費	2,521	2,521	0
95086-2123-09 庁費	44,148	39,456	4,692
95086-2123-09 各所修繕	2,704	2,704	0
95199-2133-09 自動車重量税	95	208	△ 113
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	343	338	5
95086-2129-17 交際費	229	229	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,346,421	1,381,044	△ 34,623	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	1,346,421	1,381,044	△ 34,623
95086-2111-02 職員基本給	640,731	625,527	15,204
95086-2111-03 職員諸手当	322,049	315,843	6,206
95086-2111-04 超過勤務手当	28,475	27,726	749
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95086-2129-06 諸謝金	1,774	1,774	0
95086-2122-08 職員旅費	544	544	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	34,299	34,299	0
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	3,599	2,024	1,575
95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2123-09 庁費	68,667	65,739	2,928
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	181,578	244,405	△ 62,827
95086-2123-09 麻薬取締活動費	38,317	36,598	1,719
95086-2123-09 各所修繕	24,079	24,083	△ 4
95199-2133-09 自動車重量税	747	924	△ 177
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	94	90	4
95086-2129-17 交際費	229	229	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												87,400
一般職		外　13（6箇月） 外　4（9箇月） 内　100（6箇月） 7,990 （内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 379）												25,327,672
	指定職俸給表	45												418,106
	行政職俸給表(一)	外　8（6箇月） 外　4（9箇月） 内　54（6箇月） 3,420 （内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 59）	61	外 4 内 3 58	内 1 95	外 1 533	内 18 303	内 1 646	345	内 28 683	外 3 493	内 3 156	外 4 47	10,788,014
	行政職俸給表(二)	外　5（6箇月） 内　8（6箇月） 1,853 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 167）						8	80	110	468	内 8 975	外 5 212	5,354,140

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門行政職俸給表	内 4(6箇月) 163 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)					—	—	1	26	46	49	内 4 41	425,918
	海事職俸給表(二)	88 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)						—	24	49	11	4	—	282,450
	教育職俸給表(二)	10 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)								—	—	10	—	43,947
	教育職俸給表(四)	133							—	—	—	133	—	469,165
	研究職俸給表	内 4(6箇月) 752							254	142	内 2 117	内 2 228	11	2,775,934
	医療職俸給表(一)	内 1(6箇月) 280 (内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)								41	93	内 1 89	57	1,222,402
	医療職俸給表(二)	内 5(6箇月) 270 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)				—	4	3	30	32	82	78	内 5 41	808,993
	医療職俸給表(三)	内 24(6箇月) 976 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 94)						3	14	29	92	内 24 567	271	2,738,603
合計		7,999												25,415,072

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生本省														
厚生本省		外 8(6箇月) 内 47(6箇月) 2,094 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												6,801,501
特別職		9												87,400
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 8(6箇月) 内 47(6箇月) 2,085 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												6,714,101
	指定職俸給表	21												194,805
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 47 1,966	47	外 4 内 3 45	内 1 59	外 1 375	内 17 215	内 1 423	173	内 25 350	外 3 242	13	24	6,204,420
	〔本省〕	外 8 内 47 1,829	47	外 4 内 3 45	内 1 59	外 1 340	内 17 148	内 1 423	171	内 25 349	外 3 230	3	14	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	外 2 内 1 68	47	外 2 内 1 21										
	参事官	内 1 1		内 1 1										
	室長	外 2 内 1 26		外 2 内 1 17	9									
	課長補佐	内 8 316			内 1 31	213	内 7 72							
	調査官	1		1										
	企画官	8			8									
	生活保護監査官	27		1	1	13	3	3	4	2				
	歯科医療管理官	1		1										
	薬剤管理官	1		1										
	医療指導監査官	内 3 19			1	5	内 2 6	内 1 7						
	衛生専門職	外 1 内 11 203			5	外 1 74	内 7 50	21	11	内 4 23	19 19			
	民生専門職	内 2 106		2	4	35	内 1 17	9	29	内 1 10				
	係長	内 20 619						383	98	内 20 138				
	主任	208							29	174	5			
	技術職員	2								2				
	一般職員	外 3 223									外 3 206	3	14	
	〔地方自治法附則第8条〕	137				35	67		2	1	12	10	10	
	社会保険審査官	102				35	67							
	係長	3							2	1				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	78						4	21	13	34	6	—	240,391

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	11								―	1	6	4	47,287
	〔本省〕													
	医師	6										2	4	
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5									1	4		
	医療職俸給表(二)	3				―	―	―	―	―	1	2	―	8,765
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	2										2		
	医療職俸給表(三)	6						―	―	―	3	3	―	18,433
	看護婦長	3									3			
	看護婦	3										3		
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		外 1(9箇月) 内 5(6箇月) 1,007												3,639,513
	指定職俸給表	10												97,942
	院長	1												
	研究所長	5												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 177	2	1	4	11	内 1 12	35	20	37	33	17	外 1 5	539,444
	〔人口問題研究所〕	9				1	1	1	1	2	3			
	課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	1					1							
	係長	3						1	1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	3									3			
	〔国立公衆衛生院〕	内 1 40	1		1	2	内 1 3	9	5	10	7	2		
	部長	1	1											
	課長、室長	内 1 4			1	2	内 1 1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						6	3	2				
	主任	11							2	8	1			
	専門職	2						2						
	一般職員	8									6	2		
	〔国立栄養研究所〕	12			1		1	2	1	4	3			
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	3								3				
	一般職員	3									3			
	〔国立予防衛生研究所〕	59	1		1	2	3	13	8	9	10	8	4	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	17						9	5	3				
	主任	13							3	6	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	2						2						
	一般職員	18									6	8	4	
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	主任	1								1				
	一般職員	1									1			
	〔病院管理研究所〕	外 1 5			1	1		1		1	1		外 1	
	部長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	2						1		1				
	一般職員	外 1 1									1		外 1	
	〔国立衛生試験所〕	46		1		4	3	8	4	10	8	7	1	
	部長	1		1										
	課長	5				4	1							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	15						6	3	6				
	主任	7							1	4	2			
	一般職員	14									6	7	1	
	行政職俸給表(二)	88						—	14	15	49	10	—	276,432
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立公衆衛生院〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	11							3	4	3	1		
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	42							6	5	26	5		
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2								1		1		
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	30							5	4	18	3		
	研究職俸給表	内 4 731							248	139	内 2 114	内 2 219	11	2,721,903
	〔人口問題研究所〕	26							7	5	3	11		
	部長等研究員	15							7	5	3			
	研究員	11										11		
	〔国立公衆衛生院〕	115							50	28	19	18		
	部長等研究員	97							50	28	19			
	研究員	18										18		
	〔国立栄養研究所〕	35							17	9	6	3		
	部長等研究員	32							17	9	6			
	研究員	3										3		
	〔国立予防衛生研究所〕	内 4 322							100	50	内 2 47	内 2 114	11	
	部長等研究員	内 2 197							100	50	内 2 47			
	研究員	内 2 114										内 2 114		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究補助員	11											11	
	〔国立らい研究所〕	19							10	5	2	2		
	部長等研究員	17							10	5	2			
	研究員	2										2		
	〔病院管理研究所〕	10							5	2	1	2		
	部長等研究員	8							5	2	1			
	研究員	2										2		
	〔国立衛生試験所〕	204							59	40	36	69		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	134							58	40	36			
	研究員	69										69		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1								—	—	1	—	3,792
検疫所														
検疫所														
一般職		内 5(6箇月) 783 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)												2,251,867
	行政職俸給表(一)	内 1 338	—	2	7	10	16	55	24	80	75	内 1 63	6	867,554
	次長	2		2										
	課長	17			7	10								
	課長補佐	9					6	3						
	支所課長	15					8	7						
	係長	77						41	24	12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	74								68	6			
	空港検疫管理官	6					2	4						
	一般職員	内 1 138									69	内 1 63	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1		3	1	1	4	3		
	課長	1				1								
	支所課長	1						1						
	係長	4						2	1	1				
	主任	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	37						—	1	9	22	5	—	113,331
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		
	専門行政職俸給表	内 4 163					—	—	1	26	46	49	内 4 41	425,918
	課長、室長	38							1	26	11			
	支所課長	15									15			
	検疫専門官	17									13	4		
	食品専門職	内 3 44									7	19	内 3 18	
	衛生技術職員	内 1 41										26	内 1 15	
	一般職員	8											8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8								1	3		4	
	課長、室長	3								1	2			
	支所課長	1									1			
	食品専門職	1											1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	衛生技術職員	2											2	
	一般職員	1											1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	88						—	24	49	11	4	—	282,450
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	3								2		1		
	医療職俸給表(一)	100								16	27	30	27	401,065
	所長	17								16	1			
	課長	17									14	3		
	支所長	15									12	3		
	出張所長	36										13	23	
	検疫医官	15										11	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5								1	2		2	
	所長	1								1				
	課長	1									1			
	支所長	1									1			
	出張所長	2											2	
	医療職俸給表(二)	38				—	—	—	—	—	21	17	—	104,036
	薬剤師	8									7	1		
	医療技術職員	30									14	16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医療技術職員	2									2			
	医療職俸給表(三)	19						—	—	—	3	16	—	57,513
	看護婦長	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	16										16		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外 5（6箇月） 内 34（6箇月） 3,023 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 332）												9,301,142
	指定職俸給表													
	所長	5												48,150
	行政職俸給表(一)	268	—	2	5	18	8	33	41	91	53	7	10	1,055,014
	事務部長	7		2	5									
	課長	20				18	2							
	課長補佐	19					6	13						
	係長	83						20	29	29	5			
	主任	68							9	52	7			
	技術職員	35							3	10	9	5	8	
	一般職員	36									32	2	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	33			1	2	1	5	6	8	8	1	1	
	事務部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	3						3						
	係長	12						2	5	4	1			
	主任	6							1	3	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	6									4	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 内 8 1,570						4	42	55	325	内 8 932	外 5 212	4,486,752
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	内 3 165							2	5	5	内 3 101	52	
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10								—	—	10	—	43,947
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2										2		
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12							—	—	—	12	—	51,729
	医療職俸給表(一)	139								24	55	37	23	656,266
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19								3	1	6	9	
	所長	2								2				
	副所長	2								1	1			
	医長	1										1		
	医師	14										5	9	
	医療職俸給表(二)	内 3 166				—	4	3	26	25	36	46	内 3 26	530,992
	薬剤科長	13					4	3	6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	24							11	1	3	9		
	診療エックス線技師	17							1	5	6	3	2	
	医療技術職員	内 3 112							8	19	27	34	内 3 24	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20					1		1	4	4	6	4	
	薬剤科長	2					1		1					
	薬剤師	3									1	2		
	診療エックス線技師	3								1	1		1	
	医療技術職員	12								3	2	4	3	
	医療職俸給表(三)	内 23 853						3	13	28	77	内 23 464	268	2,428,292
	総看護婦長	13						3	10					
	副総看護婦長	10							3	7				
	看護婦長	98								21	77			
	看護婦	内 23 732										内 23 464	268	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 93							2	3	8	内 3 52	28	
	総看護婦長	2							2					
	副総看護婦長	1								1				
	看護婦長	10								2	8			
	看護婦	内 3 80										内 3 52	28	
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外 3(9箇月) 内 8(6箇月) 751												2,219,951
	指定職俸給表	2												19,187
	総長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 343	4	5	8	51	30	47	44	内 3 59	53	内 1 41	外 3 1	995,044
	〔国立光明寮〕	外 1 内 2 69		2	2	7	5	12	9	内 2 14	9	9	外 1	
	寮長	4		2	2									
	課長	8				6	2							
	係長	14						5	5	4				
	主任	4								3	1			
	民生専門職	内 2 35				1	3	7	4	内 2 7	5	8		
	一般職員	外 1 4									3	1	外 1	
	〔国立保養所〕	外 1 34		1	1	4	3	6	2	5	5	6	外 1 1	
	所長	2		1	1									
	課長	4				3	1							
	係長	8						4	1	3				
	主任	1									1			
	民生専門職	12				1	2	2	1	2	2	2		
	一般職員	外 1 7									2	4	外 1 1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 内 1 116	1	2	2	22	11	17	12	内 1 22	16	11	外 1	
	部長	5	1	2	2									
	課長	8				6	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	15						7	3	5				
	主任	1								1				
	主幹	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	民生専門職	内 1 63				13	7	9	5	内 1 12	6	11		
	教官	11				2	1		4	4				
	一般職員	外 1 10									10		外 1	
	〔国立教護院〕	内 1 66	2		2	15	5	6	9	8	12	内 1 7		
	院長	2	2											
	次長	1			1									
	課長	6			1	4	1							
	係長	6						1	2	3				
	主任	1									1			
	民生専門職	内 1 47				11	4	5	7	5	9	内 1 6		
	一般職員	3									2	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	58	1		1	3	6	6	12	10	11	8		
	園長	1	1											
	次長	1			1									
	課長、室長	3				2	1							
	係長	3						1	1	1				
	民生専門職	50				1	5	5	11	9	11	8		
	行政職俸給表(二)	74						—	2	15	36	21	—	220,696
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	20								5	11	4		
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	26								3	12	11		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	18							2	5	7	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5								1	4			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	5								1	2	2		
	教育職俸給表(四)	121							—	—	—	121	—	417,436
	〔国立光明寮〕	92										92		
	課長	4										4		
	教官	88										88		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	29										29		
	課長	1										1		
	教官	28										28		
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	21							6	3	3	9	—	54,031
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	11							5	3	3			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)	内 1 29								1	10	内 1 15	3	113,992
	〔国立保養所〕	6									2	3	1	
	課長	2									2			
	医師	4										3	1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 17								1	6	内 1 9	1	
	病院長	1								1				
	部長	5									5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医長	内 1 10									1	内 1 9		
	医師	1											1	
	〔国立教護院〕	4									1	2	1	
	課長	2									1	1		
	医師	2										1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)	内 2 63				—	—	—	4	7	24	13	内 2 15	165,200
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									1	2	1	
	〔国立保養所〕	内 2 19								1	8	4	内 2 6	
	薬剤師	2									2			
	医療技術職員	内 2 17								1	6	4	内 2 6	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	35							4	6	11	6	8	
	薬剤科長	1							1					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	2									1	1		
	医療技術職員	31							3	6	9	5	8	
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2									2			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3									2	1		
	医療職俸給表(三)	内 1 98						—	1	1	9	内 1 84	3	234,365

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4										3	1	
	〔国立保養所〕	30									2	26	2	
	看護婦長	2									2			
	看護婦	28										26	2	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	48							1	1	6	40		
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	7								1	6			
	看護婦	40										40		
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3										3		
	国立精神薄弱児施設	内 1 13									1	内 1 12		
	看護婦長	1									1			
	看護婦	内 1 12										内 1 12		
地方医務局														
地方医務局														
一般職		169												637,340
	指定職俸給表													
	局長	7												58,022
	行政職俸給表(一)	156	6	—	8	32	9	34	19	38	10	—	—	562,780
	支局長	1	1											
	分室長	1			1									
	次長	5	5											
	課長	29			7	19	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	43						20	9	14				
	主任	17							1	16				
	専門職	34				13	6	14	1					
	技術職員	23							8	8	7			
	一般職員	3									3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	—	3	2	1	—	16,538
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		内 1(6箇月) 172 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)												563,758
	行政職俸給表(一)	内 1 172	2	3	4	36	13	19	24	28	27	内 1 15	1	563,758
	所長	8	2	3	3									
	支所長	1			1									
	課長、室長	22				20	2							
	情報官	16				9	7							
	鑑定官	12				7	4	1						
	麻薬取締官	内 1 110						18	24	28	25	内 1 15		
	一般職員	3									2		1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13			1	2		1	1	1	4	2	1	
	支所長	1			1									
	課長	1				1								
	情報官	1				1								
	鑑定官	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	麻薬取締官	8							1	1	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和63年度　農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	2,556,146,149	2,905,906,584	△ 349,760,435	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	101,675,372	99,360,157	2,315,215	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	61,194,864	74,152,321	△ 12,957,457	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	160,570,000	183,529,000	△ 22,959,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	73,113,000	88,997,000	△ 15,884,000	
46 農業基盤整備費	630,850,259	706,552,757	△ 75,702,498	
47 林道工業用水等事業費	115,595,000	129,216,000	△ 13,621,000	
小計	980,128,259	1,108,294,757	△ 128,166,498	
49 災害復旧等事業費	17,667,300	82,424,300	△ 64,757,000	
計	997,795,559	1,190,719,057	△ 192,923,498	
50 経済協力費	4,716,602	4,491,062	225,540	
65 食糧管理費	448,168,833	540,580,066	△ 92,411,233	
95 その他の事項経費	942,594,919	996,603,921	△ 54,009,002	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	76,764,474	75,193,647	1,570,827	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	41,903	40,987	916	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	138,968	126,706	12,262	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	179,621	178,214	1,407	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	104,895	107,037	△ 2,142	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	367,189	362,716	4,473	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	1,484,281	1,431,234	53,047	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地開発公団(本公団の名称が農用地整備公団(仮称)となった場合には、農用地整備公団(仮称))に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	25,774	25,774	0	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	54,410	54,482	△ 72	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	8,453	8,453	0	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	189,319	190,529	△ 1,210	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	275,619	275,619	0	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	12,169	12,169	0	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	704,137	1,398,273	△ 694,136	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	90,000	90,000	0	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	14,809,870	16,000,471	△ 1,190,601	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	144,141,000	143,732,000	409,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	480,000	0	480,000	農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険及び融資業務に要する資金の同基金に対する出資
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	0	480,000	△ 480,000	前年度限りの経費
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	141,097,524	146,308,213	△ 5,210,689	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	330,743	322,983	7,760	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	598,647	635,867	△ 37,220	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　予想収穫量調査 3　収穫量調査 4　被害調査 5　作況試験等
		95　農林経済統計調査に必要な経費	809,500	785,774	23,726	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1　農家経済調査 2　農産物生産費調査 3　農村物価調査 4　農村賃金形成調査等
		95　農林統計調査に必要な経費	590,231	607,865	△　17,634	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　農林業動態調査 2　畜産物の生産状況等の調査 3　畜産物流通調査 4　林家経済調査 5　木材生産流通調査 6　特用林産物調査等
		95　水産統計調査に必要な経費	344,568	401,555	△　56,987	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　漁獲量調査 2　水産物の生産量調査 3　漁業経済調査 4　水産物流通統計調査等
		95　情報業務の企画調査等に必要な経費	391,009	396,163	△　5,154	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1　地域構造統計調査及び分析 2　地域情報の収集及び整備 3　統計データの蓄積、検索及び分析システム開発

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業情報システムの開発研究等
		95　園芸統計調査に必要な経費	722,566	727,155	△　4,589	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　園芸生産量統計調査 2　青果物流通統計調査 3　養蚕調査等
		95　集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	1,288,961	883,980	404,981	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1　調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2　大型電子計算機の借料等
		95　農林漁業センサス実施に必要な経費	1,965,894	392,638	1,573,256	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95　生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,453,684	1,492,393	△　38,709	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006　**農業振興費**	95　農業振興事業指導事務等に必要な経費	194,467	192,233	2,234	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　農業委員会等に必要な経費	16,299,271	16,319,249	△　19,987	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1　農地利用関係の調整 2　農業及び農村に関する振興計画の樹立 3　自立経営農家の育成指導 4　構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95　農業協同組合助成等に必要な経費	1,215,801	1,182,519	33,282	1　「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2　農業協同組合等相互扶助事業の実施

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協同組合金融自由化対策等事業の実施 4　水田農業確立協同組合機能強化事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	34,461,111	34,088,529	372,582	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95　地域改善対策に必要な経費	14,770,838	16,919,796	△ 2,148,958	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	17,273,432	21,417,946	△ 4,144,514	1　「山村振興法」に基づき、山村地域の農林漁業の振興を図るための第三期山村振興農林漁業対策事業 2　農村地域定住促進対策事業 3　へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農村地域農政総合推進対策に必要な経費	4,613,430	6,711,233	△ 2,097,803	1　地域農業の総合的な振興を図るための （1）　地域農政推進対策事業 （2）　農業振興地域整備促進事業 （3）　農村地域工業導入資金融通促進事業等 2　農業移住事業 3　農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	877,316	854,150	23,166	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　土壌保全に必要な経費	334,866	369,894	△ 35,028	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌環境対策事業

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　土壌保全対策管理事業 3　土壌汚染防止対策事業 4　小規模公害防除対策事業 5　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業機械化対策に必要な経費	1,378,538	1,360,291	18,247	1　農業機械化対策の推進を図るための低コスト農業機械高度利用総合推進対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,242,800	2,326,713	△　83,913	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008　**農業構造改善対策費**	95　農業構造改善事業指導事務に必要な経費	47,652	40,788	6,864	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95　農業構造改善促進対策に必要な経費	40,223,578	52,466,774	△12,243,196	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新農業構造改善事業 2　新沖縄農業構造改善緊急対策事業 3　農業構造改善対策の推進指導等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	101,675,372	99,360,157	2,315,215	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	214,830	215,825	△ 995	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	3,384,319	3,468,961	△ 84,642	主要農作物等の生産振興等を図るための 1 農蚕園芸振興指導推進事業 2 農作物種子対策事業 3 農業新技術実用化促進事業 4 果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業生産体質強化総合推進対策に必要な経費	22,459,787	33,500,785	△11,040,998	農業生産の体質強化を総合的に推進するための 1 地域輪作農法確立対策事業 （1） 水田地域輪作農法確立モデル事業 （2） 地域営農体制整備事業 （3） 地力増進特別事業 2 主産地育成総合整備対策事業 （1） 農作物生産基礎条件整備事業 （2） 畑作総合振興対策事業 （3） 果樹・花き総合振興対策事業 （4） 養蚕主産地育成総合整備対策事業

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（５）　野菜産地総合整備対策事業 （６）　高位生産営農特別促進対策事業 ３　農業生産体質強化総合推進対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　蚕糸業対策に必要な経費	8,170,390	8,041,432	128,958	１　蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 ２　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」附則第14条の2の規定により、蚕糸砂糖類価格安定事業団に設けられた特別の勘定に属する欠損金の補てんを行うための同事業団に対する交付金の交付
		95　種苗対策に必要な経費	28,373	28,415	△　42	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
		95　国際花と緑の博覧会の開催準備に必要な経費	2,658,870	1,080,254	1,578,616	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会の １　会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 ２　政府出展の準備等
	039　**農業改良資金助成費**	95　農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	037　**水田農業確立対策費**	65　水田農業確立対策に必要な経費	186,168,833	182,569,809	3,599,024	需要の動向に応じた米の計画生産、水田を活用して生産される作物の生産性の向上等を一体的に推進するための １　水田農業確立対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する交付金等 ２　水田農業確立対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 ３　水田農業確立対策及び米需給均衡化緊急対策に係る水田農業確立助成補助金

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **国産大豆等保護対策費**	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	25,237,457	23,597,760	1,639,697	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	32,110	30,610	1,500	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	36,943,472	37,087,569	△ 144,097	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （3）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
	013 **畜産振興費**	95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	352,948	366,726	△ 13,778	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産総合対策に必要な経費	14,169,369	14,908,848	△ 739,479	畜産施策を総合的に推進するための 1　地域畜産総合対策事業 （1）自給飼料対策 （2）肉用牛等生産振興対策 （3）地域畜産活性化対策等 2　広域畜産総合対策事業 （1）広域畜産施設の整備 （2）畜産経営技術対策

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（3）　家畜改良増殖対策 （4）　家畜衛生対策 （5）　畜産物流通・需給調整対策 （6）　畜産新技術普及対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　流通飼料対策に必要な経費	1,914,040	2,358,440	△　444,400	1　飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95　肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	2,855,816	2,837,571	18,245	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95　畜産振興事業団交付金に必要な経費	37,967,237	45,461,671	△　7,494,434	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95　畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014　**家畜伝染病予防費**	95　家畜伝染病予防対策に必要な経費	922,314	919,863	2,451	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入資料勘定の損失補てんに必要な経費	300,000	300,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	223,366	223,366	0	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,292,179	2,274,865	17,314	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品振興対策事業 4 食料品商業活性化推進対策事業 5 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,157,812	1,189,803	△ 31,991	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	7,817,658	8,029,322	△ 211,664	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	9,270,000	10,850,000	△ 1,580,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **糖価安定対策費**	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	20,416,658	23,335,923	△ 2,919,265	1　蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第39条の規定により同事業団に交付する交付金等
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	240,051	240,051	0	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	6,764,612	7,483,743	△ 719,131	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	408,989,977	490,074,625	△81,084,648	1　板倉地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2　地方公共団体等が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の補助 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業14地区

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						事業着手地区　都府県営かんがい排水事業144地区 （2）区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）農道整備事業 （5）畑地帯総合土地改良事業 （6）農村総合整備事業 （7）防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （9）公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	99,708,623	96,676,632	3,031,991	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	025　**農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	27,191,073	28,890,185	△ 1,699,112	1　地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	37,583,493	39,978,497	△ 2,395,004	国が施行する国営農用地開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	15,099,212	15,589,846	△ 490,634	農用地開発公団(本公団の名称が農用地整備公団(仮称)となった場合には、農用地整備公団(仮称))が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	12,269,086	7,808,458	4,460,628	国が施行する直轄干拓事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	29,865,528	27,534,514	2,331,014	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 **土地改良事業等諸費**	46 土地改良事業等の助成に必要な経費	102,255	0	102,255	土地改良事業等の円滑な推進を図るため、土地改良事業等に係る償還資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する都道府県に対する一部補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	9,176,300	51,252,300	△42,076,000	昭和62年以前及び昭和63年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,829,000	1,921,000	△ 92,000	1 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		農林水産本省計	1,659,950,929	1,817,500,838	△ 157,549,909	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**農林水産本省**	79,359,287	77,719,779	1,639,508
95016-2111-02	職員基本給	9,691,233	9,564,570	126,663
95016-2111-03	職員諸手当	4,716,744	4,633,359	83,385
95016-2111-04	超過勤務手当	1,139,616	1,122,530	17,086
95016-2111-05	委員手当	23,882	23,149	733
95016-2111-05	非常勤職員手当	36,414	35,961	453
95016-2111-05	休職者給与	43,545	45,105	△ 1,560
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	662,800	653,740	9,060
95016-2111-05	育児休業給	311	212	99
95016-2141-05	公務災害補償費	172,038	162,556	9,482
95016-2111-05	退職手当	32,594,174	31,580,826	1,013,348
95089-2151-05	児童手当	12,900	11,535	1,365
95016-2129-06	諸謝金	73,926	71,743	2,183
95016-2959-07	褒賞品費	8,331	8,179	152
95016-2122-08	職員旅費	122,363	120,538	1,825
95061-2122-08	農業協同組合等検査旅費	18,564	18,564	0
95016-2122-08	研修旅費	89,097	89,097	0
95016-2122-08	赴任旅費	505,302	483,302	22,000
95016-2122-08	外国旅費	254,177	236,793	17,384

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	25,777	24,446	1,331
95016-2122-08	委員等旅費	35,248	34,669	579
95016-2123-09	庁費	1,998,087	1,943,665	54,422
95016-2123-09	校費	144,456	145,565	△ 1,109
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2123-09	農林水産広報放送費	81,881	90,978	△ 9,097
95016-2123-09	通信専用料	22,004	22,280	△ 276
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2123-09	各所修繕	83,602	83,602	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,429	1,525	△ 96
95016-2125-14	薬事監視事務委託費	3,275	3,275	0
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	571,627	502,804	68,823
95016-2125-14	食料品等流通対策調査委託費	56,371	54,576	1,795
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	140,872	144,074	△ 3,202
95016-2405-16	国際協力事業費補助金	669,554	635,492	34,062
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	24,641,090	24,360,911	280,179
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	28,214	60,276	△ 32,062
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	148,301	160,931	△ 12,630
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	519,244	566,113	△ 46,869

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
033	**農林水産本省施設費**	275,619	275,619	0
95016-1202-08	施設施工旅費	1,446	1,446	0
95016-1203-09	施設施工庁費	1,090	1,090	0
95016-1204-15	施設整備費	273,083	273,083	0
003	**農林漁業金融費**	160,237,176	161,712,913	△ 1,475,737
95061-2129-06	諸謝金	62	62	0
95061-2122-08	職員旅費	4,950	4,950	0
95061-2123-09	庁費	7,157	7,157	0
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	704,137	1,398,273	△ 694,136
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	90,000	90,000	0
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	14,683,644	15,845,040	△ 1,161,396
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	0	480,000	△ 480,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	126,226	155,431	△ 29,205
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	144,141,000	143,732,000	409,000
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	480,000	0	480,000
004	**農業保険費**	141,097,524	146,308,213	△ 5,210,689
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	874,665	735,466	139,199
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	86,081,609	91,431,497	△ 4,349,888
005	**農林漁業統計情報費**	8,495,803	6,646,373	1,849,430
95061-2111-05	統計調査員手当	479,985	569,967	△ 89,982
95061-2129-06	諸謝金	318,648	317,577	1,071
95061-2122-08	職員旅費	221,390	204,159	17,231
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	614,561	602,631	11,930
95061-2122-08	研修旅費	8,999	8,999	0
95061-2122-08	外国旅費	451	330	121
95061-2122-08	委員等旅費	20,424	24,068	△ 3,644
95061-2123-09	庁費	2,886,230	2,942,177	△ 55,947
95061-2123-09	統計情報処理業務機械化庁費	285,438	253,586	31,852
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	512,207	143,729	368,478
95061-2123-09	通信専用料	913,059	936,659	△ 23,600
95061-2123-09	電子計算機等借料	828,202	466,259	361,943
95199-2133-09	自動車重量税	11,863	11,863	0
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	70,394	75,045	△ 4,651
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	1,323,952	89,324	1,234,628
006	**農業振興費**	93,661,870	101,742,553	△ 8,080,683
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2129-06	諸謝金	2,559	2,559	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	職員旅費	41,865	41,831	34
95061-2122-08	移住現地調査旅費	956	639	317
95061-2122-08	委員等旅費	5,955	5,955	0
95061-2123-09	庁費	90,900	97,456	△ 6,556
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	110,398	96,093	14,305
95061-2815-16	農業委員会費補助金	934,728	958,750	△ 24,022
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	14,647,970	16,793,958	△ 2,145,988
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	17,178,232	21,310,398	△ 4,132,166
95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	3,333,481	3,412,479	△ 78,998
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	34,461,111	34,088,529	372,582
95061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	740,186	737,618	2,568
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	105,048	107,565	△ 2,517
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	5,169,165	7,248,061	△ 2,078,896
95061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	555,043	550,999	4,044
95061-2815-16	農地調整費交付金	295,081	300,471	△ 5,390
95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	14,809,500	0
95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,104,500	1,104,500	0
95061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	75,000	75,000	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008	**農業構造改善対策費**	40,271,230	52,507,562	△ 12,236,332
95061-2129-06	諸謝金	308	308	0
95061-2122-08	職員旅費	19,100	18,534	566
95061-2122-08	委員等旅費	797	797	0
95061-2123-09	庁費	27,447	21,149	6,298
95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	39,761,851	52,011,989	△ 12,250,138
95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	461,727	454,785	6,942
030	**農業者年金等実施費**	101,675,372	99,360,157	2,315,215
04061-2129-06	諸謝金	381	381	0
04061-2122-08	職員旅費	2,148	2,148	0
04061-2123-09	庁費	7,843	6,585	1,258
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	17,332	15,935	1,397
04061-2715-16	農業者年金等業務費補助金	3,327,365	3,295,818	31,547
04061-2305-16	経営移譲年金給付費負担金	27,773,320	26,515,457	1,257,863
04061-2305-16	経営移譲年金給付費負担金	68,719,367	67,836,869	882,498
04061-2305-16	農業者離農給付費交付金	575,360	381,920	193,440
04061-2715-16	農業者年金基金補給金	1,252,256	1,305,044	△ 52,788
016	**農蚕園芸振興費**	36,916,569	46,335,672	△ 9,419,103
95061-2129-06	諸謝金	6,585	6,585	0
95061-2122-08	職員旅費	50,568	50,568	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備旅費	3,244	1,841	1,403
95061-2202-08	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	3,920	1,680	2,240
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	5,219	2,661	2,558
95061-2122-08	委員等旅費	5,787	5,787	0
95061-2123-09	庁費	93,017	93,017	0
95061-2123-09	国際花と緑の博覧会開催準備庁費	4,552	4,222	330
95061-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	19,250	59,750	△ 40,500
95061-2123-09	電子計算機等借料	3,396	3,438	△ 42
95061-2125-14	農蚕園芸振興調査等委託費	84,811	85,806	△ 995
95061-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	997,147	201,874	795,273
95061-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	700,000	300,000	400,000
95061-2815-16	農蚕園芸振興事業推進費補助金	5,831,152	6,057,378	△ 226,226
95061-1825-16	農業生産体質強化対策事業費補助金	20,062,884	30,964,251	△ 10,901,367
95061-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	924,262	506,950	417,312
95061-2815-16	蚕糸技術改良普及事業交付金	2,508,460	2,756,549	△ 248,089
95061-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団在庫生糸特別処分損失補てん交付金	5,612,000	5,233,000	379,000
95061-2959-20	国有特許発明補償費	315	315	0
039	**農業改良資金助成費**			
95065-1306-22	農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	1,000,000	1,000,000	0
037	**水田農業確立対策費**	186,168,833	182,569,809	3,599,024
65061-2129-06	諸謝金	374	374	0
65061-2122-08	職員旅費	10,640	10,640	0
65061-2122-08	委員等旅費	972	1,069	△ 97
65061-2123-09	庁費	23,442	23,442	0
65061-2125-14	水田農業確立対策調査等委託費	33,405	34,284	△ 879
65061-2815-16	水田農業確立対策推進事業費補助金	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
65061-2405-16	水田農業確立助成補助金	171,100,000	167,500,000	3,600,000
65061-2815-16	水田農業確立対策推進交付金	7,000,000	6,000,000	1,000,000
017	**国産大豆等保護対策費**	25,237,457	23,597,760	1,639,697
95065-2122-08	職員旅費	2,337	1,396	941
95065-2123-09	庁費	1,120	364	756
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	25,234,000	23,596,000	1,638,000
009	**農業改良普及対策費**	36,975,582	37,118,179	△ 142,597

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	6,488	6,488	0
95061-2122-08	職員旅費	9,422	9,422	0
95061-2122-08	委員等旅費	2,808	2,808	0
95061-2123-09	庁費	42,695	41,447	1,248
95061-2913-09	土地借料	5,634	5,580	54
95061-2123-09	各所修繕	1,963	1,963	0
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	31,340	36,848	△ 5,508
95061-2815-16	農業改良普及対策費補助金	2,251,043	2,389,434	△ 138,391
95061-2815-16	協同農業普及事業交付金	34,624,189	34,624,189	0
013	**畜産振興費**	57,359,410	66,033,256	△ 8,673,846
95061-2129-06	諸謝金	5,225	5,225	0
95061-2122-08	職員旅費	35,287	35,287	0
95061-2122-08	種畜検査旅費	5,658	5,658	0
95061-2122-08	研修旅費	10,206	10,206	0
95061-2122-08	外国旅費	3,089	3,077	12
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,346	1,350	△ 4
95061-2122-08	委員等旅費	4,057	4,057	0
95061-2123-09	庁費	132,562	132,523	39
95061-2123-09	各所修繕	1,668	1,668	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	153,771	167,634	△ 13,863
95061-1825-16	畜産総合対策事業費補助金	7,862,574	8,238,139	△ 375,565
95061-2825-16	畜産総合対策推進事業費補助金	6,306,795	6,670,709	△ 363,914
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	1,914,040	2,358,440	△ 444,400
95061-2855-16	肉畜及鶏卵価格安定対策費補助金	2,855,816	2,837,571	18,245
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	37,967,237	45,461,671	△ 7,494,434
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41	41	0
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0
014	**家畜伝染病予防費**	922,314	919,863	2,451
95061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	798,449	795,998	2,451
95061-2815-16	患畜処理手当等交付金	123,865	123,865	0
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	300,000	300,000	0
035	**食品流通等対策費**	11,491,015	11,717,356	△ 226,341
95061-2129-06	諸謝金	16,771	16,771	0
95061-2122-08	職員旅費	95,660	95,660	0
95061-2122-08	委員等旅費	6,416	6,416	0
95061-2123-09	庁費	104,519	104,519	0
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	114,660	127,945	△ 13,285

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	1,514,579	1,496,277	18,302
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	7,817,658	8,029,322	△ 211,664
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	662,940	650,643	12,297
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,157,812	1,189,803	△ 31,991
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	9,270,000	10,850,000	△ 1,580,000
018	**糖価安定対策費**	20,416,658	23,335,923	△ 2,919,265
95065-2122-08	職員旅費	975	0	975
95065-2123-09	庁費	174	0	174
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,150,509	1,129,923	20,586
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	19,265,000	22,206,000	△ 2,941,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	240,051	240,051	0
95059-2129-06	諸謝金	356	356	0
95059-2122-08	職員旅費	93,422	93,422	0
95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	63,423	0
95059-2122-08	鉱害検査旅費	5,524	5,524	0
95059-2123-09	庁費	77,326	77,326	0
022	**海岸事業費**	6,764,612	7,483,743	△ 719,131
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	2,533,612	2,735,843	△ 202,231
41051-1204-00	海岸事業調査費	20,100	20,100	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,419,800	3,913,600	△ 493,800
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	234,100	345,600	△ 111,500
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	14,000	13,600	400
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	543,000	455,000	88,000
023	**土地改良事業費**	508,698,600	586,751,257	△ 78,052,657
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	38,988	0	38,988
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	127,300	516,872	△ 389,572
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	56,413,073	60,325,119	△ 3,912,046
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	93,347,981	110,408,688	△ 17,060,707
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	63,947,794	76,600,655	△ 12,652,861
46052-1825-00	農道整備事業費補助	41,554,778	65,127,387	△ 23,572,609
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	21,134,013	21,287,576	△ 153,563
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	45,313,865	65,510,436	△ 20,196,571
46052-1825-00	農地防災事業費補助	33,263,625	40,663,142	△ 7,399,517
46052-1825-00	農地保全事業費補助	15,442,000	17,951,621	△ 2,509,621
46052-1825-00	公害対策事業費補助	11,039,225	12,921,004	△ 1,881,779
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	741,335	667,125	74,210
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	26,626,000	18,095,000	8,531,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	99,708,623	96,676,632	3,031,991
025	**農用地開発事業費**	64,774,566	68,868,682	△ 4,094,116
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	60,000	88,000	△ 28,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	23,931,073	24,816,136	△ 885,063
46052-1825-00	干拓等事業費補助	2,762,000	3,684,049	△ 922,049
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	438,000	302,000	136,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	37,583,493	39,978,497	△ 2,395,004
024	**特定地域農業開発事業費**	27,368,298	23,398,304	3,969,994
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	15,099,212	15,589,846	△ 490,634
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	12,269,086	7,808,458	4,460,628
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	29,865,528	27,534,514	2,331,014
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	26,957,528	25,123,514	1,834,014
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,908,000	2,411,000	497,000
012	**土地改良事業等諸費**			
46052-2865-00	土地改良事業等助成補助	102,255	0	102,255
027	**農業施設災害復旧事業費**	9,176,300	51,252,300	△ 42,076,000
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,504,000	42,426,000	△ 34,922,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,391,000	7,380,000	△ 5,989,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	183,000	1,348,000	△ 1,165,000
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	98,300	98,300	0
028	**農業施設災害関連事業費**	1,829,000	1,921,000	△ 92,000
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	421,000	635,000	△ 214,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,390,000	1,276,000	114,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	18,000	10,000	8,000
計		1,659,950,929	1,817,500,838	△157,549,909

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,595,861	1,579,810	16,051	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	9,416,794	16,937,330	△ 7,520,536	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,103,606	3,184,888	△ 81,282	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,139,260	6,230,982	△ 4,091,722	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	16,255,521	27,933,010	△11,677,489	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,595,861	1,579,810	16,051	13061-2122-08 研修旅費	2,867	2,867	0
13061-2111-02 職員基本給	940,369	932,202	8,167	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	461,034	454,907	6,127	13061-2122-08 委員等旅費	1,696	1,696	0
13061-2111-04 超過勤務手当	95,165	93,800	1,365	13061-2123-09 庁費	67,270	67,041	229
13061-2111-05 委員手当	5,924	5,843	81	13061-2913-09 土地借料	3,051	3,051	0
13089-2151-05 児童手当	868	750	118	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,189	0	13061-2123-09 各所修繕	6,014	6,014	0
13061-2122-08 職員旅費	7,648	7,648	0	13199-2133-09 自動車重量税	199	237	△ 38

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	18	16	2
13061-2129-17	交際費	572	572	0
042	**農林水産業技術振興費**	12,520,400	20,122,218	△ 7,601,818
13061-2129-06	諸謝金	34,347	34,347	0
13061-2122-08	職員旅費	243,413	241,915	1,498
13061-2122-08	研修旅費	9,159	9,159	0
13061-2122-08	受託研究等旅費	75,002	75,002	0
13061-2122-08	外国旅費	12,633	12,633	0
13061-2122-08	熱帯農業調査研究旅費	244,743	239,214	5,529
13061-2122-08	委員等旅費	16,101	16,101	0
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	6,131	5,540	591
13061-2123-09	庁費	364,220	370,229	△ 6,009
13061-2123-09	試験研究費	7,112,511	13,641,271	△ 6,528,760
13061-2123-09	受託研究等調査費	53,200	40,990	12,210
13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	96,860	1,094,730	△ 997,870
13061-2123-09	通信専用料	53,900	46,392	7,508
13061-2123-09	移転費	19,056	0	19,056
13061-2123-09	電子計算機等借料	551,320	555,152	△ 3,832
13061-2123-09	国有特許外国出願費	5,324	5,324	0
13061-2913-09	土地借料	50,359	60,270	△ 9,911
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	9,261	6,321	2,940
13199-2133-09	自動車重量税	65	65	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	1,674,667	1,731,518	△ 56,851
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	1,888,128	1,936,045	△ 47,917
043	**農林水産業技術振興施設費**	2,139,260	6,230,982	△ 4,091,722
13061-1202-08	施設施工旅費	12,769	37,194	△ 24,425
13061-1203-09	施設施工庁費	9,633	28,057	△ 18,424
13061-1204-15	施設整備費	2,116,858	6,165,731	△ 4,048,873
計		16,255,521	27,933,010	△ 11,677,489

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,726,437	2,724,111	2,326	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	1,867,533	1,717,096	150,437	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,055,669	2,018,970	36,699	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,370,873	2,383,588	△ 12,715	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,413,560	1,400,931	12,629	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,637,721	1,625,302	12,419	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,020,263	2,055,056	△ 34,793	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	544,131	0	544,131	農業土木、その他農業工学に関する技術上の試験研究、調査、分析、鑑定及び講習を行う農業工学研究所(仮称)の運営
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	422,825	947,236	△ 524,411	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農業試験場の運営に必要な経費	10,205,236	10,299,074	△ 93,838	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	630,464	632,629	△ 2,165	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術研究所の運営に必要な経費	1,165,913	0	1,165,913	蚕糸に関する技術上の試験研究、原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付、昆虫その他の無せきつい動物の生物としての機能の農業上の利用に関する技術上の試験研究並びに調査、分析、鑑定及び講習を行う蚕糸・昆虫農業技術研究所(仮称)の運営
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	1,168,959	2,496,056	△ 1,327,097	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,397,179	2,429,586	△ 32,407	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,151,911	1,154,370	△ 2,459	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	1,106,150	1,019,734	86,416	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	32,884,824	32,903,739	△ 18,915	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	32,884,824	32,903,739	△ 18,915	13061-2122-08 研修旅費	28,542	28,542	0
13061-2111-02 職員基本給	15,718,036	15,682,301	35,735	13061-2122-08 委員等旅費	2,102	2,102	0
13061-2111-03 職員諸手当	8,251,495	8,235,129	16,366	13061-2123-09 庁費	545,134	554,053	△ 8,919
13061-2111-04 超過勤務手当	669,937	655,852	14,085	13061-2123-09 試験研究費	6,984,162	7,063,613	△ 79,451
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,562	14,350	212	13061-2123-09 土地建物借料	111,933	110,631	1,302
13089-2151-05 児童手当	19,492	17,820	1,672	13061-2123-09 各所修繕	205,596	205,596	0
13061-2129-06 諸謝金	9,833	9,833	0	13199-2133-09 自動車重量税	5,974	5,890	84
13061-2122-08 職員旅費	240,263	240,190	73	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,660	29,734	△ 74

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	939,161	1,020,299	△ 81,138	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	477,111	461,285	15,826	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,525,424	3,643,951	△ 118,527	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	640,399	652,374	△ 11,975	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	4,298,775	4,265,973	32,802	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,406,476	1,338,201	68,275	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,190,979	2,440,045	△ 249,066	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95　種畜牧場の運営に必要な経費	6,628,507	7,720,158	△ 1,091,651	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95　飼料作物種子供給確保に必要な経費	114,882	116,138	△ 1,256	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063　**農林水産本省検査指導所施設費**	95　農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,332,338	1,332,338	0	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	21,554,052	22,990,762	△ 1,436,710	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061　**農林水産本省検査指導所**	20,221,714	21,658,424	△ 1,436,710	95061-2122-08　研修旅費	4,263	4,263	0
95061-2111-02　職員基本給	10,165,895	10,110,231	55,664	95061-2122-08　委員等旅費	3,823	3,823	0
95061-2111-03　職員諸手当	5,119,166	5,077,404	41,762	95061-2123-09　庁費	2,774,669	4,127,013	△ 1,352,344
95061-2111-04　超過勤務手当	569,367	557,153	12,214	95061-2123-09　検査検疫庁費	908,170	1,124,018	△ 215,848
95061-2111-05　非常勤職員手当	56,342	55,649	693	95061-2203-09　種畜購入費	92,267	83,083	9,184
95089-2151-05　児童手当	17,105	14,515	2,590	95061-2123-09　土地建物借料	111,525	107,088	4,437
95061-2129-06　諸謝金	16,619	16,054	565	95061-2123-09　各所修繕	164,951	164,951	0
95061-2122-08　職員旅費	65,670	65,097	573	95199-2133-09　自動車重量税	10,033	10,285	△ 252
95061-2122-08　検査検疫旅費	118,772	116,103	2,669	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	23,077	21,694	1,383

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,332,338	1,332,338	0	95061-1204-15　施設整備費	1,319,106	1,319,106	0
95061-1202-08　施設施工旅費	7,544	7,544	0	**計**	21,554,052	22,990,762	△ 1,436,710
95061-1203-09　施設施工庁費	5,688	5,688	0				

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	48,683,362	48,868,298	△ 184,936	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 **地方農政局施設費**	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	103,937	103,937	0	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	306,388	301,257	5,131	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	41,012	0	41,012	地方農政局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	49,134,699	49,273,492	△ 138,793	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	48,683,362	48,868,298	△ 184,936	95061-2122-08 研修旅費	2,491	2,491	0
95061-2111-02 職員基本給	30,304,031	30,456,051	△ 152,020	95061-2122-08 委員等旅費	5,679	5,679	0
95061-2111-03 職員諸手当	14,964,625	14,979,667	△ 15,042	95061-2123-09 庁費	1,357,912	1,353,069	4,843
95061-2111-04 超過勤務手当	1,726,934	1,747,031	△ 20,097	95061-2123-09 土地建物借料	41,312	44,469	△ 3,157
95061-2111-05 常勤職員給与	3,742	7,331	△ 3,589	95061-2123-09 各所修繕	78,160	78,160	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	13,166	12,984	182	95199-2133-09 自動車重量税	1,487	2,260	△ 773
95089-2151-05 児童手当	32,700	27,635	5,065	95061-2944-15 換地清算金	0	3,156	△ 3,156
95061-2129-06 諸謝金	27,634	25,088	2,546	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,144	19,882	262
95061-2122-08 職員旅費	85,872	85,872	0	95061-2129-17 交際費	1,687	1,687	0
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	15,716	15,716	0	95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
075 **地方農政局施設費**	103,937	103,937	0
95061-1202-08 施設施工旅費	614	614	0
95061-1203-09 施設施工庁費	462	462	0
95061-1204-15 施設整備費	102,861	102,861	0
072 **海岸事業工事諸費**	306,388	301,257	5,131
41051-1201-02 職員基本給	148,569	145,999	2,570
41051-1201-03 職員諸手当	72,300	69,980	2,320
41051-1201-04 超過勤務手当	13,177	13,355	△ 78
41051-1201-05 退職手当	130	278	△ 148
41089-1151-05 児童手当	195	220	△ 25
41051-1209-06 諸謝金	141	141	0
41051-1202-08 職員旅費	1,306	1,306	0
41051-1202-08 日額旅費	3,711	3,718	△ 7
41051-1202-08 赴任旅費	2,160	2,160	0
41051-1203-09 庁費	408	408	0
41051-1203-09 用地処理事務費	54	54	0
41051-1203-09 工事雑費	16,340	16,546	△ 206
41199-1133-09 自動車重量税	229	144	85

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	47,053	46,406	647
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	615	542	73
073 **土地改良事業工事諸費**	41,012	0	41,012
46052-1201-02 職員基本給	16,922	0	16,922
46052-1201-03 職員諸手当	11,624	0	11,624
46052-1201-04 超過勤務手当	967	0	967
46052-1201-05 退職手当	151	0	151
46089-1151-05 児童手当	8	0	8
46052-1209-06 諸謝金	80	0	80
46052-1202-08 職員旅費	2,714	0	2,714
46052-1202-08 日額旅費	449	0	449
46052-1202-08 赴任旅費	1,650	0	1,650
46052-1203-09 庁費	143	0	143
46052-1203-09 用地処理事務費	25	0	25
46052-1203-09 工事雑費	4,252	0	4,252
46199-1133-09 自動車重量税	38	0	38
46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,989	0	1,989
計	49,134,699	49,273,492	△ 138,793

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,623,602	3,704,400	△ 80,798	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,623,602	3,704,400	△ 80,798
95061-2111-02 職員基本給	2,243,009	2,290,170	△ 47,161
95061-2111-03 職員諸手当	1,182,060	1,211,932	△ 29,872
95061-2111-04 超過勤務手当	98,041	100,042	△ 2,001
95089-2151-05 児童手当	945	675	270
95061-2122-08 職員旅費	1,899	1,899	0
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0
95061-2123-09 庁費	84,004	86,082	△ 2,078
95061-2203-09 施設施工庁費	20	20	0
95061-2123-09 土地建物借料	455	451	4
95061-2123-09 各所修繕	5,189	5,189	0
95199-2133-09 自動車重量税	95	76	19
95061-2204-15 施設整備費	4,496	4,496	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,249	3,228	21
95061-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,593,834	4,583,111	10,723	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	18,890	18,820	70	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	12,499	12,499	0	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品の消費者啓発事業の民間団体への委託
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	262,000,000	296,000,000	△34,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	0	62,000,000	△62,000,000	前年度限りの経費
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	0	10,257	△ 10,257	前年度限りの経費
		食糧庁計	266,625,223	362,624,687	△95,999,464	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,625,223	4,614,430	10,793	95089-2151-05 児童手当	5,560	5,315	245
95061-2111-02 職員基本給	2,909,545	2,905,857	3,688	95061-2129-06 諸謝金	5,250	5,250	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,431,027	1,427,661	3,366	95061-2122-08 職員旅費	12,301	12,301	0
95061-2111-04 超過勤務手当	158,236	156,010	2,226	95061-2122-08 委員等旅費	4,329	4,329	0
95061-2111-05 委員手当	5,051	4,981	70	95061-2123-09 庁費	69,185	67,682	1,503

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09	土地借料	91	91	0
95061-2123-09	各所修繕	7,042	7,042	0
95061-2125-14	米穀流通改善指針策定等委託費	12,499	12,499	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,535	4,840	△ 305
95061-2129-17	交際費	572	572	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093	**食糧管理費**	262,000,000	358,010,257	△ 96,010,257
65065-2405-16	沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	0	10,257	△ 10,257
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	262,000,000	358,000,000	△ 96,000,000
計		266,625,223	362,624,687	△ 95,999,464

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	4,955,900	4,820,750	135,150	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	2,894	2,865	29	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	24,513	24,513	0	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	101,235	161,819	△ 60,584	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,788,171	2,851,026	937,145	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の利子の支払い及び保安林等の保全管理に充てるために要する経費の財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,369,815	1,416,645	△ 46,830	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,304,794	1,343,724	△ 38,930	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	6,162,689	5,904,604	258,085	1　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 2　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業就業基盤強化対策事業 （2）　地域林業担い手育成確保対策事業 （3）　林業従事者就労活性化対策事業 （4）　林業労働安全衛生対策 3　森林・林業、木材産業の活力の回復を図る等のための木材需要拡大推進緊急対策事業等 4　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 5　林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業 6　森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための木材産業体質強化緊急対策事業 7　木造住宅、公共施設等への地域材の利用促進を図るための地域材流通加工システム高度化事業 8　林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業項増改善対策事業に必要な経費	16,581,360	20,666,273	△ 4,084,913	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2　林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　林業普及指導に必要な経費	5,137,156	5,136,634	522	林業技術の改良普及を図るための 1　林業普及指導事業 2　体験の森の整備 3　林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	6,025,497	6,296,936	△　271,439	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　農林漁業信用基金出資及び助成に必要な経費	568,500	579,400	△　10,900	農林漁業信用基金の行う林業保証業務及び林業等振興資金暫定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	381,037	396,570	△　15,533	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　木材需給安定対策事業に必要な経費	1,500,497	1,568,443	△　67,946	木材需給の安定を確保するための

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助
		95　林業改善資金造成に必要な経費	133,333	133,333	0	「林業改善資金の助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　森林地域活性化緊急対策に必要な経費	10,219,270	10,209,164	10,106	森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための 1　森林地域活性化緊急対策推進事業 2　間伐実施事業 3　基盤整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	103　**山林事業指導監督費**	95　山林事業指導監督に必要な経費	41,481	41,481	0	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104　**治山事業費**	41　国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	96,629,000	120,470,300	△23,841,300	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41　国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	24,699,000	24,115,000	584,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113　**森林開発公団事業助成費**	41　森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	2,171,000	2,110,700	60,300	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41　森林開発公団出資に必要な経費	21,300,000	19,200,000	2,100,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105　**造林事業費**	47　造林事業に必要な経費	27,194,000	30,339,000	△ 3,145,000	1　地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国が行う造林事業調査
		47　国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	6,042,000	5,444,000	598,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106　**林道事業費**	47　林道事業に必要な経費	46,138,000	54,786,000	△ 8,648,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1　地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2　国が行う林道事業調査 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47　国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	4,160,000	3,952,000	208,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107　**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47　農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,855,000	4,892,000	963,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108　**森林開発公団事業費**	47　森林開発公団事業に必要な経費	11,536,000	13,203,000	△ 1,667,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	1,854,000	11,329,000	△ 9,475,000	1 昭和62年以前及び昭和63年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため （1） 国が施行する災害復旧事業 （2） 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,582,000	11,970,000	△ 8,388,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 6 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	6,162,147	6,184,343	△ 22,196	林業試験場(同試験場の名称が森林総合研究所(仮称)となった場合には、森林総合研究所(仮称))が行う 1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付
		林野庁計	315,620,289	369,549,523	△53,929,234	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
101 **林野庁**	8,872,713	7,860,973	1,011,740	95061-2123-09 庁費	266,594	313,673	△ 47,079
95061-2111-02 職員基本給	1,884,967	1,836,679	48,288	95061-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95061-2111-03 職員諸手当	910,660	881,870	28,790	95061-2203-09 施設施工庁費	145	192	△ 47
95061-2111-04 超過勤務手当	188,959	186,049	2,910	95061-2123-09 土地建物借料	139,443	133,635	5,808
95061-2111-05 委員手当	2,340	2,311	29	95061-2123-09 各所修繕	1,895	1,895	0
95089-2151-05 児童手当	3,080	3,020	60	95199-2133-09 自動車重量税	171	226	△ 55
95061-2129-06 諸謝金	10,010	10,010	0	95061-2125-14 林業動向調査等委託費	140,389	150,073	△ 9,684
95061-2122-08 職員旅費	48,017	47,341	676	95061-2204-15 施設整備費	33,806	44,656	△ 10,850
95061-2122-08 森林組合連合会検査旅費	1,217	1,217	0	95061-2715-16 林業基本対策推進費補助金	105,852	98,851	7,001
95061-2202-08 施設施工旅費	193	255	△ 62	95061-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,335,217	1,286,409	48,808
95061-2122-08 外国旅費	2,559	2,559	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	313	311	2
95061-2122-08 委員等旅費	6,708	6,708	0	95061-2129-17 交際費	572	572	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	3,788,171	2,851,026	937,145
102	**林業振興費**	49,383,948	53,651,726	△ 4,267,778
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	190,310	232,319	△ 42,009
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	346,105	632,338	△ 286,233
95061-2125-14	森林計画推進委託費	87,971	94,406	△ 6,435
95061-2125-14	優良種苗確保事業委託費	17,283	19,023	△ 1,740
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,627,828	1,691,013	△ 63,185
95061-2855-16	林業生産流通振興対策費補助金	7,023,109	6,776,824	246,285
95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	26,433,166	30,507,781	△ 4,074,615
95061-2855-16	森林病害虫等防除費補助金	5,592,687	5,529,538	63,149
95061-2825-16	緑化推進費補助金	288,964	301,527	△ 12,563
95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	1,500,497	1,568,443	△ 67,946
95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	133,333	133,333	0
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,775,840	4,775,840	0
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	768,500	742,631	25,869
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	86,705	135,060	△ 48,355
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	500,000	500,000	0
103	**山林事業指導監督費**	41,481	41,481	0
95059-2129-06	諸謝金	337	337	0
95059-2122-08	職員旅費	12,345	12,345	0
95059-2122-08	災害検査旅費	17,039	17,039	0
95059-2123-09	庁費	11,760	11,760	0
104	**治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	121,328,000	144,585,300	△ 23,257,300
113	**森林開発公団事業助成費**	23,471,000	21,310,700	2,160,300
41051-2405-00	森林開発公団補給金	2,171,000	2,110,700	60,300
41051-1959-00	森林開発公団出資金	21,300,000	19,200,000	2,100,000
105	**造林事業費**	33,236,000	35,783,000	△ 2,547,000
47052-1204-00	造林事業調査費	77,400	7,000	70,400
47052-1825-00	造林事業費補助	27,116,600	30,332,000	△ 3,215,400
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	6,042,000	5,444,000	598,000
106	**林道事業費**	50,298,000	58,738,000	△ 8,440,000
47052-1204-00	林道事業調査費	66,500	66,500	0
47052-1825-00	林道事業費補助	34,919,800	41,936,600	△ 7,016,800
47052-1825-00	林道改良事業費補助	1,483,600	2,145,000	△ 661,400
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	6,808,100	8,757,900	△ 1,949,800
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,860,000	1,880,000	980,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	4,160,000	3,952,000	208,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
107	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,855,000	4,892,000	963,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	5,747,000	4,682,000	1,065,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	108,000	210,000	△ 102,000
108	**森林開発公団事業費**			
47052-1925-00	特定森林地域開発林道整備事業費補助	11,536,000	13,203,000	△ 1,667,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	1,854,000	11,329,000	△ 9,475,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	395,800	1,437,100	△ 1,041,300
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	574,000	4,064,000	△ 3,490,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	408,000	5,197,000	△ 4,789,000
49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	476,200	630,900	△ 154,700
110	**山林施設災害関連事業費**	3,582,000	11,970,000	△ 8,388,000
49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	589,200	3,044,900	△ 2,455,700
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	33,000	1,000	32,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	2,000,000	7,600,000	△ 5,600,000
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	178,000	410,000	△ 232,000
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	321,000	532,000	△ 211,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	450,000	327,000	123,000
49053-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	10,800	55,100	△ 44,300
111	**林業試験場**	6,162,147	6,184,343	△ 22,196
13061-2111-02	職員基本給	2,903,850	2,889,719	14,131
13061-2111-03	職員諸手当	1,592,485	1,579,511	12,974
13061-2111-04	超過勤務手当	108,500	108,241	259
13061-2111-05	非常勤職員手当	13,776	13,577	199
13089-2151-05	児童手当	2,755	2,070	685
13061-2129-06	諸謝金	60	60	0
13061-2122-08	職員旅費	47,959	47,959	0
13061-2123-09	庁費	76,287	73,776	2,511
13061-2123-09	試験研究費	1,378,147	1,430,803	△ 52,656
13061-2123-09	土地建物借料	2,753	2,753	0
13061-2123-09	各所修繕	24,530	24,530	0
13199-2133-09	自動車重量税	762	626	136
13061-2125-14	亜熱帯林業研究委託費	4,740	4,990	△ 250
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,543	5,728	△ 185
	計	315,620,289	369,549,523	△ 53,929,234

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	5,127,435	5,007,621	119,814	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	8,571	8,609	△ 38	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	272,908	274,747	△ 1,839	1 日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,800	19,438	362	1 「漁船法」に基づく (1)漁船の建造許可、登録及び認定 (2)漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,820,947	1,870,946	△ 49,999	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	850,346	1,054,558	△ 204,212	漁業取締船1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,726,483	2,662,817	63,666	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 3 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	173,933	172,561	1,372	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,784,220	2,624,740	159,480	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2 「日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4 「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5 「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必要な経費	2,527,998	2,699,211	△ 171,213	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国200海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,702,403	5,739,365	△ 36,962	1 海外に置ける新漁場を開発調査するための船舶の運航費

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
	123　**水産業振興費**	95　水産業振興事業指導事務等に必要な経費	238,828	223,598	15,230	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95　漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	14,935,367	15,100,186	△　164,819	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95　水産業振興指導調査等に必要な経費	5,097,786	4,416,400	681,386	水産業振興指導調査等のための 1　漁業協同組合の整備強化事業 2　水産物中核流通加工施設整備事業調査 3　新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)調査 4　漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　水産業改良普及事業に必要な経費	975,444	969,860	5,584	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,608,371	3,372,465	235,906	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物中核流通加工施設整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	6,679,182	8,342,443	△ 1,663,261	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,215,957	2,237,486	△ 21,529	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	498,274	512,934	△ 14,660	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,716,602	4,491,062	225,540	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95 地域改善対策に必要な経費	1,421,097	1,615,099	△ 194,002	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁業経営対策に必要な経費	18,496,869	21,172,513	△ 2,675,644	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 5 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 6 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 7 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	1,845,185	2,029,369	△ 184,184	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	480,000	553,000	△ 73,000	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	18,807	18,807	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,700,000	9,848,000	△ 1,148,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126　**漁港施設費**	43　漁港施設整備に必要な経費	71,068,000	86,924,000	△15,856,000	1　漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　修築事業19港　改修事業84港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127　**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,045,000	2,073,000	△　28,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,670,000	16,600,000	△ 1,930,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,225,000	5,951,000	△ 4,726,000	昭和 62 年以前及び昭和 63 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施工する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	1,000	1,000	0	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,674,609	5,924,720	△ 1,250,111	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	680,056	669,607	10,449	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	537,707	536,902	805	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	84,499	83,494	1,005	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,812,239	1,891,372	△ 79,133	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,277,972	1,255,088	22,884	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水産庁計	190,497,010	219,426,133	△28,929,123	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	5,428,714	5,310,415	118,299
95061-2111-02 職員基本給	2,992,596	2,922,732	69,864
95061-2111-03 職員諸手当	1,436,510	1,405,623	30,887
95061-2111-04 超過勤務手当	313,703	307,011	6,692
95061-2111-05 委員手当	5,850	5,766	84
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0
95089-2151-05 児童手当	3,780	3,245	535
95061-2129-06 諸謝金	10,689	9,867	822
95061-2122-08 職員旅費	32,406	32,368	38
95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	5,351	5,351	0
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,178	4,178	0
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0
95061-2122-08 外国旅費	31,064	29,440	1,624
95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	14,566	0
95061-2122-08 委員等旅費	12,246	11,574	672
95061-2123-09 庁費	152,035	152,083	△ 48
95061-2123-09 漁船依頼検査費	403	403	0
95061-2913-09 土地借料	15,350	11,542	3,808
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2123-09 各所修繕	6,780	6,780	0
95199-2133-09 自動車重量税	76	265	△ 189
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	179,560	173,383	6,177
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	181,498	184,182	△ 2,684
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	150	133	17
95061-2129-17 交際費	572	572	0
135 **水産庁施設費**	1,820,947	1,870,946	△ 49,999
95061-1202-08 施設施工旅費	9,820	10,052	△ 232
95061-1203-09 施設施工庁費	7,408	7,583	△ 175
95061-1204-15 施設整備費	1,803,719	1,853,311	△ 49,592
139 **船舶建造費**	850,346	1,054,558	△ 204,212
95061-1202-08 船舶建造旅費	274	442	△ 168
95061-1203-09 船舶建造庁費	72	116	△ 44
95061-1204-45 船舶建造費	850,000	1,054,000	△ 204,000
122 **漁業調査取締費**	14,393,152	14,376,809	16,343
95061-2111-05 非常勤職員手当	57,310	44,163	13,147
95061-2129-06 諸謝金	716	716	0
95061-2122-08 職員旅費	44,557	45,493	△ 936
95061-2122-08 乗船監督旅費	65,535	56,336	9,199

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	研修旅費	234	234	0
95061-2122-08	外国旅費	36,627	38,319	△ 1,692
95061-2122-08	航海日当食卓料	175,491	174,791	700
95061-2122-08	委員等旅費	3,403	3,582	△ 179
95061-2123-09	庁費	373,575	372,599	976
95061-2123-09	船舶運航費	2,567,011	2,600,711	△ 33,700
95061-2123-09	船舶借料	4,125,572	3,962,853	162,719
95061-2123-09	航空機借料	40,823	40,823	0
95061-2123-09	土地建物借料	655	655	0
95061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	52	70	△ 18
95061-2125-14	漁業資源調査等委託費	956,971	1,068,360	△ 111,389
95061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	26,212	26,212	0
95061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	5,272,812	5,296,668	△ 23,856
95061-2405-16	漁況海況情報サービス費補助金	166,481	165,109	1,372
95061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	478,115	478,115	0
123	**水産業振興費**	61,208,962	65,036,415	△ 3,827,453
95061-2111-05	非常勤職員手当	869	869	0
95061-2129-06	諸謝金	2,609	2,393	216
95061-2122-08	職員旅費	28,737	26,685	2,052

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	外国旅費	19,333	19,265	68
95061-2122-08	委員等旅費	6,129	5,346	783
95061-2123-09	庁費	141,459	133,136	8,323
95061-2123-09	航空機借料	7,464	7,464	0
95061-2913-09	土地借料	32,228	28,440	3,788
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,865,185	2,636,545	228,640
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	2,092,388	3,372,465	△ 1,280,077
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	3,831,362	3,588,666	242,696
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	6,679,182	8,342,443	△ 1,663,261
95061-2815-16	水産資源保護事業費等補助金	1,286,227	1,231,331	54,896
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	518,708	518,708	0
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	13,836,729	15,720,748	△ 1,884,019
95061-1825-16	水産業振興施設整備費補助金	3,328,249	1,871,901	1,456,348
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,716,602	4,491,062	225,540
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	150,000	150,000	0
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	1,421,097	1,615,099	△ 194,002
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	480,000	553,000	△ 73,000
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	837,606	837,606	0
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	10,140	11,765	△ 1,625
95061-2715-16	農林漁業信用基金補給金	213,000	220,000	△ 7,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	14,203,659	14,361,478	△ 157,819
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	4,500,000	5,290,000	△ 790,000
124	**漁港整備事業指導監督費**	18,807	18,807	0
95059-2122-08	職員旅費	4,891	4,891	0
95059-2122-08	災害検査旅費	8,809	8,809	0
95059-2123-09	庁費	5,107	5,107	0
125	**海岸事業費**	8,700,000	9,848,000	△ 1,148,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	28,000	21,600	6,400
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,422,000	8,392,400	△ 970,400
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	607,000	867,000	△ 260,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	9,000	49,000	△ 40,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	634,000	518,000	116,000
126	**漁港施設費**	71,068,000	86,924,000	△ 15,856,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	105,600	115,500	△ 9,900
43052-1825-00	漁港施設調査費補助	30,000	0	30,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	63,072,400	78,672,000	△ 15,599,600
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	3,160,000	3,446,500	△ 286,500
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,700,000	4,690,000	10,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,045,000	2,073,000	△ 28,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,925,000	1,941,000	△ 16,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	120,000	132,000	△ 12,000
128	**沿岸漁場整備開発事業費**	14,670,000	16,600,000	△ 1,930,000
47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	481,850	481,850	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	131,000	131,000	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	14,057,150	15,987,150	△ 1,930,000
129	**漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,225,000	5,951,000	△ 4,726,000
130	**漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	1,000	1,000	0
131	**水産庁試験研究所**	5,892,372	7,131,229	△ 1,238,857
13061-2111-02	職員基本給	2,902,071	2,857,405	44,666
13061-2111-03	職員諸手当	1,572,932	1,542,190	30,742
13061-2111-04	超過勤務手当	132,762	130,723	2,039
13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0
13089-2151-05	児童手当	3,120	2,675	445
13061-2129-06	諸謝金	74	74	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08 職員旅費	36,642	36,642	0
13061-2122-08 航海日当食卓料	85,244	85,244	0
13061-2123-09 庁費	93,584	88,372	5,212
13061-2123-09 試験研究費	738,805	830,186	△ 91,381
13061-2123-09 船舶運航費	266,807	1,496,470	△ 1,229,663
13061-2123-09 土地建物借料	13,468	13,326	142
13061-2123-09 各所修繕	19,758	19,758	0
13199-2133-09 自動車重量税	718	534	184
13061-2125-14 水産資源調査委託費	17,348	18,480	△ 1,132
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,698	8,809	△ 111
132 **真珠検査所**	84,499	83,494	1,005
95061-2111-02 職員基本給	44,939	44,510	429
95061-2111-03 職員諸手当	22,711	22,118	593
95061-2111-04 超過勤務手当	2,125	2,089	36
95089-2151-05 児童手当	85	85	0
95061-2122-08 職員旅費	474	474	0
95061-2123-09 庁費	13,925	13,978	△ 53
95061-2123-09 各所修繕	240	240	0
133 **水産大学校**	1,812,239	1,891,372	△ 79,133
95061-2111-02 職員基本給	824,169	811,222	12,947
95061-2111-03 職員諸手当	368,494	362,285	6,209
95061-2111-04 超過勤務手当	48,317	47,055	1,262
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
95089-2151-05 児童手当	705	860	△ 155
95061-2129-06 諸謝金	7,228	7,228	0
95061-2122-08 職員旅費	6,476	6,476	0
95061-2122-08 航海日当食卓料	77,044	77,044	0
95061-2122-08 委員等旅費	897	897	0
95061-2123-09 校費	201,721	297,761	△ 96,040
95061-2123-09 船舶運航費	261,577	264,933	△ 3,356
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	9,023	9,023	0
95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	110	110	0
95061-2129-17 交際費	28	28	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	1,277,972	1,255,088	22,884
95061-2111-02 職員基本給	487,693	484,516	3,177
95061-2111-03 職員諸手当	286,259	283,252	3,007
95061-2111-04 超過勤務手当	19,883	19,379	504
95089-2151-05 児童手当	1,105	1,060	45

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 職員旅費	11,933	10,868	1,065	95061-2123-09 各所修繕	13,656	13,656	0
95061-2123-09 庁費	16,928	16,920	8	95199-2133-09 自動車重量税	694	711	△ 17
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	432,670	418,286	14,384	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,304	1,177	127
95061-2123-09 土地建物借料	5,847	5,263	584	計	190,497,010	219,426,133	△ 28,929,123

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業構造改善対策費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	農蚕園芸振興費のうち	
	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費 国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 国際花と緑の博覧会出展施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産体質強化対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水田農業確立対策費のうち	
	水田農業確立対策推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	畜産振興費のうち	
	畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち	
	食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	

組織	事項	事由
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林業振興費のうち	

組織	事項	事由
	林業構造改善事業費補助金 治山事業費 造林事業費のうち 造林事業費補助 林道事業費のうち 林道事業調査費 林道事業費補助 林道改良事業費補助 林業地域総合整備事業費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち 漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	沿岸漁業構造改善事業費補助金 水産業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
農林水産本省	国際花と緑の博覧会政府出展事業	2,192,327	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）農蚕園芸振興費 （目）国際花と緑の博覧会出展事業委託費	952,790	1,239,537	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するため
	国際花と緑の博覧会事業費補助	875,217	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）農蚕園芸振興費 （目）国際花と緑の博覧会事業費補助金	316,066	559,151	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,379,558	昭和63年度	昭和64年度	（項）食品流通等対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	14,379,558	野菜供給安定基金が昭和63年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												19,367
一般職		外 449(6箇月) 内 448(6箇月) 24,812 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 129)												76,687,266
	指定職俸給表	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 63												609,971
	行政職俸給表(一)	外 165(6箇月) 内 153(6箇月) 17,798 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)	115	外 1 内 1 147	外 1 内 1 274	外 6 内 7 1,931	外 6 内 6 1,573	外 24 内 36 4,017	外 10 内 10 2,306	外 32 内 48 3,024	外 11 内 18 1,665	外 41 内 12 1,535	外 33 内 14 1,211	53,842,049
	行政職俸給表(二)	外 45(6箇月) 内 45(6箇月) 2,035 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)						外 1 内 1 123	外 9 内 9 514	外 9 内 9 218	外 15 内 15 492	外 10 内 10 531	外 1 内 1 157	5,167,212
	専門行政職俸給表	内 9(6箇月) 840 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 50)					2	6	8	61	内 1 231	302	内 8 230	2,284,116
	海事職俸給表(一)	191					2	13	26	43	66	41	—	678,283
	海事職俸給表(二)	306						3	36	54	38	106	69	879,810
	教育職俸給表(一)	80							28	27	10	15	—	346,861

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	外 237(6箇月) 内 239(6箇月) 3,476 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)							外 56 内 56 965	外 45 内 45 710	外 85 内 91 813	外 51 内 47 988	—	12,814,263
	医療職俸給表(一)	1								—	—	1	—	4,934
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,029
	医療職俸給表(三)	21						—	—	—	1	20	—	56,738
合計		24,816												76,706,633

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省														
農林水産本省		外 35(6箇月) 内 11(6箇月) 2,763												8,402,395
特別職		4												19,367
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 35(6箇月) 内 11(6箇月) 2,759												8,383,028
	指定職俸給表	19												180,708
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	6												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 35 内 11 2,611	55	57	92	597	123	内 1 532	361	内 8 361	220	外 26 124	外 9 内 2 89	7,878,568
	課長	69	53	16										
	室長	33		20	13									
	課長補佐	500			35	409	56							
	係長	内 8 1,125						475	337	内 8 313				
	主任	132							22	48	62			
	参事官	7	1	6										
	調査官	16		5	11									
	研修所長	1	1											
	研修所課長	3				3								
	農業者大学校副校長	1		1										
	同課長	4				1	2	1						
	研修館長	4			4									
	専門職	内 1 345		9	29	184	65	内 1 56	2					
	一般職員	外 35 内 2 371									158	外 26 124	外 9 内 2 89	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	123						4	32	15	48	20	4	305,713
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	4,934
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,029
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	1	3	—	10,076
農林水産技術会講														
農林水産技術会議														
一般職		内 2(6箇月) 261												818,336
	指定職俸給表	3												28,089
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 244	7	11	6	38	13	内 1 47	31	内 1 40	31	9	11	754,776
	課長	8	4	4										
	課長補佐	26			2	17	7							
	係長	内 1 98						32	31	内 1 35				
	主任	8								5	3			
	研究管理官	8	3	5										
	研究調査官	18			3	14	1							
	管理官	1		1										
	専門職	内 1 15				2	1	内 1 12						
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	5				5								
	同課長補佐	7					4	3						
	一般職員	48									28	9	11	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	12						—	3	2	6	1	—	29,808
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,663
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 393(6箇月) 内 393(6箇月) 4,393 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												14,306,345
	指定職俸給表	外 2 内 2 16												155,220
	研究所長	内 2 8												
	試験場長	外 2 8												
	行政職俸給表(一)	外 109 内 109 1,034	1	外 1 内 1 5	外 1 内 1 14	外 6 内 6 47	外 6 内 6 64	外 21 内 21 163	外 10 内 10 110	外 32 内 31 286	外 11 内 12 123	外 11 内 11 95	外 10 内 10 126	2,930,335
	〔農業研究センター〕	57	1		1	2	4	7	9	11	9	6	7	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	10						6	2	2				
	主任	11							3	6	2			
	専門職	2					1		1					
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	20									7	6	7	
	〔農業生物資源研究所〕	内 1 62		1		3	2	10	内 1 7	15	8	6	10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					1	2						
	支所課長	1						1						
	係長	16						6	4	6				
	主任	9							2	7				
	専門職	2						1		1				
	技術職員	内 1 2							内 1 1	1				
	一般職員	24									8	6	10	
	〔農業環境技術研究所〕	45		1		3	1	9	3	10	7	5	6	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						7	2	2				
	主任	10							1	7	2			
	技術職員	1								1				
	一般職員	16									5	5	6	
	〔畜産試験場〕	47			1	2	2	6	9	15	6	3	3	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9						4	2	3				
	主任	14							4	9	1			
	専門職	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	11									5	3	3	
	〔草地試験場〕	41			1	2	3	7	3	9	7	7	2	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	10						5	2	3				
	主任	8							1	6	1			
	専門職	1						1						
	一般職員	15									6	7	2	
	〔果樹試験場〕	60			1	2	8	11	5	10	10	8	5	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	4					3	1						
	係長	18						7	5	6				
	主任	4								3	1			
	専門職	2						2						
	技術職員	1								1				
	一般職員	22									9	8	5	
	〔野菜・茶業試験場〕	73			1	2	8	11	11	18	9	7	6	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	2					1							
	支場課長	5					3	2						
	係長	21						6	8	7				
	主任	15							3	11	1			
	専門職	2						2						
	一般職員	21									8	7	6	
	〔農業工学研究所〕	内 32 32			内 1 1	内 4 4	内 3 3	内 8 8	内 2 2	内 3 3	内 5 5	内 3 3	内 3 3	
	部長	内 1 1			内 1 1									
	課長	内 5 5				内 4 4	内 1 1							
	課長補佐	内 2 2					内 1 1	内 1 1						
	係長	内 11 11						内 6 6	内 2 2	内 3 3				
	教官	内 2 2					内 1 1	内 1 1						
	一般職員	内 11 11									内 5 5	内 3 3	内 3 3	
	〔農業土木試験場〕	外 32			外 1	外 4	外 3	外 8	外 2	外 3	外 5	外 3	外 3	
	部長	外 1			外 1									
	課長	外 5				外 4	外 1							
	課長補佐	外 2					外 1	外 1						
	係長	外 11						外 6	外 2	外 3				
	教官	外 2					外 1	外 1						
	一般職員	外 11									外 5	外 3	外 3	
	〔農業試験場〕	内 9 369		1	6	15	18	内 1 47	内 1 41	内 5 140	内 1 26	24	内 1 51	
	部長	7		1	6									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	15					7	8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分室課長	内 1 8					4	内 1 4						
	係長	内 4 79						30	内 1 16	内 3 33				
	主任	内 1 109							17	内 1 87	5			
	専門職	6					1	5						
	技術職員	内 1 30							8	内 1 20	2			
	一般職員	内 2 94									内 1 19	24	内 1 51	
	〔農業総合研究所〕	33			1	3	3	7	3	6	4	4	2	
	部長	1			1									
	課長	5				3	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						4	1	2				
	主任	6							2	4				
	専門職	2						2						
	一般職員	10									4	4	2	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	内 65 65		内 1 1		内 2 2	内 3 3	内 12 12	内 6 6	内 22 22	内 5 5	内 8 8	内 6 6	
	部長	内 1 1		内 1 1										
	課長	内 3 3				内 2 2	内 1 1							
	課長補佐	内 2 2					内 1 1	内 1 1						
	支所課長	内 1 1					内 1 1							
	係長	内 16 16						内 9 9	内 3 3	内 4 4				
	主任	内 17 17							内 3 3	内 14 14				
	専門職	内 2 2						内 2 2						
	技術職員	内 4 4								内 4 4				
	一般職員	内 19 19									内 5 5	内 8 8	内 6 6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔蚕糸試験場〕	外 69		外 1		外 2	外 3	外 12	外 8	外 24	外 5	外 8	外 6	
	部長	外 1		外 1										
	課長	外 3				外 2	外 1							
	課長補佐	外 2					外 1	外 1						
	支場課長	外 1					外 1							
	係長	外 19						外 9	外 4	外 6				
	主任	外 17							外 3	外 14				
	専門職	外 2						外 2						
	技術職員	外 5							外 1	外 4				
	一般職員	外 19									外 5	外 8	外 6	
	〔家畜衛生試験場〕	外 7 100		1		3	4	外 1 16	7	外 4 20	外 1 20	11	外 1 18	
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					1	2						
	支場課長	外 1 5					2	外 1 3						
	係長	外 2 21						10	5	外 2 6				
	主任	外 1 4								外 1 4				
	専門職	1						1						
	技術職員	外 1 14							2	外 1 10	2			
	一般職員	外 2 47									外 1 18	11	外 1 18	
	〔食品総合研究所〕	外 1 内 1 25			1	2	2	7	2	外 1 1	内 1 5		5	
	部長	1			1				1					
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 1 8						5	2	外 1 1				
	専門職	1						1						
	一般職員	内 1 10									内 1 5		5	
	〔熱帯農業研究センター〕	内 1 25				2	3	5	2	内 1 6	2	3	2	
	課長	4				2	2							
	課長補佐	1						1						
	係長	内 1 11						3	2	内 1 6				
	専門職	2					1	1						
	一般職員	7									2	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5					1			2	1		1	
	課長	1					1							
	係長	2								2				
	一般職員	2									1			
	行政職俸給表(二)	外 45 内 45 890						外 1 内 1 50	外 9 内 9 253	外 9 内 9 75	外 15 内 15 197	外 10 内 10 231	外 1 内 1 84	2,220,494
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	63						5	19	3	11	15	10	
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	内 6 41						2	内 1 12	内 3 5	内 1 7	内 1 12	3	
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	19						1	7	1	5	5		
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	53						4	16	2	7	20	4	
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58						5	12	4	14	17	6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	45						1	10	9	11	13	1	
	〔野菜・茶業試験場〕													
	技能労務職員	58						1	19	6	16	13	3	
	〔農業工学研究所〕													
	技能労務職員	内 6 6								内 2 2	内 2 2	内 2 2		
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	外 6								外 2	外 2	外 2		
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	内 8 444						27	内 2 134	31	内 2 106	内 3 96	内 1 50	
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕													
	技能労務職員	内 25 25						内 1 1	内 6 6	内 4 4	内 10 10	内 4 4		
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	外 33						外 1	外 7	外 7	外 12	外 6		
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	外 6 62						3	外 2 17	3	外 1 3	外 2 29	外 1 7	
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	12							1	3	3	5		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8							1	1	3	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	外 237 内 237 2,452							外 56 内 56 700	外 45 内 45 489	外 85 内 89 564	外 51 内 47 699	—	8,997,613
	〔農業研究センター〕	外 7 212							67	39	51	外 7 55		
	部長等研究員	157							67	39	51			
	研究員	外 7 55										外 7 55		
	〔農業生物資源研究所〕	内 9 151							38	28	内 9 50	35		
	部長等研究員	内 9 116							38	28	内 9 50			
	研究員	35										35		
	〔農業環境技術研究所〕	165							60	32	34	39		
	部長等研究員	126							60	32	34			
	研究員	39										39		
	〔畜産試験場〕	内 1 121							28	30	27	内 1 36		
	部長等研究員	85							28	30	27			
	研究員	内 1 36										内 1 36		
	〔草地試験場〕	117							31	23	21	42		
	部長等研究員	75							31	23	21			
	研究員	42										42		
	〔果樹試験場〕	118							37	14	27	40		
	部長等研究員	78							37	14	27			
	研究員	40										40		
	〔野菜・茶業試験場〕	164							49	33	36	46		
	部長等研究員	118							49	33	36			
	研究員	46										46		
	〔農業工学研究所〕	内 74 74							内 20 20	内 11 11	内 20 20	内 23 23		
	部長等研究員	内 51 51							内 20 20	内 11 11	内 20 20			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	内 23 23										内 23 23		
	〔農業土木試験場〕	外 69							外 16	外 10	外 20	外 23		
	部長等研究員	外 46							外 16	外 10	外 20			
	研究員	外 23										外 23		
	〔農業試験場〕	外 14 内 11 782							外 6 内 1 213	外 2 内 3 175	外 6 内 7 157	237		
	場長	3							3					
	部長等研究員	外 14 内 11 542							外 6 内 1 210	外 2 内 3 175	外 6 内 7 157			
	研究員	237										237		
	〔農業総合研究所〕	52							15	8	11	18		
	部長等研究員	34							15	8	11			
	研究員	18										18		
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	内 129 129							内 33 33	内 30 30	内 45 45	内 21 21		
	部長等研究員	内 108 108							内 33 33	内 30 30	内 45 45			
	研究員	内 21 21										内 21 21		
	〔蚕糸試験場〕	外 139							外 33	外 31	外 54	外 21		
	部長等研究員	外 118							外 33	外 31	外 54			
	研究員	外 21										外 21		
	〔家畜衛生試験場〕	外 3 内 1 155							外 1 内 1 47	外 1 28	外 1 32	48		
	部長等研究員	外 3 内 1 107							外 1 内 1 47	外 1 28	外 1 32			
	研究員	48										48		
	〔食品総合研究所〕	外 5 内 4 109							26	外 1 内 1 23	外 4 内 3 25	35		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	外 5 内 4 74							26	外 1 内 1 23	外 4 内 3 25			
	研究員	35										35		
	〔熱帯農業研究センター〕	内 8 103							内 1 36	15	内 5 28	内 2 24		
	部長等研究員	内 6 79							内 1 36	15	内 5 28			
	研究員	内 2 24										内 2 24		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18							5	2	2	9		
	部長等研究員	9							5	2	2			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,683
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		内 13(6箇月) 3,365 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 90）												9,191,027
	指定職俸給表													
	所長	1												7,644
	行政職俸給表(一)	内 4 1,622	6	13	34	216	124	内 2 370	176	内 1 292	196	内 1 170	88	4,568,956
	〔肥飼料検査所〕	内 1 142	1	1	4	20	12	28	18	25	12	内 1 17	4	
	所長	6	1	1	3	1								
	次長	1			1									
	課長	17				15	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						5	3	3				
	主任	6							2	3	1			
	調整指導官	4				4								
	検査員	内 1 90					9	21	13	19	11	内 1 17		
	一般職員	4											4	
	〔農薬検査所〕	66	1		2	9	6	11	6	15	6	7	3	
	所長	1	1											
	部長	2			2									
	課長	8				6	2							
	課長補佐	1						1						
	係長	4						2		2				
	農薬専門官	4				3	1							
	検査員	43					3	8	6	13	6	7		
	一般職員	3											3	
	〔農林規格検査所〕	561	2	4	13	58	64	118	97	83	45	69	8	
	所長	6	2	2	2									
	次長	3		2	1									
	部長	7			7									
	課長	65				51	14							
	課長補佐	18					6	12						
	係長	43						23	13	7				
	主任	37							9	27	1			
	規格検査専門官	13				6	7							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所長	4			3	1								
	支所課長	14					7	7						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	8							4	4				
	規格検査員	241					14	45	38	44	38	62		
	生糸検査員	78					16	28	33	1				
	一般職員	21									6	7	8	
	〔動物医薬品検査所〕	内 2 43	1			3	1	内 2 11	3	12	9	1	2	
	所長	1	1											
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	5						2	1	2				
	主任	6							2	4				
	動物医薬品専門官	内 2 4				2		内 2 2						
	検査員	22					1	6		6	9			
	一般職員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	90		1		7	4	18	11	31	3	12	3	
	部長	1		1										
	課長	7				7								
	課長補佐	7					3	4						
	係長	40						14	7	19				
	主任	16							4	12				
	支所課長	1					1							
	一般職員	18									3	12	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	11				1		1	1	2		5	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	6										5	1	
	〔動物検疫所〕	37		1		2	4	10	4	9	2	3	2	
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	支所課長	5					3	2						
	係長	16						7	4	5				
	主任	4								4				
	一般職員	7									2	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5						1	1	1		1	1	
	支所課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	一般職員	2										1	1	
	〔種苗管理センター〕	281		2	5	40	13	43	17	46	39	42	34	
	課長	4				4								
	係長	97						39	15	43				
	主任	12							2	3	7			
	種苗専門官	13				9	3	1						
	農場長	13		2	5	5	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	農場次長	6				6								
	同課長	28				16	9	3						
	一般職員	108									32	42	34	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				1	1	3	1	7	2	7		
	農場長	1				1								
	農場課長	3					1	2						
	係長	9						1	1	7				
	一般職員	9									2	7		
	〔種畜牧場〕	内 1 402	1	4	10	77	20	68	20	内 1 71	80	19	32	
	場長	14	1	4	9									
	次長	8				8								
	課長	66				59	6	1						
	課長補佐	41					8	33						
	支場長	3			1	2								
	支場課長	8					1	7						
	係長	内 1 181						27	18	内 1 63	73			
	主任	10							2	8				
	畜産技術専門官	13				8	5							
	一般職員	58									7	19	32	
	行政職俸給表(二)	860						63	201	85	190	257	64	2,175,732
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	26							4	6	6	10		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	21						1	3	2	11	3	1	
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	12							2	4	3	3		
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	16							3	2	3	7	1	
	〔種苗管理センター〕													
	技能労務職員	76						4	19	16	25	11	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2										2		
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	708						58	170	55	141	223	61	
	専門行政職俸給表	内 9 840					2	6	8	61	内 1 231	302	内 8 230	2,284,116
	〔植物防疫所〕	内 2 660					1	4	5	39	内 1 176	272	内 1 163	
	所長	5					1	3	1					
	部長	3						1	2					
	課長	16								14	2			
	防疫専門官	6								6				
	支所長	14							2	12				
	支所次長	1								1				
	同課長	2									2			
	出張所長	79								6	73			
	防疫員	内 2 534									内 1 99	272	内 1 163	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	41							1	3	11	18	8	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	1							1					
	課長	2								1	1			
	防疫専門官	1								1				
	出張所長	4								1	3			
	防疫員	33									7	18	8	
	〔動物検疫所〕	内 7 180					1	2	3	22	55	30	内 7 67	
	所長	1					1							
	部長	1						1						
	課長	4								4				
	支所長	5						1	3	1				
	支所課長	6								1	5			
	出張所長	16								6	10			
	検疫専門官	11								10	1			
	検疫員	内 7 136									39	30	内 7 67	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9								3	3	1	2	
	支所長	1								1				
	支所課長	1									1			
	出張所長	1								1				
	検疫専門官	1								1				
	検疫員	5									2	1	2	
	研究職俸給表	30							12	6	9	3	―	122,047
	〔農林規格検査所〕													
	部長等研究員	10							4	4	2			
	〔動物医薬品検査所〕	20							8	2	7	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	17							8	2	7			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)	12						—	—	—	—	12	—	32,532
	〔種苗管理センター〕													
	看護婦	7										7		
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	5										5		
地方農政局														
一般職		外 12(6箇月) 内 18(6箇月) 8,933												28,407,122
地方農政局														
一般職		外 12(6箇月) 内 7(6箇月) 8,874												28,251,851
	指定職俸給表													
	局長	7												67,822
	行政職俸給表(一)	外 12 内 7 8,790	24	33	75	672	1,046	外 2 内 5 2,439	1,132	内 2 1,443	552	802	外 10 572	27,917,238
	次長	7	7											
	部長	42	17	18	7									
	部次長	28		7	21									
	課長	204			10	185	9							
	課長補佐	380					248	132						
	係長	内 2 1,196						559	312	内 2 273	52			
	主任	153							8	102	43			
	室長	7			7									
	農地専門職	内 3 128				56	34	内 3 38						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方農政専門職	220				62	82	75	1					
	統計情報事務所長	38		8	30									
	統計情報事務所部長	76				76								
	同課長	258				193	44	21						
	同課長補佐	229					83	146						
	同係長	826						290	293	243				
	同主任	56							7	13	36			
	同専門職	249					38	210	1					
	出張所長	外 2 294				100	192	外 2 2						
	出張所次長	272					136	136						
	同課長	内 1 332					45	内 1 287						
	同係長	1,534							431	775	328			
	地区統計官	内 1 757					135	内 1 543	79					
	地区調査主任	66								37	29			
	一般職員	外 10 1,438									64	802	外 10 572	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62						5	14	21	20	2	—	199,764
	研究職俸給表	13							—	5	7	1	—	61,243
	部長等研究員	12								5	7			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,784
海岸事業工事諸費														
一般職		48												140,150

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	42	—	—	—	3	4	7	6	12	3	—	7	124,014
	事業所長	3				3								
	事業所課長	6					4	2						
	同専門職	3						3						
	同支所長	2						2						
	工区長、係長	17							6	9	2			
	主任	3								3				
	一般職員	8									1		7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	—	3	—	—	3	16,136
土地改良事業工事諸費														
一般職														
	行政職俸給表(一)	内 11 11	—	—	—	内 1 1	—	内 3 3	—	—	内 6 6	—	内 1 1	15,121
	事業所長	内 1 1				内 1 1								
	事業所課長	内 3 3						内 3 3						
	工区長、係長	内 6 6									内 6 6			
	一般職員	内 1 1											内 1 1	
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		633												2,129,773
	行政職俸給表(一)	631	1	—	4	39	76	158	85	161	62	20	25	2,125,083
	所長	4	1		3									
	部長	8			1	7								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	29				23	3	3						
	課長補佐	28					12	16						
	係長	93						39	33	21				
	主任	24							2	14	8			
	出張所長	32				9	23							
	出張所次長	26					16	10						
	同課長	29					6	23						
	同係長	129							40	89				
	専門職	25					4	20	1					
	地区統計官	68					12	47	9					
	地区調査主任	71								37	34			
	一般職員	65									20	20	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	4,690
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8）												2,713,809
	指定職俸給表	2												21,297
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135	2	2	3	24	26	84	165	144	309	208	168	2,692,512
	課長	4	2	2										
	課長補佐	16			3	12	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	25						15	5	5				
	主任	1							1					
	専門職	1						1						
	事務所課長	47				12	22	13						
	支所課長	11					3	8						
	事務所係長、支所係長	253						47	108	98				
	事務所主任	46							2	41	3			
	食品流通専門官	49							49					
	一般職員	682									306	208	168	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8						1		2	5			
	事務所課長	1						1						
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外 5(6箇月) 内 3(6箇月) 1,265												4,225,935
林野庁														
一般職		外 4(6箇月) 内 2(6箇月) 501												1,643,117
	指定職俸給表	4												40,163
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 2 457	7	10	19	108	28	90	85	内 2 55	36	外 2 9	外 2 10	1,464,648
	課長	10	7	3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	7		4	3									
	課長補佐	87			9	66	12							
	係長	内 2 177						73	70	内 2 34				
	主任	31							5	17	9			
	調査官	2			2									
	専門職	76		2	2	36	16	13	7					
	育種場長	5		1	3	1								
	育種場課長	1				1								
	同係長	11						4	3	4				
	同支場長	3				3								
	同事業場長	1				1								
	一般職員	外 4 46									27	外 2 9	外 2 10	
	研究職俸給表	40							5	5	11	19	—	138,306
	部長等研究員	21							5	5	11			
	研究員	19										19		
林業試験場														
一般職		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 764												2,582,819
	指定職俸給表													
	場長	1												10,662
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 213	—	1	—	13	6	外 1 内 1 36	22	47	46	18	24	571,613
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	5					3	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支場課長	9				6	2	1						
	支場課長補佐	外 1 2						外 1 2						
	係長	52						24	12	16				
	主任	32							4	24	4			
	専門職	内 1 10				2		内 1 7	1					
	技術職員	14							5	7	2			
	一般職員	82									40	18	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43						1	6	11	19	6	—	112,488
	研究職俸給表	507							115	120	124	148	—	1,888,056
	部長等研究員	359							115	120	124			
	研究員	148										148		
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 内 8(6箇月) 2,066												6,511,890
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 内 6(6箇月) 864												2,601,266
	指定職俸給表	7												68,196
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 6 604	11	13	25	143	49	内 2 83	98	内 3 102	22	外 2 23	外 2 内 1 35	1,743,662
	課長	17	10	7										
	室長	4		2	2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	103			10	76	17							
	係長	内 3 238						47	94	内 3 97				
	主任	14							3	3	8			
	審議官	1	1											
	参事官	2		2										
	調査官	5			5									
	専門職	内 2 131		2	6	55	28	内 2 34	1	2	3			
	事務所長	6			2	3	1							
	事務所次長	2				2								
	同課長	10				6	2	2						
	資料館長	1				1								
	資料館長補佐	1					1							
	一般職員	外 4 内 1 69									11	外 2 23	外 2 内 1 35	
	海事職俸給表(一)	102					2	9	15	16	33	27	―	345,037
	大型船舶(一種)船員	23					2	3	2	3	6	7		
	大型船舶(二種)船員	24						4	6	2	7	5		
	大型船舶(三種)船員	13						2	3	1	5	2		
	中型船舶(一種)船員	24							4	7	6	7		
	中型船舶(二種)船員	5									3	2		
	船舶予備員	13								3	6	4		
	海事職俸給表(二)	151						3	18	26	16	65	23	444,371
	大型船舶船員	87						3	12	16	9	37	10	
	中型船舶船員	46							6	10	5	12	13	
	船舶予備員	18									2	16		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
水産庁試験研究所														
一般職		内 2(6箇月) 808												2,677,936
	指定職俸給表													
	研究所長	2												19,737
	行政職俸給表(一)	185	—	1	1	12	6	23	18	53	19	26	26	495,617
	〔水産研究所〕	146		1	1	9	4	19	15	42	15	20	20	
	部長	2		1	1									
	課長	9				9								
	課長補佐	8					3	5						
	分室課長	1					1							
	係長	36						14	8	14				
	主任	35							7	28				
	一般職員	55									15	20	20	
	〔養殖研究所〕	23				2	1	2	2	5	3	4	4	
	課長	2				2								
	課長補佐	1					1							
	係長	8						2	2	4				
	主任	1								1				
	一般職員	11									3	4	4	
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	1	6	1	2	2	
	課長	2				1	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	5						1	1	3				
	主任	3								3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	5									1	2	2	
	行政職俸給表(二)	23						―	3	4	8	7	1	69,020
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	13								4	6	3		
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10							3		2	4	1	
	海事職俸給表(一)	60					―	―	8	18	24	10	―	220,059
	〔水産研究所〕	58							8	18	22	10		
	中型船舶(一種)船員	33							8	10	9	6		
	中型船舶(二種)船員	25								8	13	4		
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶(二種)船員	2									2			
	海事職俸給表(二)	116						―	12	20	17	27	40	313,185
	〔水産研究所〕													
	中型船舶船員	114							12	20	16	27	39	
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶船員	2									1		1	
	研究職俸給表	内 2 422							129	83	内 2 96	114	―	1,560,318
	〔水産研究所〕	内 1 322							98	67	内 1 74	83		
	所長	6							6					
	部長等研究員	内 1 233							92	67	内 1 74			
	研究員	83										83		
	〔養殖研究所〕	57							18	9	13	17		
	部長等研究員	40							18	9	13			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	17										17		
	〔水産工学研究所〕	内 1 43							13	7	内 1 9	14		
	所長	1							1					
	部長等研究員	内 1 28							12	7	内 1 9			
	研究員	14										14		
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16	—	—	—	2	1	2	1	1	3	4	2	38,971
	所長	2				2								
	検査員	8					1	2	1	1	1	2		
	一般職員	6									2	2	2	
水産大学校														
一般職		203												740,028
	指定職俸給表													
	校長	1												10,433
	行政職俸給表(一)	41	—	1	—	5	2	8	5	5	5	7	3	117,185
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	14						6	4	4				
	主任	2							1	1				
	一般職員	15									5	7	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	1	2	3	6	1	30,108

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(一)	29					―	4	3	9	9	4	―	113,187
	大型船舶(二種)船員	17						2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	12						2		5	3	2		
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	39						―	6	8	5	14	6	122,254
	教育職俸給表(一)	80							28	27	10	15	―	346,861
	役付教授	7							7					
	教授	21							21					
	助教授	27								27				
	講師	10									10			
	助手	15										15		
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		175												453,689
	行政職俸給表(一)	162	1	―	1	11	5	35	11	22	32	20	24	403,750
	場長	1	1											
	次長	1			1									
	課長	5				5								
	課長補佐	4					1	3						
	支場長	6				6								
	支場次長	6					3	3						
	係長	24						7	6	11				
	主任	2								1	1			
	専門職	3					1	2						
	事業所長	35						20	5	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	75									31	20	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	1	—	—	—	—	3,259
	研究職俸給表	12							4	2	2	4	—	46,680
	部長等研究員	8							4	2	2			
	研究員	4										4		

昭和63年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13 **通商産業省所管合計**	620,186,224	687,404,239	△ 67,218,015
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	54,651,896	78,592,414	△ 23,940,518
40 (公共事業関係費)			
47 林道工業用水等事業費	9,533,000	11,522,895	△ 1,989,895
50 経済協力費	19,869,360	18,843,226	△ 1,026,134
60 中小企業対策費	134,848,126	146,455,953	△ 11,607,827
63 エネルギー対策費	299,204,584	328,733,703	△ 29,529,119
95 その他の事項経費	102,079,258	103,256,048	△ 1,176,790

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	37,062,555	36,447,844	614,711	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	596,201	558,965	37,236	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	44,402	48,164	△ 3,762	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	12,933,353	12,545,514	387,839	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	959,687	816,065	143,622	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機会等の市場維持対策事業
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	54,307	56,245	△ 1,938	日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,395,215	1,497,917	△ 102,702	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 知識融合型新企業の育成に必要な経費	72,496	57,127	15,369	知識融合型新企業の育成、振興を図るための 1 ニュービジネスの情報提供事業に要する経費の民間団体に対する事業費の一部補助等 2 新規サービス産業の実態調査及び発展予測分析の調査研究

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	680,873	656,765	24,108	1 製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2） 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2） 試験実施期間に対する事業費の補助等 （3） 化学物質安全対策の情報収集等 （4） 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	407,167	343,437	63,730	1 工場立地等が環境の保全の図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2） 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2） 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査 6 新産業社会基盤施設整備基本調査等
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	202,461	222,296	△ 19,835	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガス保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　産業公害対策に必要な経費	170,507	177,453	△　6,946	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害相談事業の実施 3　公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 4　産業公害に関する各種の調査指導等
		95　鉱山保安対策に必要な経費	4,101,650	4,055,628	46,022	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属工業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95　都市環境整備システム等の開発に必要な経費	237,035	67,510	169,525	1　都市生活の環境の整備に必要な新都市廃棄物輸送システムの開発を実施するための民間団体への委託 2　産業環境の整備に必要な工場自動化相互接続システムの開発を実施するための民間団体への委託
		95　無人宇宙実験システムの開発に必要な経費	495,995	429,235	66,760	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13　集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に必要な経費	229,000	298,944	△　69,944	集合住宅の質の向上を図るため、民間団体が行う集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に要する経費の一部補助
		95　特許特別会計へ繰入れに必要な経費	12,920	12,748	172	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95　通商産業研究所に必要な経費	320,280	227,662	92,618	1　通商産業行政に関する

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						(1)基礎的な調査及び研究 (2)資料及び情報の収集整理等 2　通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95　計量教習所に必要な経費	22,731	22,731	0	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		95　貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
		95　通商産業研修所に必要な経費	0	76,479	△ 76,479	前年度限りの経費
	014　**通商産業本省施設費**	95　通商産業本省の施設整備に必要な経費	37,834	37,834	0	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002　**商工鉱業統計調査費**	95　商工鉱業統計調査に必要な経費	1,934,194	1,699,417	234,777	工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	015　**中小商業等統計調査費**	60　中小商業等統計調査に必要な経費	2,830,319	538,320	2,291,999	我が国の卸売業、小売業の販売活動の実態等を把握し、もって中小商業対策の基礎資料を得るための昭和63年中小商業等統計調査の実施及び商業動態統計の作成、公表等
	003　**経済協力費**	50　技術協力等の推進に必要な経費	16,616,595	15,675,887	940,708	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50　アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	3,252,765	3,167,339	85,426	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010　**工業再配置促進対策費**	95　工業再配置促進対策に必要な経費	8,013,453	8,485,168	△ 471,715	工業の再配置を促進するための

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う興行団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	3,800,498	4,051,129	△ 250,631	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	545,850	650,000	△ 104,150	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	523,907	324,348	199,559	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報等システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等 4 地域モデル情報化システムの開発
	013 **航空機国際共同開発促進費**	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	4,416,514	4,699,683	△ 283,169	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	120,922	132,373	△ 11,451	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	9,533,000	11,522,895	△ 1,989,895	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	111,624,686	110,603,122	1,021,564	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**通商産業本省**	59,998,835	59,618,729	380,106
95016-2111-02	職員基本給	6,751,979	6,601,311	150,668
95016-2111-03	職員諸手当	3,329,809	3,246,823	82,986
95016-2111-04	超過勤務手当	825,109	804,404	20,705
95016-2111-05	委員手当	35,159	38,539	△ 3,380
95016-2111-05	非常勤職員手当	90,435	88,919	1,516
95016-2111-05	休職者給与	100,110	103,443	△ 3,333
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	125,330	129,516	△ 4,186
95016-2141-05	公務災害補償費	102,309	99,094	3,215
95016-2111-05	退職手当	11,629,478	11,349,148	280,330
95089-2151-05	児童手当	6,450	6,930	△ 480
95016-2129-06	諸謝金	129,067	122,487	6,580
95016-2122-08	職員旅費	133,798	122,127	11,671
95016-2122-08	研修旅費	81,831	81,831	0
95016-2122-08	赴任旅費	66,161	64,530	1,631
95016-2122-08	外国旅費	269,891	241,036	28,855
95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	53,753	46,726	7,027
95016-2122-08	外国留学旅費	39,968	34,974	4,994
95016-2122-08	委員等旅費	43,324	42,129	1,195
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	30,102	29,724	378
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,950	7,369	△ 2,419
95016-2123-09	庁費	2,717,422	2,659,485	57,937
95016-2123-09	研修庁費	35,341	34,369	972
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,758	1,758	0
95016-2123-09	工業用水調査費	54,556	49,981	4,575
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	104,182	102,343	1,839
95016-2123-09	資格検定国家試験費	23,586	23,586	0
95016-2123-09	通信専用料	58,456	62,373	△ 3,917
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,410,746	1,414,781	△ 4,035
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	845	1,068	△ 223
95016-2123-09	各所修繕	43,603	43,138	465
95199-2133-09	自動車重量税	978	839	139
95016-2125-14	産業経済研究委託費	96,443	61,109	35,334
95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	69,136	9,928	59,208
95016-2125-14	国際レジャー博覧会出展事業委託費	7,994	16,890	△ 8,896
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	194,791	193,362	1,429
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	130,935	114,952	15,983

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	43,739	48,599	△ 4,860
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	2,696	4,222	△ 1,526
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	15,882	16,230	△ 348
95016-2125-14	高圧ガス保安対策事業委託費	178,403	199,451	△ 21,048
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	138,371	126,155	12,216
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	1,282,899	1,002,431	280,468
95016-2125-14	製革技術開発委託費	19,000	19,000	0
13062-2125-14	新材料技術開発等委託費	0	210,282	△ 210,282
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	12,933,353	12,545,514	387,839
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	296,900	264,873	32,027
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	22,018	22,310	△ 292
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	1,395,215	1,497,917	△ 102,702
95016-2405-16	知識融合型新企業育成促進費補助金	16,857	50,000	△ 33,143
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	194,787	216,899	△ 22,112
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費等補助金	38,625	39,185	△ 560
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,936,363	2,879,702	56,661
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	920,727	904,405	16,322
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	183,840	183,952	△ 112
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	280,211	276,546	3,665
13062-2405-16	新材料技術開発費等補助金	229,000	88,662	140,338
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	201,931	227,977	△ 26,046
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	9,510,146	9,414,092	96,054
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,621	15,277	344
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	268,628	250,360	18,268
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-20	漁業補償費	12,085	12,085	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	45,271	35,271	10,000
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	12,920	12,748	172
95016-2406-22	貿易保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	△ 1,000,000
014	**通商産業本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	37,834	37,834	0
002	**商工鉱業統計調査費**	1,934,194	1,699,417	234,777
95062-2129-06	諸謝金	2,321	2,890	△ 569
95062-2122-08	職員旅費	8,190	8,625	△ 435
95062-2122-08	委員等旅費	11	13	△ 2
95062-2123-09	庁費	366,408	349,052	17,356

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,557,264	1,338,837	218,427
015	**中小商業等統計調査費**	2,830,319	538,320	2,291,999
60062-2129-06	諸謝金	138	162	△ 24
60062-2122-08	中小商業等統計調査旅費	5,066	4,470	596
60062-2122-08	委員等旅費	9	10	△ 1
60062-2123-09	中小商業等統計調査費	81,639	172,555	△ 90,916
60062-2125-14	中小商業等統計調査事務地方公共団体委託費	2,743,467	361,123	2,382,344
003	**経済協力費**	19,869,360	18,843,226	1,026,134
50062-2129-06	諸謝金	954	1,122	△ 168
50062-2122-08	職員旅費	3,898	3,936	△ 38
50062-2122-08	外国旅費	3,614	3,614	0
50062-2122-08	在外研究員等旅費	24,591	24,591	0
50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	15,703	15,703	0
50062-2123-09	庁費	137,396	129,022	8,374
50062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	29,415	29,415	0
50062-2125-14	海外開発計画調査委託費	7,426,871	7,140,972	285,899
50062-2125-14	海外経済協力事業委託費	1,319,372	1,139,545	179,827
50062-2405-16	海外経済協力費補助金	7,161,437	6,738,252	423,185
50062-2405-16	アジア経済研究所事業費補助金	3,252,765	3,167,339	85,426
50062-2735-16	国連工業開発機関等拠出金	493,344	449,715	43,629
010	**工業再配置促進対策費**	8,013,453	8,485,168	△ 471,715
95062-2129-06	諸謝金	123	145	△ 22
95062-2122-08	職員旅費	7,367	7,149	218
95062-2122-08	委員等旅費	155	182	△ 27
95062-2123-09	庁費	12,555	12,555	0
95062-2815-16	工業再配置促進費補助金	4,236,461	4,136,461	100,000
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	3,756,792	4,328,676	△ 571,884
011	**電子計算機産業振興対策費**	3,800,498	4,051,129	△ 250,631
13062-2129-06	諸謝金	263	309	△ 46
13062-2122-08	職員旅費	837	837	0
13062-2122-08	委員等旅費	183	215	△ 32
13062-2123-09	庁費	1,903	1,903	0
13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	3,797,312	4,047,865	△ 250,553
009	**情報処理振興対策費**	1,069,757	974,348	95,409
95062-2129-06	諸謝金	6,022	6,163	△ 141
95062-2122-08	職員旅費	5,263	5,258	5
95062-2122-08	委員等旅費	2,869	3,226	△ 357
95062-2123-09	庁費	55,924	53,542	2,382
95062-2125-14	情報処理システム開発等委託費	421,071	224,337	196,734

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16 情報処理振興対策費補助金	578,608	681,822	△ 103,214
013 **航空機国際共同開発促進費**	4,416,514	4,699,683	△ 283,169
95062-2122-08 職員旅費	231	231	0
95062-2123-09 庁費	6,196	6,196	0
95062-2405-16 航空機国際共同開発促進交付金	4,410,087	4,693,256	△ 283,169
006 **繊維工業構造改善対策費**	120,922	132,373	△ 11,451
95062-2129-06 諸謝金	1,328	1,561	△ 233
95062-2122-08 職員旅費	10,402	10,424	△ 22
95062-2122-08 委員等旅費	2,709	3,187	△ 478
95062-2123-09 庁費	22,998	23,852	△ 854
95062-2125-14 繊維工業振興対策調査委託費	5,426	5,761	△ 335
95062-2405-16 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	10,010	0
95062-2405-16 繊維工業振興指導費補助金	68,049	77,578	△ 9,529
008 **工業用水道事業費**	9,533,000	11,522,895	△ 1,989,895
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	84,315	84,315	0
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	9,448,685	11,438,580	△ 1,989,895
計	111,624,686	110,603,122	1,021,564

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業検査所	021 **通商産業検査所**	95 通商産業検査所に必要な経費	3,439,614	4,811,053	△ 1,371,439	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業検査所**	3,439,614	4,811,053	△ 1,371,439
95062-2111-02 職員基本給	1,863,406	1,852,091	11,315
95062-2111-03 職員諸手当	944,464	934,543	9,921
95062-2111-04 超過勤務手当	119,319	119,790	△ 471
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,252	2,252	0
95089-2151-05 児童手当	2,490	1,800	690
95062-2122-08 職員旅費	6,209	6,209	0
95062-2122-08 製品検査旅費	36,988	36,988	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 受託業務旅費	12,899	12,899	0
95062-2123-09 庁費	261,720	1,299,022	△ 1,037,302
95062-2123-09 製品検査費	175,019	528,438	△ 353,419
95062-2123-09 土地建物借料	6,696	8,909	△ 2,213
95062-2123-09 各所修繕	7,388	7,244	144
95199-2133-09 自動車重量税	172	278	△ 106
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	592	590	2

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	2,101,882	2,080,519	21,363	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	4,225,421	6,526,199	△ 2,300,778	鉱工業の重要技術の水準の向上を図るため 1 新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)が行う国際共同研究助成事業への補助等 2 民間企業等が行う重要技術の試験研究費の一部補助等 3 次世代産業の基盤となる技術の研究開発並びに医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等 4 生体機能を応用する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,940,027	18,515,454	△14,575,427	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	405,977	341,579	64,398	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	526,609	538,655	△ 12,046	1 「工業標準化法」に基づく (1)日本工業規格の制定 (2)表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	4,591,221	0	4,591,221	新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	2,343,629	4,504,032	△ 2,160,403	重要工業技術である高機能化学製品等製造法等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	1,588,607	2,010,161	△ 421,554	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要に経費	671,034	759,803	△ 88,769	1 省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等 2 民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
	034 **工業技術院試験研究所**	13 計量研究所に必要な経費	1,595,020	1,569,393	25,627	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,110,523	2,094,260	16,263	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 化学技術研究所に必要な経費	2,742,658	2,696,761	45,897	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術研究所に必要な経費	1,807,696	1,786,487	21,209	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,941,853	1,940,548	1,305	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　微生物工業技術研究所に必要な経費	649,818	629,177	20,641	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　繊維高分子材料研究所に必要な経費	1,011,657	996,795	14,862	1　繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　地質調査所に必要な経費	2,641,936	2,612,241	29,695	1　地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13　電子技術総合研究所に必要な経費	5,271,951	5,187,674	84,277	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	1,014,006	1,008,847	5,159	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　公害資源研究所に必要な経費	2,460,727	2,436,880	23,847	1　鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2　燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3　産業公害防止技術に関する試験研究 4　上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	799,684	792,203	7,481	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	689,488	657,132	32,356	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	316,040	317,564	△ 1,524	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	385,834	393,142	△ 7,308	1 東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験所に必要な経費	402,592	396,516	6,076	1 中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	6,174,574	10,628,842	△ 4,454,268	筑波研究共用施設等の運営費
	035 **工業技術院試験研究所施設費**	13 工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	471,575	5,591,441	△ 5,119,866	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	52,882,039	77,012,305	△24,130,266	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**工業技術院**	2,101,882	2,080,519	21,363
13062-2111-02	職員基本給	1,128,983	1,118,907	10,076
13062-2111-03	職員諸手当	580,899	569,491	11,408
13062-2111-04	超過勤務手引	115,172	114,520	652
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,086	4,052	34
13089-2151-05	児童手当	1,980	1,500	480
13062-2129-06	諸謝金	684	805	△ 121
13062-2122-08	職員旅費	4,645	4,273	372
13062-2122-08	委員等旅費	957	1,126	△ 169
13062-2123-09	庁費	137,103	139,284	△ 2,181
13062-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13062-2123-09	各所修繕	70,706	68,183	2,523
13199-2133-09	自動車重量税	0	133	△ 133
13062-2125-14	電子計算機利用技術開発委託費	32,868	34,598	△ 1,730
13062-2125-14	技術評価調査委託費	12,881	12,881	0
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,197	9,045	152
13062-2129-17	交際費	286	286	0
032	**鉱工業技術振興費**	13,689,255	25,921,887	△ 12,232,632
13062-2111-05	委員手当	53,803	58,912	△ 5,109
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,170	4,080	90
13062-2129-06	諸謝金	41,035	34,872	6,163
13062-2122-08	職員旅費	12,481	11,288	1,193
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	36,218	36,218	0
13062-2122-08	試験所特別研究旅費	41,409	0	0
13062-2122-08	試験所受託業務旅費	29,993	29,993	0
13062-2122-08	外国旅費	36,434	34,153	2,281
13062-2122-08	試験所受託業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08	委員等旅費	8,093	8,544	△ 451
13062-2122-08	流動研究員旅費	7,663	4,720	2,943
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	12,618	12,618	0
13062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	5,868	0	5,868
13062-2123-09	庁費	55,631	49,932	5,699
13062-2123-09	国有特許外国出願費	94,579	76,694	17,885
13062-2123-09	試験所特別研究費	2,687,832	2,667,332	20,500
13062-2123-09	試験所受託研究費	2,213	2,213	0
13062-2203-09	試験所研究設備整備費	400,564	15,001,764	△ 14,601,200
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	146,504	140,382	6,122

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	試験研究費	305,455	43,896	261,559
13062-2123-09	海底地質調査費	461,978	477,547	△ 15,569
13062-2123-09	研究開発費	1,529,955	1,394,249	135,706
13062-2123-09	電子計算機等借料	186,770	189,105	△ 2,335
13062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	33,172	0	33,172
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	270,348	282,551	△ 12,203
13062-2125-14	研究開発委託費	2,058,694	4,315,108	△ 2,256,414
13062-2405-16	国際共同等技術研究開発費補助金	570,946	1,000,699	△ 429,753
13062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	191,221	0	191,221
13062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	4,400,000	0	4,400,000
033	**大型工業技術研究開発費**	2,343,629	4,504,032	△ 2,160,403
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,460	2,460	0
13062-2129-06	諸謝金	2,142	2,519	△ 377
13062-2122-08	職員旅費	4,724	5,278	△ 554
13062-2122-08	外国旅費	1,267	1,267	0
13062-2122-08	委員等旅費	767	902	△ 135
13062-2122-08	流動研究員旅費	2,954	2,954	0
13062-2123-09	庁費	22,912	22,912	0
13062-2123-09	試験研究費	1,055	1,055	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	研究開発費	1,081,786	1,317,384	△ 235,598
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	104,000	△ 104,000
13062-2125-14	研究開発委託費	1,223,562	3,043,301	△ 1,819,739
037	**エネルギー技術研究開発費**	2,259,641	2,769,964	△ 510,323
63062-2111-05	非常勤職員手当	2,100	2,100	0
63062-2129-06	諸謝金	2,427	2,854	△ 427
63062-2122-08	職員旅費	9,754	10,964	△ 1,210
63062-2122-08	外国旅費	5,393	5,393	0
63062-2122-08	委員等旅費	1,517	1,783	△ 266
63062-2122-08	流動研究員旅費	2,170	2,170	0
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,214	1,214	0
63062-2123-09	庁費	17,816	17,816	0
63062-2123-09	工業標準化実施庁費	1,195	1,195	0
63062-2123-09	試験研究費	638	638	0
63062-2123-09	研究開発費	1,933,356	2,355,363	△ 422,007
63062-2123-09	土地建物借料	2,167	2,167	0
63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	19,890	20,937	△ 1,047
63062-2125-14	研究開発委託費	170,122	244,917	△ 74,795
63062-2405-16	省エネルギー技術研究開発費補助金	37,644	43,750	△ 6,106

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2735-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	52,238	56,703	△ 4,465
034 **工業技術院試験研究所**	32,016,057	36,144,462	△ 4,128,405
13062-2111-02 職員基本給	13,874,504	13,672,688	201,816
13062-2111-03 職員諸手当	7,536,458	7,410,729	125,729
13062-2111-04 超過勤務手当	356,231	359,250	△ 3,019
13062-2111-05 常勤職員給与	17,271	16,735	536
13062-2111-05 非常勤職員手当	58,174	57,345	829
13089-2151-05 児童手当	15,450	14,460	990
13062-2122-08 職員旅費	120,593	120,485	108
13062-2122-08 地質調査旅費	16,407	16,407	0
13062-2123-09 庁費	313,416	312,124	1,292
13062-2123-09 試験研究費	3,601,548	3,605,092	△ 3,544
13062-2123-09 計量器検定庁費	65,118	60,218	4,900
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	5,129,571	4,696,582	432,989
13062-2123-09 電子計算機等借料	858,563	778,301	80,262
13062-2123-09 土地建物借料	50,581	59,553	△ 8,972
13199-2133-09 自動車重量税	1,972	1,539	433
13062-2203-09 試験所研究設備整備費	0	4,962,754	△ 4,962,754
13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
035 **工業技術院試験研究所施設費**	471,575	5,591,441	△ 5,119,866
13062-1202-08 施設施工旅費	1,518	17,342	△ 15,824
13062-1203-09 施設施工庁費	1,405	222,831	△ 221,426
13062-1204-15 施設整備費	468,652	5,351,268	△ 4,882,616
計	52,882,039	77,012,305	△ 24,130,266

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,589,695	2,549,189	40,506	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	300,971	319,140	△ 18,169	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	396,239	395,967	272	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 **石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	290,000,000	190,000,000	100,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による昭和63年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
		63 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	6,000,000	135,000,000	△ 129,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による昭和63年度において見込まれる石油税収入相当額以外の財源の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,437,393	1,408,337	29,056	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	377,405	325,375	52,030	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	881,433	851,589	29,844	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,463,240	1,623,215	△ 159,975	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	706,542	693,000	13,542	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	690,527	675,774	14,753	1 金属鉱業の経営の安定を図るため、金属鉱業緊急融資基金が鉱山会社に対して行う緊急融資の利子の軽減のための基金の造成に要する経費の補助 2 金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー庁計	304,843,445	333,841,586	△28,998,141	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081	**資源エネルギー庁**	2,589,695	2,549,189	40,506
95062-2111-02	職員基本給	1,526,473	1,501,018	25,455
95062-2111-03	職員諸手当	769,769	755,538	14,231
95062-2111-04	超過勤務手当	177,775	178,703	△ 928
95062-2111-05	委員手当	11,444	11,282	162
95089-2151-05	児童手当	1,860	1,380	480
95062-2129-06	諸謝金	294	327	△ 33
95062-2122-08	職員旅費	3,399	3,018	381
95062-2122-08	研修旅費	1,554	1,554	0
95062-2122-08	外国旅費	634	634	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,145	1,273	△ 128
95062-2123-09	庁費	93,857	93,065	792
95062-2123-09	各所修繕	493	493	0
95199-2133-09	自動車重量税	189	95	94
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	237	237	0
95062-2129-17	交際費	572	572	0
083	**エネルギー対策費**	697,210	715,107	△ 17,897
63062-2111-05	委員手当	3,721	3,669	52
63062-2129-06	諸謝金	27,550	28,809	△ 1,259
63062-2122-08	職員旅費	31,238	30,335	903
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	56,872	57,412	△ 540
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	6,099	7,338	△ 1,239
63062-2122-08	外国旅費	22,755	21,365	1,390
63062-2122-08	委員等旅費	22,906	24,553	△ 1,647
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,550	△ 155
63062-2122-08	参考人旅費	16	16	0
63062-2123-09	庁費	370,194	366,070	4,124
63062-2123-09	資格検定国家試験費	6,928	6,928	0
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	115,294	131,237	△ 15,943
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	32,242	35,825	△ 3,583
084	**石油及石油代替エネルギー対策費**	296,000,000	325,000,000	△ 29,000,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	75,351,000	0	75,351,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	214,649,000	190,000,000	24,649,000
63062-1306-22	石油及び石油代替エネルギー対策出資金財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	6,000,000	92,326,000	△ 86,326,000
63062-1306-22	石油及び石油代替エネルギー対策貸付金財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	0	3,480,000	△ 3,480,000
63062-2306-22	石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	0	39,194,000	△ 39,194,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082	**地下資源対策費**	5,556,540	5,577,290	△ 20,750
95062-2129-06	諸謝金	1,565	1,353	212
95062-2122-08	職員旅費	3,355	3,292	63
95062-2122-08	委員等旅費	543	215	328
95062-2123-09	庁費	4,443	4,274	169
95062-2125-14	広域地質構造調査等委託費	907,306	804,670	102,636
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	935,463	851,589	83,874
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	1,609,219	1,616,774	△ 7,555
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,459,432	1,619,349	△ 159,917
95062-2955-16	金属鉱業経営安定対策費補助金	635,214	675,774	△ 40,560
計		304,843,445	338,841,586	△ 28,998,141

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,137,328	1,119,226	18,102	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	81,070	81,425	△ 355	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	353,856	614,742	△ 260,886	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	333,300	370,597	△ 37,297	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	44,940,470	43,655,731	1,284,739	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	5,120,393	4,699,483	420,910	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	11,126,016	11,509,818	△ 383,802	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	8,757,355	9,679,207	△ 921,852	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 4　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	15,194,011	17,557,963	△ 2,363,952	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必な経費	10,589,000	11,477,000	△ 888,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60　中小企業金融特別対策に必要な経費	4,900,336	4,941,667	△ 41,331	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金
		60　中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	28,222,000	38,430,000	△10,208,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	2,400,000	2,900,000	△ 500,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	133,155,135	147,036,859	△13,881,724	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**中小企業庁**	1,137,328	1,119,226	18,102
95062-2111-02	職員基本給	665,956	656,191	9,765
95062-2111-03	職員諸手当	337,088	330,108	6,980
95062-2111-04	超過勤務手当	76,995	75,505	1,490
95062-2111-05	非常勤職員手当	16,200	16,200	0
95089-2151-05	児童手当	570	540	30
95062-2122-08	職員旅費	1,574	1,574	0
95062-2123-09	庁費	38,240	38,460	△ 220
95199-2133-09	自動車重量税	133	76	57
95062-2129-17	交際費	572	572	0
052	**中小企業対策費**	132,017,807	145,917,633	△ 13,899,826
60062-2111-05	委員手当	14,551	14,337	214
60062-2111-05	非常勤職員手当	133	133	0
60062-2129-06	諸謝金	19,380	19,885	△ 505
60062-2122-08	職員旅費	71,228	71,228	0
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	17,908	17,908	0
60062-2122-08	委員等旅費	34,765	34,924	△ 159
60062-2122-08	参考人旅費	842	842	0
60062-2123-09	庁費	595,365	547,931	47,434
60062-2125-14	中小企業統計調査委託費	134,336	448,629	△ 314,293
60062-2125-14	中小企業施策広報委託費	275,511	306,997	△ 31,486
60062-2125-14	中小企業対策調査委託費	1,303,008	1,351,275	△ 48,267
60062-2815-16	中小企業指導事業費補助金	14,924,891	15,374,010	△ 449,119
60062-2855-16	小規模事業指導費補助金	44,887,147	43,600,669	1,286,478
60062-2855-16	組織化指導費補助金	5,111,827	4,690,659	421,168
60062-2865-16	中小企業設備近代化補助金	1,977,000	2,907,145	△ 930,145
60062-2855-16	下請企業振興事業費補助金	1,070,369	1,019,974	50,395
60062-2855-16	中小商業振興対策費補助金	266,199	195,991	70,208
60062-2305-16	中小企業事業団補助金	13,876,011	13,507,963	368,048
60062-2955-16	信用保証協会基金補助金	2,400,000	2,900,000	△ 500,000
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	8,000	8,466	△ 466
60062-2405-16	中小企業経営改善資金融資補給金	8,389,336	8,818,667	△ 429,331
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	28,222,000	38,430,000	△ 10,208,000
60062-1959-23	小企業等経営改善資金貸付金	7,100,000	7,600,000	△ 500,000
60062-1309-24	中小企業事業団出資金	1,318,000	4,050,000	△ 2,732,000
計		133,155,135	147,036,859	△ 13,881,724

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	11,914,222	11,768,346	145,876	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	121,896	123,348	△ 1,452	1　工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　産業立地適正化のための諸調査等 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	191,152	192,646	△ 1,494	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等の再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	343,997	342,771	1,226	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	55,432	56,011	△ 579	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	192,301	192,621	△ 320	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	12,819,000	12,675,743	143,257	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	12,227,270	12,084,340	142,930
95062-2111-02 職員基本給	6,796,802	6,722,306	74,496
95062-2111-03 職員諸手当	3,411,443	3,352,287	59,156
95062-2111-04 超過勤務手当	489,406	489,151	255
95062-2111-05 委員手当	6,937	6,836	101
95062-2111-05 常勤職員給与	4,608	9,635	△ 5,027
95062-2111-05 非常勤職員手当	46,776	46,094	682
95089-2151-05 児童手当	8,850	8,370	480
95062-2129-06 諸謝金	57,234	63,585	△ 6,351
95062-2122-08 職員旅費	140,371	138,833	1,538
95062-2122-08 委員等旅費	26,467	31,088	△ 4,621
95062-2123-09 庁費	894,023	889,100	4,923
95062-2123-09 工業用水調査費	80,532	80,359	173
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	178,719	179,562	△ 843
95062-2123-09 土地建物借料	9,934	9,821	113
95062-2123-09 各所修繕	36,037	35,959	78
95199-2133-09 自動車重量税	1,013	899	114
95062-2204-15 施設整備費	29,246	11,794	17,452
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,185	7,974	211
95062-2129-17 交際費	687	687	0
062 **商工鉱業統計調査費**	343,997	342,771	1,226
95062-2111-05 統計調査員手当	283,666	279,015	4,651
95062-2129-06 諸謝金	350	412	△ 62
95062-2122-08 職員旅費	9,038	10,247	△ 1,209
95062-2122-08 委員等旅費	3,543	4,168	△ 625
95062-2123-09 庁費	47,400	48,929	△ 1,529
063 **エネルギー対策費**	247,733	248,632	△ 899
63062-2111-05 非常勤職員手当	4,392	4,320	72
63062-2129-06 諸謝金	7,112	7,903	△ 791
63062-2122-08 職員旅費	48,540	48,908	△ 368
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	100,240	100,240	0
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,330	1,330	0
63062-2122-08 委員等旅費	1,005	1,117	△ 112
63062-2122-08 参考人旅費	32	32	0
63062-2123-09 庁費	79,259	78,959	300
63062-2123-09 資格検定国家試験費	5,823	5,823	0
計	12,819,000	12,675,743	143,257

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,177,319	1,178,092	△ 773	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	244,986	245,479	△ 493	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,422,305	1,423,571	△ 1,266	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,422,305	1,423,571	△ 1,266
95062-2111-02 職員基本給	707,334	705,899	1,435
95062-2111-03 職員諸手当	370,902	368,226	2,676
95062-2111-04 超過勤務手当	44,723	44,845	△ 122
95062-2111-05 委員手当	3,560	3,897	△ 337
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	1,024	△ 102
95089-2151-05 児童手当	840	780	60
95062-2129-06 諸謝金	461	543	△ 82
95062-2122-08 職員旅費	6,598	6,598	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	90,476	90,476	0
95062-2122-08 委員等旅費	1,978	2,328	△ 350
95062-2122-08 参考人旅費	446	496	△ 50
95062-2123-09 庁費	167,552	170,501	△ 2,949
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	26,362	26,362	0
95199-2133-09 自動車重量税	93	97	△ 4
95062-2123-09 土地建物借料	0	1,441	△ 1,441
95062-2129-17 交際費	58	58	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新材料技術開発費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。) 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない自由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない自由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	国際共同等技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	エネルギー技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	省エネルギー技術研究開発費補助金	

組織	事項	事由
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	広域地質構造調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。) 組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度（千円）	昭和64年度以降（千円）	
通商産業本省	工業用水道事業費補助	1,096,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）工業用水道事業費 （目）工業用水道事業費補助	516,900	579,100	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												20,237
一般職		外 21(3箇月) 外 18(6箇月) 外 12(9箇月) 内 44(9箇月) 内 58(6箇月) 9,265 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)												29,261,560
	指定職俸給表	内 1(9箇月) 71												607,799
	行政職俸給表(一)	外 21(3箇月) 外 16(6箇月) 外 12(9箇月) 内 43(9箇月) 内 45(6箇月) 6,351 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)	外 1 内 1 121	外 3 内 2 126	外 4 内 7 210	外 5 内 2 900	外 1 内 8 617	内 35 1,234	外 2 内 2 671	外 16 内 31 788	751	外 2 608	外 15 325	18,270,594
	行政職俸給表(二)	265						16	67	45	77	60	—	714,832
	研究職俸給表	外 2(6箇月) 内 13(6箇月) 2,557							外 2 内 2 887	656	内 2 498	内 9 516	—	9,610,719
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	6,214
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	6,222
	医療職俸給表(三)	16						—	—	—	2	14	—	45,180
合計		9,269												29,281,797

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
通商産業本省														
通商産業本省		外 15(3箇月) 外 4(6箇月) 内 38(9箇月) 内 19(6箇月) 2,096												5,937,432
特別職		4												20,237
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 15(3箇月) 外 4(6箇月) 内 38(9箇月) 内 19(6箇月) 2,092												5,917,195
	指定職俸給表	内 1 24												210,428
	事務次官	1												
	通商産業審議官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	内 1 8												
	行政職俸給表(一)	外 19 内 56 1,968	57	外 1 内 1 44	外 3 内 5 88	外 1 357	内 4 121	内 29 363	175	外 11 内 17 226	191	193	外 3 153	5,451,850
	課長	外 1 76	53	外 1 23										
	室長	外 1 内 2 27		内 1 11	外 1 内 1 16									
	課長補佐	外 2 内 4 336			外 2 34	221	内 4 81							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 11 内 6 669						315	151	外 11 内 6 155	48			
	主任	50							10	14	26			
	参事官	3	2	1										
	企画官	内 4 14		3	内 4 11									
	専門職	外 1 内 40 345		4	27	外 1 127	36	内 29 43	9	内 11 50	49			
	研究所次長	1	1											
	同部長	2		2										
	同課長	2				2								
	同課長補佐	1					1							
	同係長	4						1	1	2				
	同専門職	27				6	2	3	3	5	8			
	計量教習所長	1	1											
	計量教習所教官	2				1	1							
	同係長	2						1	1					
	一般職員	外 3 406									60	193	外 3 153	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	92						3	17	15	28	29	—	233,904
医療職俸給表(一)														
	医師	2								—	—	2	—	6,214
医療職俸給表(二)		2				—	—	—	—	1	—	1	—	3,787
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
医療職俸給表(三)		4						—	—	—	1	3	—	11,012

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦長	1									1			
	看護婦	3										3		
通商産業検査所														
通商産業検査所														
一般職		526 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												1,661,555
	指定職俸給表													
	通商産業検査所長	1												6,962
	行政職俸給表(一)	513	2	5	10	55	57	133	67	78	59	34	13	1,619,647
	次長	1	1											
	部長	4	1	1	2									
	課長	17			1	16								
	課長補佐	11					8	3						
	係長	24						13	7	4				
	主任	29							4	13	12			
	専門職	60					26	34						
	支所長	12		4	7	1								
	支所部長	3				3								
	同課長	55				35	17	3						
	同課長補佐	6					4	2						
	同係長	80						38	22	20				
	出張所長	18					2	16						
	検査員	184						24	34	41	44	32	9	
	一般職員	9									3	2	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4						1		2	1			
	出張所長	1						1						
	検査員	3								2	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						—	—	4	1	6	—	31,733
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,213
工業技術院														
一般職		外 4(3箇月) 外 14(6箇月) 内 4(9箇月) 内 23(6箇月) 3,724												13,043,682
工業技術院														
一般職		外 4(3箇月) 外 2(6箇月) 内 4(9箇月) 内 2(6箇月) 315												977,821
	指定職俸給表	5												38,644
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 6 292	外 1 内 1 10	外 1 30	内 1 17	外 2 内 2 58	内 1 35	内 1 32	35	30	31	外 2 14	—	888,691
	審議官	内 1 1	内 1 1											
	課長	外 2 36	外 1 9	外 1 27										
	課長補佐	内 2 34			7	内 2 17	10							
	係長	32						15	9	4	4			
	主任	9							2	6	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 2 内 3 119		2	内 1 9	外 2 37	内 1 17	内 1 7	17	12	18			
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	4				4								
	同課長補佐	10					8	2						
	同係長	22						4	5	5	8			
	同専門職	9						4	2	3				
	一般職員	外 2 14										外 2 14		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10						—	5	—	5	—	—	30,442
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,435
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	1	6	—	17,609
	看護婦長	1									1			
	看護婦	6										6		
工業技術院試験研究所														
一般職		外 12(6箇月) 内 21(6箇月) 3,409												12,065,861
	指定職俸給表	20												177,465
	研究所長	8												
	試験所長	6												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 10 内 8 757	4	4	14	外 2 41	外 1 内 1 40	138	外 2 内 2 90	外 5 内 5 131	156	96	43	2,074,558
	〔計量研究所〕	92		1	1	9	6	18	9	24	11	11	2	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	15						12	1	2				
	主任	8							2	5	1			
	専門職	8					3	5						
	技術職員	11							1	8	2			
	支所長	3			1	2								
	支所課長	4				3	1							
	同係長	14							5	9				
	一般職員	21									8	11	2	
	〔機械技術研究所〕	60		1		4	2	11	6	9	16	9	2	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						5	4	2				
	主任	8							1	7				
	専門職	5						4	1					
	一般職員	27									16	9	2	
	〔化学技術研究所〕	72	1		1	3	3	12	6	10	21	10	5	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5					3	2						
	係長	16						7	4	5				
	主任	8							1	4	3			
	専門職	5						3	1	1				
	一般職員	33									18	10	5	
	〔大阪工業技術試験所〕	37		1		3	2	9	5	3	8	5	1	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						5	4	2				
	主任	3								1	2			
	専門職	4						3	1					
	一般職員	12									6	5	1	
	〔名古屋工業技術試験所〕	47		1		4	2	10	6	9	9	4	2	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						6	3	2				
	主任	7								7				
	専門職	4						2	2					
	技術職員	1							1					
	一般職員	15									9	4	2	
	〔微生物工業技術研究所〕	16			1		1	3	3	2	3	3		
	課長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	2					1	1						
	係長	5						1	2	2				
	主任	1							1					
	専門職	1						1						
	一般職員	6									3	3		
	〔繊維高分子材料研究所〕	21			1	2	1	4	2	3	4	4		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	1								1				
	専門職	1						1						
	一般職員	8									4	4		
	〔地質調査所〕	外 4 内 4 119	1		2	5	外 1 内 1 10	28	15	外 3 内 3 21	20	13	4	
	部長	1	1											
	課長	内 1 7			2	4	内 1 1							
	課長補佐	5					3	2						
	係長	26						12	10	4				
	主任	外 3 11							3	外 3 8				
	専門職	内 3 26					6	14	1	内 3 5				
	技術職員	2								2				
	支所課長	外 1 1				1	外 1							
	同係長	2							1	1				
	同専門職	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所技術職員	2									2			
	一般職員	35									18	13	4	
	〔電子技術総合研究所〕	125	1		1	4	5	18	13	19	29	16	19	
	部長	1	1											
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					4	3						
	係長	21						9	8	4				
	主任	17							4	11	2			
	専門職	9						6		3				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1					1							
	同係長	2							1	1				
	一般職員	61									26	16	19	
	〔製品科学研究所〕	24			1	2	1	6	3	2	7	2		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						3	3	1				
	主任	1								1				
	専門職	2						2						
	一般職員	9									7	2		
	〔公害資源研究所〕	外 6 内 4 71	1		1	外 2 3	2	13	外 2 内 2 7	外 2 内 2 12	15	10	7	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	4					2	2						
	係長	内 4 17						7	内 2 5	内 2 5				
	主任	8							2	6				
	専門職	4						4						
	技術職員	1								1				
	支所課長	外 2				外 2								
	同係長	外 4							外 2	外 2				
	一般職員	32									15	10	7	
	〔北海道工業開発試験所〕	22			1	2	1	3	6	4	3	2		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						2	3	2				
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	技術職員	3							2	1				
	一般職員	5									3	2		
	〔九州工業技術試験所〕	18			1		1	2	3	6	3	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6						1	2	3				
	主任	3								3				
	専門職	1							1					
	一般職員	5									3	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔四国工業技術試験所〕	8			1		1		2	2	1	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	13			1		1		3	3	2	2	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	2								2				
	技術職員	1							1					
	一般職員	5									2	2	1	
	〔中国工業技術試験所〕	12			1		1	1	1	2	4	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						1	1	2				
	一般職員	6									4	2		
	行政職俸給表(二)	75						12	25	10	17	11	—	203,119
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	2									1	1		
	〔機械技術試験所〕													
	技能労務職員	4						1	2			1		
	〔化学技術研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	6						1	4		1			
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	14						2	2	2	3	5		
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	11						3	2	1	3	2		
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	5							3		1	1		
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	9						4	4		1			
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	11						1	7		3			
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔東北工業技術試験所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	3								1	1	1		
	研究職俸給表	外 2 内 13 2,557							外 2 内 2 887	656	内 2 498	内 9 516	—	9,610,719
	〔計量研究所〕	内 1 127							39	32	24	内 1 32		
	部長等研究員	95							39	32	24			
	研究員	内 1 32										内 1 32		
	〔機械技術研究所〕	内 1 217							67	52	45	内 1 53		
	部長等研究員	164							67	52	45			
	研究員	内 1 53										内 1 53		
	〔化学技術研究所〕	280							105	68	54	53		
	部長等研究員	227							105	68	54			
	研究員	53										53		
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 171							61	46	33	内 1 31		
	部長等研究員	140							61	46	33			
	研究員	内 1 31										内 1 31		
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 190							65	48	37	内 1 40		
	部長等研究員	150							65	48	37			
	研究員	内 1 40										内 1 40		
	〔微生物工業技術研究所〕	内 1 70							23	16	12	内 1 19		
	部長等研究員	51							23	16	12			
	研究員	内 1 19										内 1 19		
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 103							38	28	17	内 1 20		
	部長等研究員	83							38	28	17			
	研究員	内 1 20										内 1 20		
	〔地質調査所〕	241							93	54	43	51		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	190							93	54	43			
	研究員	51										51		
	〔電子技術総合研究所〕	外 1 内 3 557							外 1 内 1 187	154	110	内 2 106		
	部長等研究員	外 1 内 1 451							外 1 内 1 187	154	110			
	研究員	内 2 106										内 2 106		
	〔製品科学研究所〕	102							36	30	22	14		
	部長等研究員	88							36	30	22			
	研究員	14										14		
	〔公害資源研究所〕	外 1 内 3 246							外 1 内 1 82	63	内 2 57	44		
	部長等研究員	外 1 内 3 202							外 1 内 1 82	63	内 2 57			
	研究員	44										44		
	〔北海道工業開発試験所〕	内 1 73							26	16	16	内 1 15		
	部長等研究員	58							26	16	16			
	研究員	内 1 15										内 1 15		
	〔九州工業技術試験所〕	69							23	18	12	16		
	部長等研究員	53							23	18	12			
	研究員	16										16		
	〔四国工業技術試験所〕	34							14	11	4	5		
	所長	1							1					
	部長等研究員	28							13	11	4			
	研究員	5										5		
	〔東北工業技術試験所〕	38							14	9	6	9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	29							14	9	6			
	研究員	9										9		
	〔中国工業技術試験所〕	39							14	11	6	8		
	部長等研究員	31							14	11	6			
	研究員	8										8		
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 8(6箇月) 454												1,319,174
	指定職俸給表	6												54,879
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 9 441	15	16	外 1 内 1 23	89	内 2 70	58	44	内 6 52	74	—	—	1,245,704
	課長	25	15	10										
	室長	7		2	5									
	企画官	内 1 6		1	内 1 5									
	課長補佐	外 1 内 2 90			外 1 4	39	内 2 47							
	係長	内 5 153						42	28	内 5 36	47			
	主任	6								6				
	公益事業監査官	16		1	1	10	4							
	公益事業専門職	59			1	17	5	11	4	6	15			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統括安全審査官	6		1	5									
	専門職	内 1 73		1	2	28	14	5	12	内 1 4	12			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7						1	1	—	3	2	—	18,591
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		外 1(3箇所) 内 1(9箇所) 内 4(6箇所) 194												582,481
	指定職俸給表	5												42,620
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 5 184	5	外 1 内 1 9	13	31	22	内 3 29	15	内 1 30	15	13	2	525,122
	課長	12	5	7										
	室長	4			4									
	課長補佐	40			4	24	12							
	係長	内 1 68						17	15	内 1 26	10			
	主任	4								2	2			
	参事官	外 1		外 1										
	企画官	1			1									
	小規模企業指導官	内 1 6		内 1 2	1	3								
	専門職	内 3 33			3	4	10	内 3 12		2	2			
	一般職員	16									1	13	2	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	5						—	2	—	2	1	—	14,739
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 12(9箇月) 内 4(6箇月) 2,063												6,099,208
	指定職俸給表													
	局長	8												62,794
	行政職俸給表(一)	外 12 内 4 1,989	25	13	36	227	256	内 2 446	223	内 2 229	162	258	外 12 114	5,849,920
	支局長	1	1											
	部長	36	24	9	3									
	部次長	10		4	6									
	課長	209			24	174	11							
	課長補佐	202					116	86						
	係長	内 2 636						258	144	内 2 158	76			
	主任	78							20	23	35			
	公益事業監査官	47			1	10	20	14	2					
	商工専門職	73				17	20	21	8	7				
	公益事業専門職	内 1 75				16	20	内 1 19	9	11				
	鉱山専門職	47				6	24	10	3	4				
	専門職	内 1 134					37	内 1 32	28	16	21			
	通商事務所長	4			2	2								
	通商事務所次長	4				2	2							
	同課長	6					4	2						
	同課長補佐	6					2	4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通商事務所係長	19							9	10				
	一般職員	外 12 402									30	258	外 12 114	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62						—	17	14	20	11	—	173,148
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	13,346
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		212 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）												638,265
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												14,007
	行政職俸給表(一)	207	3	5	9	42	16	35	22	12	63	—	—	615,102
	鉱山保安監督部長	3	2	1										
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2										
	鉱務監督管理官	8		2	6									
	課長	24			2	21	1							
	課長補佐	3					3							
	係長	18						12	2	1	3			
	主任	7							1	3	3			
	専門職	1						1						
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1				1								
	鉱山保安職	135				20	12	22	19	8	54			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	3									3			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	2	1			
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1				1								
	同係長	1							1					
	同主任	1								1				
	鉱山保安職	3						1		1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	2	1	—	—	9,156

昭和63年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	813,814,520	883,965,915	△ 70,151,395	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	2,122,459	2,568,614	△ 446,155	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	12,460,830	16,819,292	△ 4,358,462	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,613,780	1,543,246	70,534	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	23,758,000	26,552,000	△ 2,794,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	229,466,000	252,879,000	△ 23,413,000	
47 林道工業用水等事業費	8,560,000	8,560,000	0	
小計	261,784,000	287,991,000	△ 26,207,000	
49 災害復旧等事業費	801,500	3,601,500	△ 2,800,000	
計	262,585,500	291,592,500	△ 29,007,000	
95 その他の事項経費	535,031,951	571,442,263	△ 36,410,312	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	64,650,916	65,563,624	△ 912,708	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	31,654	31,164	490	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	27,335	123,137	△ 95,802	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,613,780	1,543,246	70,534	日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	1,170,049	729,511	440,538	財団法人鉄道総合技術研究所に対する 1　鉄道技術基準の整備に必要な調査、試験等の委託 2　磁気浮上方式鉄道の技術開発費等の一部補助
		95 特定地方交通線特別交付金に必要な経費	12,700,000	18,613,000	△ 5,913,000	特定地方交通線のバス転換等に要する費用の日本国有鉄道清算事業団に対する特別交付金
		95 国際会議等に必要な経費	1,284,153	1,177,875	106,278	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	142,128	134,318	7,810	重要な運輸技術である海洋構造物の沖合展開技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 船舶整備公団に対する補給金に必要な経費	206,847	0	206,847	船舶整備公団の借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 情報管理に必要な経費	670,181	640,496	29,685	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際レジャー博覧会事業参加に必要な経費	157,719	210,680	△ 52,961	ブリスベン国際レジャー博覧会に参加するための政府出展の事業
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	257,420	261,420	△ 4,000	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 バス運行対策に必な経費	11,361,739	10,867,961	493,778	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,621,534	1,568,871	52,663	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 船舶の建造に必要な経費	103,000	103,000	0	船舶の建造に要する経費の財団法人練習船教育後援会に対する一部補助
		95 運輸研修所に必要な経費	59,903	59,634	269	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	0	33,870	△ 33,870	前年度限りの経費
		95 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	6,700,000	△ 6,700,000	前年度限りの経費
	011 **日本国有鉄道清算事業団事業助成費**	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	164,300,000	166,841,000	△ 2,541,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **日本鉄道建設公団等事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	11,238,541	11,817,322	△ 578,781	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費等補助に必要な経費	15,012,730	15,011,744	986	地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用の日本鉄道建設公団等に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要する経費の同公団に対する補助
	005 **鉄道軌道整備助成費**	95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,012,201	2,760,053	252,148	1 「鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損鉄道事業者に対する欠損額の一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助 4 日本鉄道建設公団の建設に係る地方鉄道新線の円滑な運営に資するため、開業に要する費用の鉄道事業者に対する一部補助 5 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助 6 幹線鉄道の活性化を図るため、民間事業者が実施する鉄道施設の整備事業の事業費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	42,248,923	42,301,798	△ 52,875	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	614,722	453,257	161,465	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給等に必要な経費	1,199,006	6,999,889	△ 5,800,883	1 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和56年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関に対する利子補給 2 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第8項の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,243,486	3,220,249	23,237	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	1,980,562	1,964,674	15,888	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,437,000	1,404,000	33,000	1 造船施設の買収業務等に要する資金に係る利子の一部の特定船舶製造業安定事業協会に対する補給 2 船舶解撤事業の促進に要する経費の財団法人船舶解撤事業促進協会に対する一部補助
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	2,122,459	2,568,614	△ 446,155	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	134,021	134,021	0	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	23,469,856	26,358,613	△ 2,888,757	1 海岸保全施設の整備を図るため

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　釜石港海岸ほか3海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009　**海岸事業工事諸費**	41　海岸事業工事諸費に必要な経費	288,144	193,387	94,757	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010　**港湾事業費**	43　港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	153,800,000	175,887,000	△22,087,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43　港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	300,000	300,000	0	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012　**空港整備事業費**	43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,632,011	31,375,090	△ 4,743,079	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	48,733,989	45,316,910	3,417,079	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和63年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **鉄道防災事業費**	47 鉄道防災事業に必要な経費	8,560,000	8,560,000	0	東日本旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	796,900	3,597,900	△ 2,801,000	昭和62年以前及び昭和63年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,600	1,600	0	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	3,000	2,000	1,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	608,187,509	658,430,928	△50,243,419	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**運輸本省**	96,058,358	108,361,807	△ 12,303,449
95016-2111-02	職員基本給	5,658,068	5,562,309	95,759
95016-2111-03	職員諸手当	2,863,775	2,802,774	61,001
95016-2111-04	超過勤務手当	584,641	574,098	10,543
95016-2111-05	委員手当	20,978	20,120	858
95016-2111-05	常勤職員給与	26,391	29,123	△ 2,732
95016-2111-05	非常勤職員手当	27,423	27,150	273
95016-2111-05	休職者給与	60,329	56,258	4,071
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	110,611	109,016	1,595
95016-2141-05	公務災害補償費	175,367	185,372	△ 10,005
95016-2111-05	退職手当	26,626,767	28,125,579	△ 1,498,812
95089-2151-05	児童手当	8,005	7,085	920
95016-2129-06	諸謝金	33,179	31,601	1,578
13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	1,589	1,192	397
95016-2122-08	職員旅費	111,266	110,856	410
95063-2122-08	特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	4,894	5,654	△ 760
95063-2122-08	日本国有鉄道改革推進対策旅費	2,679	3,215	△ 536
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	3,806	4,147	△ 341
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	6,960	6,960	0
95016-2122-08	研修旅費	43,501	43,501	0
95016-2122-08	赴任旅費	170,792	170,792	0
95016-2122-08	外国旅費	112,569	105,560	7,009
95016-2122-08	外国留学旅費	14,021	11,793	2,228
95016-2122-08	委員等旅費	12,877	12,831	46
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	339	1,010	△ 671
95016-2122-08	参考人等旅費	495	667	△ 172
95016-2123-09	庁費	1,228,583	1,298,106	△ 69,523
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09	特定地方交通線等転換推進対策調査費	7,450	9,185	△ 1,735
95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	20,159	42,954	△ 22,795
13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	136,394	127,969	8,425
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,738	5,738	0
95063-2123-09	統計庁費	105,985	108,244	△ 2,259
95063-2123-09	通信専用料	151,541	151,373	168
95063-2123-09	電子計算機借料	382,759	355,541	27,218
95016-2123-09	土地建物借料	7,476	6,476	1,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	70,355	66,778	3,577
95199-2133-09	自動車重量税	1,040	796	244
95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	0	33,545	△ 33,545
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	76,241	76,241	0
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,561	9,561	0
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	98,307	83,680	14,627
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	37,250	36,176	1,074
95063-2125-14	鉄道技術開発等委託費	374,615	248,255	126,360
95063-2125-14	国際レジャー博覧会出展事業委託費	156,520	210,680	△ 54,160
95016-2204-15	施設整備費	8,368	8,368	0
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	11,361,739	10,867,961	493,778
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	55,754	30,885	24,869
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	251,000	255,000	△ 4,000
95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	795,434	481,256	314,178
95063-1925-16	船舶建造費補助金	103,000	103,000	0
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,613,780	1,543,246	70,534
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	26,564,776	26,185,310	379,466
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,388	6,972	△ 584
95063-2405-16	特定地方交通線特別交付金	12,700,000	18,613,000	△ 5,913,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	船舶整備公団補給金	206,847	0	206,847
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	1,002,926	934,451	68,475
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	206,405	174,415	31,990
95016-2129-17	交際費	2,496	2,496	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,621,534	1,568,871	52,663
95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	0	6,700,000	△ 6,700,000
011	**日本国有鉄道清算事業団事業助成費**			
95063-2405-16	日本国有鉄道清算事業団補助金	164,300,000	166,841,000	△ 2,541,000
003	**日本鉄道建設公団等事業助成費**	29,251,271	29,829,066	△ 577,795
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費等補助金	15,012,730	15,011,744	986
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	3,000,000	3,000,000	0
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	11,238,541	11,817,322	△ 578,781
005	**鉄道軌道整備助成費**	45,875,846	45,515,108	360,738
95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	2,842,201	2,760,053	82,148
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	42,248,923	42,301,798	△ 52,875
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	614,722	453,257	161,465
95063-1925-16	幹線鉄道活性化事業費補助金	170,000	0	170,000

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**海運助成費**	4,442,492	10,220,138	△ 5,777,646
95063-2405-16	離島航路補助金	3,243,486	3,220,249	23,237
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子猶予特別交付金	482,655	118,920	363,735
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	716,351	6,880,969	△ 6,164,618
006	**観光事業費**			
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	1,980,562	1,964,674	15,888
018	**造船業経営安定対策費**	1,437,000	1,404,000	33,000
95063-2405-16	船舶解撤事業促進費補助金	790,000	765,000	25,000
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	647,000	639,000	8,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	2,122,459	2,568,614	△ 446,155
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	1,926,155	2,507,152	△ 580,997
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	196,304	61,462	134,842
007	**港湾等事業指導監督費**	134,021	134,021	0
95059-2129-06	諸謝金	212	212	0
95059-2122-08	職員旅費	60,504	60,504	0
95059-2122-08	災害検査旅費	13,206	13,206	0
95059-2123-09	庁費	60,099	60,099	0
008	**海岸事業費**	23,469,856	26,358,613	△ 2,888,757
41051-1240-00	直轄海岸保全施設整備事業費	2,209,856	1,698,613	511,243
41051-1204-00	海岸事業調査費	163,400	157,400	6,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	17,878,600	19,495,200	△ 1,616,600
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	2,083,000	3,374,400	△ 1,291,400
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	76,000	193,000	△ 117,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,059,000	1,440,000	△ 381,000
009	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	288,144	193,387	94,757
010	**港湾事業費**	154,100,000	176,187,000	△ 22,087,000
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	300,000	300,000	0
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	153,800,000	175,887,000	△ 22,087,000
012	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	26,632,011	31,375,090	△ 4,743,079
019	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	48,733,989	45,316,910	3,417,079
017	**鉄道防災事業費**			
47051-1925-00	鉄道防災事業費補助	8,560,000	8,560,000	0
014	**港湾施設災害復旧事業費**	796,900	3,597,900	△ 2,801,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	97,900	97,900	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	699,000	3,500,000	△ 2,801,000
015 **港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	1,600	1,600	0
016 **港湾施設災害関連事業費**	3,000	2,000	1,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	2,000	1,000	1,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
計	608,187,509	658,430,928	△ 50,243,419

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,381,277	2,650,427	△ 269,150	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	432,688	523,332	△ 90,644	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,383,166	1,586,836	△ 203,670	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	533,506	725,835	△ 192,329	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	245,637	1,069,680	△ 824,043	運輸本省試験研究所の研究施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,976,274	6,556,110	△ 1,579,836	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	4,730,637	5,486,430	△ 755,793	13063-2122-08 職員旅費	15,000	15,085	△ 85
13063-2111-02 職員基本給	2,077,115	2,042,331	34,784	13063-2122-08 受託研究旅費	4,027	4,019	8
13063-2111-03 職員諸手当	1,115,060	1,090,302	24,758	13063-2122-08 研修旅費	68	68	0
13063-2111-04 超過勤務手当	74,858	74,905	△ 47	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,114	1,098	16	13063-2122-08 講師旅費	145	145	0
13089-2151-05 児童手当	2,875	3,100	△ 225	13063-2123-09 庁費	72,189	57,999	14,190
13063-2129-06 諸謝金	629	629	0	13063-2123-09 試験研究費	1,063,893	1,893,334	△ 829,441

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09 受託研究費	10,078	10,208	△ 130
13063-2123-09 電子計算機借料	242,593	242,952	△ 359
13063-2123-09 土地建物借料	868	868	0
13063-2123-09 各所修繕	45,487	44,138	1,349
13199-2133-09 自動車重量税	791	746	45
13063-2123-09 通信専用料	0	675	△ 675
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,502	3,483	19
022 **運輸本省試験研究所施設費**	245,637	1,069,680	△ 824,043
13063-1202-08 施設施工旅費	1,533	4,014	△ 2,481
13063-1203-09 施設施工庁費	1,183	3,100	△ 1,917
13063-1204-15 施設整備費	242,921	1,062,566	△ 819,645
計	4,976,274	6,556,110	△ 1,579,836

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	921,037	909,362	11,675	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,400,604	5,473,676	△ 73,072	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,116,735	1,125,200	△ 8,465	普通船員の幹部となるべき者を養成するための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	2,896,457	2,880,195	16,262	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	032 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	0	439,806	△ 439,806	前年度限りの経費
		運輸本省教育機関計	10,334,833	10,828,239	△ 493,406	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	10,334,833	10,388,433	△ 53,600	95063-2122-08 職員旅費	40,890	41,839	△ 949
95063-2111-02 職員基本給	3,585,814	3,517,460	68,354	95063-2122-08 外国旅費	5,585	6,449	△ 864
95063-2111-03 職員諸手当	1,845,228	1,809,292	35,936	95063-2122-08 航海日当食卓料	610,559	599,256	11,303
95063-2111-04 超過勤務手当	370,021	356,662	13,359	95063-2123-09 講師旅費	1,400	1,400	0
95063-2111-05 常勤職員給与	3,726	3,536	190	95063-2123-09 校費	791,716	758,598	33,118
95063-2111-05 非常勤職員手当	63,353	62,707	646	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,779,843	3,061,636	△ 281,793
95089-2151-05 児童手当	5,655	4,240	1,415	95063-2123-09 通信専用料	7,853	6,682	1,171
95063-2129-06 諸謝金	29,399	30,415	△ 1,016	95063-2123-09 電子計算機借料	8,064	8,198	△ 134

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　土地建物借料	8,499	8,499	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	5,569	5,600	△ 31
95199-2133-09　自動車重量税	478	648	△ 170	95063-2129-17　交際費	82	82	0
95063-2204-15　施設改修費	6,841	7,465	△ 624	032　**船舶建造費**	0	439,806	△ 439,806
95063-2204-15　船舶改修費	52,760	52,943	△ 183	95063-1202-08　船舶建造旅費	0	2,182	△ 2,182
95063-2204-15　船舶購入費	305	305	0	95063-1203-09　船舶建造庁費	0	1,309	△ 1,309
95063-2204-15　機械購入費	45,021	44,521	500	95063-1204-15　船舶建造費	0	436,315	△ 436,315
95063-2204-15　航空機購入費	66,172	0	66,172	**計**	10,334,833	10,828,239	△ 493,406

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	045　**地方運輸局**	95　地方運輸局一般行政に必要な経費	15,742,583	15,382,801	359,782	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95　船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	135,781	132,812	2,969	1　「船舶法」に基づく船舶の登録 2　「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3　「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	15,878,364	15,515,613	362,751	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
045　**地方運輸局**	15,878,364	15,515,613	362,751
95063-2111-02　職員基本給	9,034,933	8,797,025	237,908
95063-2111-03　職員諸手当	4,778,173	4,636,485	141,688
95063-2111-04　超過勤務手当	357,903	348,880	9,023
95063-2111-05　委員手当	7,423	8,686	△　1,263
95063-2111-05　常勤職員給与	15,844	15,453	391
95063-2111-05　非常勤職員手当	22,860	22,524	336
95063-2111-05　統計調査員手当	201,531	198,226	3,305
95089-2151-05　児童手当	14,895	16,125	△　1,230
95063-2129-06　諸謝金	17,884	16,691	1,193
95063-2122-08　職員旅費	169,420	168,246	1,174
95063-2122-08　特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	13,741	21,563	△　7,822
95063-2122-08　日本国有鉄道改革推進対策旅費	4,284	0	4,284
95063-2122-08　船舶検査旅費	94,587	91,618	2,969
95063-2122-08　船舶検査等外国旅費	9,503	9,503	0
95063-2122-08　航海日当食卓料	893	893	0
95063-2122-08　委員等旅費	4,743	5,027	△　284
95063-2122-08　参考人等旅費	417	412	5
95063-2123-09　庁費	1,039,243	1,048,236	△　8,993
95063-2123-09　特定地方交通線等転換推進対策調査費	8,158	10,039	△　1,881
95063-2123-09　日本国有鉄道改革推進対策庁費	6,052	0	6,052
95063-2123-09　船舶運航費	6,379	6,669	△　290

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　土地建物借料	9,274	9,123	151
95063-2123-09　各所修繕	43,477	39,891	3,586
95199-2133-09　自動車重量税	1,159	1,687	△ 528
95063-2123-09　電子計算機借料	0	26,401	△ 26,401

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2204-15　施設整備費	7,983	7,983	0
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,773	7,395	△ 622
95063-2129-17　交際費	832	832	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051 **港湾建設局**	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,356,412	3,328,241	28,171	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **港湾建設局**	3,356,412	3,328,241	28,171
95059-2111-02 職員基本給	2,062,041	2,046,212	15,829
95059-2111-03 職員諸手当	1,001,461	985,932	15,529
95059-2111-04 超過勤務手当	162,961	161,106	1,855
95059-2111-05 常勤職員給与	8,034	11,206	△ 3,172
95089-2151-05 児童手当	2,345	2,455	△ 110
95059-2122-08 職員旅費	1,094	1,094	0
95059-2122-08 研修旅費	2,410	2,410	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 庁費	84,836	86,732	△ 1,896
95059-2123-09 土地建物借料	9,411	9,524	△ 113
95059-2123-09 各所修繕	11,824	11,655	169
95199-2133-09 自動車重量税	190	209	△ 19
95059-2204-15 施設整備費	679	641	38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,710	8,649	61
95059-2129-17 交際費	416	416	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071 **地方航空局**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,196,479	1,135,348	61,131	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方航空局**	1,196,479	1,135,348	61,131
95063-2111-02 職員基本給	700,263	660,908	39,355
95063-2111-03 職員諸手当	379,254	359,675	19,579
95063-2111-04 超過勤務手当	63,881	60,708	3,173
95089-2151-05 児童手当	1,155	1,110	45
95063-2122-08 職員旅費	5,323	5,323	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 航空機検査旅費	8,828	8,828	0
95063-2123-09 庁費	36,097	37,061	△ 964
95063-2123-09 各所修繕	1,481	1,481	0
95199-2133-09 自動車重量税	31	88	△ 57
95063-2129-17 交際費	166	166	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	579,498	579,533	△ 35	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	579,498	579,533	△ 35
95016-2111-02 職員基本給	238,696	238,467	229
95016-2111-03 職員諸手当	131,531	130,690	841
95016-2111-04 超過勤務手当	8,389	8,256	133
95016-2111-05 委員手当	161,233	159,222	2,011
95089-2151-05 児童手当	95	210	△ 115
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0
95016-2122-08 職員旅費	2,341	2,341	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	460	448	12
95016-2122-08 委員旅費	10,819	10,819	0
95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2123-09 庁費	24,430	25,702	△ 1,272
95016-2123-09 土地建物借料	0	1,836	△ 1,836
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2129-17 交際費	417	417	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	70,956,600	69,582,535	1,374,065	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	29,606,938	34,814,507	△ 5,207,569	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,973,785	2,256,421	△ 282,636	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,511,441	3,481,691	29,750	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	318,906	312,215	6,691	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	878,812	1,807,581	△ 928,769	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	5,745,625	11,792,426	△ 6,046,801	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	7,541,500	8,200,308	△ 658,808	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	120,533,607	132,247,684	△11,714,077	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	106,367,670	110,447,369	△ 4,079,699	95014-2111-05 非常勤職員手当	37,555	30,546	7,009
95014-2111-02 職員基本給	42,485,379	41,786,779	698,600	95014-2111-05 休職者給与	68,567	60,741	7,826
95014-2111-03 職員諸手当	20,531,145	20,173,634	357,511	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,729	23,599	130
95014-2111-04 超過勤務手当	5,722,214	5,457,183	265,031	95014-2141-05 公務災害補償費	149,335	130,934	18,401
95014-2111-05 常勤職員給与	57,978	74,127	△ 16,149	95089-2151-05 児童手当	87,725	75,685	12,040

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	18,715	18,325	390
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	10,839	10,494	345
95014-2959-07	報償費	6,939	6,939	0
95014-2122-08	職員旅費	300,908	300,908	0
95014-2122-08	活動旅費	80,424	78,799	1,625
95014-2122-08	研修旅費	83,125	79,874	3,251
95014-2202-08	施設施工旅費	2,477	2,613	△ 136
95014-2122-08	測地観測旅費	10,739	4,708	6,031
95014-2122-08	赴任旅費	512,189	501,719	10,470
95014-2122-08	外国旅費	6,518	3,543	2,975
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	3,014	3,014	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,667,408	2,673,281	△ 5,873
95014-2122-08	証人等旅費	190	190	0
95014-2123-09	庁費	1,483,372	1,552,930	△ 69,558
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2123-09	校費	216,312	212,892	3,420
95014-2123-09	情報処理業務庁費	150,840	155,522	△ 4,682
95014-2123-09	通信業務庁費	992,006	930,140	61,866
95014-2123-09	水路業務庁費	1,200,266	1,227,526	△ 27,260
95014-2123-09	航路標識庁費	2,114,979	2,122,946	△ 7,967

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	装備費	75,334	75,618	△ 284
95014-2123-09	弾薬費	27,501	27,285	216
95014-2123-09	通信専用料	721,944	734,914	△ 12,970
95014-2123-09	被服費	110,665	109,368	1,297
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	21,812,448	21,902,631	△ 90,183
95014-2203-09	施設施工庁費	1,894	1,998	△ 104
95014-2123-09	電子計算機借料	631,194	612,589	18,605
95014-2123-09	土地建物借料	215,537	201,583	13,954
95014-2123-09	各所修繕	145,234	141,507	3,727
95014-2123-09	航路標識修繕費	237,222	215,749	21,473
95014-2123-09	捜査費	58,262	58,262	0
95014-2123-09	被収容者等食糧費	915	915	0
95199-2133-09	自動車重量税	7,062	7,166	△ 104
95014-2204-15	通信施設整備費	412,079	489,583	△ 77,504
95014-2204-15	航空機購入費	2,769,030	7,813,575	△ 5,044,545
95014-2204-15	機械購入費	0	239,050	△ 239,050
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	102,170	101,693	477
95014-2129-17	交際費	2,857	2,857	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094	**海上保安官署施設費**	878,812	1,807,581	△ 928,769

項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1202-08　施設施工旅費	4,431	9,114	△ 4,683
95014-1203-09　施設施工庁費	3,388	6,969	△ 3,581
95014-1204-15　施設整備費	870,993	1,791,498	△ 920,505
092　**船舶建造費**	5,745,625	11,792,426	△ 6,046,801
95014-1202-08　船舶建造旅費	13,800	32,084	△ 18,284
95014-1203-09　船舶建造庁費	8,281	19,250	△ 10,969
95014-1204-15　船舶建造費	5,723,544	11,741,092	△ 6,017,548
093　**航路標識整備費**	7,541,500	8,200,308	△ 658,808
95014-1202-08　施設施工旅費	79,173	86,582	△ 7,409
95014-1203-09　施設施工庁費	65,602	70,840	△ 5,238
95014-1204-15　航路標識整備費	7,396,725	8,042,886	△ 646,161
計	120,533,607	132,247,684	△ 11,714,077

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101 **海難審判庁**	95 海難審判庁に必要な経費	1,832,442	1,797,130	35,312	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	49,504	49,504	0	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,881,946	1,846,634	35,312	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **海難審判庁**	1,881,946	1,846,634	35,312
95014-2111-02 職員基本給	1,034,699	1,018,081	16,618
95014-2111-03 職員諸手当	627,259	616,858	10,401
95014-2111-04 超過勤務手当	26,025	25,614	411
95014-2111-05 非常勤職員手当	5,175	5,098	77
95089-2151-05 児童手当	1,095	1,005	90
95014-2129-06 諸謝金	1,533	1,533	0
95014-2122-08 職員旅費	1,317	1,317	0
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	29,303	29,303	0
95014-2122-08 研修旅費	2,919	2,919	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員等旅費	447	447	0
95014-2122-08 証人等旅費	2,085	2,085	0
95014-2123-09 庁費	76,894	69,749	7,145
95014-2123-09 審判庁費	69,356	68,502	854
95014-2123-09 土地建物借料	173	173	0
95014-2123-09 各所修繕	3,129	3,027	102
95199-2133-09 自動車重量税	82	252	△ 170
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	122	338	△ 216
95014-2129-17 交際費	333	333	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	29,046,554	29,182,857	△ 136,303	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,378,534	8,285,316	△ 906,782	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,178,097	1,979,715	△ 801,618	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	790,325	952,756	△ 162,431	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,127	26,213	△ 86	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	181,889	182,486	△ 597	水害の防止軽減と水質源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	159,331	159,629	△ 298	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,165,704	7,125,554	△ 1,959,850	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	364,476	1,199,023	△ 834,547	気象官署の庁舎等施設の整備
	116 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	421,837	1,400,726	△ 978,889	気象庁の観測船の代替建造
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,176,724	3,003,310	△ 826,586	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気象庁計	46,889,598	53,497,585	△ 6,607,987	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **気象官署**	38,760,857	40,768,972	△ 2,008,115
95191-2111-02 職員基本給	16,650,309	16,891,639	△ 241,330
95191-2111-03 職員諸手当	8,508,871	8,517,332	△ 8,461
95191-2111-04 超過勤務手当	2,498,905	2,395,155	103,750
95191-2111-05 委員手当	402	495	△ 93
95191-2111-05 非常勤職員手当	28,402	27,977	425
95191-2111-05 休職者給与	34,899	38,106	△ 3,207
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,378	19,099	279
95089-2151-05 児童手当	26,250	25,550	700
95191-2129-06 諸謝金	43,889	43,679	210
95191-2122-08 職員旅費	187,273	185,052	2,221
95191-2122-08 研修旅費	41,218	39,615	1,603
95191-2122-08 赴任旅費	170,580	170,580	0
95191-2122-08 外国旅費	3,736	3,739	△ 3
95191-2122-08 委員等旅費	1,869	296	1,573
95191-2122-08 航海日当食卓料	103,448	102,660	788
95191-2123-09 庁費	771,997	765,076	6,921
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95191-2123-09 校費	110,787	111,058	△ 271
95191-2123-09 通信業務庁費	1,133,187	1,096,356	36,831
95191-2123-09 観測予報庁費	4,051,750	5,842,180	△ 1,790,430
95191-2123-09 船舶運航費	316,682	369,505	△ 52,823
95191-2123-09 通信専用料	1,782,029	1,848,803	△ 66,774
95191-2123-09 船舶気象通報料	117,822	157,398	△ 39,576
95191-2123-09 電子計算機等借料	1,956,293	1,925,585	30,708
95191-2123-09 土地建物借料	23,187	23,362	△ 175
95191-2123-09 各所修繕	117,350	112,728	4,622
95199-2133-09 自動車重量税	3,056	3,378	△ 322
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	55,243	50,524	4,719
95191-2129-17 交際費	610	610	0
114 **静止気象衛星業務費**	5,165,704	7,125,554	△ 1,959,850
13191-2129-06 諸謝金	205	205	0
13191-2122-08 職員旅費	1,836	1,836	0
13191-2202-08 施設施工旅費	1,114	1,014	100
13191-2122-08 外国旅費	4,488	4,118	370
13191-2123-09 庁費	49,130	49,130	0
13191-2123-09 通信業務庁費	450,852	181,793	269,059
13191-2123-09 観測予報庁費	504,134	536,108	△ 31,974

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09 通信専用料	804	1,131	△ 327
13191-2203-09 施設施工庁費	852	407	445
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,092,000	1,110,200	△ 18,200
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	2,914,565	4,999,349	△ 2,084,784
13191-2204-15 地上機器整備費	145,663	240,202	△ 94,539
113 **気象官署施設費**	364,476	1,199,023	△ 834,547
95191-1202-08 施設施工旅費	2,218	7,298	△ 5,080
95191-1203-09 施設施工庁費	1,697	5,580	△ 3,883
95191-1204-15 施設整備費	360,561	1,186,145	△ 825,584
116 **船舶建造費**	421,837	1,400,726	△ 978,889
95191-1202-08 船舶建造旅費	1,677	6,948	△ 5,271
95191-1203-09 船舶建造庁費	1,006	4,169	△ 3,163
95191-1204-15 船舶建造費	419,154	1,389,609	△ 970,455

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
112 **気象研究所**	2,176,724	3,003,310	△ 826,586
13073-2111-02 職員基本給	677,630	702,031	△ 24,401
13073-2111-03 職員諸手当	365,209	374,288	△ 9,079
13073-2111-04 超過勤務手当	23,810	24,202	△ 392
13089-2151-05 児童手当	1,600	1,525	75
13073-2129-06 諸謝金	27	27	0
13073-2122-08 職員旅費	5,841	5,756	85
13073-2123-09 庁費	244,664	247,303	△ 2,639
13073-2123-09 試験研究費	363,939	1,145,450	△ 781,511
13073-2123-09 通信専用料	1,903	2,427	△ 524
13073-2123-09 電子計算機等借料	492,000	500,200	△ 8,200
13199-2133-09 自動車重量税	101	101	0
計	46,889,598	53,497,585	△ 6,607,987

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。) 観光レクリエーション地区施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団等事業助成費のうち	
	日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道軌道整備助成費のうち	

組織	事項	事由
	幹線鉄道活性化事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星打上等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	425,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	170,000	255,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
海上保安庁	小型巡視船代船建造	2,463,965	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,010,711	1,453,254	180トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型測量船代船建造	2,379,357	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	479,636	1,899,721	中型測量船の代船建造には、多くの日数を要するため
気象庁	静止気象衛星打上げ等	1,583,250	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）静止気象衛星業務費 （目）静止気象衛星打上等委託費	588,300	994,950	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
	静止気象衛星地上機器整備	125,916	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）静止気象衛星業務費 （目）地上機器整備費	12,592	113,324	静止気象衛星の指令及び資料収集用機器の整備には、多くの日数を要するため

運　輸　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		12												109,487
一般職		外 20(9箇月) 内 190(6箇月) 24,729 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 844)												75,559,544
	指定職俸給表	76												721,859
	行政職俸給表(一)	外 17(9箇月) 内 105(6箇月) 12,417 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 366)	158	231	312	内 2 1,777	内 13 1,079	内 15 1,777	内 5 1,350	内 16 1,517	内 20 1,747	1,234	外 17 内 34 1,234	35,335,923
	行政職俸給表(二)	317 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)						7	69	60	130	48	3	856,301
	専門行政職俸給表	481					3	8	31	120	128	74	117	1,491,059
	公安職俸給表(二)	外 3(9箇月) 内 84(6箇月) 9,856 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 460)	内 2 21	内 1 172	内 5 409	内 7 648	内 4 563	内 11 843	内 7 1,026	内 11 1,498	内 9 2,679	内 9 1,383	外 3 内 18 614	31,646,071
	海事職俸給表(一)	272					24	38	39	37	89	45	—	952,931
	海事職俸給表(二)	382						24	68	54	49	168	19	1,238,273
	教育職俸給表(一)	216							81	97	24	14	—	915,225

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(二)	97 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)								7	9	81	—	347,805
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 596							135	118	112	内 1 197	34	1,995,206
	医療職俸給表(一)	10								—	—	7	3	32,960
	医療職俸給表(三)	9 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						—	—	—	—	9	—	25,931
合計		24,741												75,669,031

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
運輸本省														
運輸本省		内 31(6箇月) 1,606												4,883,921
特別職		12												109,487
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		内 31(6箇月) 1,594												4,774,434
	指定職俸給表	32												305,290
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国有鉄道改革推進総括審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	7												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	内 31 1,459	46	62	59	内 1 271	内 11 88	211	124	内 6 208	233	111	内 13 46	4,115,768
	課長	75	43	32										
	室長	36		16	15	5								
	課長補佐	内 1 212			24	166	内 1 22							
	係長	内 6 464						210	109	内 6 145				
	主任	78							13	61	4			
	参事官	1	1											
	監察官	6	1		1	4								
	考査主幹	2			1	1								
	海運監査官	5		1		3	1							
	運航監理官	1				1								
	港湾工事検査官	5			1	3	1							
	専門職	内 11 173		7	17	内 1 86	内 10 63							
	運輸審議会審理官	5	1	4										
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1										
	同調査企画官	1				1								
	運輸研修所主幹	1		1										
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	運輸研修所係長	3							1	2				
	同主任	1							1					
	同専門職	1						1						
	一般職員	内 13 386									229	111	内 13 46	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	46						3	12	11	17	3	—	135,988
	専門行政職俸給表	55					3	5	4	29	14	—	—	210,700
	船舶検査官	6					1			4	1	—		
	海技試験管	8					1	1	1	4	1			
	機長路線資格審査官	5						1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2	1	10	6			
	航空事故調査委員会事務局調査官	17					1	1	2	7	6			
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,654
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,034
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内 1(6箇月) 549												1,794,518
	指定職俸給表	5												47,974
	研究所長	4												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	119	1	2	1	8	11	25	12	27	8	14	10	337,050
	〔船舶技術研究所〕	65	1	1		2	7	11	8	15	4	7	9	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	2	1	1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	6					5	1						
	係長	21						7	6	8				
	主任	9							2	7				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	20									4	7	9	
	〔電子航法研究所〕	6				1	1	2	1	1				
	課長	2				1	1							
	係長	4						2	1	1				
	〔港湾技術研究所〕	41		1	1	3	3	11	2	9	3	7	1	
	部長	2		1	1									
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	14						7	1	6				
	主任	4							1	3				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	11									3	7	1	
	〔交通安全公害研究所〕	7				2		1	1	2	1			
	課長	2				2								
	係長	4						1	1	2				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	9						—	2	2	3	2	—	22,557
	〔船舶技術研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	6							1	1	2	2		
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	3							1	1	1			
	研究職俸給表	内 1 416							87	83	78	内 1 134	34	1,386,937
	〔船舶技術研究所〕	内 1 195							50	44	38	内 1 63		
	部長等研究員	132							50	44	38			
	研究員	内 1 63										内 1 63		
	〔電子航法研究所〕	30							7	9	6	8		
	部長等研究員	22							7	9	6			
	研究員	8										8		
	〔港湾技術研究所〕	142							24	19	22	43	34	
	部長等研究員	65							24	19	22			
	研究員	43										43		
	研究補助員	34											34	
	〔交通安全公害研究所〕	49							6	11	12	20		
	部長等研究員	29							6	11	12			
	研究員	20										20		
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		内 1(6箇月) 974 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23)												3,194,919
	指定職俸給表	3												31,927
	校長	2												
	所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	内 1 185	1	1	2	17	5	31	22	28	41	24	内 1 13	495,090
	〔海技大学校〕	44			1	5	1	7	5	5	13	5	2	
	事務局長	1			1									
	課長	5				5								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	10						5	4	1				
	主任	8							1	4	3			
	一般職員	17									10	5	2	
	〔航海訓練所〕	内 1 31	1		1	1	3	5	5	5	5	2	内 1 3	
	事務局長	1	1											
	課長	2			1	1								
	課長補佐	4					3	1						
	係長	8						2	4	2				
	主任	4							1	3				
	専門職	2						2						
	一般職員	内 1 10									5	2	内 1 3	
	〔海員学校〕	68				7	1	10	8	13	21	8		
	課長	8				7	1							
	係長	17						10	6	1				
	主任	17							2	12	3			
	一般職員	26									18	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8				1			1	2	2	2		
	課長	1				1								
	係長	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1								1				
	一般職員	4									2	2		
	〔航空大学校〕	42		1		4		9	4	5	2	9	8	
	事務局長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	2						2						
	係長	14						5	4	5				
	専門職	2						2						
	一般職員	19									2	9	8	
	行政職俸給表(二)	33						—	7	4	16	5	1	84,779
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	6							2		2	2		
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	24							4	4	12	3	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1									1			
	専門行政職俸給表													
	〔航空大学校〕	39					—	—	—	2	9	10	18	94,971
	課長	4								2	2			
	専門職	17									7	10		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	18											18	
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(一種)船員	183					24	34	26	18	55	26	—	644,891
	海事職俸給表(二)	272						24	46	36	41	123	2	926,797
	〔海技大学校〕													
	小型船舶船員	4								1	1	2		
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶船員	268						24	46	35	40	121	2	
	教育職俸給表(一)	129							48	67	11	3	—	551,873
	〔海技大学校〕	41							18	18	3	2		
	教授	18							18					
	助教授	18								18				
	講師	3									3			
	助手	2										2		
	〔航海訓練所〕	8							8					
	次長	1							1					
	教授	7							7					
	〔航空大学校〕	80							22	49	8	1		
	分校長	2							2					
	教授	20							20					
	助教授	49								49				
	講師	8									8			
	助手	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(二)	97								7	9	81	—	347,805
	〔海技大学校〕	10								1	1	8		
	分校長	2								1	1			
	教諭	8										8		
	〔海員学校〕	87								6	8	73		
	校長	8								6	2			
	教諭	79									6	73		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12								1	1	10		
	校長	1								1				
	教諭	11									1	10		
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	6								—	—	4	2	16,786
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 11(9箇月) 内 27(6箇月) 2,784												8,086,752
	指定職俸給表													
	局長	5												39,757
	行政職俸給表(一)	外 11 内 27 2,404	16	32	64	363	201	内 12 390	259	内 3 395	300	282	外 11 内 12 102	6,912,791
	局長	4	4											
	海運監理部長	1	1											
	次長	9	9											
	部長	67	1	30	36									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	2			1	1								
	調整官	18			2	16								
	課長	237				215	22							
	課長補佐	102					45	57						
	係長	内 2 519						122	175	内 2 180	42			
	主任	53							10	26	17			
	専門職	内 11 108					20	内 11 87	1	26	17			
	支局長	67	1	2	17	46	1							
	支局次長、課長	202			1	54	94	53						
	同係長	206						12	39	113	42			
	同主任	27							2	16	9			
	同専門職	内 1 43					3	内 1 34	5	1				
	船員労務官	内 1 138			7	21	14	23	21	内 1 52				
	運航監理官	27				10	2	2	6	7				
	一般職員	外 11 内 12 574									190	282	外 11 内 12 102	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31						—	8	10	13	—	—	84,008
	専門行政職俸給表	341					—	3	23	74	92	55	94	1,041,403
	船舶検査官	243						2	13	44	65	43	76	
	海技試験官	34						1	9	22	2			
	船舶測度官	64							1	8	25	12	18	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	3						—	3	—	—	—	—	8,793
港湾建設局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
港湾建設局														
一般職		685												1,817,783
	指定職俸給表													
	局長	2												16,521
	行政職俸給表(一)	664	5	6	12	63	37	115	49	81	122	88	86	1,753,156
	局長	3	3											
	次長	10	2	6	2									
	課長	55			1	50	4							
	課長補佐	60					30	30						
	係長	159						81	44	34				
	主任	59							5	47	7			
	港湾工事検査官	18			5	11	2							
	専門職	11			4	2	1	4						
	一般職員	289									115	88	86	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19						—	7	4	4	4	—	48,106
地方航空局														
地方航空局														
一般職		内 6(6箇月) 205												597,040
	指定職俸給表													
	局長	1												8,840
	行政職俸給表(一)	内 6 153	2	5	2	16	10	21	15	内 2 19	43	10	内 4 10	431,371
	局長	1	1											
	次長	2	1	1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	6		4	2									
	課長	15				14	1							
	課長補佐	13					7	6						
	係長	内 2 44						13	13	内 2 18				
	主任	6							2	1	3			
	専門職	6				2	2	2						
	一般職員	内 4 60									40	10	内 4 10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	2	1	2	—	—	12,844
	専門行政職俸給表													
	航空従事者試験官、航空機検査官	46					—	—	4	15	13	9	5	143,985
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		53 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）												212,746
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,870
	行政職俸給表(一)	51	1	2	10	17	6	6	5	1	1	1	1	200,693
	次長	1	1											
	課長	1		1										
	課長補佐	1				1								
	係長	1							1					
	主任	2							1		1			
	専門職	9			1	5	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務局長	11		1	9	1								
	地方事務局次長	11				10	1							
	同専門職	12					2	6	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3			1	1					1			
	地方事務局長	1			1									
	地方事務局次長	1				1								
	主任	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,188
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外 6（9箇月） 内 95（6箇月） 12,082 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 534）												38,519,360
	指定職俸給表	11												11,923
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 11 2,065	37	51	49	301	内 1 144	内 1 300	内 4 179	内 2 228	336	89	外 3 内 3 351	6,257,592
	課長	30	12	18										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	6		5	1									
	課長補佐	45			10	32	3							
	係長	内 1 101						69	20	内 1 12				
	主任	62							5	42	15			
	参事官	3	3											
	監察官	2	1	1										
	専門職	内 3 297		3	11	107	内 1 75	30	内 2 27	21	23			
	センター所長	2		2										
	試験研究センター課長	5				4	1							
	海上保安大学校事務局長	1		1										
	同課長	2				2								
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	6								4	2			
	同専門職	4					2	2						
	海上保安学校長	1	1											
	海上保安学校事務部長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	内 1 10						4	4	内 1 2				
	同主任	1							1					
	同専門職	2					1	1						
	管区本部長	9	9											
	管区本部次長	13	11	2										
	同部長	45		19	26									
	管区本部課長	139				121	18							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部課長補佐	13					8	5						
	同　係　長	247						136	60	51				
	同　主　任	89							3	57	29			
	同　専門職	内 1 93				28	21	内 1 25	6	13				
	同航路標識技術専門職	内 2 109				5	14	25	内 2 44	10	11			
	技術職員	34							7	15	12			
	一般職員	外 3 内 3 684									244	89	外 3 内 3 351	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	72	2	2		9	4	15	9	8	6	17		
	管区本部長	1	1											
	管区本部次長	3	1	2										
	同　課　長	10				8	2							
	同課長補佐	1					1							
	同　係　長	21						10	5	6				
	同　主　任	4								1	3			
	同　専門職	7				1		4	1	1				
	同航路標識技術専門職	5					1	1	3					
	技術職員	1									1			
	一般職員	19									2	17		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	81						3	15	19	29	13	2	224,765
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1										1		
	公安職俸給表(二)	外 3 内 84 9,856	内 2 21	内 1 172	内 5 409	内 7 648	内 4 563	内 11 843	内 7 1,026	内 11 1,498	内 9 2,679	内 9 1,383	外 3 内 18 614	31,646,071

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	17			4	11	2							
	係長	33						13	12	8				
	主任	8							1	4	3			
	専門職	内 1 83		3	3	26	内 1 18	5	20	8				
	海上保安学校分校長	内 1 2		1	内 1 1									
	同副校長	1		1										
	同教諭	内 3 55			10	内 1 10	内 2 10	8	8	6	3			
	管区本部部長	10		10										
	同課長	46			8	32	6							
	同課長補佐	20					12	8						
	同係長	132						34	70	28				
	同主任	16							1	10	5			
	同専門職	内 8 914					190	内 3 187	内 3 193	内 2 81	263			
	保安（監）部長	65	9	49	7									
	保安（監）部次長	69			51	18								
	同課長	166				87	52	27						
	同係長	内 3 347						103	124	内 3 120				
	同主任	182							18	74	90			
	分室長	26					14	7	5					
	保安署長	52			15	33	4							
	保安署次長	52				12	28	9	3					
	センター所長	2		2										
	センター次長、課長	8			2	2	3	1						
	同係長	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統制通信事務所長	8		7	1									
	統制通信事務所次長、課長	31			7	10	10	4						
	統制通信事務所係長	15							7	8				
	通信所長	17				12	4	1						
	航空基地長	14	1	9	4									
	航空基地次長	1			1									
	同課長	1						1						
	同係長	11							5	6				
	航空要員	393			1	42	12	15	33	26	125	93	46	
	特殊救難基地長	1			1									
	特殊救難基地係長	5								5				
	航路標識事務所長	121		1	27	35	47	11						
	航路標識事務所次長	72				16	20	29	7					
	同課長	37					13	22	2					
	同係長	104							31	73				
	水路観測所長	4					2	2						
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	123							5	81	37			
	大型船船員	内 58 1,971	内 2 11	内 1 89	内 4 168	内 6 171	内 1 36	内 8 84	内 4 199	内 6 233	内 9 532	内 9 379	内 8 69	
	中型船船員	1,563			98	109	42	97	88	263	672	187	7	
	小型船船員	328				22	20	19	11	99	88	46	23	
	大型艇船員	745					18	118	8	208	195	132	66	
	中小型艇船員	1,015						38	172	154	370	181	100	
	予備員	内 3 216								2	36	62	内 3 116	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 3 内 7 750									260	303	外 3 内 7 187	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	460		12	19	32	23	23	37	87	114	66	47	
	管区本部課長	6				2	4							
	管区本部課長補佐	1					1							
	同係長	15						3	5	7				
	同専門職	42					7	4	9	7	15			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	8						2	4	2				
	同主任	2								1	1			
	保安署長	3			1	2								
	保安署次長	3					3							
	通信所長	2				2								
	航空基地長	2		1	1									
	航空基地係長	2							1	1				
	航空要員	55				7	2	1	5	3	18	12	7	
	航路標識事務所長	2			1	1								
	航路標識事務所次長	2				1		1						
	同係長	4								4				
	技術職員	5								3	2			
	大型船船員	166		10	15	15		5	13	25	46	31	6	
	小型船船員	13						2		4	4	2	1	
	大型艇船員	50					5	5		18	15	2	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	中小型艇船員	29								10	8	6	5	
	予備員	19								2	4	3	10	
	一般職員	24									1	10	13	
	教育職俸給表(一)	63							25	22	9	7	—	260,774
	海上保安大学校副校長	1							1					
	海上保安大学校教授	30							24	6				
	同助教授	25								16	9			
	同助手	7										7		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	—	1	2,926
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5						—	—	—	—	5	—	15,309
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		内 2(6箇月) 249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 14)												909,141
	指定職俸給表	4												29,793
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 244	19	23	35	38	15	20	内 1 19	26	17	26	内 1 6	876,762
	庁長	7	7											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支部長	1		1										
	首席審判官	8		7	1									
	審判官	35	3	3	22	7								
	課長	11	1	2		8								
	課長補佐	4			1	2	1							
	主席書記	9				1	5	3						
	係長	17						12	3	2				
	主任	4								4				
	専門職	1					1							
	書記	29							8	13	5	3		
	理事所長	7	7											
	支所長	1		1										
	首席理事官	6	1	4	1									
	理事官	26		3	10	13								
	副理事官	8					7	1						
	理事所課長	10		2		7	1							
	同係長	9						1	3	5				
	同主任	3								2	1			
	同専門職	内 1 8						3	内 1 5					
	一般職員	内 1 40									11	23	内 1 6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14		2	2	3	1	2		1	1	2		
	支部長	1		1										
	首席審判官	1			1									
	審判官	2			1	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	1				1								
	主席書記	1						1						
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1		1										
	理事官	1				1								
	副理事官	1						1						
	理事所課長	1					1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,586
気象庁														
一般職		外 3(9箇月) 内 27(6箇月) 5,581 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 270)												15,652,851
気象官署														
一般職		外 3(9箇月) 内 27(6箇月) 5,402 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 270)												15,071,447
	指定職俸給表	11												108,911
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	気象衛星センター所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 27 5,038	30	46	77	内 1 682	内 1 557	内 2 650	662	内 3 499	内 20 641	584	外 3 610	13,856,283
	課長	22	14	8										
	室長	9		8	1									
	工場長	1			1									
	課長補佐	60			13	41	6							
	係長	内 1 170						109	37	内 1 24				
	主任	52							12	19	21			
	参事官	1	1											
	予報官	53		1	8	41	3							
	専門職	内 1 104		1	10	68	内 1 25							
	気象技術専門職	211			6	64	80	6	45	10				
	気象衛星センター部長	3		2	1									
	同課長	10				9	1							
	同課長補佐	4					2	2						
	同係長	23						10	7	6				
	同主任	6								3	3			
	同気象衛星専門職	109				14	44	25	22	4				
	高層気象台長	1	1											
	高層気象台課長	3				2	1							
	同係長	5						3	1	1				
	同主任	2								1	1			
	同気象技術専門職	7					3	3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1				1								
	同係長	5						2	2	1				
	同主任	2								1	1			
	気象大学校課長	1				1								
	同係長	4						2	2					
	同主任	4							2	2				
	同専門職	1					1							
	管区・海洋台長、気象台長	8	8											
	管区部長	10	1	8	1									
	気象台次長	1		1										
	管区・海洋課長、気象台課長	67			4	60	3							
	同課長補佐	17					13	4						
	同係長	138						82	33	23				
	同主任	36							8	6	22			
	同予報官	76				67	9							
	同専門職	内 1 73				内 1 10	38	25						
	同気象技術専門職	内 2 267				62	57	60	46	内 2 42				
	地方台長	47	5	17	25									
	地方台課長	148				120	20	8						
	同係長	143						53	36	54				
	同主任	14							2	5	7			
	同予報官	205				37	79	75	14					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方台専門職	99					46	47	6					
	同気象技術専門職	内 2 406					72	内 2 37	194	103				
	測候所長	99			7	85	7							
	測候所課長	20					9	11						
	同係長	23							8	15				
	同主任	4								1	3			
	測候所予報官	15					6	6	3					
	同専門職	90					32	37	21					
	同気象技術専門職	312						43	125	118	26			
	技術職員	内 20 333							34	59	内 20 240			
	一般職員	外 3 1,511									317	584	外 3 610	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 269	1	2	2	30	25	28	38	内 2 39	32	38	34	
	気象台長	1	1											
	気象台次長	1		1										
	同課長	6				6								
	同課長補佐	2					1	1						
	同係長	15							9	6				
	同主任	3								1	2			
	同予報官	7				5	2							
	同専門職	9				1	3	5						
	同気象技術専門職	内 2 35				8	8	9	2	内 2 8				
	地方台長	3		1	2									
	地方台課長	8				8								
	同係長	4							2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方台予報官	12					5	5	2					
	同専門職	3					1	2						
	同気象技術専門職	35					2	3	16	14				
	測候所長	4				2	2							
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1						1						
	同専門職	3					1	2						
	測候所気象技術専門職	7							3	4				
	技術職員	32							4	3	25			
	一般職員	77									5	38	34	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90						1	15	9	44	21	—	236,225
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		
	海事職俸給表(一)	89					—	4	13	19	34	19	—	308,040
	大型船舶(二種)船員	28						4	6	5	11	2		
	気象長	2							1	1				
	気象主任	7									7			
	気象副主任	6									6			
	気象士	6									6			
	中型船舶(一種)船員	40							6	13	4	17		
	海事職俸給表(二)	107						—	19	18	8	45	17	302,683
	大型船舶船員	50							7	11	4	22	6	
	中型船舶船員	57							12	7	4	23	11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教育職俸給表(一)	24							8	8	4	4	—	102,578
	気象大学校教頭	1							1					
	同教授	7							7					
	同助教授	8								8				
	同講師	8									4	4		
	研究職俸給表	38							9	8	6	15	—	139,545
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1			
	同研究員	3										3		
	地震観測所長	1							1					
	地震観測所部長等研究員	5							2	2	1			
	同研究員	3										3		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	4	4			
	同研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	9,594
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,588
気象研究所														
一般職		179												581,404
	指定職俸給表													
	所長	1												11,053
	行政職俸給表(一)	35	—	1	1	1	5	8	4	5	5	5	—	99,367
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	3			1	1	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	9						4	3	2				
	主任	5							1	3	1			
	専門職	5					2	3						
	技術職員	1									1			
	一般職員	8									3	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	1	—	—	—	—	2,260
	研究職俸給表	142							39	27	28	48	—	468,724
	部長等研究員	94							39	27	28			
	研究員	48										48		

昭　和　63　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	24,787,180	31,910,358	△ 7,123,178	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,169,249	10,370,169	△ 6,200,920	
95 その他の事項経費	20,617,931	21,540,189	△ 922,258	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,713,799	8,556,220	157,579	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	26,460	26,127	333	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	797,226	781,731	15,495	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	169,299	64,934	104,365	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信高度ネットワーク技術の開発調査 3 データ通信の高度化を図るための開発調査等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	58,000	698,967	△ 640,967	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	27,588	26,287	1,301	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 **電気通信監理費**	95 電気通信監理に必要な経費	705,684	1,004,661	△ 298,977	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,459,199	1,489,589	△ 30,390	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	9,166	11,403	△ 2,237	テレビ放送難視聴の実態調査等
	005 **電気通信監理施設費**	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	59,266	230,168	△ 170,902	電気通信監理施設の整備
		郵政本省計	12,025,687	12,890,087	△ 864,400	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**郵政本省**	9,792,372	10,154,266	△ 361,894
95016-2111-02	職員基本給	1,797,669	1,757,558	40,111
95016-2111-03	職員諸手当	890,978	873,771	17,207
95016-2111-04	超過勤務手当	205,921	201,017	4,904
95016-2111-05	委員手当	23,237	22,904	333
95016-2111-05	常勤職員給与	6,851	6,708	143
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,936	9,936	0
95016-2111-05	休職者給与	1,765	950	815
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	44,083	40,412	3,671
95016-2141-05	公務災害補償費	5,544	5,948	△ 404
95016-2111-05	退職手当	2,412,567	2,414,069	△ 1,502
95089-2151-05	児童手当	3,330	2,250	1,080
95016-2129-06	諸謝金	21,005	18,868	2,137
95016-2122-08	職員旅費	5,200	5,462	△ 262
95016-2122-08	研修旅費	12,069	12,069	0
95016-2122-08	赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08	外国旅費	41,438	36,466	4,972
95016-2122-08	委員等旅費	1,304	1,304	0
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09	庁費	239,672	198,946	40,726
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	60,710	0	60,710
95016-2123-09	通信専用料	3,100	3,139	△ 39
95016-2123-09	各所修繕	8,385	8,280	105
95199-2133-09	自動車重量税	284	133	151
95063-2125-14	情報通信開発調査等委託費	43,001	47,793	△ 4,792
95063-2405-16	海外通信技術協力振興事業費補助金	37,351	37,351	0
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	58,000	698,967	△ 640,967
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,067,096	2,971,800	95,296
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,273	5,363	△ 90
95063-2735-16	国際電気通信連合等分担金	744,434	733,159	11,275
95063-2735-16	国際電気通信連合拠出金	2,700	0	2,700
95016-2129-17	交際費	2,471	2,471	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,134	2,308	△ 174
002	**電気通信監理費**	2,174,049	2,505,653	△ 331,604
95063-2129-06	諸謝金	8,319	8,356	△ 37
95063-2122-08	職員旅費	20,533	20,967	△ 434
95063-2122-08	無線局検査旅費	23,740	23,702	38

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08　委員等旅費	0	75	△ 75
95063-2123-09　庁費	207,104	251,210	△ 44,106
95063-2123-09　無線局検査費	155,160	449,402	△ 294,242
95063-2123-09　通信専用料	31,312	33,766	△ 2,454
95063-2123-09　電子計算機借料	273,762	278,452	△ 4,690
95063-2405-16　日本放送協会交付金	1,454,119	1,439,723	14,396

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005　**電気通信監理施設費**	59,266	230,168	△ 170,902
95063-1202-08　施設施工旅費	244	125	119
95063-1203-09　施設施工庁費	244	125	119
95063-1204-15　施設整備費	58,778	229,918	△ 171,140
計	12,025,687	12,890,087	△ 864,400

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通信総合研究所	011 **通信総合研究所**	13 通信総合研究所の運営に必要な経費	3,265,271	3,282,293	△ 17,022	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	536,956	263,283	273,673	通信衛星の実験研究等
	012 **通信総合研究所施設費**	13 通信総合研究所施設整備に必要な経費	226,322	1,328,191	△ 1,101,869	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設の整備に必要な経費	140,700	5,496,402	△ 5,355,702	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		通信総合研究所計	4,169,249	10,370,169	△ 6,200,920	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **通信総合研究所**	3,802,227	3,545,576	256,651	13063-2129-06 諸謝金	502	502	0
13063-2111-02 職員基本給	1,416,407	1,435,693	△ 19,286	13063-2122-08 職員旅費	36,500	35,317	1,183
13063-2111-03 職員諸手当	732,826	734,916	△ 2,090	13063-2122-08 外来研究員旅費	753	753	0
13063-2111-04 超過勤務手当	78,513	79,207	△ 694	13063-2123-09 庁費	69,574	69,221	353
13063-2111-05 常勤職員給与	3,327	3,318	9	13063-2123-09 試験研究費	1,119,218	836,716	282,502
13063-2111-05 休職者給与	3,111	3,386	△ 275	13063-2123-09 通信専用料	54,024	54,700	△ 676
13089-2151-05 児童手当	2,010	1,590	420	13063-2123-09 電子計算機借料	253,788	258,027	△ 4,239

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09　土地建物借料	9,556	9,534	22	012　**通信総合研究所施設費**	367,022	6,824,593	△ 6,457,571
13063-2123-09　各所修繕	18,626	15,741	2,885	13063-1203-09　施設施工庁費	0	6,146	△ 6,146
13199-2133-09　自動車重量税	388	320	68	13063-1204-15　施設整備費	367,022	6,818,447	△ 6,451,425
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,104	6,635	△ 3,531	**計**	4,169,249	10,370,169	△ 6,200,920

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電気通信監理局	021 **地方電気通信監理局**	95 地方電気通信監理局一般行政に必要な経費	7,884,210	7,944,888	△ 60,678	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	708,034	705,214	2,820	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		地方電気通信監理局計	8,592,244	8,650,102	△ 57,858	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電気通信監理局**	8,592,244	8,650,102	△ 57,858
95063-2111-02 職員基本給	4,801,099	4,839,036	△ 37,937
95063-2111-03 職員諸手当	2,467,305	2,485,394	△ 18,089
95063-2111-04 超過勤務手当	317,332	315,670	1,662
95063-2111-05 休職者給与	1,967	2,613	△ 646
95089-2151-05 児童手当	5,520	5,040	480
95063-2129-06 諸謝金	2,960	3,021	△ 61
95063-2122-08 職員旅費	60,856	60,062	794
95063-2122-08 無線局検査旅費	326,645	327,539	△ 894

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	419,219	423,579	△ 4,360
95063-2123-09 無線局検査費	110,591	110,686	△ 95
95063-2123-09 通信専用料	20,949	19,876	1,073
95063-2123-09 土地建物借料	32,630	32,924	△ 294
95063-2123-09 各所修繕	16,703	16,036	667
95199-2133-09 自動車重量税	1,429	1,454	△ 25
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,180	6,313	△ 133
95063-2129-17 交際費	859	859	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
郵政本省	(項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
通信総合研究所	衛星搭載用機器製作	445,800	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）通信総合研究所 （目）試験研究費	89,160	356,640	衛星搭載用中継器等の製作には、多くの日数を要するため
	機器性能確認用実験装置研究開発	473,100	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）通信総合研究所 （目）試験研究費	87,300	385,800	放送及び通信複合型衛星に係る中継器等の性能確認用実験装置の研究開発には、多くの日数を要するため

郵　政　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,843
一般職		外 2(2箇月) 外 2(9箇月) 内 2(10箇月) 内 18(6箇月) 2,648 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												7,148,504
	指定職俸給表	13												117,208
	行政職俸給表(一)	外 2(2箇月) 外 2(9箇月) 内 2(10箇月) 内 15(6箇月) 2,311 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)	外 1 内 1 27	37	52	外 1 216	内 1 196	内 3 390	252	内 3 410	内 1 203	内 8 315	外 2 213	6,087,847
	行政職俸給表(二)	63 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						2	19	12	22	8	—	169,869
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 261							44	45	53	内 3 110	9	773,580
合計		2,651												7,168,347

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
郵政本省														
郵政本省		外 2(2箇月) 内 2(10箇月) 内 12(6箇月) 539												1,547,780
特別職		3												19,843
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(2箇月) 内 2(10箇月) 内 12(6箇月) 536												1,527,937
	指定職俸給表	8												74,566
	事務次官	1												
	局長	3												
	部長、局次長	3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 14 522	外 1 内 1 19	17	18	外 1 84	内 1 26	97	60	内 3 96	内 1 66	内 8 25	14	1,436,252
	審理官	外 1 1	外 1 1											
	課長	内 1 24	内 1 17	7										
	室長	5		5										
	企画官	6		2	4									
	調査官	9		3	6									
	課長補佐	外 1 58			5	外 1 42	11							
	電気通信専門官	33				28	5							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 1 25				8	内 1 6	5	2	4				
	係長	内 3 172						87	47	内 3 38				
	主任	25							4	17	4			
	研修所長	1	1											
	研修所部長	3			3									
	同課長	3				2	1							
	同教官	9				4	3	2						
	同係長	7						3	2	2				
	技術職員	84							5	35	32	12		
	一般職員	内 9 57									内 1 30	内 8 13	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						1	1	2	1	1	—	17,119
通信総合研究所														
通信総合研究所														
一般職		内 3(6箇月) 424												1,235,156
	指定職俸給表	2												18,566
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	150	—	1	—	3	6	29	15	47	19	19	11	409,091
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	10					6	4						
	係長	36						18	8	10				
	主任	23							3	17	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	7						7						
	技術職員	36							4	20	6	6		
	一般職員	34									10	13	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						—	2	3	5	1	—	33,919
	研究職俸給表	内 3 261							44	45	53	内 3 110	9	773,580
	部長等研究員	142							44	45	53			
	研究員	内 3 110										内 3 110		
	研究補助員	9											9	
地方電気通信監理局														
地方電気通信監理局														
一般職		外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 1,688 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												4,385,411
	指定職俸給表													
	局長	3												24,076
	行政職俸給表(一)	外 2 内 3 1,639	8	19	34	129	164	内 3 264	177	267	118	271	外 2 188	4,242,504
	局長	7	7											
	部長	47	1	19	27									
	部次長	2				2								
	課長	116				105	11							
	室長	5				5								
	課長補佐	68					38	30						
	係長	65						43	12	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	83							12	66	5			
	調査官	11			7	4								
	電気通信専門官	内 3 631				3	111	内 3 189	140	150	38			
	出張所長	16				10	4	2						
	技術職員	340							13	41	74	212		
	一般職員	外 2 248									1	59	外 2 188	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1		4	2	5	6	10	5	10	
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	電気通信専門官	11					1	1	4	5				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	46						1	16	7	16	6	―	118,831
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		

昭　和　63　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	489,028,585	488,543,605	484,980	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	357,881,291	358,471,304	△ 590,013	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	601,028	711,662	△ 110,634	
60 中小企業対策費	3,892,209	3,803,975	88,234	
95 その他の事項経費	126,654,057	125,556,664	1,097,393	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	38,822,335	38,324,932	497,403	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,803	7,803	0	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95　国際会議その他に必要な経費	3,083,056	2,918,054	165,002	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費 2　国際労働機関に対する分担金等
		95　労働教育に必要な経費	520,991	512,134	8,857	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1　各種刊行物の発行 2　日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95　労働関係法施行に必要な経費	35,926	35,806	120	1　労働協約の締結及び運用の指導 2　各種指導資料の発行等
		95　労使関係の安定促進に必要な経費	93,406	93,406	0	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1　労働事情調査の実施 2　都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95　監督行政に必要な経費	60,902	57,526	3,376	「労働基準法」等に基づく 1　工場及び事業場の監督の実施 2　都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3　中央労働基準審議会の運営等
		95　労働災害防止対策に必要な経費	21,165	16,752	4,413	「労働安全衛生法」等に基づく 1　災害防止に関する企画、調整及び指導 2　安全衛生教育の推進 3　危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4　危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5　災害防止に関する調査研究等
		95　労働者福祉政策の推進に必要な経費	119,361	140,469	△　21,108	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1　週休二日制等労働時間短縮の促進

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施 3　勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	6,772	6,772	0	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	23,134	23,134	0	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,577	17,577	0	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査 3　年少労働者の啓蒙教育等
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,921,923	2,868,930	52,993	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	970,286	935,045	35,241	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	21,747	21,768	△　21	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	7,300	7,300	0	総合的家内労働対策の樹立を図るための

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		95　婦人の地位向上に必要な経費	17,988	17,988	0	1　婦人に関する特殊な問題の調査 2　一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3　婦人問題の連絡調整 4　婦人週間の開催、広報活動等
		95　職業紹介等に必要な経費	307,408	322,732	△　15,324	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく （1）　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2）　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	17,971	17,971	0	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　失業対策事業の指導監督に必要な経費	73,615	67,198	6,417	「緊急失業対策法」に基づく 1　失業に関する諸般の調査 2　失業対策についての総合的な企画 3　失業対策事業の指導監督等
		95　港湾労働者の雇用対策に必要な経費	601,339	453,565	147,774	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団等が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95　職業能力開発行政に必要な経費	19,681	19,720	△　39	「職業能力開発促進法」に基づく 1　職業能力開発計画の策定 2　職業訓練基準の作成 3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 技能向上対策に必要な経費	15,741	16,302	△ 561	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	2,653,978	2,548,301	105,677	障害者の職業訓練を行うための障害者職業訓練校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	48,828	45,776	3,052	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	791,545	797,164	△ 5,619	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,433,000	△ 126,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 **失業対策事業費**	06 失業対策事業に必要な経費	22,461,000	28,317,000	△ 5,856,000	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	5,584,000	5,475,000	109,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 **職業転換対策事業費**	06 就職促進手当の支給に必要な経費	11,094,876	5,654,353	5,440,523	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	426,345	689,870	△ 263,525	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1） 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2） 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06　職業転換訓練に必要な経費	10,118,271	10,069,167	49,104	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための （1）　都道府県が行う職業訓練校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 （2）　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2　地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06　高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	11,809,799	10,755,914	1,053,885	1　高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　高年齢者就業機会開発事業を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助
	008　**政府職員等失業者退職手当**	95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,155,208	1,155,208	0	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
	009　**雇用保険国庫負担金**	06　雇用保険国庫負担に必要な経費	296,387,000	297,510,000	△ 1,123,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	411,625,277	411,353,637	271,640	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**労働本省**	50,490,233	49,496,961	993,272
95016-2111-02	職員基本給	3,332,877	3,311,672	21,205
95016-2111-03	職員諸手当	1,647,971	1,637,143	10,828
95016-2111-04	超過勤務手当	367,979	360,312	7,667
95016-2111-05	委員手当	25,514	25,514	0
95016-2111-05	常勤職員給与	14,888	14,325	563
95016-2111-05	非常勤職員手当	24,327	23,981	346
95016-2111-05	休職者給与	44,922	46,931	△ 2,009
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	73,943	65,234	8,709
95016-2141-05	公務災害補償費	73,208	74,549	△ 1,341
95016-2111-05	退職手当	17,867,137	17,465,325	401,812
95089-2151-05	児童手当	3,680	3,270	410
95016-2129-06	諸謝金	36,384	33,776	2,608
95016-2959-07	報償費	2,054	2,054	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,306	4,306	0
95016-2122-08	職員旅費	52,795	50,158	2,637
95083-2122-08	検定検査旅費	3,602	3,668	△ 66
95016-2122-08	研修旅費	34,917	34,917	0
95016-2122-08	赴任旅費	227,855	227,855	0
95016-2122-08	外国旅費	39,260	39,260	0
95016-2122-08	外国留学旅費	7,575	7,653	△ 78
95016-2122-08	委員等旅費	32,070	34,637	△ 2,567
95016-2122-08	証人等旅費	1,126	1,126	0
95016-2123-09	庁費	704,362	680,013	24,349
95083-2123-09	検定検査費	1,006	1,146	△ 140
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	通信専用料	204	207	△ 3
95016-2123-09	各所修繕	10,824	10,824	0
95199-2133-09	自動車重量税	719	454	265
95016-2125-14	労働関係調査委託費	72,630	72,630	0
95085-2125-14	日雇労働者実態調査委託費	30,454	30,454	0
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	148,545	145,618	2,927
95016-2125-14	インドシナ難民救援等業務委託費	159,358	185,786	△ 26,428
95016-2125-14	障害者職業訓練校運営委託費	1,985,229	1,903,924	81,305
60016-2305-16	中小企業退職金共済事業団補助金	2,921,923	2,868,930	52,993
60016-2715-16	特定業種退職金共済組合補助金	970,286	935,045	35,241
95016-2715-16	日本労働協会補助金	516,003	507,146	8,857

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	445,598	420,753	24,845
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	601,339	453,565	147,774
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	14,759,293	14,713,520	45,773
95016-2405-16	中央障害者職業訓練校等運営費交付金	668,749	644,377	24,372
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,336	8,183	153
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	95,344	116,452	△ 21,108
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,381,387	2,240,517	140,870
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	86,233	85,730	503
95016-2129-17	交際費	2,576	2,576	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**労働統計調査費**	791,545	797,164	△ 5,619
95089-2129-06	諸謝金	361	361	0
95089-2122-08	職員旅費	2,059	2,059	0
95089-2123-09	庁費	7,010	7,010	0
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	78,527	81,375	△ 2,848
95089-2123-09	電子計算機等借料	50,912	51,548	△ 636
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	652,676	654,811	△ 2,135

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,433,000	△ 126,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	22,461,000	28,317,000	△ 5,856,000
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	5,584,000	5,475,000	109,000
005	**職業転換対策事業費**	33,449,291	27,169,304	6,279,987
06085-2609-06	就職促進手当	11,094,876	5,654,353	5,440,523
06085-2609-06	職業転換特別給付金	426,345	689,870	△ 263,525
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	62,842	61,182	1,660
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	11,809,799	10,755,914	1,053,885
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	4,570,711	4,523,267	47,444
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	5,484,718	5,484,718	0
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,155,208	1,155,208	0
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	296,387,000	297,510,000	△ 1,123,000
	計	411,625,277	411,353,637	271,640

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	300,772	381,041	△ 80,269	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	300,256	330,621	△ 30,365	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	601,028	711,662	△ 110,634	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	601,028	711,662	△ 110,634	13087-2122-08 職員旅費	1,012	1,012	0
13087-2111-02 職員基本給	296,726	296,321	405	13087-2123-09 庁費	45,376	46,447	△ 1,071
13087-2111-03 職員諸手当	169,238	169,329	△ 91	13087-2123-09 試験研究費	77,201	187,201	△ 110,000
13087-2111-04 超過勤務手当	8,337	8,467	△ 130	13087-2123-09 各所修繕	2,700	2,700	0
13089-2151-05 児童手当	400	185	215	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,180,535	849,097	331,438	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「地方公営企業労働関係法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	1,180,535	849,097	331,438	95016-2122-08 外国旅費	1,843	0	1,843
95016-2111-02 職員基本給	468,221	356,343	111,878	95016-2122-08 委員等旅費	9,686	4,963	4,723
95016-2111-03 職員諸手当	251,916	179,879	72,037	95016-2122-08 証人等旅費	7,738	7,085	653
95016-2111-04 超過勤務手当	53,640	49,035	4,605	95016-2123-09 庁費	131,911	84,637	47,274
95016-2111-05 委員手当	210,386	144,763	65,623	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	24,838	8,416	16,422
95089-2151-05 児童手当	520	400	120	95016-2123-09 各所修繕	4,496	4,123	373
95016-2129-06 諸謝金	4,952	4,093	859	95199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	573	573	0
95016-2122-08 職員旅費	9,418	4,428	4,990	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国営企業労働委員会	041 **国営企業労働委員会**	95 国営企業労働委員会に必要な経費	160,895	337,893	△ 176,998	「国営企業労働関係法」に基づく国営企業労働委員会及びその事務局の運営 1 国営企業とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		95 国営企業地方調停委員会及び国営企業労働委員会事務局支局に必要な経費	191,434	398,513	△ 207,079	「国営企業労働関係法」に基づく国営企業地方調停委員会及び国営企業労働委員会事務局支局の運営 国営企業労働委員会事務局支局の運営 1 国営企業とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		国営企業労働委員会計	352,329	736,406	△ 384,077	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国営企業労働委員会**	352,329	736,406	△ 384,077	95016-2122-08 委員等旅費	4,605	7,029	△ 2,424
95016-2111-02 職員基本給	151,648	319,107	△ 167,459	95016-2122-08 証人等旅費	67	134	△ 67
95016-2111-03 職員諸手当	74,713	178,374	△ 103,661	95016-2123-09 庁費	30,098	52,124	△ 22,026
95016-2111-04 超過勤務手当	6,264	13,167	△ 6,903	95016-2123-09 国営企業賃金調査費	13,297	25,574	△ 12,277
95016-2111-05 委員手当	66,294	130,861	△ 64,567	95016-2123-09 各所修繕	373	746	△ 373
95089-2151-05 児童手当	30	210	△ 180	95199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
95016-2129-06 諸謝金	878	1,718	△ 840	95016-2129-17 交際費	401	800	△ 399
95016-2122-08 職員旅費	3,558	6,433	△ 2,875	95016-2959-19 予納金	46	91	△ 45

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	8,276,577	8,229,004	47,573	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	14,570,885	14,458,943	111,942	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	309,662	303,025	6,637	「最低賃金法」に基づく 1　地方最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査等 3　最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	53,836	53,836	0	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　地方家内労働審議会等の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,084,160	1,089,316	△ 5,156	1　婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2　年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	178,883	176,436	2,447	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	24,474,003	24,310,560	163,443	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	24,295,120	24,134,124	160,996	95083-2111-04 超過勤務手当	577,559	571,766	5,793
95083-2111-02 職員基本給	14,643,450	14,543,252	100,198	95083-2111-05 委員手当	305,351	333,650	△ 28,299
95083-2111-03 職員諸手当	7,742,922	7,654,975	87,947	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	56,666	55,834	832

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	21,025	18,340	2,685
95083-2129-06 諸謝金	42,658	41,019	1,639
95083-2122-08 職員旅費	83,306	83,202	104
95083-2122-08 監督旅費	142,073	142,073	0
95083-2122-08 検定検査旅費	73,862	73,862	0
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0
95083-2122-08 委員等旅費	45,379	40,685	4,694
95083-2122-08 証人等旅費	7,233	7,233	0
95083-2123-09 庁費	444,922	451,869	△ 6,947
95083-2123-09 検定検査費	42,686	50,572	△ 7,886
95083-2123-09 土地建物借料	13,752	13,130	622
95083-2123-09 各所修繕	32,587	32,587	0
95199-2133-09 自動車重量税	353	290	63
95083-2204-15 施設整備費	4,859	4,859	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,874	10,323	△ 449
95083-2129-17 交際費	2,039	2,039	0
052 **労働統計調査費**	178,883	176,436	2,447
95089-2111-05 統計調査員手当	149,274	146,827	2,447
95089-2122-08 職員旅費	5,448	5,448	0
95089-2122-08 委員等旅費	4,015	4,015	0
95089-2123-09 庁費	917	917	0
95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	19,229	19,229	0
計	24,474,003	24,310,560	163,443

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	5,146,409	5,124,394	22,015	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	45,649,004	45,457,849	191,155	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	50,795,413	50,582,243	213,170	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	50,795,413	50,582,243	213,170
95083-2111-02 職員基本給	30,228,321	30,110,876	117,445
95083-2111-03 職員諸手当	15,285,878	15,209,027	76,851
95083-2111-04 超過勤務手当	2,802,758	2,778,557	24,201
95089-2111-05 委員手当	55,585	55,585	0
95089-2151-05 児童手当	33,575	32,700	875
95083-2129-06 諸謝金	644,882	643,129	1,753
95083-2122-08 職員旅費	363,312	364,538	△ 1,226
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	49,942	47,780	2,162
95083-2123-09 庁費	1,110,469	1,118,569	△ 8,100
95083-2123-09 土地建物借料	110,596	110,596	0
95083-2123-09 各所修繕	59,132	59,132	0
95199-2133-09 自動車重量税	4,330	4,859	△ 529
95083-2204-15 施設整備費	36,978	36,978	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,309	6,571	△ 262
95083-2129-17 交際費	782	782	0

労　働　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												89,103
一般職		外 78(6箇月) 内 135(6箇月) 14,412 内 地方自治法附則第8条による定員 772 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138												44,983,923
	指定職俸給表	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 27												230,593
	行政職俸給表(一)	外 71(6箇月) 内 146(6箇月) 14,202 内 地方自治法附則第8条による定員 764 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138	外 1 内 1 53	外 4 内 3 72	外 12 内 13 182	外 26 内 29 1,279	外 10 内 9 1,821	外 5 内 13 2,882	外 7 内 22 1,720	外 5 内 37 2,469	外 1 内 1 2,660	内 18 662	402	44,220,187
	行政職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 5(6箇月) 126 内地方自治法附則第8条による定員 8						3	外 1 内 1 20	外 2 内 2 31	外 1 内 1 20	外 1 内 1 52	—	334,309
	研究職俸給表	57							18	11	10	13	5	198,834
合計		14,421												45,073,026

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
労働本省														
労働本省		内 22(6箇月) 816												2,887,151
特別職		9												89,103
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		内 22(6箇月) 807												2,798,048
	指定職俸給表	内 2 19												156,514
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	内 2 6												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 19 751	内 1 33	内 1 34	内 1 51	内 8 187	27	内 2 161	内 3 92	内 1 72	内 1 90	内 1 3	1	2,549,251
	課長	内 1 40	内 1 32	8										
	室長	内 1 10		内 1 10										
	課長補佐	内 3 118			内 1 26	内 2 84	8							
	係長	内 6 268						内 2 146	内 3 80	内 1 42				
	主任	41							9	26	6			
	参事官	2		2										
	労働基準監察官	10		1	2	5	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	職業安定監察官	15		2	2	9	2							
	研修所主幹	1	1											
	同課長	2				2								
	同教官	6			1	4	1							
	同係長	5						2	1	2				
	専門職	内 6 145		11	20	内 6 83	14	13	2	2				
	一般職員	内 2 88									内 1 84	内 1 3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 1 37						3	11	内 1 14	7	2	—	92,283
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		74												257,676
	指定職俸給表													
	研究所長	2												18,516
	行政職俸給表(一)	13	—	—	—	2	—	2	—	5	3	1	—	35,127
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3						2		1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1			
	課長	1				1								
	係長	3								3				
	一般職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	2						—	—	1	—	1	—	5,199
	研究職俸給表	57							18	11	10	13	5	198,834
	〔産業安全研究所〕	28							8	7	7	6		
	部長等研究員	22							8	7	7			
	研究員	6										6		
	〔産業医学総合研究所〕	29							10	4	3	7	5	
	部長等研究員	17							10	4	3			
	研究員	7										7		
	研究補助員	5											5	
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		外 4(6箇月) 内 54(6箇月) 126												408,815
	指定職俸給表	3												24,708
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 50 116	2	外 1 内 2 9	外 1 内 11 16	内 21 44	内 9 14	内 3 10	内 2 12	外 2 内 2 8	1	—	—	368,939
	課長	内 2 12	2	内 2 9	1									
	課長補佐	内 1 5			内 1 2	2	1							
	係長	内 1 8						4	2	内 1 2				
	主任	内 1 1								内 1 1				
	専門職	外 4 内 38 82		外 1	外 1 内 3 6	内 21 41	内 9 13	内 3 6	内 2 10	外 2 5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所長	内 7 7			内 7 7									
	一般職員	1												
	行政職俸給表(二)										1			
	技能労務職員	内 4 7						—	内 1 3	内 1 2	内 1 1	内 1 1	—	15,168
国営企業労働委員会														
国営企業労働委員会														
一般職		外 74(6箇月)												133,356
	指定職俸給表	外 2												7,983
	事務局長	外 1												
	事務局次長	外 1												
	行政職俸給表(一)	外 67	外 1	外 3	外 11	外 26	外 10	外 5	外 7	外 3	外 1	—	—	121,494
	係長	外 3						外 2	外 1					
	企画官	外 1			外 1									
	調査官	外 3	外 1	外 2										
	専門職	外 27			外 3	外 7	外 5	外 3	外 6	外 3				
	支局長	外 8		外 1	外 7									
	支局課長	外 24				外 19	外 5							
	一般職員	外 1									外 1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5						—	外 1	外 2	外 1	外 1	—	3,879
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		内 32(6箇月) 4,249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)												13,404,020

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												22,872
	行政職俸給表(一)	内 32 4,222	17	22	内 1 62	545	733	内 5 1,154	内 5 417	内 4 776	203	内 17 292	1	13,313,841
	労働基準局長	44	17	17	10									
	労働基準局次長	内 1 13		3	内 1 10									
	同課長	198				169	19	10						
	同主幹	12				7	5							
	同課長補佐	153					99	54						
	同係長	377						190	112	75				
	同主任	99								78	21			
	労働基準監督署長	341			37	249	55							
	労働基準監督署次長	119				43	71	5						
	同課長	544					108	410	26					
	同係長	159							11	148				
	同主任	152								96	56			
	同支署長	4				1	3							
	同支署課長	4						4						
	地方労働基準監察監督官	108				42	66							
	安全衛生専門職	内 4 668					113	66	164	内 4 325				
	地方賃金指導官	59					46	11	2					
	地方労働時間短縮促進指導官	内 5 5						内 5 5						
	労働基準監督官	内 18 956					135	378	内 1 37	32	108	内 17 266		
	婦人少年室長	47		2	5	34	6							
	婦人少年室長補佐	79					7	21	29	22				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方機会均等指導官	内 4 36							内 4 36					
	一般職員	45									18	26	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	56			1	7	11	12	6	9	6	4		
	労働基準局長	1			1									
	労働基準局課長	4				4								
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5				2	3							
	労働基準監督署次長	1					1							
	同課長	6					1	4	1					
	同係長	3								3				
	地方労働基準監察監督官	1					1							
	安全衛生専門職	2					2							
	地方賃金指導官	1					1							
	労働基準監督官	11					1	3	2	3	1	1		
	婦人少年室長	1				1								
	婦人少年室長補佐	1							1					
	一般職員	7									4	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24						—	5	8	4	7	—	67,307
職業安定官署														
職業安定官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 45(6箇月) 9,156 内 地方自治法附則第8条による定員 772 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 82												27,982,008
	行政職俸給表(一)	内 45 9,100	1	7	53	501	1,047	内 3 1,555	内 12 1,199	内 30 1,608	2,363	366	400	27,831,535
	〔公共職業安定所〕	内 42 8,336		1	43	379	827	1,304	内 12 1,091	内 30 1,571	2,360	360	400	
	所長	478		1	43	333	101							
	次長	182				46	126	10						
	課長	498					213	285						
	係長	522							100	308	114			
	主任	226								136	90			
	出張所長	115					96	19						
	就職促進指導官	内 14 1,038						465	351	内 14 102	120			
	産業雇用情報官	内 1 175					32	101	内 1 42					
	職業指導官	3,894					259	396	384	917	1,938			
	雇用指導官	内 10 401						28	199	内 10 82	92			
	地域雇用開発担当官	内 11 15							内 11 15					
	労働者派遣事業指導官	内 1 21								内 1 21				
	広域就職指導官	内 5 5								内 5 5				
	一般職員	766									6	360	400	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 82				2	10	5	12	内 1 18	17	18		
	所長	5				2	3							
	次長	3					3							
	課長	4					2	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	7							2	5				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	内 1 7						1	5	内 1 1				
	産業雇用情報官	1						1						
	職業指導官	25					2	1	5	7	10			
	雇用指導官	2								2				
	一般職員	20									2	18		
	〔地方自治法附則第8条〕	内 3 764	1	6	10	122	220	内 3 251	108	37	3	6		
	職業安定部長	1	1											
	職業安定課長	54		6	10	38								
	職業安定課主幹	47				47								
	同課長補佐	137					101	36						
	同係長	275						132	106	37				
	地方職業安定監察官	81				37	44							
	地方職業指導官	53					16	37						
	地方失業対策事業監察官	48					41	5	2					
	地方雇用計画官	47					18	29						
	地方労働者派遣事業指導官	内 1 4						内 1 4						
	地方障害者雇用担当官	6						6						
	地方雇用開発担当官	内 2 2						内 2 2						
	一般職員	9									3	6		
	行政職俸給表(二)	56						—	1	6	8	41	—	150,473
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	48							1	3	6	38		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	8								3	2	3		

昭和63年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17 **建設省所管合計**	3,681,636,633	4,616,412,280	△ 934,775,647
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	5,205,911	6,199,427	△ 993,516
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	708,905,767	816,744,026	△ 107,838,259
42 道路整備事業費	1,431,881,000	1,628,204,000	△ 196,323,000
44 住宅対策費	718,110,000	931,909,638	△ 213,799,638
45 下水道環境衛生等施設整備費	697,593,000	827,769,000	△ 130,176,000
小計	3,556,489,767	4,204,626,664	△ 648,136,897
49 災害復旧等事業費	46,316,100	322,283,077	△ 275,966,977
計	3,602,805,867	4,526,909,741	△ 924,103,874
95 その他の事項経費	73,624,855	83,303,112	△ 9,678,257

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	22,995,494	21,870,190	1,125,304	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	24,815	22,899	1,916	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	33,660	33,660	0	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	758,232	707,579	50,653	重要な建設技術であるバイオテクノロジーを活用した新排水処理システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	293,255	257,347	35,908	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	116,372	131,231	△ 14,859	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営
		95 建設研修に必要な経費	165,511	159,879	5,632	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	255,166	234,307	20,859	1　建設行政及び建設技術の国際協力 2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	511,432	504,841	6,591	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,500	16,500	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	12,906	12,906	0	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	188,000	200,000	△ 12,000	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際花と緑の博覧会の開催準備に必要な経費	1,699,290	926,262	773,028	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会の 1 会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等
		95 国際居住年事業推進に必要な経費	0	140,139	△ 140,139	前年度限りの経費
		95 航空機購入に必要な経費	0	1,719,000	△ 1,719,000	前年度限りの経費
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	20,670,499	29,465,463	△ 879,496	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,630,000	1,630,000	0	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	26,362	27,066	△ 704	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,082,025	1,069,907	12,118	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 河川水理調査に必要な経費	79,427	79,427	0	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	167,818	162,568	5,250	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	507,000	531,000	△ 24,000	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	508,551	508,551	0	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	658,246,767	760,129,026	△ 101,882,259	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,356,000	31,362,000	△ 3,006,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2　雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,076,000	24,287,600	△ 3,211,600	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,227,000	965,400	261,600	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,135,604,994	1,347,444,430	△11,839,436	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和63年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	296,276,006	280,759,570	15,516,436	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	182,652,000	203,655,000	△21,003,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の部補助等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和62年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	78,995,000	90,826,000	△11,831,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和62年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	43,769,000	51,230,000	△ 7,461,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	6,687,000	6,416,000	271,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	0	10,318,455	△10,318,455	前年度限りの経費
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	51,124,000	45,351,000	5,773,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	1,002,000	963,000	39,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費業	350,000	341,000	9,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	343,995,000	343,995,000	0	1 「住宅金融公庫法」に基づく特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,802,000	2,792,000	10,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,092,000	1,092,000	0	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	4,917,000	5,545,000	△ 628,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 木造賃貸住宅地区等整備事業費補助に必要な経費	471,000	420,000	51,000	大都市地域内の木造賃貸住宅の集中する地区において住宅の建替えと周辺環境整備を一体的に促進するため、木造賃貸住宅地区総合整備事業等を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	254,000	281,000	△ 27,000	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	0	168,684,183	△ 168,684,183	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	71,968,380	88,505,924	△16,537,544	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和62年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	589,366,000	700,873,000	△ 111,507,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　92箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和62年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	20,963,000	20,283,000	680,000	「都市再開発法」等に基づき

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2　市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 3　新都市拠点整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 4　都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 5　田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	14,675,000	17,511,000	△ 2,836,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	28,285,100	273,783,264	△ 245,498,164	昭和 62 年以前及び昭和 63 年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,432,800	4,918,968	△ 2,486,168	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	100,000	464,000	△ 364,000	昭和 63 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,488,200	43,089,227	△27,601,027	1　国が施行する河川等災害関連緊急事業

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	3,653,917,562	4,586,696,769	△ 932,779,207	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**建設本省**	27,070,633	26,936,740	133,893
95016-2111-02　職員基本給	5,931,468	5,779,004	152,464
95016-2111-03　職員諸手当	2,973,018	2,881,030	91,988
95016-2111-04　超過勤務手当	589,121	579,467	9,654
95016-2111-05　委員手当	22,565	20,649	1,916
95016-2111-05　常勤職員給与	54,335	52,285	2,050
95016-2111-05　非常勤職員手当	13,047	12,862	185
95016-2111-05　休職者給与	6,673	6,139	534
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	179,381	176,992	2,389
95016-2141-05　公務災害補償費	48,357	48,676	△ 319
95016-2111-05　退職手当	6,026,746	5,285,153	741,593

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05　児童手当	9,305	8,813	492
95016-2129-06　諸謝金	51,512	51,788	△ 276
13054-2129-06　建設技術研究開発謝金	739	1,004	△ 265
95016-2959-07　水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07　水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0
95016-2122-08　職員旅費	97,193	94,650	2,543
13054-2122-08　建設技術研究開発調査旅費	17,336	15,179	2,157
95016-2122-08　国際花と緑の博覧会開催準備旅費	2,620	1,680	930
95016-2122-08　研修旅費	57,102	57,102	0
95016-2122-08　受託営繕工事施工旅費	2,169	2,169	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2202-08	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	3,920	1,680	2,240
95016-2122-08	赴任旅費	129,581	129,581	0
95016-2122-08	外国旅費	52,905	44,058	8,847
95016-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	6,394	4,834	1,560
95016-2122-08	外国留学旅費	11,213	11,894	△ 681
95016-2122-08	委員等旅費	19,443	19,123	320
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	600	673	△ 73
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	576	1,025	△ 449
95016-2122-08	参考人等旅費	219	219	0
95016-2123-09	庁費	891,463	903,968	△ 12,505
95016-2123-09	校費	40,001	40,195	△ 194
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	28,720	29,673	△ 953
95016-2123-09	国際花と緑の博覧会開催準備庁費	26,707	27,198	△ 491
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	3,813	3,813	0
95016-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	19,250	67,735	△ 48485
95059-2123-09	建設統計調査費	155,443	126,352	29,091
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	612,381	539,148	73,233

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	資格検定国家試験費	31,443	31,443	0
95016-2123-09	電子計算機借料	127,318	116,782	10,536
95016-2123-09	土地建物借料	29	43	△ 14
95016-2123-09	各所修繕	36,439	35,720	719
95199-2133-09	自動車重量税	1,383	1,157	226
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	57,866	52,052	5,814
95059-2125-14	統計情報調査委託費	275,313	263,264	12,049
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	7,277	0
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	36,006	34,152	1,854
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	169,466	201,423	△ 31,957
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	196,384	179,359	17,025
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	127,200	151,223	△ 24,023
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	79,475	93,535	△ 14,060
95016-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	15,066	14,875	191
95016-2204-15	施設整備費	30,289	24,250	6,039
95016-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	700,000	300,000	400,000
95016-2944-15	不動産購入費	39,390	38,192	1,198
95016-2204-15	航空機購入費	0	1,719,000	△ 1,719,000
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	481,432	474,841	6,591

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	43,851	40,017	3,834
95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	98,554	165,583	△ 67,029
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	188,000	200,000	△ 12,000
95016-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	924,262	506,950	417,312
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,240,645	5,182,881	57,764
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	25,048	23,700	1,348
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	12,906	12,906	0
95016-2735-16	国際道路会議分担金	322	341	△ 19
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,000	30,000	0
002	**官庁営繕費**	20,670,499	29,465,463	△ 8,794,964
95016-1202-08	施設施工旅費	112,539	161,100	△ 48,561
95016-1203-09	施設施工庁費	461,833	536,659	△ 74,826
95016-1204-15	施設整備費	20,096,127	28,767,704	△ 8,671,577
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,630,000	1,630,000	0
004	**河川管理費**	1,187,814	1,176,400	11,414
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2122-08	河川管理旅費	20,988	20,988	0
95059-2122-08	河川水理調査旅費	10,427	10,427	0
95059-2123-09	庁費	26,805	27,509	△ 704
95059-2123-09	河川管理費	71,444	71,444	0
95059-2123-09	河川水理調査費	11,601	11,601	0
95059-2123-09	観測所補修費	164	164	0
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	989,593	977,475	12,118
022	**河川管理施設整備費**	167,818	162,568	5,250
95059-1204-15	洪水予報施設費	138,645	138,645	0
95059-1204-15	観測所施設費	12,423	12,423	0
95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16	水防警報施設費補助金	15,750	10,500	5,250
005	**河川鉱害復旧事業費**	507,000	531,000	△ 24,000
95059-2204-15	直轄河川鉱害復旧費	451,470	472,841	△ 21,371
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	55,530	58,159	△ 2,629
007	**建設事業指導監督費**	508,551	508,551	0
95059-2129-06	諸謝金	1,755	1,755	0
95059-2122-08	職員旅費	216,718	216,718	0
95059-2122-08	日額旅費	37,056	37,056	0

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	災害検査旅費	106,588	106,588	0
95059-2123-09	庁費	146,434	146,434	0
008	**治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	658,246,767	760,129,026	△101,882,259
009	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	28,356,000	31,362,000	△ 3,006,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	42,000	27,000	15,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	27,241,000	30,718,000	△ 3,477,000
41051-1825-00	雪崩対策事業費補助	910,000	510,000	400,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	163,000	107,000	56,000
010	**海岸事業費**	21,076,000	24,287,600	△ 3,211,600
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	10,046,200	10,799,600	△ 753,400
41051-1204-00	海岸事業調査費	220,500	160,500	60,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	8,834,100	11,159,500	△ 2,325,400
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,141,400	1,301,000	△ 159,600
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	47,800	138,000	△ 90,200
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	786,000	729,000	57,000
011	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,227,000	965,400	261,600
012	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,135,604,994	1,347,444,430	△211,839,436
013	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	296,276,006	280,759,570	15,516,436
014	**住宅建設等事業費**	312,103,000	362,445,455	△ 50,342,455
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	32,000	32,000	0
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	180,716,000	201,956,000	△ 21,240,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	78,194,000	90,027,000	△ 11,833,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	43,769,000	51,230,000	△ 7,461,000
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	6,687,000	6,416,000	271,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	2,705,000	2,466,000	239,000
44084-1925-00	住宅・都市整備公団住宅建設費補助	0	10,318,455	△ 10,318,455
015	**住宅対策諸費**	406,007,000	569,464,183	△163,457,183
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	51,124,000	45,351,000	5,773,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	1,092,000	1,099,000	0
44084-2865-00	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	471,000	420,000	51,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	4,917,000	5,545,000	△ 628,000
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	1,002,000	963,000	39,000

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	350,000	341,000	9,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	118,000	117,000	1,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交付金	46,800,000	46,800,000	0
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	297,195,000	297,195,000	0
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,684,000	2,675,000	9,000
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	254,000	281,000	△ 27,000
44084-2405-00	住宅・都市整備公団補給金	0	168,684,183	△168,684,183
016	**都市計画事業費**	682,297,380	809,661,924	△127,364,544
45052-1204-00	国営公園維持管理費	2,259,530	1,926,584	332,946
45052-1204-00	国営公園整備費	10,340,668	13,638,383	△ 3,297,715
45052-1204-00	国営公園計画調査費	17,182	18,957	△ 1,775
45052-1204-00	公園事業調査費	1,123,000	982,000	141,000
45052-1825-00	公園事業費補助	55,304,000	69,324,000	△ 14,020,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,203,000	2,066,000	137,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	735,000	735,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	581,911,000	694,652,000	△112,741,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	62,000	62,000	0
45052-1204-00	都市開発事業調査費	50,000	50,000	0
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	19,270,000	18,898,000	372,000
45052-1825-00	新都市拠点整備事業費等補助	793,000	685,000	108,000
45052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	650,000	650,000	0
45052-1825-00	田園居住区整備事業費補助	200,000	0	200,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	7,379,000	5,974,000	1,405,000
024	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	14,675,000	17,511,000	△ 2,836,000
017	**河川等災害復旧事業費**	28,285,100	273,783,264	△245,498,164
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	16,209,800	57,794,326	△ 41,584,526
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	489,300	1,393,938	△ 904,638
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	11,586,000	214,595,000	△203,009,000
018	**河川等災害復旧事業等工事諸費**			
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	2,432,800	4,918,968	△ 2,486,168
019	**都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	100,000	464,000	△ 364,000
020	**河川等災害関連事業費**	15,488,200	43,089,227	△ 27,601,027
49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,585,200	6,308,227	△ 4,723,027
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	3,934,000	14,187,000	△ 10,253,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	4,732,000	10,494,000	△ 5,762,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,380,000	9,703,000	△ 7,323,000

項　　目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,857,000	2,397,000	460,000	**計**	3,653,917,562	4,586,696,769	△932,779,207

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	4,922,224	4,873,285	48,939	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,564,870	1,983,021	△　418,151	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,314,904	2,158,392	△　843,488	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺（2,500分の1、5,000分の1）の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000分の1の地形図の整備 （2）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	28,637	29,379	△　742	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	45,772	48,033	△ 2,261	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,393	4,393	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	70,880	79,158	△ 8,278	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	162,000	162,000	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,113,680	9,337,661	△ 1,223,981	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,951,680	9,175,661	△ 1,223,981	95016-2122-08 委員等旅費	399	399	0
95016-2111-02 職員基本給	2,706,342	2,671,028	35,314	95016-2123-09 庁費	477,455	480,983	△ 3,528
95016-2111-03 職員諸手当	1,285,802	1,268,520	17,282	95016-2123-09 測量庁費	2,725,331	3,995,203	△ 1,269,872
95016-2111-04 超過勤務手当	225,426	222,624	2,802	95016-2123-09 地図調製庁費	45,772	48,033	△ 2,261
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,767	1,741	26	95016-2123-09 受託測量庁費	208	208	0
95089-2151-05 児童手当	4,890	4,260	630	95016-2123-09 電子計算機借料	190,968	194,918	△ 3,950
95016-2129-06 諸謝金	3,961	3,961	0	95016-2123-09 土地建物借料	8,354	7,904	450
95016-2122-08 職員旅費	5,793	5,793	0	95016-2123-09 各所修繕	14,104	13,987	117
95016-2122-08 測量旅費	247,148	247,935	△ 787	95199-2133-09 自動車重量税	1,143	1,347	△ 204
95016-2122-08 受託測量旅費	4,185	4,185	0	95016-2204-15 測量施設整備費	2,078	2,078	0

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　支障物件補償金	554	554	0	95016-1204-15　施設整備費	162,000	162,000	0
032　**国土地理院施設費**				**計**	8,113,680	9,337,661	△ 1,223,981

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,463,160	3,020,561	△ 557,401	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,673,519	2,160,287	△ 486,768	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	311,000	311,000	0	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,447,679	5,491,848	△ 1,044,169	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	4,136,679	5,180,848	△ 1,044,169	13054-2122-08 職員旅費	15,053	15,065	△ 12
13054-2111-02 職員基本給	1,622,422	1,604,313	18,109	13054-2122-08 受託研究等旅費	4,961	5,056	△ 95
13054-2111-03 職員諸手当	819,799	808,606	11,193	13054-2122-08 委員等旅費	174	182	△ 8
13054-2111-04 超過勤務手当	72,616	74,962	△ 2,346	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 常勤職員給与	7,519	7,313	206	13054-2123-09 庁費	630,413	638,920	△ 8,507
13054-2111-05 非常勤職員給与	6,792	6,688	104	13054-2123-09 試験研究費	732,641	1,787,237	△ 1,054,596
13089-2151-05 児童手当	2,950	2,465	485	13054-2123-09 受託研究費	26,380	29,772	△ 3,392
13054-2129-06 諸謝金	4,910	4,910	0	13054-2123-09 受託試験費	4,202	4,669	△ 467

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　電子計算機借料	138,575	135,327	3,248
13054-2123-09　土地建物借料	10,515	20,405	△ 9,890
13054-2123-09　各所修繕	35,161	33,293	1,868
13199-2133-09　自動車重量税	435	504	△ 69

項　目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042　**建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	311,000	311,000	0
計	4,447,679	5,491,848	△ 1,044,169

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	14,527,092	14,262,308	264,784	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	10,000	27,618	△ 17,618	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	620,620	596,076	24,544	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	15,157,712	14,886,002	271,710	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設局**	14,527,092	14,262,308	264,784	95059-2123-09 土地建物借料	5,373	8,199	△ 2,826
95059-2111-02 職員基本給	8,768,260	8,632,320	135,940	95059-2123-09 各所修繕	41,084	41,381	△ 297
95059-2111-03 職員諸手当	4,340,773	4,233,774	106,999	95199-2133-09 自動車重量税	1,943	1,557	386
95059-2111-04 超過勤務手当	636,265	630,688	5,577	95059-2204-15 施設整備費	13,990	13,990	0
95059-2111-05 常勤職員給与	87,282	85,407	1,875	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,538	26,712	△ 174
95059-2111-05 非常勤職員手当	13,336	13,133	203	95059-2129-17 交際費	687	687	0
95089-2151-05 児童手当	11,820	9,675	2,145	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	10,000	27,618	△ 17,618
95059-2129-06 諸謝金	647	676	△ 29	49053-1201-04 超過勤務手当	3,500	9,138	△ 5,638
95059-2122-08 職員旅費	14,192	14,192	0	49053-1202-08 日額旅費	773	2,134	△ 1,361
95059-2122-08 研修旅費	10,551	10,551	0	49053-1203-09 工事雑費	5,727	16,346	△ 10,619
95059-2123-09 庁費	554,351	539,366	14,985	053 **公園事業工事諸費**	620,620	596,076	24,544

項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-02 職員基本給	303,120	291,747	11,373	45052-1202-08 日額旅費	2,789	2,801	△ 12
45052-1201-03 職員諸手当	149,664	143,231	6,433	45052-1202-08 赴任旅費	3,069	3,069	0
45052-1201-04 超過勤務手当	23,185	21,379	1,806	45052-1203-09 庁費	1,160	1,057	103
45052-1201-05 休職者給与	63	64	△ 1	45052-1203-09 用地処理事務費	152	139	13
45052-1141-05 公務災害補償費	754	721	33	45052-1203-09 工事雑費	56,435	54,351	2,084
45052-1201-05 退職手当	1,679	1,642	37	45199-1133-09 自動車重量税	1,288	1,184	104
45089-1151-05 児童手当	505	660	△ 155	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	73,918	71,466	2,452
45052-1209-06 諸謝金	432	432	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1202-08 職員旅費	2,397	2,123	274	**計**	15,157,712	14,886,002	271,710

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費 国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 国際花と緑の博覧会出展施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費	河川等災害復旧事業等工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出が完了することが期し難しい場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費でありて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
建設本省	国際花と緑の博覧会事業費補助	875,217	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）建設本省 （目）国際花と緑の博覧会事業費補助金	316,066	559,151	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	官庁営繕	15,623,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	4,768,148	10,854,852	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	97,653,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営建設等事業費	17,184,674	80,468,322	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	22,736,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	4,419,478	18,316,522	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	国営公園整備	4,750,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）国営公園整備費	150,000	4,600,000	国営みちのく杜の湖畔公園の施設の整備及び淀川河川公園ほか3箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	17,500,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	17,500,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	250,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	250,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	62,866,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	12,657,000	50,209,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	217,625,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	43,525,000	174,100,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

建　設　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,817
一般職		外 50(6箇月) 外 23(9箇月) 内 11(6箇月) 5,839												17,015,853
	指定職俸給表	37												312,041
	行政職俸給表(一)	外 50(6箇月) 外 23(9箇月) 内 11(6箇月) 5,190	84	101	156	635	内 3 404	893	内 1 522	内 4 702	外 3 1,009	外 3 471	外 67 内 3 213	14,995,529
	行政職俸給表(二)	296						13	66	66	86	43	22	737,473
	研究職俸給表	311							60	42	55	125	29	958,193
	医療職俸給表(三)	5						—	—	—	—	5	—	12,617
合計		5,842												17,035,670

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
建設本省														
建設本省		外 33(6箇月) 外 17(6箇月) 内 8(6箇月) 1,731												5,130,779
特別職		3												19,817
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 33(6箇月) 外 17(9箇月) 内 8(6箇月) 1,728												5,110,962
	指定職俸給表	24												210,452
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	6												
	監察官	1												
	技術審議官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 50 内 8 1,621	48	64	94	295	内 3 59	235	166	内 4 226	261	137	外 50 内 1 36	4,701,278
	監理官	3	3											
	課長	55	44	11										
	企画官	51		27	24									
	室長	30		19	11									
	技術調査官	7	1	1		5								
	課長補佐	内 3 259			15	203	内 3 41							
	係長	内 4 536						206	147	内 4 183				
	主任	82							10	33	39			
	営繕監督官	13				7	2	4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	営繕設計官	20				13	3	4						
	建設専門官	84		1	39	43	1							
	災害査定官	10		1	2	6	1							
	計画官	2		1		1								
	専門職	3						2	1					
	建設大学校部長	5		3	2									
	同課長	17			1	14	2							
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	10						3	2	5				
	同主任	11							2	5	4			
	同教官	29				3	8	14	4					
	一般職員	外 50 内 1 391									218	137	外 50 内 1 36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	83						4	14	10	30	18	7	199,232
国土地理院														
国土地理院														
一般職		891												2,380,309
	指定職俸給表	2												13,317
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	866	4	4	14	48	31	131	77	113	275	93	76	2,310,009
	部長	7	4	3										
	課長	36			12	24								
	監査官	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	39					18	21						
	係長	137						79	36	22				
	主任	160							16	73	71			
	観測所長	2				2								
	地方測量部長	9		1	2	6								
	地方測量部次長	9				5	4							
	同課長	4				4								
	同係長	43						10	15	18				
	支所長	1				1								
	建設専門官	2				1	1							
	専門職	42				3	8	21	10					
	一般職員	373									204	93	76	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22						1	14	2	3	2	—	54,258
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,725
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		外 1(9箇月) 463												1,401,671
	指定職俸給表	3												26,329
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 126	1	3	2	12	15	24	12	38	10	5	外 1 4	349,771
	〔土木研究所〕	76	1	1	1	8	10	18	8	27	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	2	1	1										
	課長	8			1	6	1							
	課長補佐	8					4	4						
	係長	33						12	6	15				
	主任	16							2	12	2			
	建設専門官	9				2	5	2						
	〔建築研究所〕	外 1 50		2	1	4	5	6	4	11	8	5	外 1 4	
	部長	2		2										
	課長	6			1	4	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	15						3	3	9				
	主任	4							1	2	1			
	建設専門官	2					2							
	技術職員	1									1			
	一般職員	外 1 15									6	5	外 1 4	
	行政職俸給表(二)	23						1	9	5	6	2	—	67,378
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	19						1	5	5	6	2		
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	4							4					
	研究職俸給表	311							60	42	55	125	29	958,193
	〔土木研究所〕	192							34	21	32	93	12	
	部長等研究員	87							34	21	32			
	研究員	93										93		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究補助員	12											12	
	〔建築研究所〕	119							26	21	23	32	17	
	部長等研究員	70							26	21	23			
	研究員	32										32		
	研究補助員	17											17	
地方建設局														
一般職		外 17(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(6箇月) 2,757												8,122,911
地方建設局														
一般職		外 17(6箇月) 外 5(9箇月) 2,668												7,851,431
	指定職俸給表													
	局長	8												61,943
	行政職俸給表(一)	外 22 2,492	31	30	46	272	287	487	249	311	外 3 451	外 3 236	外 16 92	7,373,494
	部長	46	31	11	4									
	営繕管理官	2		2										
	課長	232			3	184	45							
	課長補佐	250					153	97						
	係長	560						244	193	123				
	主任	242							30	96	116			
	事務所長	17			2	15								
	事務所課長	34					18	15	1					
	同係長	48						1	17	30				
	同主任	70								62	8			
	営繕監督官	84					24	55	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	営繕設計官	52					11	38	3					
	建設専門官	183		17	34	62	33	37						
	用地鑑定官	9				6	3							
	監査官	8			3	5								
	一般職員	外 22 655									外 3 327	外 3 236	外 16 92	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	164						7	28	48	47	20	14	406,102
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	9,892
公園事業工事諸費														
一般職		内 3(6箇月) 89												271,480
	行政職俸給表(一)	内 3 85	—	—	—	8	12	16	内 1 18	14	12	—	内 2 5	260,977
	係長	1							1					
	事務所長	7				7								
	事務所副所長	2				1	1							
	同課長	20					9	9	2					
	同係長	36							11	13	12			
	出張所長	1						1						
	出張所係長	3							2	1				
	建設専門官	2					1	1						
	建設監督官	内 1 8					1	5	内 1 2					
	一般職員	内 2 5											内 2 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	1	1	—	1	1	10,503

昭　和　63　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
18 **自治省所管合計**	10,977,144,808	10,258,863,523	718,281,285
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	543,447	595,031	△ 51,584
31 地方交付税交付金	10,905,620,000	10,184,119,939	721,500,061
95 その他の事項経費	70,981,361	74,148,553	△ 3,167,192

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	4,336,432	4,122,886	213,546	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	665,000	766,000	△ 101,000	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	796,165	804,207	△ 8,042	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,580	2,580	0	各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方公務員の研修に必要な経費	91,328	91,514	△ 186	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	10,905,620,000	10,184,119,939	721,500,061	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和63年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額 10,701,120,000千円 2 昭和63年度特例措置額 227,500,000千円 3 「昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」附則第2項の規定による減額 △23,000,000千円
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	1,154	1,327	△ 173	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	7,666,488	9,270,281	△ 1,603,793	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	13,603,500	15,115,000	△ 1,511,500	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	3,821,181	3,299,900	521,281	昭和47年度から昭和51年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金

組織	項	事項	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	0	204,913	△ 204,913	前年度限りの経費
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	19,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	10,961,753,828	10,242,948,547	718,805,281	

科目別内訳

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**自治本省**	5,891,505	5,787,187	104,318
95016-2111-02	職員基本給	1,376,930	1,345,807	31,123
95016-2111-03	職員諸手当	705,521	687,713	17,808
95016-2111-04	超過勤務手当	119,426	117,284	2,142
95016-2111-05	委員手当	1,359	1,359	0
95016-2111-05	休職者給与	498	6,119	△ 5,621
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	2,280	0	2,280
95016-2141-05	公務災害補償費	6,385	6,483	△ 98
95016-2111-05	退職手当	739,916	624,793	115,123
95089-2151-05	児童手当	1,200	1,200	0
95016-2129-06	諸謝金	37,737	36,865	872
95016-2959-07	褒賞品費	1,026	4,051	△ 3,025
95016-2122-08	職員旅費	43,121	42,475	646
95016-2122-08	赴任旅費	18,933	18,933	0
95016-2122-08	外国旅費	9,965	8,903	1,062
95016-2122-08	外国留学旅費	9,227	7,653	1,574
95016-2122-08	委員等旅費	8,326	7,360	966
95016-2123-09	庁費	516,025	521,950	△ 5,925
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	校費	57,129	58,839	△ 1,710
95016-2123-09	電子計算機等借料	81,216	81,216	0
95016-2123-09	各所修繕	13,552	13,552	0
95199-2133-09	自動車重量税	530	530	0
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	16,043	16,043	0
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	83,010	0	83,010
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	315,616	315,616	0
95016-2125-14	寒冷補正調査委託費	7,588	0	7,588
95016-2125-14	地方公営企業経営調査委託費	5,126	10,146	△ 5,020
95016-2125-14	地方交付税算定等業務委託費	0	41,943	△ 41,943
95013-2815-16	明るい選挙推進費補助金	470,674	478,716	△ 8,042
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	571,458	558,883	12,575
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,035	2,018	17
95029-2865-16	田園都市構想推進事業助成交付金	665,000	766,000	△ 101,000
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	635	719	△ 84
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
005	**地方交付税交付金**			

項	目	昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	10,905,620,000	10,184,119,939	721,500,061
009	**地方債元利助成費**	7,667,642	9,271,608	△ 1,603,966
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	1,154	1,327	△ 173
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	7,666,488	9,270,281	△ 1,603,793
012	**地方公営企業助成費**	17,424,681	18,619,813	△ 1,195,132
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	13,603,500	15,115,000	△ 1,511,500
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	0	204,913	△ 204,913
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	3,821,181	3,299,900	521,281
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	19,950,000	0
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	5,200,000	0
計		10,961,753,828	10,242,948,547	718,805,281

自治

組織	項	事項	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	820,117	831,728	△ 11,611	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	54,110	52,302	1,808	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	175,348	242,830	△ 67,482	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	59,425	58,534	891	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 大震火災対策に必要な経費	3,280,910	3,441,578	△ 160,668	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	10,397,623	10,632,973	△ 235,350	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	543,447	595,031	△ 51,584	消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	15,390,980	15,914,976	△ 523,996	

科目別内訳

項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
031 **消防庁**	4,449,910	4,686,972	△ 237,062	95014-2111-04 超過勤務手当	30,313	30,049	264
95014-2111-02 職員基本給	369,542	365,946	3,596	95014-2111-05 委員手当	909	909	0
95014-2111-03 職員諸手当	194,336	188,627	5,709	95014-2111-05 常勤職員給与	4,729	4,608	121

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	86	86	0
95089-2151-05	児童手当	420	450	△ 30
95014-2129-06	諸謝金	21,513	21,046	467
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	8,945	9,185	△ 240
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	175,348	242,830	△ 67,482
95014-2122-08	職員旅費	14,729	14,818	△ 89
95014-2122-08	外国旅費	2,524	2,524	0
95014-2122-08	委員等旅費	7,188	7,045	143
95014-2123-09	庁費	131,741	144,940	△ 13,199
95014-2123-09	校費	33,367	31,559	1,808
95014-2123-09	消防防災通信維持費	62,611	65,275	△ 2,664
95014-2123-09	各所修繕	9,309	9,309	0
95199-2133-09	自動車重量税	152	114	38
95014-2125-14	防災知識啓発委託費	117,677	130,958	△ 13,281
95014-2125-14	消防防災対策推進調査委託費	28,409	36,720	△ 8,311
95014-2204-15	施設整備費	5,681	5,681	0
95014-2204-15	無線通信施設整備費	6,322	7,603	△ 1,281
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	41,000	0
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	59,425	58,534	891

項目		昭和63年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	3,053,105	3,196,627	△ 143,522
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	957	957	0
95014-2129-17	交際費	572	572	0
032	**消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	10,397,623	10,632,973	△ 235,350
033	**消防研究所**	543,447	595,031	△ 51,584
13014-2111-02	職員基本給	208,417	205,775	2,642
13014-2111-03	職員諸手当	109,727	107,434	2,293
13014-2111-04	超過勤務手当	8,540	8,394	146
13014-2111-05	休職者給与	50	50	0
13089-2151-05	児童手当	390	210	180
13014-2129-06	諸謝金	148	148	0
13014-2122-08	職員旅費	2,447	2,447	0
13014-2122-08	委員等旅費	247	247	0
13014-2123-09	庁費	12,326	9,753	2,573
13014-2123-09	試験研究費	190,336	249,716	△ 59,380
13014-2203-09	設備整備費	8,927	8,927	0
13199-2133-09	自動車重量税	71	109	△ 38
13014-2204-15	施設整備費	1,821	1,821	0
計		15,390,980	15,914,976	△ 523,996

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												78,289
一般職		外 33(6箇月) 内 7(6箇月) 549												1,601,928
	指定職俸給表	17												143,392
	行政職俸給表(一)	外 33(6箇月) 内 7(6箇月) 477	27	22	36	48	内 1 22	63	48	内 1 74	外 14 内 3 101	外 19 内 2 18	18	1,282,350
	行政職俸給表(二)	18						1	3	6	8			47,699
	研究職俸給表	36							6	9	6	13	2	126,534
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,953
合計		557												1,680,217

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
自治本省														
自治本省		外 33(6箇月) 内 6(6箇月) 398												1,182,616
特別職		8												78,289
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 33(6箇月) 内 6(6箇月) 390												1,104,327
	指定職俸給表	12												97,204
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	総務審議官	1												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 33 内 6 366	23	17	28	37	内 1 13	50	38	内 1 58	外 14 内 3 83	外 19 内 1 8	11	976,235
	課長	24	21	3										
	参事官	1	1											
	室長	4		3	1									
	企画官	5		4	1									
	調査官	5		5										
	定員管理指導官	1			1									
	給与指導官	2		1	1									
	税務管理官	1			1									
	固定資産鑑定官	2			2									
	専門職	3				1	1	1						
	課長補佐	内 1 63			17	35	内 1 11							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 1 121						48	33	内 1 40				
	主任	21							4	17				
	自治大学校副校長	1	1											
	同部長教授	1		1										
	同教官	2			1	1								
	同部長、課長	3			3									
	同係長、研究部員	4					1	1	1	1				
	一般職員	外 33 内 4 102									外 14 内 3 83	外 19 内 1 8	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						1	3	4	3	—	—	28,935
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,953
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 159												497,601
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 105												317,930
	指定職俸給表	4												36,568
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 96	4	5	7	11	8	11	10	14	15	内 1 7	4	268,111
	課長	6	3	3										
	室長	2		2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国際消防協力官	1			1									
	違反処理指導官	1			1									
	専門職	1						1						
	課長補佐	19			3	9	7							
	係長	31						9	8	14				
	消防大学校副校長	1	1											
	同部長、課長	3			2	1								
	回教官	4				1	1	1	1					
	同係長	1							1					
	一般職員	内 1 26									15	内 1 7	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	3	—	—	13,251
消防研究所														
一般職		54												179,671
	指定職俸給表													
	所長	1												9,620
	行政職俸給表(一)	15	—	—	1	—	1	2	—	2	3	3	3	38,004
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2		2				
	一般職員	9									3	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	2	—	—	5,513
	研究職俸給表	36							6	9	6	13	2	126,534

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	21							6	9	6			
	研究員	13										13		
	研究補助員	2											2	

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	428
(奄)	奄美群島農業試験場施設整備費	総理府	277
(安)	安全保障会議	内閣	186
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	526
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	428
(育)	育英事業費	文部省	472
う・(運)	運輸本省	運輸省	718
	運輸本省試験研究所	〃	722
	運輸本省試験研究所施設費	〃	723
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	675
	エネルギー対策費	〃	679
	〃	〃	685
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	616
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	276
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	675
	大蔵本省	大蔵省	426
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	261
	沖縄開発事業費	〃	261
	沖縄開発庁	〃	259
	沖縄教育振興事業費	〃	260
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	263
	沖縄公園事業工事諸費	〃	264
	沖縄振興開発計画調査費	〃	260
	沖縄住宅対策諸費	〃	262
	沖縄治水事業工事諸費	総理府	262
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	265
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	264
	沖縄道路事業工事諸費	〃	263
	沖縄農業振興費	〃	261
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	261
(恩)	恩給支給事務費	〃	213
	恩給費	〃	213
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	583
か・(下)	下級裁判所	裁判所	165
(科)	科学技術振興調整費	総理府	245
	科学技術振興費	〃	245
	科学技術庁	〃	244
	科学技術庁試験研究所	〃	246
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	247
	科学警察研究所	〃	205
	科学研究費	厚生省	522
	科学振興費	文部省	473
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	582
(河)	河川管理施設整備費	建設省	820
	河川管理費	〃	820
	河川鉱害復旧事業費	〃	820
	河川等災害関連事業費	〃	822
	河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	822

区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業費	建設省	822
(会)	会計検査院	会計検査院	182
	会計検査院施設費	〃	182
(海)	海運助成費	運輸省	720
	海外経済協力基金交付金	総理府	240
	海岸事業工事諸費	農林水産省	594
	〃	運輸省	720
	〃	建設省	821
	海岸事業費	農林水産省	583
	〃	〃	616
	〃	運輸省	720
	〃	建設省	821
	海上保安官署	運輸省	731
	海上保安官署施設費	〃	732
	海難審判庁	〃	734
	海洋開発調査研究促進費	総理府	245
(外)	外国人登録事務費	法務省	362
	外務本省	外務省	409
(学)	学校教育振興費	文部省	471
	学校及訓練所	運輸省	724
(艦)	艦船建造費	総理府	232
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	526
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	252
	環境庁	〃	251
	環境庁研究所	〃	253
(観)	観光事業費	運輸省	720
(官)	官庁営繕費	建設省	820
き・(気)	気象官署	運輸省	736
	気象官署施設費	運輸省	737
	気象研究所	〃	737
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	261
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	821
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	223
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	277
(義)	義務教育教科書費	文部省	471
	義務教育費国庫負担金	〃	471
(宮)	宮廷費	皇室費	141
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	821
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	614
	漁港施設費	〃	616
	漁港施設災害関連事業費	〃	616
	漁港施設災害復旧事業費	〃	616
	漁港整備事業指導監督費	〃	616
(教)	教育統計調査費	文部省	471
(矯)	矯正官署	法務省	370
	矯正収容費	〃	370
く・(宮)	宮内庁	総理府	208
(空)	空港整備事業費	運輸省	720
け・(警)	警察庁	総理府	204
	警察庁施設費	〃	206
(経)	経済企画庁	〃	239
	経済協力費	外務省	410
	〃	大蔵省	427
	〃	通商産業省	667
	経済研究所	総理府	240
(刑)	刑務所作業費	法務省	371

区分	項	所管	ページ
(結)	結核医療費	厚生省	523
(血)	血清等製造及検定費	〃	529
(研)	研究開発費	総理府	233
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	525
(建)	建設事業指導監督費	建設省	820
	建設本省	〃	818
	建設本省試験研究所	〃	827
	建設本省試験研究所施設費	〃	828
(検)	検疫所	厚生省	531
	検察官署	法務省	367
	検察審査会	裁判所	167
	検察費	法務省	368
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	246
	原爆障害対策費	厚生省	523
こ・(護)	護送収容費	法務省	375
(皇)	皇宮警察本部	総理府	205
	皇族費	皇室費	142
(更)	更生保護官署	法務省	372
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	522
	厚生本省試験研究所施設費	〃	530
	厚生年金基金等助成費	〃	526
	厚生年金保険国庫負担金	〃	525
	厚生本省	〃	520
	厚生本省試験研究所	〃	529
(工)	工業技術院	通商産業省	674
	工業技術院試験研究所	〃	676
	工業技術院試験研究所施設費	〃	676
	工業再配置促進対策費	〃	667
	工業用水道事業費	通商産業省	668
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	674
	鉱山保安監督官署	〃	686
(公)	公安審査委員会	法務省	376
	公安調査庁	〃	377
	公園事業工事諸費	建設省	829
	公害等調整委員会	総理府	207
	公害防止等調査研究費	〃	252
	公正取引委員会	〃	200
	公務員宿舎施設費	大蔵省	427
	公立文教施設災害復旧費	文部省	472
	公立文教施設整備費	〃	472
(航)	航空機購入費	総理府	232
	航空機国際共同開発促進費	通商産業省	668
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	262
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	720
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	224
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	277
	航路標識整備費	運輸省	733
(港)	港湾建設局	〃	728
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	721
	港湾施設災害関連事業費	〃	721
	港湾施設災害復旧事業費	〃	720
	港湾等事業指導監督費	〃	720
	港湾事業費	〃	720
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	276
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	427
	国庫受入預託金利子	〃	427

区分	項	所管	ページ
	国営企業労働委員会	労働省	795
	国際協力事業団事業費	外務省	411
	国際金融公社出資	大蔵省	428
	国際復興開発銀行出資	〃	428
	国債費	〃	427
	国際分担金其他諸費	外務省	411
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	581
	国勢調査費	総理府	214
	国税不服審判所	大蔵省	436
	国土計画基礎調査費	総理府	276
	国土総合開発事業調整費	〃	278
	国土庁	〃	275
	国土調査費	〃	276
	国土地理院	建設省	825
	国土地理院施設費	〃	826
	国民金融公庫補給金	大蔵省	428
	国民健康保険助成費	厚生省	526
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	240
	国民年金国庫負担金	厚生省	526
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	849
	国立学校運営費	文部省	474
	国立学校船舶建造及施設費	〃	474
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	252
	国立機関原子力試験研究費	〃	246
	国立更生援護所運営費	厚生省	535
	国立更生援護所施設費	〃	535
	国立国会図書館	国会	150
	国立国会図書館施設費	〃	151

区分	項	所管	ページ
	国立社会教育施設運営費	文部省	477
	国立社会教育施設整備費	〃	477
	国立博物館	〃	483
	国立博物館施設費	〃	483
	国立美術館	〃	483
	国立美術館施設費	〃	484
	国立病院及療養所経営費	厚生省	523
	国立病院及療養所施設費	〃	524
	国立らい療養所運営費	〃	532
	国立らい療養所施設費	〃	533
	国連アジア統計研修協力費	総理府	213
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	363
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	792
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	152
	裁判官弾劾裁判所	〃	153
	裁判所施設費	裁判所	166
	裁判所予備経費	〃	166
	裁判費	〃	165
(最)	最高裁判所	〃	164
(災)	災害救助等諸費	厚生省	525
	災害対策総合推進調整費	総理府	276
(在)	在外公館	外務省	412
	在外公館施設費	〃	413
(財)	財務局	大蔵省	429
	財務局施設費	〃	430
(参)	参議院	国会	148
	参議院施設費	〃	149
	参議院予備経費	〃	149

区分	項	所管	ページ
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	606
	山林施設災害復旧事業費	〃	606
	山林事業指導監督費	〃	605
(産)	産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	427
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	237
	施設整備等附帯事務費	〃	233
	施設整備費	〃	232
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	849
(私)	私立学校助成費	文部省	473
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	582
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	679
	資源調査所	総理府	247
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	527
	児童扶養手当給付諸費	〃	525
	児童保護費	〃	525
(自)	自治本省	自治省	848
	自然公園等管理費	総理府	252
	自然公園等施設整備費	〃	252
(失)	失業対策事業費	労働省	792
(社)	社会教育助成費	文部省	473
	社会福祉施設整備費	厚生省	524
	社会福祉諸費	〃	524
	社会保険国庫負担金	〃	525
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	276
(身)	身体障害者保護費	厚生省	524
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	606
	森林開発公団事業助成費	〃	605
(真)	真珠検査所	〃	617

区分	項	所管	ページ
(人)	人事院	内閣	188
(衆)	衆議院	国会	146
	衆議院施設費	〃	147
	衆議院予備経費	〃	147
(住)	住宅建設等事業費	建設省	821
	住宅対策諸費	〃	821
(昭)	昭和58年度甲IV型警備艦建造費	総理府	233
	昭和58年度甲型警備艦建造費	〃	233
	昭和59年度甲型警備艦建造費	〃	232
	昭和59年度潜水艦建造費	〃	233
	昭和60年度甲型警備艦建造費	〃	232
	昭和60年度潜水艦建造費	〃	232
	昭和61年度甲型警備艦建造費	〃	232
	昭和61年度乙型警備艦建造費	〃	232
	昭和61年度潜水艦建造費	〃	232
	昭和62年度乙型警備艦建造費	〃	232
	昭和62年度潜水艦建造費	〃	232
	昭和63年度甲IV型警備艦建造費	〃	232
	昭和63年度潜水艦建造費	〃	232
(訟)	訟務費	法務省	362
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	666
	〃	〃	685
(消)	消防研究所	自治省	851
	消防施設等整備費補助	〃	851
	消防庁	〃	850
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	667
(醸)	醸造試験所	大蔵省	436
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	582

区分	項	所管	ページ
	食糧管理費	農林水産省	597
	食糧庁	〃	596
(職)	職業安定官署	労働省	798
	職業転換対策事業費	〃	792
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	615
	水産大学校	〃	617
	水産庁	〃	614
	水産庁試験研究所	〃	616
	水産庁施設費	〃	614
	水田農業確立対策費	〃	581
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	214
(精)	精神衛生費	厚生省	523
(生)	生活基盤充実事業推進費	総理府	198
	生活保護費	厚生省	524
(政)	政府出資	大蔵省	427
	政府職員等失業者退職手当	労働省	792
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	736
(税)	税関	大蔵省	431
	税関施設費	〃	432
	税務官署	〃	435
	税務官署施設費	〃	436
(石)	石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	679
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	668
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	720
	船員労働委員会	〃	730
	船舶建造費	総理府	205
	〃	大蔵省	432
	〃	農林水産省	614
	船舶建造費	運輸省	725
	〃	〃	733
	〃	〃	737
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	237
(総)	総務庁	〃	212
	総理本府	〃	197
(装)	装備品等整備諸費	〃	233
(造)	造林事業費	農林水産省	605
	造船業経営安定対策費	運輸省	720
た・(体)	体育振興費	文部省	473
(多)	多数国間投資保証機関出資	大蔵省	428
(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総理府	276
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	680
	地方医務局	厚生省	536
	地方運輸局	運輸省	726
	地方建設局	建設省	829
	地方公営企業助成費	自治省	849
	地方航空局	運輸省	729
	地方交付税交付金	自治省	848
	地方債元利助成費	〃	849
	地方電気通信監理局	郵政省	777
	地方入国管理官署	法務省	374
	地方農政局	農林水産省	593
	地方農政局施設費	〃	594
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	205
(治)	治山事業費	農林水産省	605
	治水事業費	建設省	821
(畜)	畜産振興費	農林水産省	582

区分	項	所管	ページ
(中)	中央労働委員会	労働省	794
	中小企業対策費	通商産業省	683
	中小企業庁	〃	683
	中小商業等統計調査費	〃	667
(調)	調達労務管理費	総理府	236
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	685
	通商産業本省	〃	665
	通商産業検査所	〃	669
	通商産業本省施設費	〃	666
	通信総合研究所	郵政省	775
	通信総合研究所施設費	〃	776
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	237
(定)	定住構想推進調査費	〃	278
(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	720
	鉄道軌道整備助成費	〃	719
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	667
	電気通信監理施設費	郵政省	774
	電気通信監理費	〃	773
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	822
	都市計画事業費	〃	822
	都市災害復旧事業費	〃	822
	都道府県警察費補助	総理府	206
(土)	土地改良事業等指導監督費	農林水産省	583
	土地改良事業費	〃	583
	土地改良事業等諸費	〃	584
	土地改良事業工事諸費	〃	594
	土地区画整理組合貸付金	建設省	820
(登)	登記事務費	法務省	362
(統)	統計調査費	総理府	214
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	583
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	829
	道路整備事業費	〃	821
(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	428
	特定国有財産整備諸費	〃	428
	特定地域開発就労事業費	労働省	792
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	584
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	525
な・(内)	内閣官房	内閣	185
	内閣法制局	〃	187
	内廷費	皇室費	141
(南)	南極地域観測事業費	文部省	473
に・(日)	日本学士院	〃	477
	日本学術会議	総理府	199
	日本芸術院	文部省	484
	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運輸省	719
	日本鉄道建設公団等事業助成費	〃	719
の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	581
	農業改良普及対策費	〃	581
	農業構造改善対策費	〃	580
	農業施設災害関連事業費	〃	584
	農業施設災害復旧事業費	〃	584
	農業者年金実施費	厚生省	526
	農業者年金等実施費	農林水産省	580
	農業振興費	〃	579
	農業保険費	〃	579
	農蚕園芸振興費	〃	580

区分	項	所管	ページ
	農村総合整備計画調査費	総理府	277
	農用地開発事業費	農林水産省	584
	農林漁業金融費	〃	579
	農林漁業統計情報費	〃	579
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	262
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	616
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	584
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	227
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	277
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	606
	農林水産技術会議	〃	585
	農林水産業技術振興費	〃	586
	農林水産業技術振興施設費	〃	586
	農林水産本省	〃	578
	農林水産本省施設費	〃	579
	農林水産本省検査指導所	〃	591
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	592
	農林水産本省試験研究所	〃	589
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	524
(武)	武器車両等購入費	総理府	232
(文)	文化功労者年金	文部省	471
	文化財保存施設整備費	〃	482
	文化財保存事業費	〃	482
	文化振興費	〃	482
	文化庁	〃	481
	文化庁施設費	〃	482
	文化庁研究所	文部省	484
	文化庁研究所施設費	〃	484
へ・(米)	米州投資公社出資	大蔵省	428
ほ・(補)	補導援護費	法務省	373
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	523
	保健衛生諸費	〃	522
(母)	母子福祉費	〃	525
(法)	法務局	法務省	365
	法務省施設費	〃	362
	法務総合研究所	〃	363
	法務本省	〃	361
(放)	放射能調査研究費	総理府	246
(防)	防衛施設庁	〃	236
	防衛本庁	〃	230
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	227
	北海道海岸事業費	〃	223
	北海道開発計画費	〃	222
	北海道開発事業指導監督費	〃	222
	北海道開発庁	〃	221
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	222
	北海道漁港施設費	〃	224
	北海道空港整備事業費	〃	224
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	224
	北海道港湾事業費	〃	224
	北海道公園事業工事諸費	〃	225
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	227
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	617
	北海道住宅建設等事業費	総理府	225

区分	項	所管	ページ
	北海道住宅対策諸費	総理府	225
	北海道造林事業費	〃	226
	北海道治山事業費	〃	222
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	223
	北海道治水事業費	〃	222
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	227
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	226
	北海道都市計画事業費	〃	225
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	226
	北海道土地改良事業費	〃	225
	北海道統計情報事務所	農林水産省	595
	北海道道路事業工事諸費	総理府	223
	北海道道路整備事業費	〃	223
	北海道農用地開発事業費	〃	226
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	227
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	〃	225
	北海道林道事業費	〃	226
	北方対策本部	〃	214
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	537
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	278
も・(文)	文部本省	文部省	469
	文部本省所轄研究所	〃	476
	文部本省所轄研究所施設費	〃	476
	文部本省施設費	〃	471
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	773
よ・(予)	予備費	大蔵省	428
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	471
り・(離)	離島振興事業費	総理府	277
	離島振興特別事業費	〃	277
(林)	林業試験場	農林水産省	606
	林業振興費	〃	605
	林道事業費	〃	605
	林野庁	〃	604
ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	524
(労)	労働者災害補償保険費	労働省	792
	労働統計調査費	〃	792
	〃	〃	797
	労働保護官署	〃	796
	労働本省	〃	791
	労働本省研究所	〃	793

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）　項――所管別に001から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	43	港湾漁港空港整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅対策費
14	文教施設費	45	下水道環境衛生等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農業基盤整備費
16	育英事業費	47	林道工業用水等事業費
20	国債費	48	調整費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費
28	恩給支給事務費	63	エネルギー対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	65	食糧管理費
31	地方交付税交付金	70	産業投資特別会計へ繰入
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費		

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他
030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

（へ）　経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	21,076,000	24,287,600	△ 3,211,600
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,046,200	10,799,600	△ 753,400

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	昭和63年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	54,293,229	53,337,534	955,695
95016-2111-02 職員基本給	6,682,469	6,596,614	85,855

95　016　－2　11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　経常支出、雇用者所得
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号